

平成16年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 福島県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

福島市	2	田島町	32	矢吹町	62
会津若松市	3	下郷町	33	大信村	63
郡山市	4	舘岩村	34	棚倉町	64
いわき市	5	檜枝岐村	35	矢祭町	65
白河市	6	伊南村	36	塙町	66
原町市	7	南郷村	37	鮫川村	67
須賀川市	8	只見町	38	石川町	68
喜多方市	9	熱塩加納村	39	玉川村	69
相馬市	10	北塩原村	40	平田村	70
二本松市	11	塩川町	41	浅川町	71
田村市	12	山都町	42	古殿町	72
桑折町	13	西会津町	43	三春町	73
伊達町	14	高郷村	44	小野町	74
国見町	15	磐梯町	45	広野町	75
梁川町	16	猪苗代町	46	楢葉町	76
保原町	17	会津坂下町	47	富岡町	77
霊山町	18	湯川村	48	川内村	78
月舘町	19	柳津町	49	大熊町	79
川俣町	20	河東町	50	双葉町	80
飯野町	21	会津高田町	51	浪江町	81
安達町	22	会津本郷町	52	葛尾村	82
大玉村	23	新鶴村	53	新地町	83
本宮町	24	三島町	54	鹿島町	84
白沢村	25	金山町	55	小高町	85
岩代町	26	昭和村	56	飯舘村	86
東和町	27	西郷村	57		
長沼町	28	表郷村	58		
鏡石町	29	東村	59		
岩瀬村	30	泉崎村	60		
天栄村	31	中島村	61		

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			都道府県名 07 福島県		団体名 2028 会津若松市		市町村類型					
			7年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調					地方交付税種地	3-3				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		面積 (km ²)		343.46		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	第3次	人口密度 (人)	366	区 分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)				
地方税	14,795,364	36.7	14,795,364	59.8	3,776	4,370					40,283,056		41,534,850				
地方譲与税	775,178	1.9	775,178	3.1	6.1	6.7					39,271,576		41,253,610				
利子割交付金	113,574	0.3	113,574	0.5	19,026	20,460					1,011,480		281,240				
配当割交付金	12,401	0.0	12,401	0.1	30.8	31.4					71,658		66,629				
株式等譲渡所得割交付金	13,020	0.0	13,020	0.1	38,635	40,292					939,822		214,611				
地方消費税交付金	1,430,543	3.6	1,430,543	5.8	62.6	61.8					725,211		-284,907				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						12		236,252				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分						-		-				
自動車取得税交付金	194,315	0.5	194,315	0.8	普通税						345,000		685,084				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定普通税						380,223		-733,739				
地方特例交付金	402,134	1.0	402,134	1.6	市町村民税												
地方交付税	7,886,740	19.6	6,764,670	27.3	個人均等割												
普通交付税	6,764,670	16.8	6,764,670	27.3	所得割												
特別交付税	1,122,070	2.8	-	-	法人均等割												
(一般財源計)	25,623,269	63.6	24,501,199	99.0	法人税割												
交通安全対策特別交付金	33,338	0.1	33,338	0.1	固定資産税												
分担金・負担金	430,733	1.1	-	-	うち純固定資産税												
使用料	655,888	1.6	54,001	0.2	軽自動車税												
手数料	233,563	0.6	204	0.0	市町村たばこ税												
国庫支出金	4,509,568	11.2	-	-	鉱産税												
国有提供交付金	-	-	-	-	特別土地保有税												
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外普通税												
都道府県支出金	1,733,988	4.3	-	-	目的税												
財産収入	137,790	0.3	47,718	0.2	法定目的税												
寄附金	4,484	0.0	-	-	入湯税												
繰入金	1,909,524	4.7	-	-	事業所税												
繰越金	222,240	0.6	-	-	都市計画税												
諸収入	1,357,571	3.4	103,346	0.4	水利地益税等												
地方債	3,431,100	8.5	-	-	法定外目的税												
うち減税補てん償	156,900	0.4	-	-	旧法による税												
うち臨時財政対策債	1,820,400	4.5	-	-	合計												
歳入合計	40,283,056	100.0	24,739,806	100.0	14,795,364		569,900										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区 分		(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		12,959,569				
人件費	7,427,152	18.9	7,164,137	6,792,045	25.4	議会費	456,897	1.2	-	456,897	基準財政需要額		19,711,370				
うち職員給	5,289,981	13.5	5,289,981	-	-	総務費	5,436,239	13.8	91,329	4,886,042	標準税収入額等		17,090,302				
扶助費	6,505,612	16.6	2,008,818	1,983,759	7.4	民生費	11,348,019	28.9	290,425	6,268,528	標準財政規模		23,854,972				
公債費	6,106,764	15.6	5,709,065	5,709,065	21.4	衛生費	3,140,963	8.0	76,845	2,633,832	財政力指数		0.66				
内元利償還金	6,105,739	15.5	5,708,040	5,708,040	21.4	労働費	83,029	0.2	940	67,248	実質収支比率(%)		3.9				
内一時借入金利子	1,025	0.0	1,025	1,025	0.0	農林水産業費	1,062,686	2.7	378,048	780,516	経常一般財源等比率(%)		103.7				
(義務的経費計)	20,039,528	51.0	14,882,020	14,484,869	54.2	商工費	1,644,917	4.2	44,009	707,020	公債費負担比率(%)		18.8				
物件費	4,963,316	12.6	3,758,327	3,142,523	11.8	土木費	5,184,775	13.2	2,307,421	3,429,290	公債費比率(%)		19.4				
維持補修費	539,849	1.4	491,536	390,390	1.5	消防費	1,414,472	3.6	24,709	1,393,172	起債制限比率(%)		14.3				
補助費等	4,303,692	11.0	4,083,270	2,879,959	10.8	教育費	3,387,952	8.6	266,529	3,066,870	積立金		65,206				
うち一部事務組合負担金	2,168,955	5.5	2,168,955	2,168,955	8.1	災害復旧費	4,863	0.0	-	3,633	減債		53,632				
繰出金	4,732,067	12.0	4,476,236	2,199,750	8.2	公債費	6,106,764	15.6	-	5,709,065	現在高		6,133,159				
積立金	91,779	0.2	86,914	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高		57,040,929				
投資・出資金・貸付金	1,116,227	2.8	15,821	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	うち政府資金		30,679,753				
投資的経費	3,485,118	8.9	1,607,989	23,097,491千円	86.5%	歳出合計	39,271,576	100.0	3,480,255	29,402,113	物件等購入		2,218,868				
うち人件費	72,257	0.2	68,184	経常収支比率	93.4%	合計	5,042,748	国民健康保険	378,295	378,295	保証・補償		-				
普通建設事業費	3,480,255	8.9	1,604,356	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	1,517,077	国民健康保険	-221,171	-221,171	その他		653,286				
うち補助	782,976	2.0	53,686	歳入一般財源等	-	上水道	310,681	国民健康保険	24,706	24,706	実質的なもの		-				
うち単独	2,461,534	6.3	1,448,025	歳入一般財源等	-	住宅用地造成	211,561	国民健康保険	48,664	48,664	収益事業収入		-				
災害復旧事業費	4,863	0.0	3,633	歳入一般財源等	-	市場	7,820	国民健康保険	65	65	土地開発基金現在高		847,959				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	1,278,723	国民健康保険	86	86	徴収率		97.1				
歳出合計	39,271,576	100.0	29,402,113	30,413,593千円	86.5%	その他	1,716,886	国民健康保険	139	139	現計		98.6				
										市町村民税		93.0					
										純固定資産税		95.9					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人 口	12年国調 7年国調 増減率	334,824人 326,833人 2.4%		産 業 構 造				都道府県名 団体名		市町村類型	5-3	
歳入の状況 (単位千円・%)						12年国調	7年国調	面積(km ²)	757.06	福島県	郡山市	地方交付税種地	1-5	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				人口密度(人)	442	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)		
地方税	44,615,422	43.1	41,015,808	64.4	第1次	8,639	10,396			歳入総額	103,556,850	103,694,090		
地方譲与税	2,073,978	2.0	2,073,978	3.3	第2次	5.2	6.3			歳出総額	99,774,590	100,593,409		
利子割交付金	340,766	0.3	340,766	0.5	第3次	46,175	47,152			歳入歳出差引	3,782,260	3,100,681		
配当割交付金	37,143	0.0	37,143	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					翌年度に繰越すべき財源	690,314	319,747		
株式等譲渡所得割交付金	39,130	0.0	39,130	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支	3,091,946	2,780,934		
地方消費税交付金	3,730,455	3.6	3,730,455	5.9	普通税	39,235,659	87.9	-	-	単年度収支	311,012	345,288		
ゴルフ場利用税交付金	25,287	0.0	25,287	0.0	法定普通税	39,235,659	87.9	-	-	積立金	2,800,070	3,050,076		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	16,061,106	36.0	-	-	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	544,921	0.5	544,921	0.9	個人均等割	363,279	0.8	-	-	積立金取崩し額	2,800,000	1,500,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	10,841,416	24.3	-	-	実質単年度収支	311,082	1,895,364		
地方特例交付金	1,427,172	1.4	1,427,172	2.2	法人均等割	1,267,486	2.8	-	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	15,338,640	14.8	14,132,432	22.2	法人税割	3,588,925	8.0	-	-	一般職員	1,844	6,160,720	3,341	
普通交付税	14,132,432	13.6	14,132,432	22.2	固定資産税	20,089,274	45.0	-	-	うち技能労務員	336	1,146,510	3,412	
特別交付税	1,206,208	1.2	-	-	うち純固定資産税	19,960,482	44.7	-	-	教育公務員	28	116,530	4,162	
(一般財源計)	68,172,914	65.8	63,367,092	99.5	軽自動車税	384,583	0.9	-	-	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	97,746	0.1	97,746	0.2	市町村たばこ税	2,700,134	6.1	-	-	臨時職員	10	20,640	2,064	
分担金・負担金	298,277	0.3	-	-	鉱産税	-	-	-	-	等合	1,882	6,297,890	3,346	
使用料	2,309,378	2.2	172,782	0.3	特別土地保有税	562	0.0	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	1,140,853	1.1	-	-	目的税	5,379,763	12.1	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	15.01.01	11,850
国庫支出金	9,170,028	8.9	-	-	法定目的税	5,379,763	12.1	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	15.01.01	9,700
国有提供交付金	2,192	0.0	2,192	0.0	入湯税	91,729	0.2	-	-	退職手当	火葬場	1	15.01.01	8,520
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	1,688,420	3.8	-	-	事務機共同	常備消防	1	15.01.01	8,230
都道府県支出金	2,682,375	2.6	-	-	都市計画税	3,599,614	8.1	-	-	税務事務	小学校	1	15.01.01	7,050
財産収入	224,633	0.2	27,478	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	中学校	1	15.01.01	6,560
寄附金	17,490	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	その他	40	15.01.01	6,170
繰入金	6,175,014	6.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	国民公務災害				
繰越金	3,100,681	3.0	-	-	合計	44,615,422	100.0			非常勤公務災害				
諸収入	2,039,769	2.0	28,107	0.0						退職手当				
地方債	8,125,500	7.8	-	-						事務機共同				
うち減税補てん償	981,400	0.9	-	-						税務事務				
うち臨時財政対策債	3,942,200	3.8	-	-						老人福祉				
歳入合計	103,556,850	100.0	63,695,397	100.0						伝染病				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分 (単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等				
人件費	16,141,273	16.2	14,936,985	14,716,816	21.4	議会費	677,881	0.7	-	677,881	基準財政収入額	37,713,103		
うち職員給	11,748,289	11.8	10,576,887	-	-	総務費	13,591,834	13.6	633,456	12,563,681	基準財政需要額	51,845,535		
扶助費	11,104,402	11.1	4,728,819	4,723,142	6.9	民生費	21,808,164	21.9	842,168	12,897,492	標準税収入額等	49,759,209		
公債費	12,368,457	12.4	11,774,232	11,774,232	17.2	衛生費	7,506,684	7.5	950,453	5,258,980	標準財政規模	63,891,641		
内元利償還金	12,368,457	12.4	11,774,232	11,774,232	17.2	労働費	695,328	0.7	28,636	505,661	財政力指数	0.71		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	3,819,892	3.8	1,537,753	3,007,559	実質収支比率(%)	4.8		
(義務的経費計)	39,614,132	39.7	31,440,036	31,214,190	45.5	商工費	3,053,275	3.1	403,163	1,559,951	経常一般財源等比率(%)	99.7		
物件費	15,925,721	16.0	12,927,071	11,369,125	16.6	土木費	18,886,594	18.9	8,071,210	15,228,612	公債費負担比率(%)	14.3		
維持補修費	2,719,699	2.7	2,477,003	2,477,003	3.6	消防費	3,401,224	3.4	65,049	3,400,611	公債費比率(%)	14.3		
補助費等	7,328,831	7.3	6,274,688	4,311,785	6.3	教育費	13,713,419	13.7	3,863,849	11,590,533	起債制限比率(%)	8.8		
うち一部事務組合負担金	2,885,729	2.9	2,885,729	2,650,595	3.9	災害復旧費	186,892	0.2	-	100,392	積立金	9,405,381		
繰出金	12,683,971	12.7	11,983,105	7,247,220	10.6	公債費	12,368,457	12.4	-	11,774,232	減債	4,480,854		
積立金	3,256,718	3.3	3,225,242	-	-	諸支出費	64,946	0.1	-	64,946	現在高	9,678,177		
投資・出資金・貸付金	1,662,889	1.7	226,654	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	117,531,803		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	99,774,590	100.0	16,395,737	78,630,531	うち政府資金	87,517,840		
投資的経費	16,582,629	16.6	10,076,732	56,619,323千円		合計	12,985,633	国民	実質収支	1,669,545	物件等購入	394,163		
うち人件費	557,524	0.6	-	56,619,323千円		下水道	5,553,953	国民	再差引収支	1,455,559	保証・補償	-		
普通建設事業費	16,395,737	16.4	9,976,340	82.5%	88.9%	住宅用地造成	1,065,394	国民	加入世帯数(世帯)	58,716	その他	20,528,455		
うち補助	4,115,885	4.1	599,496	(減税補てん償及び	臨時財政対策債除く)	市場	412,484	健康	被保険者数(人)	119,879	実質的なもの	-		
うち単独	11,453,708	11.5	8,739,200	歳入一般財源等	繰上	水道	295,981	保険	被保険者1人当り	79	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	186,892	0.2	100,392	82,412,791千円		国民健康保険	1,783,183	状況	保険料(料)収入額	86	土地開発基金現在高	4,789,665		
失業対策事業費	-	-	-			その他	3,874,638	業	国庫支出金	86	計	97.9	90.3	
歳出合計	99,774,590	100.0	78,630,531						保険給付費	139	現計	98.1	90.6	
											徴収率(%)	97.6	89.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-4	
			360,138人	360,598人	-0.1%	区 分	12年国調	7年国調	07	2044			
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	經常一般財源等		構 成 比		面積 (km ²)	人口密度 (人)	指定団体等 の指定状況	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	
第1次			7,403	8,680	4.4	4.9							
第2次			60,936	66,327	36.0	37.8							
第3次			100,810	100,317	59.5	57.2							
市町村税の状況 (単位千円・%)													
区 分	収 入 額	構 成 比	超 過 課 税 分										
普通税	39,338,342	87.5	468,322										
法定普通税	39,338,342	87.5	468,322										
市町村民税	14,347,472	31.9	468,322										
個人均等割	334,198	0.7											
所得割	9,844,459	21.9											
法人均等割	892,551	2.0											
法人税割	3,276,264	7.3	468,322										
固定資産税	22,008,532	49.0											
うち純固定資産税	21,868,723	48.7											
軽自動車税	463,415	1.0											
市町村たばこ税	2,495,992	5.6											
鉱産税	65	0.0											
特別土地保有税	22,866	0.1											
法定外普通税	-	-											
目的税	5,594,555	12.5											
法定目的税	5,594,555	12.5											
入湯税	119,539	0.3											
事業所税	2,121,961	4.7											
都市計画法	3,353,055	7.5											
水利地益税等	-	-											
法定外目的税	-	-											
旧法による税	-	-											
合 計	44,932,897	100.0	468,322										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充 当 一 般 財 源 等		区 分	(単位千円)
人件費	23,804,349	19.5	22,390,147	21,969,991	29.5	議 会 費	637,807	0.5	-	637,339	基準財政収入額		37,995,579
うち職員給	16,671,110	13.6	15,256,908	-	-	総 務 費	16,506,373	13.5	1,008,440	14,764,966	基準財政需要額		56,864,115
扶助費	17,805,294	14.6	6,611,874	6,251,825	8.4	民 生 費	32,526,600	26.6	1,948,959	17,650,634	標準税収入額等		50,051,485
公債費	14,611,760	11.9	13,883,117	13,883,117	18.7	衛 生 費	11,830,517	9.7	1,111,489	9,989,437	標準財政規模		68,920,021
内元利償還金	14,611,201	11.9	13,882,558	13,882,558	18.7	労 働 費	187,532	0.2	-	152,256	財政力指数		0.66
内一時借入金	559	0.0	559	559	0.0	農 林 水 産 業 費	3,409,868	2.8	1,249,150	1,875,530	実質収支比率(%)		4.3
(義務的経費計)	56,221,403	46.0	42,885,138	42,104,933	56.6	商 工 業 費	4,374,745	3.6	947,147	1,560,389	經常一般財源等比率(%)		100.9
物件費	16,330,024	13.4	12,344,446	8,376,840	11.3	土 木 費	20,099,393	16.4	11,001,714	11,705,649	公債費負担比率(%)		15.6
維持補修費	2,279,799	1.9	1,757,428	1,757,428	2.4	消 防 費	3,930,550	3.2	465,865	3,526,291	公債費比率(%)		15.6
補助費等	5,623,541	4.6	4,905,712	1,538,913	2.1	教 育 費	13,855,462	11.3	3,588,115	9,624,325	起債制限比率(%)		9.5
うち一部事務組合負担金	85,425	0.1	85,425	85,425	0.1	災 害 復 旧 費	312,301	0.3	-	77,050	積立金		8,453,485
繰出金	12,056,469	9.9	11,149,455	7,886,073	10.6	公 債 費	14,611,760	11.9	-	13,883,117	減債		998,938
積立金	4,510,712	3.7	4,471,269	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高		7,427,934
投資・出資金・貸付金	3,627,780	3.0	1,276,924	18,569	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		145,013,848
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	122,282,908	100.0	21,320,879	85,446,983	うち政府資金		103,162,794
投資的経費	21,633,180	17.7	6,656,611	61,682,756千円		合 計	15,249,675			1,334,566	物件等購入		21,460,946
うち人件費	201,409	0.2	149,067	61,682,756千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	5,040,335			1,095,612	保証・補償		-
普通建設事業費	21,320,879	17.4	6,579,561	82.9%	88.7%	下 水 道	2,541,809			68,027	その他		4,791,910
うち補助	6,708,916	5.5	1,176,601	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病 院	476,751			129,255	実質的なもの		-
うち単独	14,376,801	11.8	5,360,779			上 水 道	397,619			81	収益事業収入		100,000
災害復旧事業費	312,301	0.3	77,050			住 宅 用 地 造 成	1,828,281			84	土地開発基金現在高		3,990,343
失業対策事業費	-	-	-			国 民 健 康 保 険	4,964,880			154	徴収率(%)		97.5
歳入合計	125,857,477	100.0	69,563,923	89,021,552千円		そ の 他	-			-	現計		92.4
											市町村民税		98.2
											純固定資産税		96.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人口		産業構造			都道府県名 団体名			市町村類型								
					48,750人 50,087人 -2.7%		区分 12年国調 7年国調			07 2061 福島県 原町市			1-3								
					住宅基本人口 17.3.31 16.3.31 増減率 47,774人 47,950人 -0.4%		第1次 1,599 1,888 6.6 7.3 第2次 8,879 10,635 36.6 41.3 第3次 13,694 13,206 56.4 51.3			面積(km ²) 198.49 人口密度(人) 246			地方交付税種地 1-3								
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					収支の状況											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
地方税	7,818,986	44.5	7,617,125	75.5	普通税	7,617,125	97.4	20,222	山	17,586,545	20,660,727	17,586,545	16,839,992	746,553	23,073	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
地方譲与税	339,465	1.9	339,465	3.4	法定普通税	7,617,125	97.4	20,222	過	16,839,992	19,926,485	16,839,992	16,839,992	746,553	746,553	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
利子割交付金	41,142	0.2	41,142	0.4	市町村民税	1,880,009	24.0	20,222	首	746,553	734,242	746,553	746,553	746,553	746,553	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
配当割交付金	4,506	0.0	4,506	0.0	個人均等割	46,853	0.6	-	都	23,073	89,972	746,553	746,553	746,553	723,480	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
株式等譲渡所得割交付金	4,704	0.0	4,704	0.0	所得割	1,245,835	15.9	-	中	23,073	89,972	746,553	746,553	746,553	723,480	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
地方消費税交付金	527,615	3.0	527,615	5.2	法人均等割	148,310	1.9	-	部	23,073	89,972	746,553	746,553	746,553	723,480	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	439,011	5.6	20,222	市町村圏	23,073	89,972	746,553	746,553	746,553	723,480	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,349,302	68.4	-	財政再建	23,073	89,972	746,553	746,553	746,553	723,480	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
自動車取得税交付金	88,820	0.5	88,820	0.9	うち純固定資産税	5,326,545	68.1	-	指数表選定	23,073	89,972	746,553	746,553	746,553	723,480	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	80,619	1.0	-	財源超過	23,073	89,972	746,553	746,553	746,553	723,480	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
地方特例交付金	166,747	0.9	166,747	1.7	市町村たばこ税	307,195	3.9	-	一部事務組合加入の状況	23,073	89,972	746,553	746,553	746,553	723,480	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
地方交付税	1,858,895	10.6	1,259,740	12.5	鉱産税	-	-	-	特別職等	23,073	89,972	746,553	746,553	746,553	723,480	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
普通交付税	1,259,740	7.2	1,259,740	12.5	特別土地保有税	-	-	-	職数(人)	23,073	89,972	746,553	746,553	746,553	723,480	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
特別交付税	599,155	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	給料月額(百円)	23,073	89,972	746,553	746,553	746,553	723,480	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
(一般財源計)	10,850,880	61.7	10,049,864	99.7	目的税	201,861	2.6	-	一人当たり平均給料月額(百円)	23,073	89,972	746,553	746,553	746,553	723,480	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
交通安全対策特別交付金	10,988	0.1	10,988	0.1	法定目的税	201,861	2.6	-	一般職員	23,073	89,972	746,553	746,553	746,553	723,480	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
分担金・負担金	121,917	0.7	-	-	入湯税	-	-	-	うち技能労務員	23,073	89,972	746,553	746,553	746,553	723,480	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
使用料	298,812	1.7	19,569	0.2	事業所得税	-	-	-	教育公務員	23,073	89,972	746,553	746,553	746,553	723,480	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
手数料	33,366	0.2	-	-	都市計画税	201,861	2.6	-	消防職員	23,073	89,972	746,553	746,553	746,553	723,480	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
国庫支出金	1,124,614	6.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	臨時職員	23,073	89,972	746,553	746,553	746,553	723,480	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	等合	23,073	89,972	746,553	746,553	746,553	723,480	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
都道府県支出金	790,619	4.5	-	-	旧法による税	-	-	-	議員公務災害	23,073	89,972	746,553	746,553	746,553	723,480	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
財産収入	177,572	1.0	3,979	0.0	目的別歳出の状況				非常勤公務災害	23,073	89,972	746,553	746,553	746,553	723,480	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
寄附金	1,833	0.0	-	-	区別				退職手当	23,073	89,972	746,553	746,553	746,553	723,480	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
繰入金	608,651	3.5	-	-	決算額(A)				事務機共同	23,073	89,972	746,553	746,553	746,553	723,480	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
繰越金	734,242	4.2	-	-	構成比				税務事務	23,073	89,972	746,553	746,553	746,553	723,480	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
諸収入	1,080,151	6.1	25	0.0	(A)のうち普通建設事業費				老人福祉	23,073	89,972	746,553	746,553	746,553	723,480	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
地方債	1,752,900	10.0	-	-	(A)の充当一般財源等				伝染病	23,073	89,972	746,553	746,553	746,553	723,480	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
うち減税補てん償	88,300	0.5	-	-	経常経費充当一般財源等				議員公務災害	23,073	89,972	746,553	746,553	746,553	723,480	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
うち臨時財政対策債	688,600	3.9	-	-	経常収支比率				非常勤公務災害	23,073	89,972	746,553	746,553	746,553	723,480	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
歳入合計	17,586,545	100.0	10,084,425	100.0	歳入一般財源等				退職手当	23,073	89,972	746,553	746,553	746,553	723,480	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831
歳入合計	17,586,545	100.0	10,084,425	100.0	合計				事務機共同	23,073	89,972	746,553	746,553	746,553	723,480	723,480	79,210	435,495	-	496,874	17,831

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-2
			66,747人	64,298人	3.8%	区 分	12年国調	7年国調	07	2079		
歳入の状況 (単位千円・%)			67,972人		67,660人		0.5%		福島県 須賀川市		地方交付税種地	1-3
区 分			増減率		増減率		面積 (km ²)		人口密度 (人)		平成16年度(千円) 平成15年度(千円)	
第1次			4,032		4,408		154.98		431		歳入総額 20,821,958 21,690,652	
第2次			11.7		13.4						歳出総額 19,954,230 20,805,456	
第3次			12,425		12,031						歳入歳出差引 867,728 885,196	
市町村税の状況 (単位千円・%)			36.0		36.5						翌年度に繰越すべき財源 131,364 88,126	
区 分			収入		超過課税分		指定団体等 の指定状況		収入歳出 実質収支		736,364 797,070	
普通税			6,653,835		92.7		新産 工特		単年度収支		-60,706 156,449	
法定普通税			6,653,835		92.7		低開 産炭		積立金		150,122 200,239	
市町村民税			2,413,378		33.6		山振 過疎		繰上償還金		-	
個人均等割			66,662		0.9		近畿 中部		積立金取崩し額		294,000 388,228	
所得割			1,754,688		24.4		市町村圏		実質単年度収支		-204,584 -31,540	
法人均等割			167,544		2.3		財政再建		区 分		職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均 給料月額(百円)	
法人税割			424,484		5.9		一般職		一 一般職員		378 1,295,450 3,427	
固定資産税			3,713,348		51.7		指数表選定		うち技能労務員		12 40,510 3,376	
うち純固定資産税			3,675,508		51.2		財源超過		教育公務員		27 106,970 3,962	
軽自動車税			97,286		1.4				消防職員		-	
市町村たばこ税			421,472		5.9				臨時職員		13 25,420 1,955	
鉱産税			-		-				等 合 計		418 1,427,840 3,416	
特別土地保有税			8,351		0.1				一部事務組合加入の状況		特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
法定外普通税			-		-				議員公務災害		し尿処理 市区町村長 1 16.04.01 10,800	
目的税			527,033		7.3				非常勤公務災害		ごみ処理 助 役 1 16.04.01 8,320	
法定目的税			527,033		7.3				退職手当		火葬場 収入役 1 16.04.01 7,500	
入湯税			4,260		0.1				事務機共同		常備消防 教育長 1 16.04.01 7,500	
事業所税			-		-				税務事務		小学校 × 議会議長 1 16.04.01 5,470	
都市計画税			522,773		7.3				老人福祉		中学校 × 議会副議長 1 16.04.01 4,850	
水利地益税等			-		-				伝染病		その他 議会議員 46 16.04.01 4,550	
法定外目的税			-		-							
旧法による税			-		-							
合計			7,180,868		100.0							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)			目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		(単位千円)					
区 分			決算額 構成比 充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率		区 分		決算額 (A) 構成比 (A)のうち普通建設事業費 (A)の充当一般財源等		基準財政収入額		6,399,493	
人件費			3,886,475 19.5 3,643,615 3,374,346 25.2		議会費		289,877 1.5 - 289,877		基準財政需要額		10,326,325	
うち職員給			2,589,254 13.0 2,366,152 - -		総務費		2,842,564 14.2 68,779 2,521,800		標準税収入額等		8,415,431	
扶助費			2,283,876 11.4 857,756 850,598 6.3		民生費		4,435,741 22.2 70,405 2,549,249		標準財政規模		12,342,263	
公債費			2,399,549 12.0 2,237,930 2,237,930 16.7		衛生費		1,938,520 9.7 69,981 1,845,327		財政力指数		0.60	
内元償還金			2,399,549 12.0 2,237,930 2,237,930 16.7		労働費		127,499 0.6 - 24,031		実質収支比率(%)		6.0	
一時借入金利息			-		農林水産業費		619,939 3.1 244,488 473,965		経常一般財源等比率(%)		99.0	
(義務的経費計)			8,569,900 42.9 6,739,301 6,462,874 48.2		商工費		836,844 4.2 111,862 321,854		公債費負担比率(%)		13.6	
物件費			2,857,828 14.3 2,232,016 1,868,178 13.9		土木費		2,925,812 14.7 1,626,131 2,286,266		公債費比率(%)		13.8	
維持補修費			295,733 1.5 269,235 269,037 2.0		消防費		762,014 3.8 48,480 737,892		起債制限比率(%)		11.2	
補助費等			2,453,591 12.3 2,331,838 1,947,053 14.5		教育費		2,656,531 13.3 396,978 2,257,829		積立金		826,830	
うち一部事務組合負担金			1,133,378 5.7 1,133,378 1,107,395 8.3		災害復旧費		119,340 0.6 - 19,131		減債		504,239	
繰出金			1,900,164 9.5 1,700,495 1,071,222 8.0		公債費		2,399,549 12.0 - 2,237,930		現在高		759,447	
積立金			470,235 2.4 442,568 - -		諸支出費		-		地方債現在高		23,698,687	
投資・出資金・貸付金			650,335 3.3 257,095 - -		前年度繰上充用金		-		うち政府資金		16,268,939	
前年度繰上充用金			-		歳出合計		19,954,230 100.0 2,637,104 15,565,151		物件等購入		181,629	
投資的経費			2,756,444 13.8 1,592,603 11,618,364千円		公営事業等への繰出		2,506,272 国民健康保険 107,356		保証・補償		-	
うち人件費			102,242 0.5 100,791		合 計		665,594 国民健康保険の被保険者数(人) 88,601		その他		925,219	
普通建設事業費			2,637,104 13.2 1,573,472 86.7%		下水道		402,101 国民健康保険の被保険者数(人) 25,936		実質的なもの		-	
うち補助			541,487 2.7 65,897 (減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道		204,007 国民健康保険の被保険者数(人) 80		収益事業収入		-	
うち単独			1,913,995 9.6 1,399,653		住宅用地造成		26,031 国民健康保険の被保険者数(人) 93		土地開発基金現在高		1,209,468	
災害復旧事業費			119,340 0.6 19,131		国民健康保険		421,090 国民健康保険の被保険者数(人) 141		徴収率(%)		97.4 89.2	
失業対策事業費			-		その他		787,449 国民健康保険の被保険者数(人) 141		現計		98.2 92.6	
歳出合計			19,954,230 100.0 15,565,151 16,432,879千円						純固定資産税		96.6 87.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-2		
			37,495人	37,532人	-0.1%	区 分	12年国調	7年国調	07	2087				
		住民基本台帳人口	17.3.31	36,158人	16.3.31	36,484人	-0.9%	第1次	2,159	2,347	面積(km ²)	150.40		
								第2次	11.7	12.3	人口密度(人)	249		
								第3次	6,953	7,727	福島県 喜多方市			
									9,291	8,950	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)									50.4	46.9	歳入総額	12,418,525	12,902,288	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額	12,254,436	12,687,967	
地方税	3,345,202	26.9	3,345,202	43.2	区 分	収入	済額	構成比	超過課税分		歳入歳出差引	164,089	214,321	
地方譲与税	313,773	2.5	313,773	4.1	普通税	3,345,202	100.0	142,500			翌年度に繰越すべき財源	32,717	15,397	
利子割交付金	27,206	0.2	27,206	0.4	法定普通税	3,345,202	100.0	142,500			実質収支	131,372	198,924	
配当割交付金	2,976	0.0	2,976	0.0	市町村民税	1,065,531	31.9	-			単年度収支	-67,552	68,748	
株式等譲渡所得割交付金	3,112	0.0	3,112	0.0	個人均等割	33,270	1.0	-			積立金	134,728	71,718	
地方消費税交付金	391,197	3.2	391,197	5.1	所得割	806,874	24.1	-			繰上償還金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	80,666	2.4	-			積立金取崩し額	99,501	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	144,721	4.3	-			実質単年度収支	-32,325	140,466	
自動車取得税交付金	90,408	0.7	90,408	1.2	固定資産税	1,970,562	58.9	142,500			区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,961,079	58.6	142,500			一般職員	275	972,740	3,537
地方特例交付金	91,439	0.7	91,439	1.2	軽自動車税	58,815	1.8	-			うち技能労務員	30	112,090	3,736
地方交付税	4,038,582	32.5	3,409,502	44.1	市町村たばこ税	250,294	7.5	-			教育公務員	26	95,340	3,667
普通交付税	3,409,502	27.5	3,409,502	44.1	鉦産税	-	-	-			消防職員	-	-	-
特別交付税	629,080	5.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	8,303,895	66.9	7,674,815	99.2	法定外普通税	-	-	-			等 合 計	301	1,068,080	3,548
交通安全対策特別交付金	8,474	0.1	8,474	0.1	目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	220,292	1.8	-	-	法定目的税	-	-	-			一 般 職 員			
使用料	252,135	2.0	8,447	0.1	入湯税	-	-	-			市 区 町 村 長	1	15.06.01	8,640
手数料	137,442	1.1	-	-	事業所税	-	-	-			助 役	1	15.06.01	6,930
国庫支出金	1,183,380	9.5	-	-	都市計画税	-	-	-			収入役	1	15.06.01	6,525
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			教育長	1	15.06.01	6,435
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			議会議長	1	15.05.01	3,825
都道府県支出金	641,741	5.2	-	-	旧法による税	-	-	-			議会副議長	1	15.05.01	3,420
財産収入	22,220	0.2	14,596	0.2	合計	3,345,202	100.0	142,500			議会議員	21	15.05.01	3,240
寄附金	7,433	0.1	-	-							議員公務災害			
繰入金	155,880	1.3	-	-							非常勤公務災害			
繰越金	214,321	1.7	-	-							退職手当			
諸収入	305,812	2.5	28,715	0.4							事務機共同			
地方債	965,500	7.8	-	-							税務事務			
うち減税補てん償	35,500	0.3	-	-							老人福祉			
うち臨時財政対策債	552,100	4.4	-	-							伝染病			
歳入合計	12,418,525	100.0	7,735,047	100.0							財政再建			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		(単位千円)								
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,134,157		
人件費	2,769,652	22.6	2,492,400	2,334,448	28.0	議会費	188,237	1.5	-	188,237	基準財政需要額	6,538,605		
うち職員給	1,937,064	15.8	1,673,884	-	-	総務費	1,533,030	12.5	53,872	1,408,475	標準税収入額等	4,094,259		
扶助費	1,645,292	13.4	486,161	485,759	5.8	民生費	3,206,594	26.2	2,954	1,719,196	標準財政規模	7,503,761		
公債費	1,363,121	11.1	1,303,069	1,303,069	15.7	衛生費	892,053	7.3	59,144	703,076	財政力指数	0.47		
内元利償還金	1,362,953	11.1	1,302,901	1,302,901	15.7	労働費	25,287	0.2	-	18,874	実質収支比率(%)	1.8		
内一時借入金利子	168	0.0	168	168	0.0	農林水産業費	1,029,366	8.4	663,418	766,043	経常一般財源等比率(%)	103.1		
(義務的経費計)	5,778,065	47.2	4,281,630	4,123,276	49.5	商工費	602,301	4.9	120,569	337,413	公債費負担比率(%)	13.8		
物件費	1,446,418	11.8	1,044,843	881,965	10.6	土木費	1,774,305	14.5	819,390	1,331,512	公債費比率(%)	13.7		
維持補修費	159,719	1.3	135,558	127,295	1.5	消防費	446,661	3.6	8,542	439,137	起債制限比率(%)	10.6		
補助費等	1,449,866	11.8	1,273,736	925,712	11.1	教育費	1,156,330	9.4	6,829	1,058,056	積立金	333,821		
うち一部事務組合負担金	829,622	6.8	781,894	699,947	8.4	災害復旧費	37,151	0.3	-	13,800	減債	260,984		
繰出金	1,282,023	10.5	1,195,391	684,221	8.2	公債費	1,363,121	11.1	-	1,303,069	現在高	423,922		
積立金	141,781	1.2	135,857	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	11,636,271		
投資・出資金・貸付金	224,695	1.8	36,730	560	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	6,730,663		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,254,436	100.0	1,734,718	9,286,888	物件等購入	1,469,994		
投資的経費	1,771,869	14.5	1,183,143	6,743,029千円		合計	1,355,379			145,364	保証・補償	-		
うち人件費	22,756	0.2	20,005	81.0%	87.2%	公営事業等への繰出	392,897			94,002	その他	4,405,513		
内普通建設事業費	1,734,718	14.2	1,169,343	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	75,906			7,246	実質的なもの	-		
うち補助	169,796	1.4	17,140			住宅用地造成	73,356			14,843	収益事業収入	-		
うち単独	1,012,476	8.3	671,522			上水道	-			66	土地開発基金現在高	567,053		
災害復旧事業費	37,151	0.3	13,800			工業用水道	-			93	徴収率(%)	98.5	92.6	
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	212,492			142	現計	99.1	95.4	
歳出合計	12,254,436	100.0	9,286,888	歳入一般財源等		その他	600,728				純固定資産税	97.9	90.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	1-2	
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	07			2095
		住民基本台帳人口	38,842人	-1.5%	第1次	2,546	2,784	197.67	196	福島県	相馬市	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	12.8	13.7			区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	7,269	7,407			歳入総額	12,658,120	14,049,916			
地方税	3,910,437	30.9	3,910,437	45.4		36.7	36.4			歳出総額	12,223,650	13,626,380			
地方譲与税	340,954	2.7	340,954	4.0		9,989	10,130			歳入歳出差引	434,470	423,536			
利子割交付金	31,521	0.2	31,521	0.4	市町村税の状況 (単位千円・%)						翌年度に繰越すべき財源	-	-		
配当割交付金	3,444	0.0	3,444	0.0	区分	収入	構成比	超過課税分		実質収支	434,470	423,536			
株式等譲渡所得割交付金	3,610	0.0	3,610	0.0	普通税	3,907,393	99.9	93,467		単年度収支	10,934	-62,187			
地方消費税交付金	401,805	3.2	401,805	4.7	法定普通税	3,907,393	99.9	93,467		積立金	208	141			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,283,400	32.8	17,549		繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	38,089	1.0	-		積立金取崩し額	114,421	43,158			
自動車取得税交付金	98,657	0.8	98,657	1.1	所得割	885,638	22.6	-		実質単年度収支	-103,279	-105,204			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	101,235	2.6	-		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	110,682	0.9	110,682	1.3	法人税割	258,438	6.6	17,549		一般職員	313	1,015,910	3,246		
地方交付税	4,174,605	33.0	3,618,448	42.0	固定資産税	2,295,847	58.7	75,918		うち技能労務員	50	145,340	2,907		
普通交付税	3,618,448	28.6	3,618,448	42.0	うち純固定資産税	2,283,685	58.4	75,918		教育公務員	19	69,280	3,646		
特別交付税	556,157	4.4	-	-	軽自動車税	66,565	1.7	-		消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	9,075,715	71.7	8,519,558	99.0	市町村たばこ税	261,095	6.7	-		臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	8,711	0.1	8,711	0.1	鉦産税	-	-	-		等合	332	1,085,190	3,269		
分担金・負担金	164,366	1.3	-	-	特別土地保有税	486	0.0	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	132,154	1.0	26,190	0.3	法定外普通税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,880
手数料	27,464	0.2	14,224	0.2	目的税	3,044	0.1	-		非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	16.04.01	7,110
国庫支出金	1,038,485	8.2	-	-	法定目的税	3,044	0.1	-		退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	6,705
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	3,044	0.1	-		事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	6,615
都道府県支出金	608,916	4.8	-	-	事業所税	-	-	-		税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	4,361
財産収入	64,381	0.5	21,438	0.2	都市計画税	-	-	-		老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	3,871
寄附金	4,462	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-		伝染病	その他	議会議員	20	16.04.01	3,675
繰入金	175,011	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-							
繰越金	203,536	1.6	-	-	旧法による税	-	-	-							
諸収入	232,319	1.8	15,325	0.2	合計	3,910,437	100.0	93,467							
地方債	922,600	7.3	-	-											
うち減税補てん償	84,100	0.7	-	-											
うち臨時財政対策債	564,000	4.5	-	-											
歳入合計	12,658,120	100.0	8,605,446	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,672,906			
人件費	2,943,365	24.1	2,815,062	2,648,939	28.6	議会費	198,393	1.6	-	198,393	基準財政需要額	7,291,354			
うち職員給	1,995,279	16.3	1,883,680	-	-	総務費	1,674,455	13.7	7,354	1,573,150	標準税収入額等	4,806,034			
扶助費	1,747,046	14.3	531,974	530,114	5.7	民生費	3,016,198	24.7	5,168	1,511,613	標準財政規模	8,424,482			
公債費	1,572,687	12.9	1,484,985	1,484,985	16.0	衛生費	1,482,617	12.1	36,552	1,432,275	財政力指数	0.49			
内元利償還金	1,572,687	12.9	1,484,985	1,484,985	16.0	労働費	27,388	0.2	-	9,369	実質収支比率(%)	5.2			
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	834,487	6.8	522,411	673,012	経常一般財源等比率(%)	102.1			
(義務的経費計)	6,263,098	51.2	4,832,021	4,664,038	50.4	商工費	231,879	1.9	8,110	125,359	公債費負担比率(%)	14.5			
物件費	1,300,278	10.6	1,040,127	941,903	10.2	土木費	1,327,213	10.9	273,599	1,156,595	公債費比率(%)	13.3			
維持補修費	121,979	1.0	117,136	38,257	0.4	消防費	410,479	3.4	6,960	405,678	起債制限比率(%)	8.7			
補助費等	1,568,101	12.8	1,458,396	1,388,564	15.0	教育費	1,376,052	11.3	157,952	1,183,658	積立金	889,260			
うち一部事務組合負担金	959,386	7.8	959,386	945,189	10.2	災害復旧費	12,461	0.1	-	5,342	減債	36,980			
繰出金	1,550,904	12.7	1,448,667	1,072,676	11.6	公債費	1,572,687	12.9	-	1,484,985	現在高	248,641			
積立金	132,988	1.1	130,000	-	-	諸支出費	59,341	0.5	59,341	59,341	地方債現在高	17,109,053			
投資・出資金・貸付金	196,394	1.6	74,312	73,782	0.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	11,259,951			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,223,650	100.0	1,077,447	9,818,770	物件等購入	2,261,648			
投資的経費	1,089,908	8.9	718,111	8,179,220千円		合計	1,878,627			213,693	保証・補償	-			
うち人件費	20,019	0.2	20,019	88.4%	95.0%	下水道	761,585			175,393	その他	6,022,475			
普通建設事業費	1,077,447	8.8	712,769	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	318,184			7,445	実質的なもの	-			
うち補助	125,785	1.0	18,918	歳入一般財源等		上水道	9,539			16,260	収益事業収入	-			
うち単独	841,600	6.9	684,289	10,253,240千円		工業用水道	-			77	土地開発基金現在高	839,188			
災害復旧事業費	12,461	0.1	5,342			国民健康保険	228,311			91	徴収率	96.7			
失業対策事業費	-	-	-			その他	561,008			144	現計	97.8			
歳出合計	12,223,650	100.0	9,818,770								純固定資産税	95.7			
												84.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	1-2	
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	07			2109
		住民基本台帳人口	17.3.31	36,233人	第1次	1,676	1,862	129.71			福島県	二本松市	地方交付税種地	1-2	
			16.3.31	35,966人		8.9	10.0								
			増減率	0.7%	第2次	7,344	7,335								
				35,171人	第3次	9,845	9,465								
			増減率	-0.7%		52.2	50.7								
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況	歳入総額	14,274,397	13,631,508		
地方税	3,774,909	26.4	3,774,909	51.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	新産工特	歳入総額	14,033,890	13,226,950		
地方譲与税	363,654	2.5	363,654	4.9	普通税	3,725,736	98.7	72,338		低開発	歳入歳出差引	240,507	404,558		
利子割交付金	30,257	0.2	30,257	0.4	法定普通税	3,725,736	98.7	72,338		産炭	翌年度に繰越すべき財源	46,917	46,844		
配当割交付金	3,306	0.0	3,306	0.0	市町村民税	1,299,981	34.4	-		山振	実質収支	193,590	357,714		
株式等譲渡所得割交付金	3,466	0.0	3,466	0.0	個人均等割	35,974	1.0	-		過疎	単年度収支	-164,124	-30,960		
地方消費税交付金	373,817	2.6	373,817	5.1	所得割	904,962	24.0	-		首都	積立金	227,077	192,219		
ゴルフ場利用税交付金	13,422	0.1	13,422	0.2	法人均等割	86,089	2.3	-		畿中	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	272,956	7.2	-		市町村圏	積立金取崩し額	300,000	400,000		
自動車取得税交付金	109,020	0.8	109,020	1.5	固定資産税	2,167,907	57.4	72,338		財政再建	実質単年度収支	-237,047	-238,741		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,161,626	57.3	72,338		指数表選定	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	116,522	0.8	116,522	1.6	軽自動車税	58,595	1.6	-		財源超過	一般職員	252	848,540	3,367	
地方交付税	3,047,110	21.3	2,541,037	34.5	市町村たばこ税	199,251	5.3	-			うち技能労務員	7	21,250	3,036	
普通交付税	2,541,037	17.8	2,541,037	34.5	鉦産税	-	-	-			教育公務員	17	59,270	3,486	
特別交付税	506,073	3.5	-	-	特別土地保有税	2	0.0	-			消防職員	-	-	-	
(一般財源計)	7,835,483	54.9	7,329,410	99.5	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,431	0.1	7,431	0.1	目的税	49,173	1.3	-			等合	269	907,810	3,375	
分担金・負担金	43,647	0.3	-	-	法定目的税	49,173	1.3	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	233,531	1.6	17,340	0.2	入湯税	49,173	1.3	-			議員公務災害	し尿処理	1	15.08.10	6,790
手数料	24,585	0.2	-	-	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	1	16.04.01	6,588
国庫支出金	1,232,017	8.6	-	-	都市計画税	-	-	-			退職手当	火葬場	1	16.04.01	6,205
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	常備消防	1	16.04.01	6,205
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	小学校	1	9.01.01	4,450
都道府県支出金	457,609	3.2	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	中学校	1	9.01.01	3,950
財産収入	667,123	4.7	12,922	0.2	合計	3,774,909	100.0	72,338			伝染病	その他	20	9.01.01	3,750
寄附金	3,761	0.0	-	-											
繰入金	724,131	5.1	-	-											
繰越金	404,558	2.8	-	-											
諸収入	706,521	4.9	120	0.0											
地方債	1,934,000	13.5	-	-											
うち減税補てん償	53,700	0.4	-	-											
うち臨時財政対策債	534,900	3.7	-	-											
歳入合計	14,274,397	100.0	7,367,223	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)			
人件費	2,365,563	16.9	2,211,355	2,136,696	26.9	議会費	195,213	1.4	-	195,213	基準財政収入額	3,596,515			
うち職員給	1,677,794	12.0	1,538,669	-	-	総務費	1,779,293	12.7	5,896	1,642,566	基準財政需要額	6,128,853			
扶助費	1,130,191	8.1	428,132	427,166	5.4	民生費	2,361,550	16.8	51,153	1,407,666	標準税収入額等	4,693,712			
公債費	1,221,129	8.7	1,136,485	1,136,485	14.3	衛生費	881,395	6.3	41,088	821,401	標準財政規模	7,234,749			
内元利償還金	1,220,359	8.7	1,135,715	1,135,715	14.3	労働費	23,805	0.2	-	14,198	財政力指数	0.55			
内一時借入金	770	0.0	770	770	0.0	農林水産業費	541,450	3.9	228,669	397,810	実質収支比率(%)	2.7			
(義務的経費計)	4,716,883	33.6	3,775,972	3,700,347	46.5	商工費	1,009,296	7.2	15,922	202,275	経常一般財源等比率(%)	101.8			
物件費	1,788,789	12.7	1,379,298	1,160,168	14.6	土木費	2,472,810	17.6	1,361,090	1,203,795	公債費負担比率(%)	11.6			
維持補修費	106,969	0.8	98,593	98,423	1.2	消防費	439,575	3.1	44,919	402,287	公債費比率(%)	12.3			
補助費等	2,191,289	15.6	1,947,850	1,384,375	17.4	教育費	2,471,592	17.6	1,236,370	1,534,148	起債制限比率(%)	8.2			
うち一部事務組合負担金	1,000,813	7.1	990,227	942,965	11.9	災害復旧費	8,282	0.1	-	8,282	積立金	1,226,383			
繰出金	637,134	4.5	580,533	507,034	6.4	公債費	1,221,129	8.7	-	1,136,485	減債	130,968			
積立金	371,349	2.6	226,000	-	-	諸支出費	628,500	4.5	628,500	628,500	現在高	1,003,641			
投資・出資金・貸付金	599,588	4.3	2,392	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	12,922,971			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,033,890	100.0	3,613,607	9,594,626	うち政府資金	8,261,909			
投資的経費	3,621,889	25.8	1,583,988	6,850,347千円	経常経費充当一般財源等計	6,850,347千円	経常収支比率	86.1%	93.0%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	物件等購入	2,241,808			
うち人件費	47,889	0.3	44,861	-	-	公営事業等への繰出	1,181,097	国民健康保険状況	172,015	国民健康保険	保証・補償	-			
普通建設事業費	3,613,607	25.7	1,575,706	86.1%	93.0%	下水道	527,331	国民健康保険	461,898	国民健康保険	その他	1,920,389			
うち補助	1,162,406	8.3	107,242	86.1%	93.0%	上水道	16,632	国民健康保険	461,898	国民健康保険	実質的なもの	-			
うち単独	2,189,152	15.6	1,415,838	86.1%	93.0%	市場	3,221	国民健康保険	461,898	国民健康保険	収益事業収入	-			
災害復旧事業費	8,282	0.1	8,282	86.1%	93.0%	工業用水道	-	国民健康保険	461,898	国民健康保険	土地開発基金現在高	951,023			
失業対策事業費	-	-	-	86.1%	93.0%	国民健康保険	172,015	国民健康保険	461,898	国民健康保険	徴収率(%)	96.9	99.6	95.6	
歳出合計	14,033,890	100.0	9,594,626	86.1%	93.0%	その他	461,898	国民健康保険	461,898	国民健康保険	現計	98.5	95.6	95.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	45,052人 46,129人 -2.3%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-0			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	44,417人 44,773人 -0.8%	区分	12年国調	7年国調	07 2117		福島県 田村市	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	5,124	6,025	面積 (km ²)	458.30					
					第2次	21.3	24.1	人口密度 (人)	98		区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	10,154	10,564			指定団体等 の指定状況	歳入総額	21,460,138		
地方税	3,130,330	14.6	3,130,330	26.2		8,759	8,432			新産工特	歳出総額	21,342,161		
地方譲与税	422,438	2.0	422,438	3.5	市町村税の状況 (単位千円・%)					低開発	歳入歳出差引	117,977		
利子割交付金	26,880	0.1	26,880	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	産炭	翌年度に繰越すべき財源	-		
配当割交付金	2,943	0.0	2,943	0.0	普通税	3,130,138	100.0			山振	実質収支	117,977		
株式等譲渡所得割交付金	3,066	0.0	3,066	0.0	法定普通税	3,130,138	100.0			過疎	単年度収支	117,977		
地方消費税交付金	413,882	1.9	413,882	3.5	市町村民税	964,033	30.8			首都	積立金	878,898		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	38,112	1.2			近畿	繰上償還金	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	708,910	22.6			中部	積立金取崩し額	618,369		
自動車取得税交付金	126,993	0.6	126,993	1.1	法人均等割	77,120	2.5			市町村圏	実質単年度収支	378,506		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	139,891	4.5			財政再建				
地方特例交付金	82,145	0.4	82,145	0.7	固定資産税	1,817,535	58.1			指数表選定				
地方交付税	8,453,147	39.4	7,694,651	64.3	うち純固定資産税	1,799,878	57.5			財源超過				
普通交付税	7,694,651	35.9	7,694,651	64.3	軽自動車税	89,870	2.9							
特別交付税	758,496	3.5	-	-	市町村たばこ税	257,832	8.2							
(一般財源計)	12,661,824	59.0	11,903,328	99.5	鉱産税	868	0.0							
交通安全対策特別交付金	5,185	0.0	5,185	0.0	特別土地保有税	-	-							
分担金・負担金	65,818	0.3	14,173	0.1	法定外普通税	-	-							
使用料	649,349	3.0	24,943	0.2	目的税	192	0.0							
手数料	82,113	0.4	4,243	0.0	法定目的税	192	0.0							
国庫支出金	1,044,502	4.9	-	-	入湯税	192	0.0							
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-							
都道府県支出金	1,458,539	6.8	-	-	都市計画税	-	-							
財産収入	104,313	0.5	1,012	0.0	水利地益税等	-	-							
寄附金	2,452	0.0	-	-	法定外目的税	-	-							
繰入金	1,728,692	8.1	-	-	旧法による税	-	-							
繰越金	453,497	2.1	-	-	合計	3,130,330	100.0							
諸収入	412,154	1.9	6,071	0.1	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)			
地方債	2,791,700	13.0	-	-	区分	決算額	構成比	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		
うち減税補てん償	34,000	0.2	-	-	人件費	4,432,665	20.8	議会費	384,850	1.8	-	383,559		
うち臨時財政対策債	1,083,100	5.0	-	-	うち職員給	2,867,335	13.4	総務費	4,398,438	20.6	748,890	3,293,222		
歳入合計	21,460,138	100.0	11,958,955	100.0	扶助費	838,317	3.9	民生費	3,379,996	15.8	239,476	2,031,314		
					公債費	3,240,246	15.2	衛生費	1,818,653	8.5	114,663	1,352,506		
					内元利償還金	3,239,587	15.2	労働費	32,346	0.2	1,491	6,203		
					内一時借入金利子	659	0.0	農林水産業費	2,071,583	9.7	1,297,543	755,306		
					(義務的経費計)	8,511,228	39.9	商工費	694,223	3.3	415,268	204,627		
					物件費	2,891,270	13.5	土木費	1,621,820	7.6	1,066,654	1,085,891		
					維持補修費	179,459	0.8	消防費	863,577	4.0	73,420	833,056		
					補助費等	2,385,384	11.2	教育費	2,673,789	12.5	750,445	2,125,400		
					うち一部事務組合負担金	1,171,380	5.5	災害復旧費	162,640	0.8	-	38,078		
					繰出金	1,301,186	6.1	公債費	3,240,246	15.2	-	3,096,804		
					積立金	925,868	4.3	諸支出費	-	-	-	-		
					投資・出資金・貸付金	277,276	1.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					前年度繰上充用金	-	-	歳出合計	21,342,161	100.0	4,707,850	15,205,966		
					投資的経費	4,870,490	22.8	合計	1,436,774	国民	実質収支	344,163		
					うち人件費	229,941	1.1	下水道	127,930	国民	再差引収支	284,630		
					普通建設事業費	4,707,850	22.1	上水道	116,414	健康	加入世帯数(世帯)	7,965		
					うち補助	1,951,320	9.1	住宅用地造成	74,637	保険	被保険者数(人)	20,114		
					うち単独	2,556,262	12.0	簡易水道	21,741	状況	被保険者1人当り	72		
					災害復旧事業費	162,640	0.8	国民健康保険	342,010	業	保険給付費	126		
					失業対策事業費	-	-	その他	754,042					
					歳入一般財源等	11,958,955	55.4	経常収支比率		97.9%		98.3		
					歳出合計	21,342,161	100.0	経常経費充当一般財源等計		11,712,892千円		98.9		
							経常収支比率		89.6%		97.7		89.2	
							(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				現計		市町村民税	
							歳入一般財源等		11,958,955千円		徴収率		純固定資産税	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-2
			13,700人	14,221人	-3.7%	区 分	12年国調	7年国調	07	3016		
		住民基本台帳人口	17.3.31	13,798人	1,104	1,102	面積 (km ²)	42.97	福島県 桑折町		地方交付税種地	2-2
			16.3.31	13,825人	15.4	14.5	人口密度 (人)	319				
歳入の状況 (単位千円・%)										区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額	5,118,351	5,695,988
地方税	1,272,616	24.9	1,272,616	45.0	1,104	1,102	47.9	新 産 業 ×	歳 入 歳 出 差 引	127,038	335,321	
地方譲与税	132,290	2.6	132,290	4.7	15.4	14.5	36.6	工 特 ×	翌年度に繰越すべき財源	7,933	128,682	
利子割交付金	11,388	0.2	11,388	0.4	2,619	3,000	3,429	低 開 発 ×	実 質 収 支	119,105	206,639	
配当割交付金	1,222	0.0	1,222	0.0	3,429	3,483	47.9	産 炭 ×	単 年 度 収 支	-87,534	11,497	
株式等譲渡所得割交付金	1,322	0.0	1,322	0.0			市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		積 立 金	237	139	
地方消費税交付金	127,906	2.5	127,906	4.5			区 分		繰 上 償 還 金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			普 通 税		積 立 金 取 崩 し 額	214,600	152,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			法 定 普 通 税		実 質 単 年 度 収 支	-301,897	-140,364	
自動車取得税交付金	39,327	0.8	39,327	1.4			市 町 村 民 税		区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-			個 人 均 等 割		一 般 職 員	111	365,860	3,296
地方特例交付金	47,363	0.9	47,363	1.7			所 得 割		う ち 技 能 労 務 員	12	41,740	3,478
地方交付税	1,363,659	26.6	1,192,436	42.1			法 人 均 等 割		教 育 公 務 員	16	41,160	2,573
普通交付税	1,192,436	23.3	1,192,436	42.1			法 人 税 割		消 防 職 員	-	-	-
特別交付税	171,223	3.3	-	-			固 定 資 産 税		臨 時 職 員	-	-	-
(一般財源計)	2,997,093	58.6	2,825,870	99.8			う ち 純 固 定 資 産 税		等 合 計	127	407,020	3,205
交通安全対策特別交付金	2,234	0.0	2,234	0.1			軽 自 動 車 税		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 特 別 職 等 定 数 適 用 開 始 年 月 日 一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
分担金・負担金	4,222	0.1	-	-			市 町 村 た ば こ 税		議 員 公 務 災 害	1	15.01.01	5,922
使用料	76,296	1.5	3,028	0.1			鉦 産 税		非 常 勤 公 務 災 害	1	17.04.01	6,084
手数料	9,599	0.2	-	-			特 別 土 地 保 有 税		退 職 手 当	-	-	-
国庫支出金	381,512	7.5	-	-			法 定 外 普 通 税		事 務 機 共 同	1	17.04.01	5,715
国有提供交付金	-	-	-	-			目 的 税		税 務 事 務	1	15.01.01	3,211
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-			法 定 目 的 税		老 人 福 祉	1	15.01.01	2,413
都道府県支出金	170,644	3.3	-	-			入 湯 税		伝 染 病	16	15.01.01	2,166
財産収入	27,150	0.5	-	-			事 業 所 税					
寄附金	2,099	0.0	-	-			都 市 計 画 税					
繰入金	278,521	5.4	-	-			水 利 地 益 税 等					
繰越金	205,321	4.0	-	-			法 定 外 目 的 税					
諸収入	153,060	3.0	12	0.0			旧 法 に よ る 税					
地方債	810,600	15.8	-	-			合 計					
うち減税補てん償	19,700	0.4	-	-			1,272,616					
うち臨時財政対策債	275,400	5.4	-	-			100.0					
歳入合計	5,118,351	100.0	2,831,144	100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	1,310,495
人件費	1,137,887	22.8	1,057,538	1,028,874	32.9	議 会 費	97,731	2.0	-	97,731	基 準 財 政 需 要 額	2,502,081
うち職員給	727,278	14.6	655,505	-	-	総 務 費	824,496	16.5	38,425	658,094	標 準 税 収 入 額 等	1,710,765
扶助費	304,105	6.1	138,724	132,329	4.2	民 生 費	896,197	18.0	32,332	640,268	標 準 財 政 規 模	2,903,201
公債費	370,183	7.4	362,490	362,490	11.6	衛 生 費	362,748	7.3	17,477	315,940	財 政 力 指 数	0.49
内元利償還金	370,131	7.4	362,438	362,438	11.6	労 働 費	680	0.0	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	4.1
内一時借入金利息	52	0.0	52	52	0.0	農 林 水 産 業 費	385,339	7.7	180,891	225,002	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	97.5
(義務的経費計)	1,812,175	36.3	1,558,752	1,523,693	48.7	商 工 費	77,291	1.5	-	39,291	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.7
物件費	782,531	15.7	596,989	486,468	15.6	土 木 費	1,069,580	21.4	822,403	551,344	公 債 費 比 率 (%)	10.0
維持補修費	52,381	1.0	45,442	45,442	1.5	消 防 費	247,049	4.9	45,235	218,440	起 債 制 限 比 率 (%)	7.0
補助費等	521,643	10.5	508,094	387,586	12.4	教 育 費	659,971	13.2	71,248	519,577	積 立 金	433,267
うち一部事務組合負担金	252,593	5.1	252,593	239,385	7.7	災 害 復 旧 費	48	0.0	-	48	財 調 減 債	132,382
繰出金	444,323	8.9	408,346	301,697	9.7	公 債 費	370,183	7.4	-	362,490	現 在 高 特 定 目 的	617,602
積立金	5,190	0.1	4,009	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,109,682
投資・出資金・貸付金	165,011	3.3	10,331	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	う ち 政 府 資 金	2,603,860
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,991,313	100.0	1,208,011	3,628,225	物 件 等 購 入	444,744
投資的経費	1,208,059	24.2	496,262	2,744,886千円	-	合 計	524,710	-	-	119,051	保 証 ・ 補 償	-
うち人件費	47,662	1.0	47,662	87.8%	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	95,759	-	-	104,350	そ の 他	109,711
内普通建設事業費	1,208,011	24.2	496,214	97.0%	-	下 水 道	54,198	-	-	2,691	実 質 的 な も の	-
うち補助	346,838	6.9	12,475	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	26,189	-	-	5,774	収 益 事 業 収 入	-
うち単独	845,041	16.9	483,107	歳 入 一 般 財 源 等	-	病 院	-	-	-	68	土 地 開 発 基 金 現 在 高	128,584
災害復旧事業費	48	0.0	48	3,755,263千円	-	工 業 用 水 道	-	-	-	73	「現計」市町村民税	98.9
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	102,671	-	-	130	「現計」純固定資産税	98.8
歳出合計	4,991,313	100.0	3,628,225	-	-	そ の 他	245,893	-	-	-	98.8	94.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4	
			10,857人	10,704人	1.4%	区分	12年国調	7年国調	07	3024			
		住民基本台帳人口	17.3.31	11,082人	553	614	面積(km ²)	9.22	福島県	伊達町	地方交付税種地	2-3	
			16.3.31	10,960人	10.2	11.0	人口密度(人)	1,178	区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)					
地方税	1,139,868	31.5	1,139,868	48.9				区分	収入	済額	構成比	超過課税分	
地方譲与税	70,855	2.0	70,855	3.0				普通税	1,139,276	99.9	-	-	
利子割交付金	10,108	0.3	10,108	0.4				法定普通税	1,139,276	99.9	-	-	
配当割交付金	1,105	0.0	1,105	0.0				市町村民税	401,318	35.2	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,155	0.0	1,155	0.0				個人均等割	10,989	1.0	-	-	
地方消費税交付金	108,895	3.0	108,895	4.7				所得割	293,908	25.8	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				法人均等割	28,421	2.5	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				法人税割	68,000	6.0	-	-	
自動車取得税交付金	18,962	0.5	18,962	0.8				固定資産税	651,293	57.1	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				うち純固定資産税	650,437	57.1	-	-	
地方特例交付金	34,216	0.9	34,216	1.5				軽自動車税	16,739	1.5	-	-	
地方交付税	1,047,502	28.9	939,456	40.3				市町村たばこ税	69,926	6.1	-	-	
普通交付税	939,456	25.9	939,456	40.3				鉱産税	-	-	-	-	
特別交付税	108,046	3.0	-	-				特別土地保有税	-	-	-	-	
(一般財源計)	2,432,666	67.2	2,324,620	99.8				法定外普通税	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,392	0.0	1,392	0.1				目的税	592	0.1	-	-	
分担金・負担金	34,136	0.9	-	-				法定目的税	592	0.1	-	-	
使用料	52,502	1.5	1,999	0.1				入湯税	592	0.1	-	-	
手数料	7,181	0.2	-	-				事業所税	-	-	-	-	
国庫支出金	130,231	3.6	-	-				都市計画税	-	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-				水利地益税等	-	-	-	-	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-				法定外目的税	-	-	-	-	
都道府県支出金	116,342	3.2	-	-				旧法による税	-	-	-	-	
財産収入	14,575	0.4	392	0.0				合計	1,139,868	100.0	-	-	
寄附金	340	0.0	-	-									
繰入金	331,058	9.1	-	-									
繰越金	105,375	2.9	-	-									
諸収入	69,692	1.9	1,097	0.0									
地方債	325,200	9.0	-	-									
うち減税補てん償	12,800	0.4	-	-									
うち臨時財政対策債	245,800	6.8	-	-									
歳入合計	3,620,690	100.0	2,329,500	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)	
人件費	790,627	22.5	760,458	758,203	29.3	議会費	73,288	2.1	-	73,288	基準財政収入額	1,039,790	
うち職員給	493,025	14.0	467,387	-	-	総務費	880,258	25.0	44,547	787,306	基準財政需要額	1,979,246	
扶助費	277,750	7.9	95,048	94,855	3.7	民生費	642,702	18.3	10,834	410,648	標準税収入額等	1,368,861	
公債費	561,377	16.0	551,024	551,024	21.3	衛生費	269,883	7.7	8,118	194,552	標準財政規模	2,308,317	
内元利償還金	561,320	16.0	550,967	550,967	21.3	労働費	984	0.0	-	287	財政力指数	0.50	
内一時借入金利息	57	0.0	57	57	0.0	農林水産業費	82,567	2.3	6,034	77,701	実質収支比率(%)	4.5	
(義務的経費計)	1,629,754	46.3	1,406,530	1,404,082	54.3	商工費	11,552	0.3	-	11,542	経常一般財源等比率(%)	100.9	
物件費	621,623	17.7	486,826	354,201	13.7	土木費	263,482	7.5	142,574	232,371	公債費負担比率(%)	18.1	
維持補修費	31,273	0.9	28,088	28,088	1.1	消防費	170,044	4.8	9,493	166,944	公債費比率(%)	20.1	
補助費等	352,537	10.0	329,303	256,460	9.9	教育費	560,459	15.9	122,929	433,811	起債制限比率(%)	8.9	
うち一部事務組合負担金	200,396	5.7	200,396	198,108	7.7	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	477,242	
繰出金	307,252	8.7	275,208	180,406	7.0	公債費	561,377	16.0	-	551,024	減債	50,927	
積立金	168,874	4.8	168,045	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	218,649	
投資・出資金・貸付金	60,754	1.7	257	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,240,665	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,516,596	100.0	344,529	2,939,474	うち政府資金	2,369,072	
投資的経費	344,529	9.8	245,217	2,223,237千円	経常経費充当一般財源等計	合計	375,908	国民	実質収支	79,261	物件等購入	134,619	
うち人件費	22,792	0.6	22,792	85.9%	95.4%	下水道	75,652	国民	再差引収支	72,192	保証・補償	-	
普通建設事業費	344,529	9.8	245,217	(減税補てん償及び	臨時財政対策債除く)	上水道	68,656	健康	加入世帯数(世帯)	2,122	その他	150,391	
うち補助	5,412	0.2	2,706	歳入一般財源等	の繰出	工業用水道	-	保険	被保険者数(人)	4,294	実質的なもの	-	
災害復旧事業費	-	-	-	3,043,568千円	その他	交通	-	状況	被保険者1人当り	78	収益事業収入	-	
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	77,072	被保険者1人当り	保険給付費	74	土地開発基金現在高	229,890	
歳出合計	3,516,596	100.0	2,939,474			その他	154,528	徴収率(%)	143	現計	96.9	88.7	
											市町村民税	98.7	93.9
											純固定資産税	95.4	84.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口	12年国調	11,198人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	3-2			
		7年国調 増減率	11,736人 -4.6%	区分	12年国調					7年国調	07	3032
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	10,960人 11,109人 -1.3%	第1次	面積(km ²)	37.90	人口密度(人)	295			
歳入合計	5,174,236	100.0	2,746,880	100.0	第2次	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分				
地方税	844,987	16.3	844,987	30.8	第3次	普通税	844,987	100.0				
地方譲与税	114,967	2.2	114,967	4.2		法定普通税	844,987	100.0				
利子割交付金	8,230	0.2	8,230	0.3		市町村民税	265,964	31.5				
配当割交付金	905	0.0	905	0.0		個人均等割	10,625	1.3				
株式等譲渡所得割交付金	935	0.0	935	0.0		所得割	218,209	25.8				
地方消費税交付金	100,424	1.9	100,424	3.7		法人均等割	16,501	2.0				
ゴルフ場利用税交付金	3,790	0.1	3,790	0.1		法人税割	20,629	2.4				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		固定資産税	492,596	58.3				
自動車取得税交付金	34,629	0.7	34,629	1.3		うち純固定資産税	492,084	58.2				
軽油引取税交付金	-	-	-	-		軽自動車税	20,648	2.4				
地方特例交付金	23,035	0.4	23,035	0.8		市町村たばこ税	65,779	7.8				
地方交付税	1,774,954	34.3	1,608,178	58.5		鉦産税	-	-				
普通交付税	1,608,178	31.1	1,608,178	58.5		特別土地保有税	-	-				
特別交付税	166,776	3.2	-	-		法定外普通税	-	-				
(一般財源計)	2,906,856	56.2	2,740,080	99.8		目的税	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,837	0.0	1,837	0.1		法定目的税	-	-				
分担金・負担金	56,176	1.1	-	-		入湯税	-	-				
使用料	70,504	1.4	3,434	0.1		事業所税	-	-				
手数料	7,201	0.1	-	-		都市計画税	-	-				
国庫支出金	204,413	4.0	-	-		水利地益税等	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-		法定外目的税	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-		旧法による税	-	-				
都道府県支出金	274,176	5.3	-	-		合計	844,987	100.0				
財産収入	9,457	0.2	-	-								
寄附金	40	0.0	-	-								
繰入金	501,838	9.7	-	-								
繰越金	37,146	0.7	-	-								
諸収入	81,692	1.6	1,529	0.1								
地方債	1,022,900	19.8	-	-								
うち減税補てん償	9,100	0.2	-	-								
うち臨時財政対策債	249,800	4.8	-	-								
歳入合計	5,174,236	100.0	2,746,880	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	882,693
人件費	864,433	17.2	805,449	772,812	25.7	議会費	90,660	1.8	-	90,660	基準財政需要額	2,490,871
うち職員給	516,897	10.3	466,587	-	-	総務費	637,412	12.7	27,808	593,463	標準税収入額等	1,144,928
扶助費	187,430	3.7	77,515	58,460	1.9	民生費	1,284,379	25.5	616,851	626,341	標準財政規模	2,753,106
公債費	444,602	8.8	400,295	400,295	13.3	衛生費	596,823	11.8	15,327	493,463	財政力指数	0.34
内元利償還金	444,602	8.8	400,295	400,295	13.3	労働費	9,615	0.2	-	4,537	実質収支比率(%)	4.9
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	652,120	12.9	249,732	416,186	経常一般財源等比率(%)	99.8
(義務的経費計)	1,496,465	29.7	1,283,259	1,231,567	41.0	商工費	54,240	1.1	27,485	36,728	公債費負担比率(%)	10.8
物件費	616,140	12.2	466,156	347,346	11.6	土木費	601,608	11.9	471,579	340,707	公債費比率(%)	11.9
維持補修費	32,074	0.6	28,719	28,719	1.0	消防費	202,679	4.0	32,862	188,479	起債制限比率(%)	2.0
補助費等	664,605	13.2	644,510	554,892	18.5	教育費	463,835	9.2	50,991	381,394	積立金	429,354
うち一部事務組合負担金	199,233	4.0	199,231	197,448	6.6	災害復旧費	-	-	-	-	財調債	-
繰出金	384,888	7.6	351,801	233,701	7.8	公債費	444,602	8.8	-	400,295	現在高	704,037
積立金	219,216	4.4	218,135	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	6,085,836
投資・出資金・貸付金	131,950	2.6	24,892	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,899,100
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,037,973	100.0	1,492,635	3,572,253	物件等購入	-
投資的経費	1,492,635	29.6	554,781	554,781	23.9	合計	787,359	-	-	134,206	保証・補償	-
うち人件費	73,706	1.5	73,706	2,396,225千円	79.7%	公営病院	313,824	-	-	75,520	その他	163,099
普通建設事業費	1,492,635	29.6	554,781	79.7%	87.2%	上下水道	88,647	-	-	2,133	実質的なもの	-
うち補助	620,913	12.3	77,672	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	61,018	-	-	4,706	収益事業収入	-
うち単独	856,025	17.0	470,712	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	-	71	土地開発基金現在高	196,588
災害復旧事業費	-	-	-	3,708,516千円	-	国民健康保険	97,120	-	-	80	徴収率	97.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	226,750	-	-	137	現計	99.0
歳出合計	5,037,973	100.0	3,572,253	-	-						純固定資産税	95.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-2		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	21,385人	-1.7%	第1次	2,243	2,477	面積(km ²)	07	3041		
			21,745人	-1.7%		19.8	21.3	人口密度(人)	福島県	梁川町		
			20,909人	-1.0%	第2次	4,579	4,885		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
			21,123人	-1.0%	第3次	4,487	4,281		6,954,880	6,905,839		
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)				歳入総額	6,905,839		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳出総額	6,751,172		
地方税	1,434,258	20.6	1,434,258	33.9	普通税	1,434,258	100.0	-	歳入歳出差引	110,120		
地方譲与税	194,927	2.8	194,927	4.6	法定普通税	1,434,258	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源	-		
利子割交付金	13,166	0.2	13,166	0.3	市町村民税	503,735	35.1	-	実質収支	110,120		
配当割交付金	1,446	0.0	1,446	0.0	個人均等割	19,175	1.3	-	単年度収支	-44,547		
株式等譲渡所得割交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	所得割	350,383	24.4	-	積立金	341,007		
地方消費税交付金	186,753	2.7	186,753	4.4	法人均等割	32,270	2.2	-	繰上償還金	-		
ゴルフ場利用税交付金	1,043	0.0	1,043	0.0	法人税割	101,907	7.1	-	積立金取崩し額	277,454		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	793,783	55.3	-	実質単年度収支	19,006		
自動車取得税交付金	57,275	0.8	57,275	1.4	うち純固定資産税	790,892	55.1	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,047	3.0	-				
地方特例交付金	43,896	0.6	43,896	1.0	市町村たばこ税	93,693	6.5	-				
地方交付税	2,557,025	36.8	2,277,770	53.8	鉱産税	-	-	-				
普通交付税	2,277,770	32.8	2,277,770	53.8	特別土地保有税	-	-	-				
特別交付税	279,255	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-				
(一般財源計)	4,491,289	64.6	4,212,034	99.6	目的税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	2,906	0.0	2,906	0.1	法定目的税	-	-	-				
分担金・負担金	80,752	1.2	-	-	入湯税	-	-	-				
使用料	102,140	1.5	3,854	0.1	事業所税	-	-	-				
手数料	12,474	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-				
国庫支出金	355,382	5.1	-	-	水利地益税等	-	-	-				
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				
都道府県支出金	315,616	4.5	-	-	旧法による税	-	-	-				
財産収入	5,790	0.1	5,220	0.1	合計	1,434,258	100.0	-				
寄附金	18,000	0.3	-	-								
繰入金	597,481	8.6	-	-								
繰越金	44,667	0.6	-	-								
諸収入	205,883	3.0	6,161	0.1								
地方債	722,500	10.4	-	-								
うち減税補てん償	16,500	0.2	-	-								
うち臨時財政対策債	352,900	5.1	-	-								
歳入合計	6,954,880	100.0	4,230,175	100.0								
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分	(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,489,762
人件費	1,541,340	22.5	1,494,833	1,460,518	31.8	議会費	107,774	1.6	-	107,774	基準財政需要額	3,767,679
うち職員給	1,040,653	15.2	1,001,328	-	-	総務費	1,475,379	21.6	234,799	1,142,226	標準税収入額等	1,933,420
扶助費	637,846	9.3	195,628	195,628	4.3	民生費	1,445,753	21.1	-	787,653	標準財政規模	4,211,190
公債費	919,055	13.4	830,347	830,347	18.1	衛生費	587,073	8.6	20,310	475,840	財政力指数	0.38
内元利償還金	919,055	13.4	830,347	830,347	18.1	労働費	15,146	0.2	-	4,991	実質収支比率(%)	2.6
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	442,304	6.5	173,319	293,660	経常一般財源等比率(%)	100.5
(義務的経費計)	3,098,241	45.3	2,520,808	2,486,493	54.1	商工費	133,756	2.0	-	76,506	公債費負担比率(%)	15.6
物件費	928,079	13.6	618,359	564,418	12.3	土木費	471,258	6.9	138,649	448,038	公債費比率(%)	15.4
維持補修費	102,492	1.5	92,003	92,003	2.0	消防費	316,211	4.6	19,482	300,748	起債制限比率(%)	11.4
補助費等	878,247	12.8	719,357	587,612	12.8	教育費	931,051	13.6	8,758	745,537	積立金	447,147
うち一部事務組合負担金	383,841	5.6	383,841	380,564	8.3	災害復旧費	-	-	-	-	減債	50,100
繰出金	715,548	10.5	640,317	399,871	8.7	公債費	919,055	13.4	-	830,347	現在高	41,491
積立金	399,267	5.8	381,075	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	9,619,283
投資・出資金・貸付金	127,569	1.9	15,319	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	6,568,545
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,844,760	100.0	595,317	5,213,320	物件等購入	-
投資的経費	595,317	8.7	226,082	4,130,397千円	89.8%	公営事業等への繰出	945,248	国民健康保険状況	284,485	255,858	保証・補償	-
うち人件費	16,645	0.2	16,645	経常収支比率	97.6%	合 計	136,447	国民健康保険状況	3,777	9,122	その他の	465,107
普通建設事業費	595,317	8.7	226,082	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	126,084	国民健康保険状況	73	89	実質的なもの	-
うち補助	13,540	0.2	6,770	歳入一般財源等		上水道	74,253	国民健康保険状況	73	89	収益事業収入	-
うち単独	538,138	7.9	190,673	5,323,440千円		工業用地造成	21,043	国民健康保険状況	73	89	土地開発基金現在高	250,000
災害復旧事業費	-	-	-			国民健康保険	208,862	国民健康保険状況	73	89	徴収率(%)	98.2
失業対策事業費	-	-	-			その他	378,559	国民健康保険状況	73	89	現計	99.2
歳出合計	6,844,760	100.0	5,213,320					国民健康保険状況	73	89	純固定資産税	97.3
								国民健康保険状況	73	89		90.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	24,891人 25,116人 -0.9%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	6-3				
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	24,745人 24,706人 0.2%	区分	12年国調	7年国調	07 3059		福島県 保原町	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位千円・%)						面積 (km ²)	41.99								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	12.7	13.3	人口密度 (人)	593		区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)		
地方税	1,971,856	21.0	1,971,856	42.4	第2次	5,074	5,402	指定団体等の指定状況	歳入総額	9,407,882		8,739,929			
地方譲与税	177,035	1.9	177,035	3.8	第3次	6,273	6,101	新産工特	歳出総額	9,043,948		8,357,984			
利子割交付金	19,874	0.2	19,874	0.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発	歳入歳出差引	363,934		381,945			
配当割交付金	2,174	0.0	2,174	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	55,017		78,269		
株式等譲渡所得割交付金	2,274	0.0	2,274	0.0	普通税	1,971,856	100.0	-	-	実質収支	308,917		303,676		
地方消費税交付金	249,314	2.7	249,314	5.4	法定普通税	1,971,856	100.0	-	-	単年度収支	5,241		106,969		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	768,211	39.0	-	-	積立金	260,118		355,074		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	24,312	1.2	-	-	繰上償還金	-		125,906		
自動車取得税交付金	48,688	0.5	48,688	1.0	所得割	549,098	27.8	-	-	積立金取崩し額	200,000		203,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	57,271	2.9	-	-	実質単年度収支	65,359		384,949		
地方特例交付金	78,585	0.8	78,585	1.7	法人税割	137,530	7.0	-	-	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均給料月額 (百円)		
地方交付税	2,219,013	23.6	2,070,009	44.5	固定資産税	1,035,061	52.5	-	-	一般職員	151	644,600	4,269		
普通交付税	2,070,009	22.0	2,070,009	44.5	うち純固定資産税	1,030,240	52.2	-	-	うち技能労務員	15	56,070	3,738		
特別交付税	149,004	1.6	-	-	軽自動車税	44,392	2.3	-	-	教育公務員	15	56,630	3,775		
(一般財源計)	4,768,813	50.7	4,619,809	99.3	市町村たばこ税	124,192	6.3	-	-	消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,474	0.0	4,474	0.1	鉦産税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	12,596	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	等合	166	701,230	4,224		
使用料	129,449	1.4	4,830	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額 (百円)	
手数料	14,476	0.2	-	-	目的税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	15.01.01	8,037	
国庫支出金	311,421	3.3	-	-	法定目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	15.01.01	6,422	
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	1	15.01.01	6,033	
都道府県支出金	276,745	2.9	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	15.01.01	6,033	
財産収入	5,143	0.1	3,247	0.1	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	小学校	1	15.04.01	3,211	
寄附金	13,395	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	中学校	1	15.04.01	2,413	
繰入金	1,650,353	17.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	その他	20	15.04.01	2,166	
繰越金	381,945	4.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-						
諸収入	422,772	4.5	19,651	0.4	合計	1,971,856	100.0	-	-						
地方債	1,416,300	15.1	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)				
うち減税補てん償	33,400	0.4	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
うち臨時財政対策債	397,400	4.2	-	-	人件費	1,693,762	18.7	1,590,634	1,582,529	31.1	議会費	116,349	1.3	-	116,349
歳入合計	9,407,882	100.0	4,652,011	100.0	うち職員給	1,135,874	12.6	1,066,780	-	-	総務費	3,178,802	35.1	1,856,514	1,239,846
区 分															
扶助費	441,294	4.9	192,903	192,563	3.8	民生費	1,325,382	14.7	21,911	703,115	標準収入額等	2,706,323			
内元利償還金	894,066	9.9	853,828	853,828	16.8	衛生費	857,096	9.5	19,903	710,811	標準財政規模	4,776,332			
内一時借入金	292	0.0	292	292	0.0	労働費	31,707	0.4	-	2,220	財政力指数	0.47			
(義務的経費計)	3,029,414	33.5	2,637,657	2,629,212	51.7	農林水産業費	225,824	2.5	90,174	150,670	実質収支比率 (%)	6.5			
物件費	1,014,888	11.2	796,252	465,597	9.2	商工費	221,726	2.5	18,767	53,406	経常一般財源等比率 (%)	97.4			
維持補修費	26,166	0.3	22,296	22,296	0.4	土木費	854,475	9.4	491,923	566,013	公債費負担比率 (%)	14.8			
補助費等	1,200,535	13.3	940,518	861,267	16.9	消防費	326,864	3.6	10,670	319,295	公債費比率 (%)	14.6			
うち一部事務組合負担金	731,157	8.1	731,157	727,544	14.3	教育費	1,011,364	11.2	39,761	689,631	起債制限比率 (%)	11.3			
繰出金	691,887	7.7	458,098	318,810	6.3	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	624,255			
積立金	262,344	2.9	260,094	-	-	公債費	894,359	9.9	854,121	-	減債	48,646			
投資・出資金・貸付金	269,091	3.0	441	441	0.0	諸支出費	-	-	-	-	現在高	106,948			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	9,899,416			
投資的経費	2,549,623	28.2	290,121	290,121	84.6%	歳出合計	9,043,948	100.0	2,549,623	5,405,477	うち政府資金	5,507,658			
うち人件費	26,323	0.3	26,323	4,297,623千円	92.4%	合計	820,020	国民健康保険状況	実質収支	74,952	物件等購入	-			
内普通建設事業費	2,549,623	28.2	290,121	84.6%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	下水	166,192	国民健康保険	再差引収支	61,365	保証・補償	-			
うち単独	2,268,927	25.1	241,143	84.6%	歳入一般財源等	上水道	128,133	国民健康保険	加入世帯数 (世帯)	4,214	その他	1,360,533			
災害復旧事業費	-	-	-	84.6%	歳入一般財源等	工業用水道	-	国民健康保険	被保険者数 (人)	9,281	実質的なもの	-			
失業対策事業費	-	-	-	84.6%	歳入一般財源等	交通	-	国民健康保険	被保険者1人当り	74	収益事業収入	-			
歳出合計	9,043,948	100.0	5,405,477	84.6%	歳入一般財源等	その他	342,485	国民健康保険	被保険者1人当り	81	土地開発基金現在高	322,012			
徴収率 (%)															
現計															
市町村民税															
純固定資産税															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	3-2
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	07		
		住民基本台帳人口	17.3.31	10,031人	第1次	1,237	1,464	87.33						
			16.3.31	10,701人		22.8	24.7							
			増減率	-6.3%	第2次	2,030	2,312	115						
				9,651人	第3次	2,163	2,142							
			増減率	-1.6%		39.8	36.2							
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比										
地 方 税	559,064	15.2	559,064	24.9										
地 方 譲 与 税	84,820	2.3	84,820	3.8										
利 子 割 交 付 金	5,979	0.2	5,979	0.3										
配 当 割 交 付 金	660	0.0	660	0.0										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	678	0.0	678	0.0										
地 方 消 費 税 交 付 金	85,152	2.3	85,152	3.8										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,078	0.6	21,078	0.9										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,478	0.7	24,478	1.1										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-										
地 方 特 例 交 付 金	18,005	0.5	18,005	0.8										
地 方 交 付 税	1,603,970	43.5	1,442,409	64.2										
普 通 交 付 税	1,442,409	39.2	1,442,409	64.2										
特 別 交 付 税	161,561	4.4	-	-										
(一 般 財 源 計)	2,403,884	65.3	2,242,323	99.8										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,231	0.0	1,231	0.1										
分 担 金 ・ 負 担 金	55,041	1.5	-	-										
使 用 料	24,918	0.7	1,819	0.1										
手 数 料	6,986	0.2	-	-										
国 庫 支 出 金	168,207	4.6	-	-										
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-										
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	219,743	6.0	-	-										
財 産 収 入 金	7,291	0.2	681	0.0										
寄 附 金	1,285	0.0	-	-										
繰 入 金	342,811	9.3	-	-										
繰 越 金	22,391	0.6	-	-										
諸 収 入	68,051	1.8	-	-										
地 方 債	362,200	9.8	-	-										
うち減税補てん償	7,000	0.2	-	-										
うち臨時財政対策債	243,200	6.6	-	-										
歳 入 合 計	3,684,039	100.0	2,246,054	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等				
人 件 費	812,453	22.9	795,993	768,451	30.8	議 会 費	75,294	2.1	-	75,294	基 準 財 政 収 入 額	623,509		
うち職員給	509,801	14.4	493,761	-	-	総 務 費	707,489	19.9	130,752	545,741	基 準 財 政 需 要 額	2,065,918		
扶 助 費	260,012	7.3	74,174	74,174	3.0	民 生 費	724,139	20.4	10,800	463,706	標 準 税 収 入 額 等	808,989		
公 債 費	622,484	17.5	604,152	604,152	24.2	衛 生 費	286,857	8.1	21,921	250,753	標 準 財 政 規 模	2,251,398		
内 元 利 償 還 金	622,484	17.5	604,152	604,152	24.2	労 働 費	20,293	0.6	-	15	財 政 力 指 数	0.28		
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	225,672	6.4	47,243	153,300	実 質 収 支 比 率 (%)	5.8		
(義務的経費計)	1,694,949	47.7	1,474,319	1,446,777	58.0	商 工 費	115,651	3.3	58,072	70,401	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	99.8		
物 件 費	489,141	13.8	392,207	304,377	12.2	土 木 費	112,350	3.2	44,766	107,130	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.4		
維 持 補 修 費	26,568	0.7	25,688	25,626	1.0	消 防 費	188,646	5.3	22,740	169,313	公 債 費 比 率 (%)	21.3		
補 助 費 等	566,795	16.0	459,477	368,525	14.8	教 育 費	440,755	12.4	94,509	379,519	起 債 制 限 比 率 (%)	14.9		
うち一部事務組合負担金	192,166	5.4	192,166	192,166	7.7	災 害 復 旧 費	32,790	0.9	-	5,223	積 立 金	281,538		
繰 出 金	282,880	8.0	241,529	219,660	8.8	公 債 費	622,484	17.5	-	604,152	財 調 減 債	13,641		
積 立 金	156	0.0	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	149,786		
投資・出資金・貸付金	28,338	0.8	188	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,370,696		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,552,420	100.0	430,803	2,824,547	うち政府資金	2,340,778		
投資的経費	463,593	13.1	231,139	2,364,965千円	94.7%	合 計	361,143	国民健康保険	118,041	118,041	支 出 予 定 額	-		
うち人件費	458	0.0	153	94.7%	105.3%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	78,263	国民健康保険	1,746	4,122	支 出 予 定 額	-		
普通建設事業費	430,803	12.1	225,916	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	141	国民健康保険	79	79	支 出 予 定 額	-		
うち補助	14,614	0.4	7,307	歳 入 一 般 財 源 等		工 業 用 地 造 成	-	国民健康保険	104	104	支 出 予 定 額	-		
うち単独	395,689	11.1	215,609	2,956,166千円		工 業 用 水 道	-	国民健康保険	148	148	支 出 予 定 額	-		
災害復旧事業費	32,790	0.9	5,223			交 通	-	国民健康保険			支 出 予 定 額	-		
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	189,553	国民健康保険			支 出 予 定 額	-		
歳 出 合 計	3,552,420	100.0	2,824,547					国民健康保険			支 出 予 定 額	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-2			
			増減率	4,653人	5,039人	-7.7%	区分	12年国調	7年国調	07			3075		
		住民基本台帳人口	17.3.31	4,558人	598	676	面積(km ²)	43.63	福島県		地方交付税種地	2-2			
			16.3.31	4,614人	24.3	25.1	人口密度(人)	107	福島県		月舘町				
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
地方税	229,354	9.1	229,354	15.6	598	676	853	普通税		歳入総額		2,520,470	2,372,351		
地方譲与税	44,310	1.8	44,310	3.0	24.3	25.1	859	法定普通税		歳出総額		2,423,831	2,286,705		
利子割交付金	2,454	0.1	2,454	0.2	1,013	1,159	31.9	市町村民税		歳入歳出差引		96,639	85,646		
配当割交付金	268	0.0	268	0.0	41.1	43.0		個人均等割		翌年度に繰越すべき財源		-	370		
株式等譲渡所得割交付金	279	0.0	279	0.0	853	859		所得割		実質収支		96,639	85,276		
地方消費税交付金	37,710	1.5	37,710	2.6	34.6	31.9		法人均等割		単年度収支		11,363	38,960		
ゴルフ場利用税交付金	5,216	0.2	5,216	0.4				法人税割		積立金		43,081	124,084		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固定資産税		繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金	13,153	0.5	13,153	0.9				うち純固定資産税		積立金取崩し額		10,600	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税		実質単年度収支		43,844	163,044		
地方特例交付金	6,389	0.3	6,389	0.4				市町村たばこ税		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,235,630	49.0	1,127,357	76.8				鉦産税		一般職員		59	206,430	3,499	
普通交付税	1,127,357	44.7	1,127,357	76.8				特別土地保有税		うち技能労務員		5	16,530	3,306	
特別交付税	108,273	4.3	-	-				法定外普通税		教育公務員		4	14,440	3,610	
(一般財源計)	1,574,763	62.5	1,466,490	99.9				目的税		消防職員		-	-	-	
交通安全対策特別交付金	544	0.0	544	0.0				法定目的税		臨時職員		-	-	-	
分担金・負担金	25,878	1.0	-	-				入湯税		等合		63	220,870	3,506	
使用料	32,813	1.3	665	0.0				事業所税		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	3,917	0.2	-	-				都市計画税		議員公務災害		1	17.04.01	7,191	
国庫支出金	65,786	2.6	-	-				水利地益税等		非常勤公務災害		1	17.04.01	6,084	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-				法定外目的税		退職手当		1	17.04.01	5,715	
都道府県支出金	115,133	4.6	-	-				旧法による税		事務機共同		1	17.04.01	5,715	
財産収入	1,313	0.1	-	-				合計		税務事務		1	16.01.01	3,211	
寄附金	720	0.0	-	-						老人福祉		1	16.01.01	2,413	
繰入金	294,865	11.7	-	-						伝染病		10	16.01.01	2,166	
繰越金	85,646	3.4	-	-											
諸収入	28,392	1.1	42	0.0											
地方債	290,700	11.5	-	-											
うち減税補てん償	6,700	0.3	-	-											
うち臨時財政対策債	158,400	6.3	-	-											
歳入合計	2,520,470	100.0	1,467,741	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		267,114		
人件費	668,508	27.6	639,538	638,416	39.1	議会費	64,247	2.7	-	64,247	基準財政需要額		1,394,434		
うち職員給	406,927	16.8	388,692	-	-	総務費	451,189	18.6	29,124	384,187	標準税収入額等		344,438		
扶助費	98,277	4.1	31,734	31,634	1.9	民生費	508,423	21.0	8,094	357,141	標準財政規模		1,471,795		
公債費	376,296	15.5	376,296	376,296	23.0	衛生費	145,043	6.0	8,402	130,324	財政力指数		0.18		
内元利償還金	376,296	15.5	376,296	376,296	23.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)		6.6		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	238,010	9.8	89,753	99,015	経常一般財源等比率(%)		99.7		
(義務的経費計)	1,143,081	47.2	1,047,568	1,046,346	64.1	商工費	27,698	1.1	-	5,383	公債費負担比率(%)		19.8		
物件費	302,287	12.5	209,336	170,362	10.4	土木費	242,146	10.0	174,945	73,687	公債費比率(%)		14.4		
維持補修費	29,819	1.2	28,286	28,286	1.7	消防費	94,837	3.9	2,997	92,037	起債制限比率(%)		9.4		
補助費等	306,399	12.6	191,889	174,951	10.7	教育費	275,387	11.4	2,672	220,784	積立金		360,890		
うち一部事務組合負担金	103,717	4.3	103,717	103,717	6.4	災害復旧費	555	0.0	-	555	減債		16,606		
繰出金	256,914	10.6	230,184	175,581	10.8	公債費	376,296	15.5	-	376,296	現在高		145,111		
積立金	43,908	1.8	43,019	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高		2,878,680		
投資・出資金・貸付金	24,881	1.0	181	141	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		2,260,276		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,423,831	100.0	315,987	1,803,656	物件等購入		36,297		
投資的経費	316,542	13.1	53,193	53,193	97.7%	合計	263,493	国民健康保険	53,126	53,126	保証・補償		-		
うち人件費	5,347	0.2	5,347	5,347	108.7%	簡易水道	20,246	国民健康保険	41,465	41,465	その他		130,174		
普通建設事業費	315,987	13.0	52,638	52,638	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	観光施設	7,000	国民健康保険	838	838	実質的なもの		-		
うち補助	21,057	0.9	3,743	3,743	歳入一般財源等	上水道	6,579	国民健康保険	2,065	2,065	収益事業収入		-		
うち単独	288,406	11.9	43,771	43,771	1,900,295千円	工業用水道	-	国民健康保険	71	71	土地開発基金現在高		80,545		
災害復旧事業費	555	0.0	555	555	歳入一般財源等	国民健康保険	56,288	国民健康保険	92	92	徴収率(%)		97.7		
失業対策事業費	-	-	-	-	1,900,295千円	その他	173,380	国民健康保険	127	127	現計		99.4		
歳出合計	2,423,831	100.0	1,803,656	1,803,656				国民健康保険	92	92	市町村民税		97.8		
								国民健康保険	92	92	純固定資産税		96.4		
								国民健康保険	92	92			93.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口 増減率	12年国調 7年国調 増減率	17,751人 19,043人 -6.8%	産業構造		面積(km ²) 127.66	人口密度(人) 139	都道府県名 団体名		市町村類型 4-3
				区分	12年国調 7年国調			07 福島県	3083 川俣町	
歳入の状況 (単位千円・%)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		
地方税	1,134,047	19.7	1,134,047	31.0	1,154	1,405	12.9	普通税		
地方譲与税	154,616	2.7	154,616	4.2	4,237	5,020	47.4	法定普通税		
利子割交付金	10,553	0.2	10,553	0.3	3,521	3,704	39.4	市町村民税		
配当割交付金	1,157	0.0	1,157	0.0				個人均等割		
株式等譲渡所得割交付金	1,204	0.0	1,204	0.0				所得割		
地方消費税交付金	170,710	3.0	170,710	4.7				法人均等割		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				法人税割		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固定資産税		
自動車取得税交付金	44,951	0.8	44,951	1.2				うち純固定資産税		
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税		
地方特例交付金	32,346	0.6	32,346	0.9				市町村たばこ税		
地方交付税	2,294,644	39.9	2,101,054	57.3				鉱産税		
普通交付税	2,101,054	36.5	2,101,054	57.3				特別土地保有税		
特別交付税	193,590	3.4	-	-				法定外普通税		
(一般財源計)	3,844,228	66.8	3,650,638	99.6				目的税		
交通安全対策特別交付金	2,020	0.0	2,020	0.1				法定目的税		
分担金・負担金	9,331	0.2	-	-				入湯税		
使用料	103,325	1.8	4,881	0.1				事業所税		
手数料	13,771	0.2	-	-				都市計画税		
国庫支出金	301,305	5.2	-	-				水利地益税等		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-				法定外目的税		
都道府県支出金	362,970	6.3	-	-				旧法による税		
財産収入	19,088	0.3	6,089	0.2				合計		
寄附金	1,726	0.0	-	-						
繰入金	161,620	2.8	-	-						
繰越金	83,140	1.4	-	-						
諸収入	114,575	2.0	12	0.0						
地方債	733,500	12.8	-	-						
うち減税補てん償	12,600	0.2	-	-						
うち臨時財政対策債	318,100	5.5	-	-						
歳入合計	5,750,599	100.0	3,663,640	100.0						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
人件費	1,254,505	22.3	1,167,722	1,167,608	29.2	議会費	106,188	1.9	-	106,188
うち職員給	806,799	14.3	720,016	-	-	総務費	1,175,080	20.8	34,528	1,012,636
扶助費	306,879	5.4	43,924	43,807	1.1	民生費	1,135,952	20.2	57,725	661,265
公債費	780,619	13.8	779,099	779,099	19.5	衛生費	358,093	6.4	23,118	316,901
内元利償還金	780,579	13.8	779,059	779,059	19.5	労働費	2,043	0.0	-	2,043
内一時借入金利息	40	0.0	40	40	0.0	農林水産業費	352,963	6.3	192,779	135,756
(義務的経費計)	2,342,003	41.6	1,990,745	1,990,514	49.8	商工費	323,734	5.7	193,928	234,647
物件費	728,059	12.9	573,983	553,269	13.9	土木費	535,034	9.5	430,511	153,942
維持補修費	54,929	1.0	47,098	47,098	1.2	消防費	260,596	4.6	4,310	259,105
補助費等	630,845	11.2	542,473	438,090	11.0	教育費	602,685	10.7	57,804	543,709
うち一部事務組合負担金	338,664	6.0	338,664	336,171	8.4	災害復旧費	3,291	0.1	-	2,315
繰出金	430,007	7.6	376,598	375,677	9.4	公債費	780,619	13.8	-	779,099
積立金	289,057	5.1	287,181	-	-	諸支出費	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	163,384	2.9	384	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,636,278	100.0	994,703	4,207,606
投資的経費	997,994	17.7	389,144	389,144	85.2%	合計	444,675	国民健康保険の状況	70,651	70,651
うち人件費	39,202	0.7	32,413	32,413	92.9%	公営事業等への繰出	14,668	国民健康保険の状況	56,737	56,737
普通建設事業費	994,703	17.6	386,829	386,829	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	工業用地造成	921	国民健康保険の状況	3,334	3,334
うち補助	427,161	7.6	40,612	40,612	歳入一般財源等	簡易水道	65	国民健康保険の状況	7,069	7,069
うち単独	520,333	9.2	339,908	339,908	歳入一般財源等	工業用水道	-	国民健康保険の状況	63	63
災害復旧事業費	3,291	0.1	2,315	2,315	歳入一般財源等	工業用水道	-	国民健康保険の状況	94	94
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	国民健康保険	141,299	国民健康保険の状況	148	148
歳出合計	5,636,278	100.0	4,207,606	4,321,927	千円	その他	287,722	国民健康保険の状況	-	-
目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
人件費	1,254,505	22.3	1,167,722	1,167,608	29.2	議会費	106,188	1.9	-	106,188
うち職員給	806,799	14.3	720,016	-	-	総務費	1,175,080	20.8	34,528	1,012,636
扶助費	306,879	5.4	43,924	43,807	1.1	民生費	1,135,952	20.2	57,725	661,265
公債費	780,619	13.8	779,099	779,099	19.5	衛生費	358,093	6.4	23,118	316,901
内元利償還金	780,579	13.8	779,059	779,059	19.5	労働費	2,043	0.0	-	2,043
内一時借入金利息	40	0.0	40	40	0.0	農林水産業費	352,963	6.3	192,779	135,756
(義務的経費計)	2,342,003	41.6	1,990,745	1,990,514	49.8	商工費	323,734	5.7	193,928	234,647
物件費	728,059	12.9	573,983	553,269	13.9	土木費	535,034	9.5	430,511	153,942
維持補修費	54,929	1.0	47,098	47,098	1.2	消防費	260,596	4.6	4,310	259,105
補助費等	630,845	11.2	542,473	438,090	11.0	教育費	602,685	10.7	57,804	543,709
うち一部事務組合負担金	338,664	6.0	338,664	336,171	8.4	災害復旧費	3,291	0.1	-	2,315
繰出金	430,007	7.6	376,598	375,677	9.4	公債費	780,619	13.8	-	779,099
積立金	289,057	5.1	287,181	-	-	諸支出費	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	163,384	2.9	384	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,636,278	100.0	994,703	4,207,606
投資的経費	997,994	17.7	389,144	389,144	85.2%	合計	444,675	国民健康保険の状況	70,651	70,651
うち人件費	39,202	0.7	32,413	32,413	92.9%	公営事業等への繰出	14,668	国民健康保険の状況	56,737	56,737
普通建設事業費	994,703	17.6	386,829	386,829	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	工業用地造成	921	国民健康保険の状況	3,334	3,334
うち補助	427,161	7.6	40,612	40,612	歳入一般財源等	簡易水道	65	国民健康保険の状況	7,069	7,069
うち単独	520,333	9.2	339,908	339,908	歳入一般財源等	工業用水道	-	国民健康保険の状況	63	63
災害復旧事業費	3,291	0.1	2,315	2,315	歳入一般財源等	工業用水道	-	国民健康保険の状況	94	94
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	国民健康保険	141,299	国民健康保険の状況	148	148
歳出合計	5,636,278	100.0	4,207,606	4,321,927	千円	その他	287,722	国民健康保険の状況	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調	6,773 人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	2-3								
			7年国調 増減率	6,942 人 -2.4 %	区 分	1 2 年国調	7 年国調					07 3091							
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本 台帳人口	17.3.31	6,707 人	第 1 次	321	382	面積 (km ²)	21.31	福島県	飯野町	地方交付税種地	2-2						
			16.3.31	6,742 人 -0.5 %		9.2	10.6							人口密度 (人)	318				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	1,639	1,787	指定団体等 の指定状況	収入	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
地方税	452,424	19.3	452,424	27.6	第 3 次	46.9	49.4			新 産 産 ×	歳入総額					2,346,706	2,559,984	一 般 職 員	66
					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				支 出	歳出総額	2,251,527	2,454,977	歳入歳出差引	95,179	105,007	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007
地方譲与税	72,170	3.1	72,170	4.4	普通税	452,424	100.0	工 特 ×											
利子割交付金	4,512	0.2	4,512	0.3	法定普通税	452,424	100.0	低 開 発 ×	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	
配当割交付金	493	0.0	493	0.0	市町村民税	152,754	33.8	産 炭 ×	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	
株式等譲渡所得割交付金	513	0.0	513	0.0	個人均等割	6,365	1.4	山 振 ×	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	
地方消費税交付金	63,674	2.7	63,674	3.9	所得割	127,532	28.2	過 疎 ×	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,747	2.8	首 都 ×	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,110	1.4	近 畿 ×	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	
自動車取得税交付金	21,884	0.9	21,884	1.3	固定資産税	245,163	54.2	中 部 ×	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	244,345	54.0	市町村圏	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	
地方特例交付金	12,378	0.5	12,378	0.8	軽自動車税	13,426	3.0	財政再建	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	
地方交付税	1,127,538	48.0	1,007,101	61.5	市町村たばこ税	41,081	9.1	指数表選定	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	
普通交付税	1,007,101	42.9	1,007,101	61.5	鉦産税	-	-	財 源 超 過 ×	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	
特別交付税	120,437	5.1	-	-	特別土地保有税	-	-	一 般 職 員	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	
(一般財源計)	1,755,586	74.8	1,635,149	99.9	法定外普通税	-	-	職 員 等 合 計	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	
交通安全対策特別交付金	797	0.0	797	0.0	目的税	-	-	一 般 職 員	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	
分担金・負担金	5,047	0.2	-	-	法定目的税	-	-	職 員 等 合 計	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	
使用料	52,767	2.2	1,190	0.1	入湯税	-	-	一 般 職 員	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	
手数料	5,127	0.2	-	-	事業所税	-	-	職 員 等 合 計	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	
国庫支出金	71,354	3.0	-	-	都市計画税	-	-	一 般 職 員	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	職 員 等 合 計	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	一 般 職 員	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	
都道府県支出金	117,019	5.0	-	-	旧法による税	-	-	一 般 職 員	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	
財産収入	8,002	0.3	-	-	合計	452,424	100.0	一 般 職 員	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	
寄附金	733	0.0	-	-	合計	452,424	100.0	一 般 職 員	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	
繰入金	28,529	1.2	-	-	合計	452,424	100.0	一 般 職 員	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	
繰越金	45,007	1.9	-	-	合計	452,424	100.0	一 般 職 員	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	
諸収入	22,338	1.0	88	0.0	合計	452,424	100.0	一 般 職 員	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	
地方債	234,400	10.0	-	-	合計	452,424	100.0	一 般 職 員	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	
うち減税補てん償	5,000	0.2	-	-	合計	452,424	100.0	一 般 職 員	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	
うち臨時財政対策債	192,900	8.2	-	-	合計	452,424	100.0	一 般 職 員	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	
歳入合計	2,346,706	100.0	1,637,224	100.0	合計	452,424	100.0	一 般 職 員	実質収支	95,179	105,007	歳入歳出総額	2,251,527	2,454,977	支 出	歳入歳出差引	95,179	105,007	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人 口				産 業 構 造				都道府県名 団体名		市町村類型	
					12年国調	7年国調					07		3211		3-3	
					増減率	増減率	増減率		面積 (km ²)		人口密度 (人)		福島県		安達町	
					17.3.31	16.3.31	増減率		44.35		265		福島県		地方交付税種地	
					12,050人	12,018人	増減率		0.3%				平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比												
地方税	1,111,337	21.7	1,111,337	39.1												
地方譲与税	126,968	2.5	126,968	4.5												
利子割交付金	8,411	0.2	8,411	0.3												
配当割交付金	915	0.0	915	0.0												
株式等譲渡所得割交付金	964	0.0	964	0.0												
地方消費税交付金	114,589	2.2	114,589	4.0												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	38,846	0.8	38,846	1.4												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
地方特例交付金	25,330	0.5	25,330	0.9												
地方交付税	1,505,201	29.4	1,398,594	49.2												
普通交付税	1,398,594	27.3	1,398,594	49.2												
特別交付税	106,607	2.1	-	-												
(一般財源計)	2,932,561	57.3	2,825,954	99.5												
交通安全対策特別交付金	2,161	0.0	2,161	0.1												
分担金・負担金	27,240	0.5	-	-												
使用料	97,400	1.9	8,064	0.3												
手数料	7,237	0.1	-	-												
国庫支出金	162,574	3.2	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	173,108	3.4	-	-												
財産収入	44,434	0.9	-	-												
寄附金	5,035	0.1	-	-												
繰入金	967,054	18.9	-	-												
繰越金	171,995	3.4	-	-												
諸収入	124,951	2.4	4,759	0.2												
地方債	400,900	7.8	-	-												
うち減税補てん償	10,200	0.2	-	-												
うち臨時財政対策債	255,100	5.0	-	-												
歳入合計	5,116,650	100.0	2,840,938	100.0												
性の別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等						
人件費	1,010,477	20.2	952,043	951,901	30.6	議会費	80,759	1.6	-	80,759	基準財政収入額	1,078,821				
うち職員給	650,588	13.0	599,230	-	-	総務費	1,644,689	32.9	911,162	882,826	基準財政需要額	2,477,098				
扶助費	234,050	4.7	93,405	93,285	3.0	民生費	720,765	14.4	23,890	498,612	標準税収入額等	1,403,273				
公債費	596,937	11.9	562,938	562,938	18.1	衛生費	360,599	7.2	27,819	257,069	標準財政規模	2,801,867				
内元利償還金	596,937	11.9	562,938	562,938	18.1	労働費	45,990	0.9	30,723	28,317	財政力指数	0.41				
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	397,710	8.0	270,519	295,361	実質収支比率(%)	4.2				
(義務的経費計)	1,841,464	36.8	1,608,386	1,608,124	51.8	商工費	51,936	1.0	-	21,936	経常一般財源等比率(%)	101.4				
物件費	609,008	12.2	433,184	405,037	13.0	土木費	376,838	7.5	134,884	360,762	公債費負担比率(%)	15.2				
維持補修費	17,592	0.4	14,197	14,197	0.5	消防費	176,276	3.5	4,076	176,276	公債費比率(%)	15.0				
補助費等	436,355	8.7	410,854	364,427	11.7	教育費	522,491	10.5	29,750	424,087	起債制限比率(%)	5.2				
うち一部事務組合負担金	285,529	5.7	285,529	272,381	8.8	災害復旧費	22,414	0.4	-	5,416	積立金	財調	525,560			
繰出金	464,561	9.3	436,160	260,664	8.4	公債費	596,937	11.9	-	562,938	減債	35,991				
積立金	67,609	1.4	65,004	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	特定目的	256,559			
投資・出資金・貸付金	105,578	2.1	178	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	うち政府資金	7,207,978			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,997,404	100.0	1,432,823	3,594,359	うち政府資金		3,659,284			
投資的経費	1,455,237	29.1	626,396	2,652,449千円	85.4%	合計	551,711			81,954	実質収支	-	-			
うち人件費	5,446	0.1	5,446			公営事業等への繰出	173,108			70,476	再差引収支	-	-			
普通建設事業費	1,432,823	28.7	620,980		93.4%	下水道	87,150			1,900	加入世帯数(世帯)	-	-			
うち補助	17,427	0.3	8,533		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	簡易水道	19,808			4,425	被保険者数(人)	-	-			
うち単独	1,361,611	27.2	607,562			工業用地造成	12,925			67	被保険者1人当り	保険料(料)収入額	148,423			
災害復旧事業費	22,414	0.4	5,416			国民健康保険	76,771			78	国庫支出金	98.6	94.8			
失業対策事業費	-	-	-			その他	181,949			133	保険給付費	99.0	97.3			
歳出合計	4,997,404	100.0	3,594,359	3,713,605千円		歳入一般財源等					徴収率(%)	98.3	93.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-2				
			8,407人	8,339人	0.8%	区 分	12年国調	7年国調	07	3229						
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	増減率		8,588人		8,604人		福島県		大玉村					
17.3.31	16.3.31		増減率	0.8%	0.2%	面積 (km ²)	79.46	人口密度 (人)	106	区 分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)				
第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳入総額		3,665,066		3,938,616			
742	16.5	20.0					新産 工特 ×		歳出総額		3,481,735		3,731,769			
1,855	1,825	1,662					低開発 ×		歳入歳出差引		183,331		206,847			
41.2	41.9	1,902					産炭 ×		翌年度に繰越すべき財源		11,938		-			
42.3	38.1	42.3					山振 ×		実質収支		171,393		206,847			
								過疎 ×		単年度収支		-35,454		5,169		
								首都 ×		積立金		131,009		100,036		
								近畿 ×		繰上償還金		-		-		
								中部 ×		積立金取崩し額		-		91,000		
								市町村圏 ×		実質単年度収支		95,555		14,205		
								財政再建 ×		区 分		職員数 (人)		給料月額 (百円)		
								指数表選定 ×		一般職員		92		300,850		
								財源超過 ×		うち技能労務員		10		29,780		
										教育公務員		10		32,490		
										消防職員		-		-		
										臨時職員		-		-		
										等 合 計		102		333,340		
										一人当たり平均給料月額 (百円)		3,268				
								一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		
								議員公務災害		し尿処理		1		16.04.01		
								非常勤公務災害		ごみ処理		1		16.04.01		
								退職手当		火葬場		1		16.04.01		
								事務機共同 ×		常備消防		1		16.04.01		
								税務事務 ×		小学校 ×		1		15.04.01		
								老人福祉 ×		中学校 ×		1		15.04.01		
								伝染病 ×		その他		14		15.04.01		
										市区町村長		1		16.04.01		
										助 役		1		16.04.01		
										収入役		1		16.04.01		
										教育長		1		16.04.01		
										議会議長		1		15.04.01		
										議会副議長		1		15.04.01		
										議会議員		14		15.04.01		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													区 分		(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		703,178			
人 件 費	914,073	26.3	839,461	839,340	33.1	議 会 費	75,132	2.2	-	75,132	基準財政需要額		1,988,548			
うち職員給	592,353	17.0	543,044	-	-	総 務 費	672,033	19.3	28,447	632,449	標準税収入額等		906,777			
扶 助 費	163,136	4.7	55,561	50,751	2.0	民 生 費	619,456	17.8	21,349	437,724	標準財政規模		2,192,147			
公 債 費	383,508	11.0	383,501	383,501	15.1	衛 生 費	248,546	7.1	11,696	232,991	財政力指数		0.34			
内元利償還金	383,508	11.0	383,501	383,501	15.1	労 働 費	10,507	0.3	-	234	実質収支比率 (%)		7.8			
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	373,574	10.7	76,191	294,828	経常一般財源等比率 (%)		104.7			
(義務的経費計)	1,460,717	42.0	1,278,523	1,273,592	50.3	商 工 費	164,848	4.7	1,000	32,837	公債費負担比率 (%)		12.6			
物 件 費	479,418	13.8	311,868	180,837	7.1	土 木 費	392,485	11.3	318,293	263,023	公債費比率 (%)		13.9			
維 持 補 修 費	27,470	0.8	26,785	26,785	1.1	消 防 費	139,076	4.0	2,801	136,793	起債制限比率 (%)		8.9			
補 助 費 等	554,288	15.9	490,534	299,364	11.8	教 育 費	398,524	11.4	30,162	369,235	積立金		584,815			
うち一部事務組合負担金	206,735	5.9	206,735	197,223	7.8	災 害 復 旧 費	4,046	0.1	-	3,999	財 調 減 債		5,202			
繰 出 金	302,369	8.7	278,413	177,481	7.0	公 債 費	383,508	11.0	-	383,501	現在高		997,397			
積 立 金	133,470	3.8	131,000	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高		3,787,782			
投資・出資金・貸付金	30,018	0.9	70	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		1,720,319			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,481,735	100.0	489,939	2,862,746	物件等購入		152,713			
投資的経費	493,985	14.2	345,553	経常経費充当一般財源等計		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	366,611	国民 計	実 質 収 支	77,647	保証・補償		-			
うち人件費	16,933	0.5	16,933	1,958,059千円		合 計	75,412	国民 健康 保 険 状 況	再 差 引 収 支	71,417	その他		180,600			
内普通建設事業費	489,939	14.1	341,554	77.3%		下 水 道	64,242	の 被 保 険 者 数 (人)	加入世帯数(世帯)	1,242	実質的なもの		-			
うち補助	7,604	0.2	3,802	85.3%		上 水 道	-	保 険 税 (料) 収 入 額	被保険者数(人)	3,030	収益事業収入		-			
うち単独	470,592	13.5	326,009	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工 業 用 水 道	-	1人当り	被保険者1人当り	83	土地開発基金現在高		136,961			
災害復旧事業費	4,046	0.1	3,999	歳 入 一 般 財 源 等		交 通	-	65,481	国庫支出金	96	計		98.1			
失業対策事業費	-	-	-	3,046,077千円		国 民 健 康 保 険	65,481	161,476	保険給付費	130	現 計		99.1			
歳 入 合 計	3,665,066	100.0	2,295,891	100.0		そ の 他	161,476				純固定資産税		97.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	22,280人 21,810人 2.2%	産業構造		面積(k㎡)		39.54		都道府県名 07		団体名 3237		市町村類型		5-3		
		住民基本 台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	21,917人 22,042人 -0.6%	区分	12年国調	7年国調			563		福島県		本宮町		地方交付税種地		1-2	
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況									
					普通税				歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	新産 工特			歳入総額			6,673,246				
地方税	3,079,325	46.1	3,079,325	67.8	法定普通税	3,079,325	100.0	-	低開発	×	歳入総額	6,673,246	6,891,273	6,891,273					
地方譲与税	179,142	2.7	179,142	3.9	市町村民税	970,939	31.5	-	炭	×	歳出総額	6,456,891	6,703,300	6,703,300					
利子割交付金	19,007	0.3	19,007	0.4	個人均等割	22,451	0.7	-	疎	×	歳入歳出差引	216,355	187,973	187,973					
配当割交付金	2,084	0.0	2,084	0.0	所得割	543,103	17.6	-	首	×	実質収支	210,448	187,973	187,973					
株式等譲渡所得割交付金	2,169	0.0	2,169	0.0	法人均等割	82,943	2.7	-	部	×	単年度収支	22,475	18,696	18,696					
地方消費税交付金	257,447	3.9	257,447	5.7	固定資産税	1,890,531	61.4	-	市町村圏	×	積立金	144,552	747	747					
ゴルフ場利用税交付金	201	0.0	201	0.0	うち純固定資産税	1,888,685	61.3	-	財政再建	×	繰上償還金	532,757	167,512	167,512					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,457	1.1	-	指数表選定	×	積立金取崩し額	100,000	-	-					
自動車取得税交付金	51,044	0.8	51,044	1.1	市町村たばこ税	183,398	6.0	-	財源超過	×	実質単年度収支	599,784	186,955	186,955					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鋁産税	-	-	-											
地方特例交付金	81,434	1.2	81,434	1.8	特別土地保有税	-	-	-											
地方交付税	1,022,751	15.3	852,439	18.8	法定外普通税	-	-	-											
普通交付税	852,439	12.8	852,439	18.8	目的税	-	-	-											
特別交付税	170,312	2.6	-	-	法定目的税	-	-	-											
(一般財源計)	4,694,604	70.3	4,524,292	99.6	入湯税	-	-	-											
交通安全対策特別交付金	5,344	0.1	5,344	0.1	事業所税	-	-	-											
分担金・負担金	34,487	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-											
使用料	191,537	2.9	6,858	0.2	水利地益税等	-	-	-											
手数料	16,721	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-											
国庫支出金	248,232	3.7	-	-	旧法による税	-	-	-											
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合計	3,079,325	100.0	-											
都道府県支出金	236,621	3.5	-	-															
財産収入	46,104	0.7	-	-															
寄附金	2,989	0.0	-	-															
繰入金	481,694	7.2	-	-															
繰越金	87,973	1.3	-	-															
諸収入	172,240	2.6	4,912	0.1															
地方債	454,700	6.8	-	-															
うち減税補てん償	66,300	1.0	-	-															
うち臨時財政対策債	366,000	5.5	-	-															
歳入合計	6,673,246	100.0	4,541,406	100.0															
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分 (単位千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,743,549							
人件費	1,496,017	23.2	1,376,727	1,376,681	27.7	議会費	102,195	1.6	-	102,195	3,595,988								
うち職員給	1,024,362	15.9	913,680	-	-	総務費	922,002	14.3	16,012	854,207	3,609,779								
扶助費	449,455	7.0	158,688	157,431	3.2	民生費	1,333,115	20.6	49,744	822,950	4,462,218								
扶公債費	1,360,196	21.1	1,297,327	764,570	15.4	衛生費	451,854	7.0	13,827	422,329	0.73								
内元利償還金	1,360,041	21.1	1,297,172	764,415	15.4	労働費	14,115	0.2	-	12,261	4.7								
内一時借入金利子	155	0.0	155	155	0.0	農林水産業費	169,575	2.6	4,459	147,278	101.8								
(義務的経費計)	3,305,668	51.2	2,832,742	2,298,682	46.2	商工費	166,210	2.6	16,565	82,680	22.5								
物件費	586,102	9.1	419,395	390,437	7.9	土木費	1,026,205	15.9	388,806	954,481	12.9								
維持補修費	47,129	0.7	42,870	42,870	0.9	消防費	290,746	4.5	-	283,346	8.6								
補助費等	877,061	13.6	816,598	743,672	15.0	教育費	620,058	9.6	20,775	562,211	496,928								
うち一部事務組合負担金	541,204	8.4	541,204	516,354	10.4	災害復旧費	620	0.0	-	620	1,826								
繰出金	893,948	13.8	826,797	602,723	12.1	公債費	1,360,196	21.1	-	1,297,327	408,235								
積立金	150,195	2.3	149,552	-	-	諸支出費	-	-	-	-	7,556,165								
投資・出資金・貸付金	85,980	1.3	280	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	4,729,824								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,456,891	100.0	510,188	5,541,885	1,335,373								
投資的経費	510,808	7.9	453,651	経常経費充当一般財源等計 4,078,384千円		合計	895,005	国民	実質収支	186,887	-								
うち人件費	21,267	0.3	8,516	82.0%		下水道	496,672	健康	再差引収支	177,431	-								
内普通建設事業費	510,188	7.9	453,031	89.8%		上水道	1,057	保	加入世帯数(世帯)	3,688	-								
うち補助	17,218	0.3	4,609	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	険	被保険者数(人)	8,039	-								
災害復旧事業費	620	0.0	620	歳入一般財源等 5,541,885千円		交通	-	状	保険税(料)収入額	82	29,686								
失業対策事業費	-	-	-			その他	122,220	況	被保険者 1人当り 保険給付費	78	-								
歳出合計	6,456,891	100.0	5,541,885				275,056			149	98.6								
											99.0								
											98.3								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-2			
			7年国調増減率	9,261人 8,872人 4.4%	区 分	12年国調					7年国調		
歳入の状況 (単位千円・%)					9,325人 9,404人 -0.8%		面 積 (km ²)		07 3245 福島県 白沢村		2-2		
					777 858		人口密度 (人)		48.40				
					16.6 19.1				区 分		平成16年度(千円) 平成15年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	指 定 団 体 等 状 況	歳 入 総 額	4,520,451	4,268,137		
地 方 税	839,965	18.6	839,965	31.5				歳 入 総 額	4,329,740	4,083,780			
地 方 譲 与 税	152,018	3.4	152,018	5.7				歳 入 歳 出 差 引	190,711	184,357			
利 子 割 交 付 金	5,801	0.1	5,801	0.2				翌年度に繰越すべき財源	-	-			
配 当 割 交 付 金	635	0.0	635	0.0				実 質 収 支	190,711	184,357			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	662	0.0	662	0.0				単 年 度 収 支	6,354	32,363			
地 方 消 費 税 交 付 金	85,537	1.9	85,537	3.2				積 立 金	391,426	221,617			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,083	0.0	1,083	0.0				繰 上 償 還 金	-	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-				積 立 金 取 崩 し 額	408,350	180,000			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	49,137	1.1	49,137	1.8				実 質 単 年 度 収 支	-10,570	73,980			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-				区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地 方 特 例 交 付 金	21,821	0.5	21,821	0.8				一 般 職 員	78	260,710	3,342		
地 方 交 付 税	1,656,803	36.7	1,500,436	56.3				うち技能労務員	-	-	-		
普 通 交 付 税	1,500,436	33.2	1,500,436	56.3				教 育 公 務 員	10	34,230	3,423		
特 別 交 付 税	156,367	3.5	-	-				消 防 職 員	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	2,813,462	62.2	2,657,095	99.7				員 臨 時 職 員	6	14,450	2,408		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,913	0.0	1,913	0.1				等 合 計	94	309,390	3,291		
分 担 金 ・ 負 担 金	2,931	0.1	-	-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
使 用 料	62,676	1.4	2,550	0.1				特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
手 数 料	6,056	0.1	-	-				議 員 公 務 災 害					
国 庫 支 出 金	148,837	3.3	-	-				非 常 勤 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	15.07.01	6,813
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-				退 職 手 当	ご め 処 理	助 役	1	15.07.01	5,757
都 道 府 県 支 出 金	152,505	3.4	-	-				事 務 機 共 同	火 葬 場	収 入 役	-	-	-
財 産 収 入 金	39,696	0.9	3,453	0.1				税 務 事 務	常 備 消 防	教 育 長	1	15.07.01	5,387
寄 附 金	2,234	0.0	-	-				老 人 福 祉	小 学 校	議 会 議 長	1	9.04.01	3,030
繰 入 金	558,976	12.4	-	-				伝 染 病	中 学 校	議 会 副 議 長	1	9.04.01	2,270
繰 越 金	184,357	4.1	-	-					そ の 他	議 会 議 員	14	9.04.01	2,050
諸 収 入	59,208	1.3	237	0.0				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %) (A)の うち 普 通 建 設 事 業 費 (A)の 充 当 一 般 財 源 等			基 準 財 政 収 入 額	881,809	
地 方 債	487,600	10.8	-	-				区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	基 準 財 政 需 要 額	2,382,245	
うち減税補てん償	9,800	0.2	-	-				議 会 費	78,386	1.8	標 準 税 収 入 額 等	1,130,963	
うち臨時財政対策債	229,000	5.1	-	-				総 務 費	1,181,328	27.3	標 準 財 政 規 模	2,631,399	
歳 入 合 計	4,520,451	100.0	2,665,248	100.0				民 生 費	587,292	13.6	財 政 力 指 数	0.34	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分			(単 位 千 円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 規 模	2,631,399	
人 件 費	875,537	20.2	828,843	828,666	28.5	議 会 費	78,386	1.8	-	78,386	財 政 力 指 数	0.34	
うち職員給	573,016	13.2	532,796	-	-	総 務 費	1,181,328	27.3	6,997	1,142,802	実 質 収 支 比 率 (%)	7.2	
扶 助 費	162,317	3.7	49,801	49,782	1.7	民 生 費	587,292	13.6	28,743	404,222	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	101.3	
公 債 費	675,918	15.6	662,416	662,416	22.8	衛 生 費	392,906	9.1	18,849	367,700	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.1	
内 元 利 償 還 金	675,881	15.6	662,379	662,379	22.8	労 働 費	3,207	0.1	-	1,248	公 債 費 比 率 (%)	20.6	
内 一 時 借 入 金 利 子	37	0.0	37	37	0.0	農 林 水 産 業 費	281,033	6.5	98,588	225,214	起 債 制 限 比 率 (%)	10.0	
(義 務 的 経 費 計)	1,713,772	39.6	1,541,060	1,540,864	53.1	商 工 費	50,427	1.2	4,400	30,427	積 立 金	820,009	
物 件 費	549,577	12.7	445,151	385,736	13.3	土 木 費	420,743	9.7	341,954	204,332	財 調 減 債	108,089	
維 持 補 修 費	69,241	1.6	67,033	67,033	2.3	消 防 費	139,567	3.2	357	137,481	現 在 高	407,438	
補 助 費 等	601,492	13.9	577,425	459,877	15.8	教 育 費	506,925	11.7	42,725	433,636	地 方 債 現 在 高	4,988,337	
うち一部事務組合負担金	211,623	4.9	211,623	211,623	7.3	災 害 復 旧 費	12,008	0.3	-	6,549	うち政府資金	3,241,539	
繰 出 金	366,509	8.5	343,918	184,843	6.4	公 債 費	675,918	15.6	-	662,416	支 出 予 定 額	-	
積 立 金	442,489	10.2	439,999	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	32,039	0.7	80	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,329,740	100.0	542,613	3,694,413	そ の 他	389,261	
投 資 的 経 費	554,621	12.8	279,747	2,638,353 千 円	90.9 %	合 計	549,073	国民 計	実 質 収 支	39,982	収 益 事 業 収 入	-	
うち人件費	13,256	0.3	13,256	2,638,353 千 円	99.0 %	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	182,564	健 康 保 險 状 況	再 差 引 収 支	32,673	土 地 開 発 基 金 現 在 高	221,724	
内 普 通 建 設 事 業 費	542,613	12.5	273,198	2,638,353 千 円	99.0 %	上 水 道	148,350	保 險 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,222	徴 収 率 (%)	98.5	
うち{ 単 独	12,566	0.3	6,283	2,638,353 千 円	99.0 %	工 業 用 地 造 成	-	被 保 險 者 数 (人)	被 保 險 者 1 人 当 り	3,309	現 計	98.1	
うち{ 単 独	524,693	12.1	261,561	2,638,353 千 円	99.0 %	工 業 用 水 道	-	保 險 給 付 費	保 險 給 付 費	67	純 固 定 資 産 税	98.1	
内 災 害 復 旧 事 業 費	12,008	0.3	6,549	2,638,353 千 円	99.0 %	交 通	-	保 險 給 付 費	保 險 給 付 費	86			
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	2,638,353 千 円	99.0 %	国 民 健 康 保 險	72,207	保 險 給 付 費	保 險 給 付 費	133			
歳 出 合 計	4,329,740	100.0	3,694,413	3,885,124 千 円	90.0 %	そ の 他	145,952	保 險 給 付 費	保 險 給 付 費				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	9,585人 10,303人 -7.0%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	3-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					区分	12年国調	7年国調	07 福島県		3253 岩代町	地方交付税種地	2-2		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,066	1,036	面積 (km ²)	98.37	区分	平成16年度 (千円)		平成15年度 (千円)	
地方税	487,768	10.8	487,768	17.6	第2次	21.0	19.7				人口密度 (人)	97	歳入総額	4,509,059
地方譲与税	168,567	3.7	168,567	6.1	第3次	2,308	2,461	指定団体等 の指定状況	収入総額	4,338,964			4,518,608	
利子割交付金	5,109	0.1	5,109	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)					新産業 工特	歳入歳出差引	170,095	184,068	
配当割交付金	558	0.0	558	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分			翌年度に繰越すべき財源	83,264	30,891
株式等譲渡所得割交付金	584	0.0	584	0.0	普通税	487,768	100.0	-	-	実質収支	86,831		153,177	
地方消費税交付金	81,552	1.8	81,552	2.9	法定普通税	487,768	100.0	-	-		単年度収支	-66,346	15,280	
ゴルフ場利用税交付金	9,142	0.2	9,142	0.3	市町村民税	158,283	32.5	-	-	積立金		677	515	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	8,203	1.7	-	-		繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	54,856	1.2	54,856	2.0	所得割	130,163	26.7	-	-	積立金取崩し額		130,000	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	8,982	1.8	-	-		実質単年度収支	-195,669	15,795	
地方特例交付金	15,943	0.4	15,943	0.6	法人税割	10,935	2.2	-	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均 給料月額(百円)				
地方交付税	2,109,536	46.8	1,941,266	70.0	固定資産税	276,244	56.6	-	-	一般職員	101	332,860	3,296	
普通交付税	1,941,266	43.1	1,941,266	70.0	うち純固定資産税	275,665	56.5	-	-	うち技能労務員	12	35,300	2,942	
特別交付税	168,270	3.7	-	-	軽自動車税	21,753	4.5	-	-	教育公務員	9	33,710	3,746	
(一般財源計)	2,933,615	65.1	2,765,345	99.8	市町村たばこ税	31,488	6.5	-	-	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,137	0.0	2,137	0.1	鉦産税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	53,474	1.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	等合	110	366,570	3,332	
使用料	36,073	0.8	1,831	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
手数料	6,515	0.1	-	-	目的税	-	-	-	-	議員公務災害	1	17.04.01	7,570	
国庫支出金	215,909	4.8	-	-	法定目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害	1	17.04.01	6,060	
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	退職手当	1	17.04.01	5,670	
都道府県支出金	232,740	5.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	1	17.04.01	5,670	
財産収入	40,594	0.9	2,244	0.1	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	1	9.04.01	3,030	
寄附金	1,500	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	1	9.04.01	2,270	
繰入金	250,713	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	16	9.04.01	2,050	
繰越金	93,068	2.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	収入役				
諸収入	34,721	0.8	103	0.0	合計	487,768	100.0	-	-	教育長				
地方債	608,000	13.5	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分	(単位千円)		
うち減税補てん償	6,500	0.1	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	680,010			
うち臨時財政対策償	242,600	5.4	-	-	人件費	992,676	22.9	954,303	949,585	31.4	85,919	2.0	-	85,919
歳入合計	4,509,059	100.0	2,771,660	100.0	うち職員給	648,945	15.0	615,311	-	-	565,020	13.0	13,877	527,735
										基準財政需要額		2,623,588		
										標準税収入額等		856,631		
										標準財政規模		2,797,897		
										財政力指数		0.25		
										実質収支比率(%)		3.1		
										経常一般財源等比率(%)		99.1		
										公債費負担比率(%)		16.0		
										公債費比率(%)		12.6		
										起債制限比率(%)		8.1		
										積立金		634,307		
										減債		139,847		
										現在高		197,545		
										地方債現在高		4,820,221		
										うち政府資金		2,810,418		
										物件等購入		-		
										保証・補償		-		
										その他		968,357		
										実質的なもの		-		
										収益事業収入		-		
										土地開発基金現在高		97,599		
										徴収率		92.8		
										現計		99		
										市町村民税		98.5		
										純固定資産税		96.0		
										歳入一般財源等		88.6		
										歳出合計		54.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			面積(km ²)	72.22	72.22	72.22	都道府県名 団体名		市町村類型	3-2
			増減率		12年国調	7年国調	07					3261			
		住民基本台帳人口	17.3.31	8,507人	9,074人	増減率	-6.2%	16.3.31	8,167人	増減率	-2.0%	8,337人	-2.0%	福島県	東和町
歳入の状況 (単位千円・%)												平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分			歳入総額	4,011,936		4,043,899	
地方税	440,474	11.0	440,474	18.0	普通税	440,474	100.0	-	指定団体等の指定状況	収入総額	3,905,974		3,948,850		
地方譲与税	100,440	2.5	100,440	4.1	法定普通税	440,474	100.0	-		新産工特低開発産炭山振過疎首都近畿中部市町村圏財政再建指数表選定財源超過	歳入歳出差引	105,962		95,049	
利子割交付金	4,271	0.1	4,271	0.2	市町村民税	149,963	34.0	-	歳入歳出に繰越すべき財源		実質収支	97,930		77,030	
配当割交付金	469	0.0	469	0.0	個人均等割	7,126	1.6	-		積立金	単年度収支	20,900		52,698	
株式等譲渡所得割交付金	483	0.0	483	0.0	所得割	110,212	25.0	-	繰上償還金		積立金取崩し額	50,000		-	
地方消費税交付金	72,252	1.8	72,252	3.0	法人均等割	9,708	2.2	-		歳入歳出に繰越すべき財源	実質単年度収支	-28,776		53,338	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	9,708	2.2	-	歳入歳出に繰越すべき財源		実質単年度収支	-28,776		53,338	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	242,763	55.1	-		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車取得税交付金	31,020	0.8	31,020	1.3	うち純固定資産税	242,023	54.9	-	一般職員	92	313,000	3,402			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,911	4.3	-	うち技能労務員	8	28,920	3,615			
地方特例交付金	12,134	0.3	12,134	0.5	市町村たばこ税	28,837	6.5	-	教育公務員	9	32,050	3,561			
地方交付税	1,944,201	48.5	1,781,672	72.8	鉱産税	-	-	-	消防職員	-	-	-			
普通交付税	1,781,672	44.4	1,781,672	72.8	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
特別交付税	162,529	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	等合計	101	345,050	3,416			
(一般財源計)	2,605,744	64.9	2,443,215	99.8	目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	1,361	0.0	1,361	0.1	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,813	
分担金・負担金	54,430	1.4	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	16.04.01	5,636	
使用料	80,144	2.0	1,495	0.1	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,274	
手数料	5,345	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,274	
国庫支出金	181,768	4.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	9.04.01	3,030	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	9.04.01	2,270	
都道府県支出金	201,276	5.0	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	14	9.04.01	2,050	
財産収入	4,139	0.1	2,235	0.1	合計	440,474	100.0	-							
寄附金	1,390	0.0	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)				
繰入金	222,569	5.5	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	500,199				
繰越金	56,049	1.4	-	-	人件費	953,088	24.4	-	-	基準財政需要額	2,281,871				
諸収入	110,821	2.8	114	0.0	うち職員給	628,227	16.1	4,700	515,040	標準税収入額等	638,639				
地方債	486,900	12.1	-	-	扶助費	134,971	3.5	18,558	312,558	標準財政規模	2,420,311				
うち減税補てん償	4,600	0.1	-	-	公債費	599,422	15.3	17,759	128	財政力指数	0.21				
うち臨時財政対策債	227,100	5.7	-	-	内元利償還金	599,407	15.3	177,759	128	実質収支比率(%)	4.0				
歳入合計	4,011,936	100.0	2,448,420	100.0	一時借入金	15	0.0	201,084	128	経常一般財源等比率(%)	101.2				
					区内	経常経費充当一般財源等計	経常収支比率	201,084	14,069	公債費負担比率(%)	17.0				
					市内	2,335,914千円	87.2%	14,069	297,652	公債費比率(%)	13.6				
					区内	37,487千円	9.1%	14,069	297,652	起債制限比率(%)	9.0				
					市内	337,840千円	87.2%	14,069	297,652	積立金	440,150				
					区内	37,487千円	9.1%	14,069	297,652	減債	203,823				
					市内	337,840千円	87.2%	14,069	297,652	現在高	601,987				
					区内	37,487千円	9.1%	14,069	297,652	地方債現在高	4,515,283				
					市内	337,840千円	87.2%	14,069	297,652	うち政府資金	3,210,033				
					区内	37,487千円	9.1%	14,069	297,652	物件等購入	-				
					市内	337,840千円	87.2%	14,069	297,652	保証・補償	-				
					区内	37,487千円	9.1%	14,069	297,652	その他	1,103,119				
					市内	337,840千円	87.2%	14,069	297,652	実質的なもの	-				
					区内	37,487千円	9.1%	14,069	297,652	収益事業収入	-				
					市内	337,840千円	87.2%	14,069	297,652	土地開発基金現在高	99,147				
					区内	37,487千円	9.1%	14,069	297,652	徴収率(%)	99.5				
					市内	337,840千円	87.2%	14,069	297,652	現計	99.8				
					区内	37,487千円	9.1%	14,069	297,652	市町村民税	99.8				
					市内	337,840千円	87.2%	14,069	297,652	純固定資産税	99.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況				人口		産業構造			面積		都道府県名 団体名		市町村類型	
				12年国調 7年国調 増減率		2,380人 2,630人 -9.5%					07 3636		0-2	
				住民基本台帳人口 17.3.31 16.3.31 増減率		2,327人 2,369人 -1.8%			231 17.8 17.5		福島県 館岩村		地方交付税種地 2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					産 業 構 造		面積 (km ²)		人口密度 (人)		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	231 17.8 17.5	273 17.5 17.5	263.55	9	区 分	歳入総額	歳出総額
					231	17.8	17.5	273	17.5	263.55	9		2,726,050	3,022,965
					410	31.6	31.1	485	31.1				2,670,400	3,012,597
					655			800					歳入歳出差引	10,368
					50.5			51.3					翌年度に繰越すべき財源	10,010
市町村税の状況 (単位千円・%)													歳入歳出の対比	
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	構 成 比									実質収支	
普通税	181,430	95.4	-	95.4									51,022 358	
法定普通税	181,430	95.4	-	95.4									単年度収支 50,664 -45,074	
市町村民税	35,647	18.7	-	18.7									積立金 3 62	
個人均等割	2,172	1.1	-	1.1									繰上償還金 - -	
所得割	27,946	14.7	-	14.7									積立金取崩し額 32,072 22,800	
法人均等割	3,790	2.0	-	2.0									実質単年度収支 18,595 -67,812	
法人税割	1,739	0.9	-	0.9									区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)	
固定資産税	131,030	68.9	-	68.9									一般職員 41 135,420 3,303	
うち純固定資産税	127,001	66.8	-	66.8									うち技能労務員 7 17,850 2,550	
軽自動車税	3,463	1.8	-	1.8									教育公務員 4 12,850 3,213	
市町村たばこ税	11,290	5.9	-	5.9									消防職員 - - -	
鉱産税	-	-	-	-									職員臨時職員 - - -	
特別土地保有税	-	-	-	-									等合 45 148,270 3,295	
法定外普通税	-	-	-	-									一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
目的税	8,741	4.6	-	4.6									議員公務災害 1 15.04.01 7,130	
法定目的税	8,741	4.6	-	4.6									非常勤公務災害 1 15.04.01 5,700	
入湯税	8,741	4.6	-	4.6									退職手当 1 15.04.01 5,410	
事業所税	-	-	-	-									事務機共同 1 15.04.01 5,410	
都市計画税	-	-	-	-									税務事務 1 15.05.01 2,440	
水利地益税等	-	-	-	-									老人福祉 1 15.05.01 1,890	
法定外目的税	-	-	-	-									伝染病 10 15.05.01 1,700	
旧法による税	-	-	-	-									その他	
合計	190,171	100.0		100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額		
人件費	433,121	16.2	421,381	420,775	26.4	議会費	48,267	1.8	-	48,267	216,302	1,374,388		
うち職員給	261,736	9.8	254,900	-	-	総務費	817,567	30.6	354,261	364,272	274,709	1,432,795		
扶助費	36,481	1.4	10,264	10,238	0.6	民生費	225,007	8.4	3,427	165,079	0.16	3.6		
公債費	446,958	16.7	393,983	393,983	24.7	衛生費	156,003	5.8	2,752	145,870	100.8	20.4		
内元利償還金	446,009	16.7	393,034	393,034	24.7	労働費	5,765	0.2	-	48	20.4	14.4		
一時借入金利息	949	0.0	949	949	0.1	農林水産業費	206,181	7.7	87,367	138,928	12.1	264,077		
(義務的経費計)	916,560	34.3	825,628	824,996	51.8	商工費	170,403	6.4	5,618	157,902	249,490	3,911,811		
物件費	300,159	11.2	241,789	173,205	10.9	土木費	314,449	11.8	251,516	197,925	3,078,331	-		
維持補修費	44,723	1.7	37,485	37,044	2.3	消防費	96,070	3.6	473	95,738	-	-		
補助費等	363,669	13.6	309,337	286,774	18.0	教育費	183,258	6.9	5,620	169,765	-	-		
うち一部事務組合負担金	176,173	6.6	176,173	176,173	11.1	災害復旧費	472	0.0	-	472	-	-		
繰出金	263,736	9.9	252,127	133,618	8.4	公債費	446,958	16.7	-	393,983	-	-		
積立金	7	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	70,040	2.6	10,040	40	0.0	前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	-		
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,670,400	100.0	711,034	1,878,249	-	-		
投資的経費	711,506	26.6	201,843	1,455,677 千円	-	合 計	263,736	-	-	-	-	-		
うち人件費	29,041	1.1	29,041	91.4%	100.8%	国民健康保険の被保険者数(人)	1,301	-	-	55	-	-		
普通建設事業費	711,034	26.6	201,371	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	18,825	-	-	86	-	-		
うち補助	31,056	1.2	2,264	歳入一般財源等	-	その他	56,547	-	-	115	-	-		
うち単独	624,668	23.4	182,997	1,933,899 千円	-	歳入一般財源等	1,933,899 千円	-	-	-	-	-		
災害復旧事業費	472	0.0	472	1,878,249	-	合計	1,933,899 千円	-	-	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合計	1,933,899 千円	-	-	-	-	-		
歳入合計	2,726,050	100.0	1,444,137	100.0	-	歳入合計	2,726,050	100.0	1,444,137	100.0	-	-		
歳入合計	2,726,050	100.0	1,444,137	100.0	-	歳入合計	2,726,050	100.0	1,444,137	100.0	-	-		
歳出合計	2,670,400	100.0	1,878,249	100.0	-	歳出合計	2,670,400	100.0	711,034	1,878,249	216,302	1,374,388		
繰越前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	国民健康保険の被保険者数(人)	1,301	-	-	55	-	-		
繰越前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	国民健康保険	18,825	-	-	86	-	-		
繰越前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	その他	56,547	-	-	115	-	-		
繰越前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	1,933,899 千円	-	-	-	-	-		
繰越前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	合計	1,933,899 千円	-	-	-	-	-		

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

Table with multiple columns: 平成16年度決算状況, 人口, 産業構造, 都道府県名, 団体名, 市町村類型, 歳入の状況, 歳出の状況, 質別歳出の状況, 目的別歳出の状況, 区分, 決算額, 構成比, 収入, 歳入合計, 歳出合計.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人口		12年国調 7年国調 増減率		1,887人 2,041人 -7.5%		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型		0-2																																																																											
					住民基本台帳人口		17.3.31 16.3.31 増減率		1,855人 1,879人 -1.3%		区分 12年国調 7年国調		07 3652		福島県 伊南村		地方交付税種地 2-1																																																																											
歳入の状況 (単位千円・%)					面積 (km ²)		153.13		人口密度 (人)		12		区分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)																																																																											
区分 決算額 構成比 経常一般財源等 構成比					第1次 190 288		第2次 18.5 24.4		第3次 368 423		指定団体等 の指定状況		歳入総額		2,253,945		2,555,441																																																																											
					第1次 190 288		第2次 18.5 24.4		第3次 368 423		新産工特		歳入歳出差引		67,580		73,946																																																																											
					第1次 190 288		第2次 18.5 24.4		第3次 368 423		低開発		翌年度に繰越すべき財源		21,558		1,590																																																																											
					第1次 190 288		第2次 18.5 24.4		第3次 368 423		産炭		実質収支		46,022		72,356																																																																											
					第1次 190 288		第2次 18.5 24.4		第3次 368 423		山振		単年度収支		-26,334		-11,216																																																																											
					第1次 190 288		第2次 18.5 24.4		第3次 368 423		過疎		積立金		37,063		42,056																																																																											
					第1次 190 288		第2次 18.5 24.4		第3次 368 423		首都		繰上償還金		-		-																																																																											
					第1次 190 288		第2次 18.5 24.4		第3次 368 423		近畿		積立金取崩し額		-		959																																																																											
					第1次 190 288		第2次 18.5 24.4		第3次 368 423		中部		実質単年度収支		10,729		29,881																																																																											
					第1次 190 288		第2次 18.5 24.4		第3次 368 423		市町村圏		区分 職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)																																																																											
					第1次 190 288		第2次 18.5 24.4		第3次 368 423		財政再建		一般職員		42		127,790		3,043																																																																									
					第1次 190 288		第2次 18.5 24.4		第3次 368 423		指数表選定		うち技能労務員		6		16,900		2,817																																																																									
					第1次 190 288		第2次 18.5 24.4		第3次 368 423		財源超過		教育公務員		-		-		-																																																																									
					第1次 190 288		第2次 18.5 24.4		第3次 368 423		一部事務組合加入の状況		消防職員		-		-		-																																																																									
					第1次 190 288		第2次 18.5 24.4		第3次 368 423		特別職等		臨時職員		-		-		-																																																																									
					第1次 190 288		第2次 18.5 24.4		第3次 368 423		定数		適用開始年月日		-		-		-																																																																									
					第1次 190 288		第2次 18.5 24.4		第3次 368 423		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		市区町村長		1		15.07.01		4,991																																																																									
					第1次 190 288		第2次 18.5 24.4		第3次 368 423		議員公務災害		し尿処理		1		15.07.01		5,130																																																																									
					第1次 190 288		第2次 18.5 24.4		第3次 368 423		非常勤公務災害		ごみ処理		1		15.07.01		4,869																																																																									
					第1次 190 288		第2次 18.5 24.4		第3次 368 423		退職手当		火葬場		1		15.07.01		4,869																																																																									
					第1次 190 288		第2次 18.5 24.4		第3次 368 423		事務機共同		常備消防		1		15.07.01		2,850																																																																									
					第1次 190 288		第2次 18.5 24.4		第3次 368 423		税務事務		小学校		1		15.04.01		2,210																																																																									
					第1次 190 288		第2次 18.5 24.4		第3次 368 423		老人福祉		中学校		1		15.04.01		1,990																																																																									
					第1次 190 288		第2次 18.5 24.4		第3次 368 423		伝染病		その他		8		15.04.01		-																																																																									
市町村税の状況 (単位千円・%)					普通税		106,297 94.7		法定普通税		106,297 94.7		市町村民税		39,546 35.2		個人均等割		1,446 1.3		所得割		32,620 29.1		法人均等割		2,613 2.3		法人税割		2,867 2.6		固定資産税		56,246 50.1		うち純固定資産税		53,226 47.4		軽自動車税		3,193 2.8		市町村たばこ税		7,312 6.5		鉱産税		-		特別土地保有税		-		目的税		5,897 5.3		法定目的税		5,897 5.3		入湯税		5,897 5.3		事業所税		-		都市計画税		-		水利地益税等		-		法定外目的税		-		旧法による税		-		合計		112,194 100.0	
区分 決算額 構成比 充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率					区分 決算額 (A) 構成比 (A)のうち普通建設事業費 (A)の充当一般財源等					基準財政収入額					146,208																																																																													
人件費					409,544 18.7		393,420 393,385 28.1		議会費		47,702 2.2		-		47,702		基準財政需要額		1,239,692																																																																									
うち職員給					250,023 11.4		250,023 - -		総務費		347,086 15.9		869		321,974		標準収入額等		183,378																																																																									
扶助費					24,991 1.1		10,163 10,154 0.7		民生費		218,471 10.0		4,504		167,509		標準財政規模		1,279,091																																																																									
公債費					439,775 20.1		433,463 433,463 30.9		衛生費		168,612 7.7		18,249		154,820		財政力指数		0.11																																																																									
内元利償還金					439,775 20.1		433,463 433,463 30.9		労働費		-		-		-		実質収支比率(%)		3.6																																																																									
内一時借入金利息					-		-		農林水産業費		153,943 7.0		46,968		105,487		経常一般財源等比率(%)		100.8																																																																									
(義務的経費計)					874,310 40.0		837,046 837,002 59.7		商工費		250,750 11.5		853		227,831		公債費負担比率(%)		22.6																																																																									
物件費					247,850 11.3		177,220 102,926 7.3		土木費		278,586 12.7		210,377		195,372		公債費比率(%)		19.7																																																																									
維持補修費					40,530 1.9		31,716 31,716 2.3		消防費		65,772 3.0		-		65,596		起債制限比率(%)		11.7																																																																									
補助費等					235,646 10.8		214,904 151,939 10.8		教育費		176,372 8.1		60,814		116,734		積立金		407,733																																																																									
うち一部事務組合負担金					128,906 5.9		128,906 120,997 8.6		災害復旧費		39,296 1.8		-		12,048		減債		158,105																																																																									
繰出金					355,481 16.3		347,571 234,599 16.7		公債費		439,775 20.1		-		433,463		現在高		515,432																																																																									
積立金					43,803 2.0		42,757 - -		諸支出費		-		-		-		地方債現在高		2,560,222																																																																									
投資・出資金・貸付金					6,815 0.3		3,815 - -		前年度繰上充用金		-		-		-		うち政府資金		2,033,696																																																																									
前年度繰上充用金					-		-		歳出合計		2,186,365 100.0		342,634		1,848,536		物件等購入		4,617																																																																									
投資的経費					381,930 17.5		193,507 1,358,182千円		公営		355,481 国民		18,278		12,053		保証・補償		-																																																																									
うち人件費					9,365 0.4		9,365 96.9%		観光施設		189,691 国民		461		-		その他の		752																																																																									
普通建設事業費					342,634 15.7		181,459 96.9%		簡易水道		49,181 国民		1,001		-		収益事業収入		-																																																																									
うち補助					26,357 1.2		7,466 (減税補てん償及び		下水道		30,765 国民		50		-		土地開発基金現在高		61,000																																																																									
うち単独					297,985 13.6		168,665 臨時財政対策債除く)		上水道		-		78		-		徴収率		99.5																																																																									
災害復旧事業費					39,296 1.8		12,048		その他		39,444 国民		117		-		現計		100.0																																																																									
失業対策事業費					-		-		その他		46,400 国民		-		-		純固定資産税		98.9																																																																									
歳入合計					2,253,945 100.0		1,289,176 100.0		合計		112,194 100.0		-		-		-		-																																																																									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人	12年国調	3,081人	産業構造				都道府県名 団体名		市町村類型	0-2						
	口	7年国調	3,172人	区 分	12年国調	7年国調	07		3661	地方交付税種地	2-1						
	住民基本台帳人口	増減率	-2.9%		3,004人	3,023人	-0.6%	福島県				南郷村					
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	面 積 (km ²)	人口密度 (人)	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
地方税	192,879	7.3	192,879	11.5	359	529	687	119.50	26	歳入総額	2,627,388	3,319,648					
地方譲与税	49,450	1.9	49,450	2.9	22.8	648	696			歳出総額	2,542,252	3,225,262					
利子割交付金	1,944	0.1	1,944	0.1						歳入歳出差引	85,136	94,386					
配当割交付金	213	0.0	213	0.0						翌年度に繰越すべき財源	8,641	-					
株式等譲渡所得割交付金	220	0.0	220	0.0						実質収支	76,495	94,386					
地方消費税交付金	33,040	1.3	33,040	2.0	43.6	33.6	43.6			単年度収支	-17,891	11,397					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						積立金	50,069	90,071					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	15,931	0.6	15,931	0.9						積立金取崩し額	100,000	70,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-						実質単年度収支	-67,822	31,468					
地方特例交付金	6,438	0.2	6,438	0.4						区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
地方交付税	1,510,625	57.5	1,378,836	81.9						一 般 職 員	60	204,370	3,406				
普通交付税	1,378,836	52.5	1,378,836	81.9						うち技能労務員	6	20,610	3,435				
特別交付税	131,789	5.0	-	-						教育公務員	-	-	-				
(一般財源計)	1,810,740	68.9	1,678,951	99.7						消防職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	524	0.0	524	0.0						臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	11,032	0.4	-	-						等 合 計	60	204,370	3,406				
使用料	37,240	1.4	1,136	0.1						一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
手数料	2,285	0.1	-	-						議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	2,923		
国庫支出金	55,546	2.1	-	-						非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	16.04.01	4,959		
国有提供交付金	-	-	-	-						退職手当	火葬場	収入 役	1	16.04.01	4,707		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-						事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	4,707		
都道府県支出金	164,412	6.3	-	-						税務事務	小学校	議会議長	1	15.04.01	2,622		
財産収入	6,216	0.2	2,386	0.1						老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,024		
寄附金	2,005	0.1	-	-						伝染病	その他	議会議員	10	15.04.01	1,831		
繰入金	174,625	6.6	-	-													
繰越金	94,386	3.6	-	-													
諸収入	45,077	1.7	465	0.0													
地方債	223,300	8.5	-	-													
うち減税補てん償	2,400	0.1	-	-													
うち臨時財政対策償	139,000	5.3	-	-													
歳入合計	2,627,388	100.0	1,683,462	100.0	合計	192,879	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)											目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			区 分		(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		230,932				
人件費	573,271	22.5	522,953	509,173	27.9	議会費	51,444	2.0	-	51,444	基準財政需要額		1,609,768				
うち職員給	366,536	14.4	325,155	-	-	総務費	446,507	17.6	20,381	369,208	標準収入額等		293,189				
扶助費	74,682	2.9	33,747	33,736	1.8	民生費	337,393	13.3	574	251,891	標準財政規模		1,672,025				
公債費	521,855	20.5	516,318	516,318	28.3	衛生費	252,160	9.9	789	246,785	財政力指数		0.14				
内元利償還金	521,855	20.5	516,318	516,318	28.3	労働費	6,671	0.3	-	56	実質収支比率(%)		4.6				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	186,400	7.3	98,422	82,197	経常一般財源等比率(%)		100.7				
(義務的経費計)	1,169,808	46.0	1,073,018	1,059,227	58.0	商工費	131,687	5.2	11,465	88,357	公債費負担比率(%)		23.6				
物件費	270,491	10.6	202,722	126,099	6.9	土木費	219,219	8.6	24,285	210,624	公債費比率(%)		14.9				
維持補修費	87,038	3.4	83,921	74,050	4.1	消防費	93,371	3.7	5,991	87,901	起債制限比率(%)		11.7				
補助費等	418,994	16.5	387,893	309,176	16.9	教育費	186,468	7.3	5,704	175,214	積立金		301,474				
うち一部事務組合負担金	290,679	11.4	290,679	275,569	15.1	災害復旧費	109,077	4.3	-	22,458	減債		107,839				
繰出金	257,988	10.1	223,989	172,265	9.4	公債費	521,855	20.5	-	516,318	現在高		200,418				
積立金	51,205	2.0	49,500	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高		3,047,708				
投資・出資金・貸付金	10,040	0.4	40	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		2,560,020				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,542,252	100.0	167,611	2,102,453	物件等購入		-				
投資的経費	276,688	10.9	81,370	経常経費充当一般財源等計		合計	257,988	国民会	実質収支	16,212	保証・補償		-				
うち人件費	32,736	1.3	31,929	1,740,817千円		下水道	95,492	計	再差引収支	12,197	その他		537				
普通建設事業費	167,611	6.6	58,912	経常収支比率		観光施設	54,635	健康	加入世帯数(世帯)	637	実質的なもの		-				
うち補助	43,801	1.7	477	95.4%	103.4%	簡易水道	10,953	保	被保険者数(人)	1,390	収益事業収入		-				
災害復旧事業費	109,077	4.3	22,458	(減税補てん償及び		上水道	-	險	保険税(料)収入額	52	土地開発基金現在高		90,000				
失業対策事業費	-	-	-	臨時財政対策債除く)		国民健康保険	41,397	状	被保険者	86	市町村民税		99.7				
歳入一般財源等	1,683,462			歳入一般財源等		その他	55,511	況	1人当り	136	国庫支出金		99.9				
歳入合計	2,627,388			2,187,589千円							純固定資産税		99.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-1	
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調
		住民基本台帳人口	3,633人	-6.1%	第1次	469	521	07	4012	1-1	
			3,519人		第2次	25.1	25.7	福島県	熱塩加納村	2-2	
			3,591人	-2.0%	第3次	684	839	地方交付税種地			
						面積(km ²)	156.98	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
						人口密度(人)	23	区 分			
歳入の状況(単位千円・%)								歳入総額	2,564,749	2,711,592	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	36.7	41.5	歳入歳出差引	168,954	171,415	
地方税	200,066	7.8	200,066	13.4	第 3 次	709	661	翌年度に繰越すべき財源	-	-	
地方譲与税	42,783	1.7	42,783	2.9	市町村税の状況(単位千円・%)			実質収支	168,954	171,415	
利子割交付金	1,848	0.1	1,848	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	-2,461	-35,855	
配当割交付金	201	0.0	201	0.0	普 通 税	195,086	97.5	-	105,155	190,046	
株式等譲渡所得割交付金	210	0.0	210	0.0	法 定 普 通 税	195,086	97.5	-	-	-	
地方消費税交付金	28,436	1.1	28,436	1.9	市町村民税	59,799	29.9	-	150,000	80,000	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	2,909	1.5	-	150,000	80,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	52,538	26.3	-	-	-	
自動車取得税交付金	13,226	0.5	13,226	0.9	法人均等割	3,249	1.6	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,103	0.6	-	-	-	
地方特例交付金	5,219	0.2	5,219	0.3	固定資産税	119,292	59.6	-	-	-	
地方交付税	1,340,474	52.3	1,203,586	80.3	うち純固定資産税	109,864	54.9	-	-	-	
普通交付税	1,203,586	46.9	1,203,586	80.3	軽自動車税	6,967	3.5	-	-	-	
特別交付税	136,888	5.3	-	-	市町村たばこ税	9,028	4.5	-	-	-	
(一般財源計)	1,632,463	63.7	1,495,575	99.8	鉱産税	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	795	0.0	795	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	2,184	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	
使用料	47,120	1.8	1,580	0.1	目 的 税	4,980	2.5	-	-	-	
手数料	3,644	0.1	-	-	法定目的税	4,980	2.5	-	-	-	
国庫支出金	70,421	2.7	-	-	入湯税	4,980	2.5	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	97,964	3.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	
財産収入	5,539	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	
寄附金	2,030	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	
繰入金	271,042	10.6	-	-	合 計	200,066	100.0	-	-	-	
繰越金	171,415	6.7	-	-							
諸収入	30,132	1.2	4	0.0							
地方債	230,000	9.0	-	-							
うち減税補てん償	1,900	0.1	-	-							
うち臨時財政対策債	160,600	6.3	-	-							
歳入合計	2,564,749	100.0	1,497,954	100.0							
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区 分		(単位千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	
人件費	529,506	22.1	517,559	517,193	31.1	議 会 費	62,098	2.6	-	62,098	
うち職員給	319,864	13.4	313,202	-	-	総 務 費	551,978	23.0	21,950	528,849	
扶助費	57,402	2.4	19,791	19,007	1.1	民 生 費	289,823	12.1	1,765	200,618	
公債費	409,577	17.1	409,170	409,170	24.6	衛 生 費	127,620	5.3	6,075	111,489	
内元利償還金	409,422	17.1	409,015	409,015	24.6	労 働 費	-	-	-	-	
内一時借入金	155	0.0	155	155	0.0	農 林 水 産 業 費	317,307	13.2	115,429	186,478	
(義務的経費計)	996,485	41.6	946,520	945,370	56.9	商 工 費	51,799	2.2	6,077	34,256	
物件費	301,183	12.6	219,370	197,040	11.9	土 木 費	128,329	5.4	23,192	121,019	
維持補修費	41,236	1.7	34,093	34,093	2.1	消 防 費	110,688	4.6	16,170	95,234	
補助費等	288,090	12.0	227,911	203,235	12.2	教 育 費	337,562	14.1	126,919	236,547	
うち一部事務組合負担金	123,414	5.2	121,549	121,549	7.3	災 害 復 旧 費	9,014	0.4	-	8,937	
繰出金	200,408	8.4	187,249	148,181	8.9	公 債 費	409,577	17.1	-	409,170	
積立金	228,805	9.6	218,674	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	12,997	0.5	4,337	30	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,395,795	100.0	317,577	1,994,695	
投資的経費	326,591	13.6	156,541	1,527,949千円		合 計	208,945		19,045	19,045	
うち人件費	17,746	0.7	17,746			公 営 事 業 等 へ の 繰 出	70,500		12,563	12,563	
普通建設事業費	317,577	13.3	147,604	92.0%	102.0%	下 水 道	10,261		655	655	
うち補助	66,374	2.8	5,960	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡 易 水 道	8,537		1,477	1,477	
うち単独	158,593	6.6	119,535			上 水 道	-		68	68	
災害復旧事業費	9,014	0.4	8,937			工 業 用 水 道	-		93	93	
失業対策事業費	-	-	-			国 民 健 康 保 険	37,251		124	124	
歳出合計	2,395,795	100.0	1,994,695	2,163,649千円		そ の 他	82,396				
		歳入一般財源等		歳入一般財源等		国民健康保険		被保険者数(人)		被保険者1人当り	
		2,163,649千円		2,163,649千円		37,251		1,477		68	
								保険料(料)収入額		68	
								国庫支出金		93	
								保険給付費		124	
								土地開発基金現在高		122,606	
								積立金		7,061	
								減債		7,061	
								現在高		526,040	
								地方債現在高		2,508,853	
								うち政府資金		1,779,374	
								物件等購入		-	
								保証・補償		-	
								その他		737,553	
								実質的なもの		-	
								収益事業収入		-	
								土地開発基金現在高		122,606	
								合 計		98.5	
								市町村民税		99.6	
								純固定資産税		97.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調 7年国調 増減率	3,644人 3,859人 -5.6%	産業構造			面積(k㎡)	233.94	人口密度(人)	16	都道府県名 団体名		市町村類型	1-4																																															
					区分	12年国調	7年国調					07	4021																																																	
歳入の状況 (単位千円・%)		構成比	經常一般財源等	構成比	第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況	歳入総額	3,444,362	3,530,872																																																
区分	決算額				第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)	収入済額	構成比	超過課税分					歳入歳出差引	3,320,602	3,387,266																																													
市町村税の状況 (単位千円・%)																																																														
歳入の状況 (単位千円・%)		構成比	經常一般財源等	構成比	普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計													
区分	決算額				普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉱産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	歳入歳出差引	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																								
歳入合計		3,444,362		100.0		2,184,323		100.0																																																						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		基準財政需要額		標準収入額等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		經常一般財源等比率(%)		公債費負担比率(%)		公債費比率(%)		起債制限比率(%)		積立金		現在高		地方債現在高		うち政府資金		物件等購入		保証・補償		その他の		実質的なもの		収益事業収入		土地開発基金現在高		徴収率(%)		現計		市町村民税		純固定資産税	
区分	決算額							構成比	充当一般財源等						經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	經常一般財源等比率(%)	公債費負担比率(%)	公債費比率(%)	起債制限比率(%)	積立金	現在高	地方債現在高	うち政府資金	物件等購入	保証・補償	その他の	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率(%)	現計	市町村民税	純固定資産税																	
歳入合計		3,444,362		100.0		2,184,323		100.0																																																						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-2						
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調					
		住民基本台帳人口	10,612人	10,695人	-0.8%	第1次	1,093	1,172	面積(km ²)	46.24	07	4039	福島県	塩川町	地方交付税種地	2-2
			10,562人	10,631人	-0.6%	第2次	20.0	21.2	人口密度(人)	229	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)					第3次	1,960	2,231				歳入総額	3,979,259	4,328,543			
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		35.9	40.4				歳出総額	3,870,449	4,243,104			
地方税	755,581	19.0	755,581	33.8		2,395	2,114				歳入歳出差引	108,810	85,439			
地方譲与税	93,946	2.4	93,946	4.2	市町村税の状況(単位千円・%)						翌年度に繰越すべき財源	-	-			
利子割交付金	7,008	0.2	7,008	0.3	区 分	収入	済額	構成比	超過課税分		実質収支	108,810	85,439			
配当割交付金	763	0.0	763	0.0	普通税	755,581	100.0	-	-		単年度収支	23,371	42,899			
株式等譲渡所得割交付金	803	0.0	803	0.0	法定普通税	755,581	100.0	-	-		積立金	130,056	303,014			
地方消費税交付金	92,455	2.3	92,455	4.1	市町村民税	234,682	31.1	-	-		繰上償還金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	9,618	1.3	-	-		積立金取崩し額	410,000	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	194,446	25.7	-	-		実質単年度収支	-256,573	345,913			
自動車取得税交付金	27,419	0.7	27,419	1.2	法人均等割	17,868	2.4	-	-		区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	12,750	1.7	-	-		一般職員	99	321,200	3,244		
地方特例交付金	50,643	1.3	50,643	2.3	固定資産税	445,524	59.0	-	-		うち技能労務員	12	36,130	3,011		
地方交付税	1,345,282	33.8	1,198,865	53.7	うち純固定資産税	444,386	58.8	-	-		教育公務員	-	-	-		
普通交付税	1,198,865	30.1	1,198,865	53.7	軽自動車税	19,285	2.6	-	-		消防職員	-	-	-		
特別交付税	146,417	3.7	-	-	市町村たばこ税	56,090	7.4	-	-		臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	2,373,900	59.7	2,227,483	99.8	鉦産税	-	-	-	-		等 合 計	99	321,200	3,244		
交通安全対策特別交付金	1,763	0.0	1,763	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	3,227	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	6,935
使用料	123,485	3.1	2,891	0.1	目的税	-	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	15.04.01	5,776
手数料	10,495	0.3	-	-	法定目的税	-	-	-	-		退職手当	火葬場	収入役	1	15.04.01	5,396
国庫支出金	127,017	3.2	-	-	入湯税	-	-	-	-		事務機共同	常備消防	教育長	1	15.04.01	5,396
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-		税務事務	小学校	議会議長	1	8.04.01	2,700
都道府県支出金	150,715	3.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-		老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.04.01	2,190
財産収入	14,242	0.4	860	0.0	法定外目的税	-	-	-	-		伝染病	その他	議会議員	16	8.04.01	1,970
寄附金	430	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-							
繰入金	648,567	16.3	-	-	合計	755,581	100.0	-	-							
繰越金	85,439	2.1	-	-												
諸収入	63,179	1.6	20	0.0												
地方債	376,800	9.5	-	-												
うち減税補てん償	33,800	0.8	-	-												
うち臨時財政対策債	244,600	6.1	-	-												
歳入合計	3,979,259	100.0	2,233,017	100.0												
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区 分		(単位千円)						
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,058,636				
人件費	953,437	24.6	881,399	865,650	34.5	議会費	84,609	2.2	-	84,609	基準財政需要額	2,255,377				
うち職員給	584,849	15.1	522,586	-	-	総務費	732,160	18.9	9,918	690,581	標準税収入額等	1,386,238				
扶助費	203,020	5.2	87,012	87,012	3.5	民生費	770,484	19.9	6,835	532,071	標準財政規模	2,585,103				
公債費	687,006	17.8	636,174	636,174	25.3	衛生費	258,848	6.7	17,469	226,836	財政力指数	0.37				
内元利償還金	686,777	17.7	635,945	635,945	25.3	労働費	841	0.0	-	156	実質収支比率(%)	4.2				
内一時借入金	229	0.0	229	229	0.0	農林水産業費	386,493	10.0	255,515	312,104	経常一般財源等比率(%)	86.4				
(義務的経費計)	1,843,463	47.6	1,604,585	1,588,836	63.3	商工費	52,664	1.4	4,652	32,778	公債費負担比率(%)	18.7				
物件費	383,664	9.9	303,075	282,117	11.2	土木費	366,611	9.5	73,787	291,780	公債費比率(%)	19.6				
維持補修費	61,404	1.6	47,287	42,136	1.7	消防費	185,101	4.8	10,830	175,681	起債制限比率(%)	12.4				
補助費等	557,695	14.4	515,124	357,990	14.3	教育費	344,261	8.9	32,049	309,517	積立金	66,133				
うち一部事務組合負担金	256,544	6.6	252,054	234,460	9.3	災害復旧費	1,371	0.0	-	493	減債	416				
繰出金	450,789	11.6	418,083	261,493	10.4	公債費	687,006	17.8	-	636,174	現在高	736,421				
積立金	130,577	3.4	130,259	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	6,791,145				
投資・出資金・貸付金	30,431	0.8	12,246	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,631,865				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,870,449	100.0	411,055	3,292,780	物件等購入	31,879				
投資的経費	412,426	10.7	262,121	2,532,572千円	100.8%	合計	477,851	国民健康保険状況	実質収支	41,579	保証・補償	-				
うち人件費	17,833	0.5	17,833	113.4%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	133,259	国民健康保険	再差引収支	41,579	その他	1,977,978					
内普通建設事業費	411,055	10.6	261,628	100.8%	国民健康保険	45,997	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,908	実質的なもの	-					
うち補助	11,646	0.3	5,979	100.8%	国民健康保険	27,062	保険料収入額	被保険者数(人)	4,298	収益事業収入	-					
うち単独	168,769	4.4	63,364	100.8%	国民健康保険	-	被保険者1人当り	69	69	土地開発基金現在高	153,700					
災害復旧事業費	1,371	0.0	493	100.8%	国民健康保険	73,298	徴収率(%)	83	83	現計	98.4	91.8				
失業対策事業費	-	-	-	100.8%	国民健康保険	198,235	徴収率(%)	134	134	市町村民税	99.0	92.3				
歳出合計	3,870,449	100.0	3,292,780	100.0%	国民健康保険		徴収率(%)			純固定資産税	98.0	90.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-1	
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調
			9,075人				07		4055		
			9,845人	-7.8%			福島県		西会津町	地方交付税種地	
		住民基本台帳人口	8,790人				面積(km ²)		298.13		
			8,945人				人口密度(人)		30		
			17.3.31								
			16.3.31								
			増減率								
			-1.7%								
歳入の状況 (単位千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,209	1,208	第 2 次	1,762	2,418	
地 方 税	637,508	10.7	637,508	18.7	第 3 次	1,815	1,779	第 3 次	36.8	44.7	
地 方 譲 与 税	134,965	2.3	134,965	4.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						
利 子 割 交 付 金	4,636	0.1	4,636	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			
配 当 割 交 付 金	506	0.0	506	0.0	普 通 税	636,903	99.9	-			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	528	0.0	528	0.0	法 定 普 通 税	636,903	99.9	-			
地 方 消 費 税 交 付 金	80,256	1.3	80,256	2.4	市 町 村 民 税	173,656	27.2	-			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	6,902	1.1	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	129,879	20.4	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	43,075	0.7	43,075	1.3	法 人 均 等 割	24,212	3.8	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 資 産 税	406,926	63.8	-			
地 方 特 例 交 付 金	14,098	0.2	14,098	0.4	うち純固定資産税	404,058	63.4	-			
地 方 交 付 税	2,770,910	46.5	2,493,102	73.0	軽 自 動 車 税	14,620	2.3	-			
普 通 交 付 税	2,493,102	41.8	2,493,102	73.0	市 町 村 た ば こ 税	41,701	6.5	-			
特 別 交 付 税	277,808	4.7	-	-	鉦 産 税	-	-	-			
(一般財源計)	3,686,482	61.9	3,408,674	99.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,534	0.0	1,534	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-			
分 担 金 ・ 負 担 金	7,469	0.1	-	-	目 的 税	605	0.1	-			
使 用 料	158,272	2.7	3,159	0.1	法 定 目 的 税	605	0.1	-			
手 数 料	7,633	0.1	-	-	入 湯 税	605	0.1	-			
国 庫 支 出 金	302,255	5.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			
都 道 府 県 支 出 金	456,977	7.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			
財 産 収 入	5,216	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			
寄 附 金	2,600	0.0	-	-	合 計	637,508	100.0	-			
繰 入 金	511,902	8.6	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						
繰 越 金	99,904	1.7	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	
諸 収 入	48,085	0.8	98	0.0	議 会 費	90,477	1.6	-	90,477	基 準 財 政 収 入 額	
地 方 債	671,700	11.3	-	-	総 務 費	1,121,337	19.3	69,804	903,337	基 準 財 政 需 要 額	
うち減税補てん償	5,600	0.1	-	-	民 生 費	813,001	14.0	32,726	546,413	標 準 税 収 入 額 等	
うち臨時財政対策債	267,500	4.5	-	-	衛 生 費	495,255	8.5	28,432	453,583	標 準 財 政 規 模	
歳 入 合 計	5,960,029	100.0	3,413,465	100.0	労 働 費	10,369	0.2	-	193	財 政 力 指 数	
					農 林 水 産 業 費	479,978	8.3	147,299	301,808	実 質 収 支 比 率 (%)	
					商 工 費	71,006	1.2	24,800	26,196	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	
					土 木 費	850,749	14.6	492,573	549,182	公 債 費 負 担 比 率 (%)	
					消 防 費	222,537	3.8	22,308	205,045	公 債 費 比 率 (%)	
					教 育 費	409,194	7.0	5,548	398,242	起 債 制 限 比 率 (%)	
					災 害 復 旧 費	201,774	3.5	-	49,309	積 立 金	
					公 債 費	1,042,003	17.9	-	1,031,612	財 調 減 債	
					諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	
					前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	
					歳 出 合 計	5,807,680	100.0	823,490	4,555,397	うち政府資金	
					合 計	649,069	国民	実 質 収 支	28,033	支 出 予 定 額	
					下 水 道	210,332	計	再 差 引 収 支	28,033	債 務 負 担 行 為 額	
					簡 易 水 道	76,855	の	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,094	支 出 予 定 額	
					上 水 道	59,811	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	4,678	支 出 予 定 額	
					住 宅 用 地 造 成	8,461	保 険 状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	57	支 出 予 定 額	
					国民健康保険	87,784	保 険 状 況	保 険 給 付 費	115	支 出 予 定 額	
					そ の 他	205,826	保 険 状 況	保 険 給 付 費	115	支 出 予 定 額	
					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	(単位千円)
										基 準 財 政 収 入 額	709,937
										基 準 財 政 需 要 額	3,203,039
										標 準 税 収 入 額 等	906,916
										標 準 財 政 規 模	3,400,018
										財 政 力 指 数	0.21
										実 質 収 支 比 率 (%)	4.0
										経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	100.4
										公 債 費 負 担 比 率 (%)	21.9
										公 債 費 比 率 (%)	17.4
										起 債 制 限 比 率 (%)	12.2
										積 立 金	306,765
										財 調 減 債	13,117
										現 在 高	68,853
										地 方 債 現 在 高	7,713,054
										うち政府資金	6,379,227
										支 出 予 定 額	-
										物 件 等 購 入	-
										保 証 ・ 補 償	-
										そ の 他	273,881
										実 質 的 な も の	-
										収 益 事 業 収 入	-
										土 地 開 発 基 金 現 在 高	101,477
										合 計	99.1
										市 町 村 民 税	98.2
										純 固 定 資 産 税	98.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-1			
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調		
			2,514人	-6.9%				07	4063				
		住民基本台帳人口	2,501人	-1.1%	第1次	419	468	福島県	高郷村	地方交付税種地			
			2,529人										
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	514	604	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
地方税	283,696	12.9	283,696	22.7	第3次	488	458	歳入総額	2,201,294	2,187,313			
地方譲与税	25,851	1.2	25,851	2.1		34.3	29.9	歳出総額	2,158,954	2,138,683			
利子割交付金	1,460	0.1	1,460	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳入歳出差引	42,340	48,630			
配当割交付金	160	0.0	160	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	翌年度に繰越すべき財源	187	-			
株式等譲渡所得割交付金	165	0.0	165	0.0	普 通 税	271,979	95.9	実質収支	42,153	48,630			
地方消費税交付金	19,715	0.9	19,715	1.6	法 定 普 通 税	271,979	95.9	単年度収支	-6,477	-7,589			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	48,852	17.2	積立金	32	38			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	1,998	0.7	繰上償還金	10,830	-			
自動車取得税交付金	7,798	0.4	7,798	0.6	所 得 割	40,731	14.4	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	2,672	0.9	実質単年度収支	4,385	-7,551			
地方特例交付金	4,808	0.2	4,808	0.4	法 人 税 割	3,451	1.2	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方交付税	1,034,123	47.0	904,257	72.3	固 定 資 産 税	209,773	73.9	一 般 職 員	53	156,290	2,949		
普通交付税	904,257	41.1	904,257	72.3	うち純固定資産税	209,731	73.9	うち技能労務員	6	18,430	3,072		
特別交付税	129,866	5.9	-	-	軽自動車税	5,210	1.8	教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	1,377,776	62.6	1,247,910	99.8	市町村たばこ税	8,144	2.9	消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	1,671	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	等 合 計	53	156,290	2,949		
使用料	44,355	2.0	2,814	0.2	法定外普通税	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	1,897	0.1	-	-	目的税	11,717	4.1	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,240
国庫支出金	122,051	5.5	-	-	法定目的税	11,717	4.1	非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	17.04.01	5,280
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	11,717	4.1	退職手当	火葬場	収入役	1	17.04.01	4,950
都道府県支出金	324,437	14.7	-	-	事業所税	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	4,950
財産収入	2,043	0.1	-	-	都市計画税	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,570
寄附金	392	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,080
繰入金	20,018	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	伝染病	その他	議会議員	10	17.04.01	1,870
繰越金	48,630	2.2	-	-	旧法による税	-	-						
諸収入	23,224	1.1	33	0.0	合計	283,696	100.0						
地方債	234,800	10.7	-	-									
うち減税補てん償	1,700	0.1	-	-									
うち臨時財政対策債	106,100	4.8	-	-									
歳入合計	2,201,294	100.0	1,250,757	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	253,327	
人件費	489,699	22.7	464,373	462,412	34.0	議会費	51,674	2.4	-	51,674	基準財政需要額	1,157,584	
うち職員給	302,533	14.0	280,543	-	-	総務費	289,139	13.4	13,398	252,796	標準税収入額等	330,729	
扶助費	42,528	2.0	15,102	15,036	1.1	民生費	270,682	12.5	-	204,206	標準財政規模	1,234,986	
公債費	335,335	15.5	335,335	324,505	23.9	衛生費	134,451	6.2	9,744	130,749	財政力指数	0.21	
内元利償還金	335,137	15.5	335,137	324,307	23.9	労働費	810	0.0	-	90	実質収支比率(%)	3.4	
内一時借入金	198	0.0	198	198	0.0	農林水産業費	376,572	17.4	149,536	196,394	経常一般財源等比率(%)	101.3	
(義務的経費計)	867,562	40.2	814,810	801,953	59.0	商工費	101,252	4.7	36,015	65,828	公債費負担比率(%)	19.9	
物件費	262,894	12.2	180,467	95,576	7.0	土木費	260,260	12.1	201,583	149,704	公債費比率(%)	11.0	
維持補修費	33,330	1.5	27,016	26,701	2.0	消防費	72,249	3.3	8,271	72,193	起債制限比率(%)	7.1	
補助費等	226,140	10.5	172,474	120,396	8.9	教育費	178,701	8.3	10,555	162,519	積立金	99,994	
うち一部事務組合負担金	88,512	4.1	88,512	82,738	6.1	災害復旧費	87,829	4.1	-	20,960	減債	429	
繰出金	247,220	11.5	240,256	116,470	8.6	公債費	335,335	15.5	-	335,335	現在高	135,465	
積立金	127	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	2,709,200	
投資・出資金・貸付金	4,750	0.2	30	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	1,960,152	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,158,954	100.0	429,102	1,642,448	物件等購入	-	
投資的経費	516,931	23.9	207,395	1,161,096千円	経常経費充当一般財源等計	1,684,788千円					保証・補償	-	
うち人件費	21,027	1.0	21,027	85.5%	経常収支比率	92.8%					その他	17,054	
内普通建設事業費	429,102	19.9	186,435	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)							収益事業収入	-	
うち補助	123,501	5.7	325								土地開発基金現在高	82,996	
うち単独	273,652	12.7	183,361								徴収率(%)	99.5	
災害復旧事業費	87,829	4.1	20,960								現計	99.9	
失業対策事業費	-	-	-								市町村民税	99.4	
歳出合計	2,158,954	100.0	1,642,448								純固定資産税	99.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	1-2				
			7年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調					07	4071						
		住民基本台帳人口	4,109人	4,357人	-5.7%	第1次	375	440	59.69	69	福島県	磐梯町	地方交付税種地	2-2					
			4,021人	4,058人	-0.9%	第2次	18.1	19.7											
			712	811		第3次	34.3	36.2											
			989	984		市町村税の状況(単位千円・%)													
			47.6	43.9		区分	収入	済額	構成比	超過課税分									
歳入の状況(単位千円・%)					普通税					歳入総額					歳出総額				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	624,346	98.6	-	-	-	歳入総額	3,200,775		4,021,159					
地方税	633,511	19.8	633,511	37.8	法定普通税	624,346	98.6	-	-	-	歳出総額	3,019,347		3,854,540					
地方譲与税	42,809	1.3	42,809	2.6	市町村民税	144,443	22.8	-	-	-	歳入歳出差引	181,428		166,619					
利子割交付金	2,891	0.1	2,891	0.2	個人均等割	3,864	0.6	-	-	-	翌年度に繰越すべき財源	25,882		1,100					
配当割交付金	315	0.0	315	0.0	所得割	83,286	13.1	-	-	-	実質収支	155,546		165,519					
株式等譲渡所得割交付金	330	0.0	330	0.0	法人均等割	8,641	1.4	-	-	-	単年度収支	-9,973		40,456					
地方消費税交付金	48,017	1.5	48,017	2.9	法人税割	48,652	7.7	-	-	-	積立金	150,105		120,073					
ゴルフ場利用税交付金	4,405	0.1	4,405	0.3	固定資産税	444,001	70.1	-	-	-	繰上償還金	-		10,886					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	443,607	70.0	-	-	-	積立金取崩し額	90,000		90,000					
自動車取得税交付金	12,939	0.4	12,939	0.8	軽自動車税	7,174	1.1	-	-	-	実質単年度収支	50,132		81,415					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	28,728	4.5	-	-	-	区分								
地方特例交付金	11,962	0.4	11,962	0.7	鉦産税	-	-	-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
地方交付税	1,024,080	32.0	913,594	54.6	特別土地保有税	-	-	-	-	-	一般職員	65	214,500	3,300					
普通交付税	913,594	28.5	913,594	54.6	法定外普通税	-	-	-	-	-	うち技能労務員	1	3,160	3,160					
特別交付税	110,486	3.5	-	-	目的税	9,165	1.4	-	-	-	教育公務員	3	10,370	3,457					
(一般財源計)	1,781,259	55.7	1,670,773	99.8	法定目的税	9,165	1.4	-	-	-	消防職員	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	976	0.0	976	0.1	入湯税	9,165	1.4	-	-	-	臨時職員	-	-	-					
分担金・負担金	336,990	10.5	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	等合	68	224,870	3,307					
使用料	25,689	0.8	1,982	0.1	都市計画税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況								
手数料	1,906	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
国庫支出金	86,846	2.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	議員公務災害	1	17.04.01	6,453					
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	1	17.04.01	5,501					
都道府県支出金	148,565	4.6	-	-	歳入合計	633,511	100.0	-	-	-	退職手当	-	-	-					
財産収入	18,552	0.6	-	-	歳出合計	633,511	100.0	-	-	-	事務機共同	1	17.04.01	5,216					
寄附金	519	0.0	-	-	歳入別歳出の状況(単位千円・%)						税務事務	1	17.04.01	2,518					
繰入金	260,267	8.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		老人福祉	1	17.04.01	2,043					
繰越金	166,619	5.2	-	-	人件費	587,516	19.5	-	-	-	伝染病	10	17.04.01	1,834					
諸収入	50,287	1.6	108	0.0	うち職員給	373,740	12.4	-	-	-	基準財政収入額								
地方債	322,300	10.1	-	-	扶助費	68,916	2.3	-	-	-	基準財政需要額								
うち減税補てん償	8,700	0.3	-	-	公債費	258,149	8.5	-	-	-	標準税収入額等								
うち臨時財政対策債	155,700	4.9	-	-	補助費等	258,559	8.6	-	-	-	標準財政規模								
歳入合計	3,200,775	100.0	1,673,839	100.0	うち一部事務組合負担金	103,144	3.4	-	-	-	財政力指数								
					繰入金	332,323	11.0	-	-	-	実質収支比率(%)								
					積立金	305,423	10.1	-	-	-	経常一般財源等比率(%)								
					投資・出資金・貸付金	3,325	0.1	-	-	-	公債費負担比率(%)								
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公債費比率(%)								
					投資的経費	736,470	24.4	-	-	-	起債制限比率(%)								
					うち人件費	42,423	1.4	-	-	-	積立金								
					普通建設事業費	730,949	24.2	-	-	-	減債								
					うち補助	87,879	2.9	-	-	-	現在高								
					うち単独	622,070	20.6	-	-	-	地方債現在高								
					災害復旧事業費	5,521	0.2	-	-	-	うち政府資金								
					失業対策事業費	-	-	-	-	-	物件等購入								
					歳出合計	3,019,347	100.0	2,184,796	730,949	2,184,796	保証・補償								
											その他								
											実質的なもの								
											収益事業収入								
											土地開発基金現在高								
											徴収率								
											現計								
											市町村民税								
											純固定資産税								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-4				
			17,178人	18,874人	-3.7%	区分	12年国調	7年国調	07	4080						
		住民基本台帳人口	17,531人	17,721人	-1.1%	第1次	1,149	1,323	面積(km ²)	395.00	福島県	猪苗代町	地方交付税種地	2-1		
			12.5	13.5		第2次	2,250	2,555	人口密度(人)	46	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
			24.5	26.0		第3次	5,777	5,935	指定団体等 の指定状況		歳入総額	7,411,466	7,266,030			
			62.9	60.5		市町村税の状況(単位千円・%)			新産工特	×	歳出総額	7,246,743	7,089,290			
						区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	164,723	176,740			
						普通税	2,026,037	97.8			翌年度に繰越すべき財源	-	-			
						法定普通税	2,026,037	97.8			実質収支	164,723	176,740			
						市町村民税	453,327	21.9			単年度収支	-12,017	2,682			
						個人均等割	17,552	0.8			積立金	140	200,140			
						所得割	338,704	16.4			繰上償還金	-	-			
						法人均等割	55,761	2.7			積立金取崩し額	31,000	-			
						法人税割	41,310	2.0			実質単年度収支	-42,877	202,822			
						固定資産税	1,406,843	67.9			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
						うち純固定資産税	1,392,679	67.2			一般職員	162	506,730	3,128		
						軽自動車税	29,477	1.4			うち技能労務員	16	47,410	2,963		
						市町村たばこ税	131,459	6.3			教育公務員	13	42,380	3,260		
						鉱産税	-	-			消防職員	-	-	-		
						特別土地保有税	4,931	0.2			臨時職員	-	-	-		
						法定外普通税	-	-			等合	175	549,110	3,138		
						目的税	45,438	2.2			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
						法定目的税	45,438	2.2			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	5,850
						入湯税	45,438	2.2			非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	16.04.01	4,680
						事業所税	-	-			退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	4,450
						都市計画税	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	15.04.01	5,270
						水利地益税等	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	5.04.01	2,890
						法定外目的税	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	5.04.01	2,340
						旧法による税	-	-			伝染病	その他	議会議員	16	5.04.01	2,110
						合計	2,071,475	100.0								
						性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		(単位千円)				
						区分	決算額	構成比	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,883,327	
						人件費	1,514,381	20.9	議会費	98,893	1.4	-	98,893	基準財政需要額	4,242,794	
						うち職員給	928,423	12.8	総務費	902,657	12.5	17,976	779,676	標準税収入額等	2,473,955	
						扶助費	263,712	3.6	民生費	1,012,987	14.0	4,386	723,985	標準財政規模	4,833,422	
						公債費	1,152,265	15.9	衛生費	384,401	5.3	20,290	351,127	財政力指数	0.45	
						内元利償還金	1,152,265	15.9	労働費	9,494	0.1	-	8,788	実質収支比率(%)	3.4	
						一時借入金利息	-	-	農林水産業費	350,132	4.8	53,101	258,793	経常一般財源等比率(%)	101.4	
						(義務的経費計)	2,930,358	40.4	商工費	525,947	7.3	162,800	363,939	公債費負担比率(%)	18.7	
						物件費	821,675	11.3	土木費	1,431,930	19.8	648,703	963,152	公債費比率(%)	12.6	
						維持補修費	274,955	3.8	消防費	294,798	4.1	-	294,788	起債制限比率(%)	9.0	
						補助費等	808,969	11.2	教育費	1,083,239	14.9	378,680	736,909	積立金	638,288	
						うち一部事務組合負担金	339,087	4.7	災害復旧費	-	-	-	-	減債	106,277	
						繰出金	906,427	12.5	公債費	1,152,265	15.9	-	1,093,633	現在高	828,751	
						積立金	837	0.0	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	10,837,331	
						投資・出資金・貸付金	217,586	3.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	8,824,922	
						前年度繰上充用金	-	-	歳出合計	7,246,743	100.0	1,285,936	5,673,683	物件等購入	28,224	
						投資的経費	1,285,936	17.7	合計	918,920	国民	実質収支	57,370	保証・補償	-	
						うち人件費	71,954	1.0	下水道	442,918	国民	再差引収支	38,971	その他	1,074,162	
						普通建設事業費	1,285,936	17.7	観光施設	35,642	健康	加入世帯数(世帯)	3,201	実質的なもの	-	
						うち補助	524,667	7.2	上水道	12,493	保険	被保険者数(人)	7,184	収益事業収入	-	
						うち単独	748,119	10.3	簡易水道	11,889	状況	被保険者1人当り	58	土地開発基金現在高	196,996	
						災害復旧事業費	-	-	国民健康保険	125,534	業況	保険給付費	80	徴収率	93.7	
						失業対策事業費	-	-	その他	290,444			133	現計	94.7	
						歳入合計	7,411,466	100.0						(%)	純固定資産税	91.1
						歳入一般財源等	5,838,406	78.8								
						経常収支比率	84.6%	91.7%								
						(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造				都道府県名 団体名		市町村類型	5-2				
			7年国調	増減率	12年国調	7年国調			07 4217							
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	17.3.31				面積 (km ²)	91.65	福島県 会津坂下町		地方交付税種地	2-2				
			増減率	16.3.31	増減率	19,426人 20,083人 -3.3%			18,901人 19,172人 -1.4%	07 4217						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		人口密度 (人)		区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
地方税	1,435,728	20.2	1,435,728	32.7	第1次	1,856	2,086	指定団体等の指定状況	歳入総額	7,110,248		7,597,723				
地方譲与税	153,638	2.2	153,638	3.5	第2次	18.3	19.7		歳出総額	6,873,850		7,312,817				
利子割交付金	13,208	0.2	13,208	0.3	第3次	3,217	3,674		歳入歳出差引	236,398		284,906				
配当割交付金	1,445	0.0	1,445	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)						翌年度に繰越すべき財源	88,837		26,078		
株式等譲渡所得割交付金	1,510	0.0	1,510	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出	147,561		258,828			
地方消費税交付金	189,491	2.7	189,491	4.3	普通税	1,435,409	100.0	-	-	歳入歳出	-111,267		57,570			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	1,435,409	100.0	-	-	積立金	1,457		3,448			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	504,994	35.2	-	-	繰上償還金	-		-			
自動車取得税交付金	43,557	0.6	43,557	1.0	個人均等割	16,585	1.2	-	-	積立金取崩し額	80,000		61,800			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	406,296	28.3	-	-	実質単年度収支	-189,810		-782			
地方特例交付金	42,306	0.6	42,306	1.0	法人均等割	38,367	2.7	-	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	2,736,256	38.5	2,490,454	56.7	法人税割	43,746	3.0	-	-	一般職員	160	537,170	3,357			
普通交付税	2,490,454	35.0	2,490,454	56.7	固定資産税	773,212	53.9	-	-	うち技能労務員	7	19,220	2,746			
特別交付税	245,802	3.5	-	-	うち純固定資産税	771,266	53.7	-	-	教育公務員	17	58,040	3,414			
(一般財源計)	4,617,139	64.9	4,371,337	99.6	軽自動車税	34,891	2.4	-	-	消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,613	0.0	2,613	0.1	市町村たばこ税	122,312	8.5	-	-	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	21,437	0.3	-	-	鉦産税	-	-	-	-	等	177	595,210	3,363			
使用料	200,421	2.8	2,847	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	11,128	0.2	2,018	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,164	
国庫支出金	390,256	5.5	-	-	目的税	319	0.0	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	17.04.01	5,760	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定目的税	319	0.0	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	17.04.01	5,391	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	319	0.0	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,391	
都道府県支出金	349,284	4.9	-	-	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,840	
財産収入	80,248	1.1	9,204	0.2	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,299	
寄附金	3,578	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	18	17.04.01	2,099	
繰入金	203,245	2.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-							
繰越金	284,906	4.0	-	-	合計	1,435,728	100.0	-	-							
諸収入	198,793	2.8	1,338	0.0												
地方債	747,200	10.5	-	-												
うち減税補てん償	16,700	0.2	-	-												
うち臨時財政対策債	335,000	4.7	-	-												
歳入合計	7,110,248	100.0	4,389,357	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額		構成比		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		(単位千円)				
人件費	1,530,287	22.3	1,439,801	1,401,536	29.6	議会費	101,137	1.5	-	基準財政収入額	1,419,279		1,419,279			
うち職員給	962,889	14.0	872,403	-	-	総務費	924,454	13.4	41,199	基準財政需要額	3,909,733		3,909,733			
扶助費	346,178	5.0	142,171	142,123	3.0	民生費	1,120,468	16.3	4,948	標準税収入額等	1,851,805		1,851,805			
公債費	840,489	12.2	800,902	800,902	16.9	衛生費	544,752	7.9	64,209	標準財政規模	4,342,259		4,342,259			
内元利償還金	840,314	12.2	800,727	800,727	16.9	労働費	11,818	0.2	-	財政力指数	0.34		0.34			
内一時借入金利息	175	0.0	175	175	0.0	農林水産業費	665,326	9.7	255,297	実質収支比率(%)	3.4		3.4			
(義務的経費計)	2,716,954	39.5	2,382,874	2,344,561	49.5	商工費	258,606	3.8	2,331	経常一般財源等比率(%)	101.1		101.1			
物件費	1,151,812	16.8	808,618	604,688	12.8	土木費	1,043,308	15.2	682,965	公債費負担比率(%)	14.5		14.5			
維持補修費	187,850	2.7	161,585	153,567	3.2	消防費	330,418	4.8	48,239	公債費比率(%)	12.5		12.5			
補助費等	805,176	11.7	686,612	621,196	13.1	教育費	966,457	14.1	76,345	起債制限比率(%)	8.5		8.5			
うち一部事務組合負担金	324,838	4.7	324,838	324,838	6.9	災害復旧費	66,617	1.0	-	積立金	46,049		46,049			
繰出金	656,351	9.5	590,933	322,367	6.8	公債費	840,489	12.2	-	減債	18,075		18,075			
積立金	36,243	0.5	32,457	-	-	諸支出費	-	-	-	現在高	232,175		232,175			
投資・出資金・貸付金	77,314	1.1	7,303	7,033	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	地方債現在高	8,085,715		8,085,715			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,873,850	100.0	1,175,533	うち政府資金	5,981,143		5,981,143			
投資的経費	1,242,150	18.1	618,210	4,053,412千円	85.5%	合計	840,927	国民健康保険の状況	実質収支	118,490		118,490				
うち人件費	96,709	1.4	96,709	92.3%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	184,576	国民健康保険の状況	再差引収支	96,959		96,959					
普通建設事業費	1,175,533	17.1	595,629	85.5%	歳入一般財源等	150,451	国民健康保険の状況	加入世帯数(世帯)	3,571		3,571					
うち補助	186,210	2.7	11,595	98.0%	公営事業等への繰出	-	国民健康保険の状況	被保険者数(人)	8,088		8,088					
うち単独	675,012	9.8	356,134	98.0%	国民健康保険の繰出	-	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	63		63					
災害復旧事業費	66,617	1.0	22,581	98.0%	国民健康保険の繰出	165,088	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	87		87					
失業対策事業費	-	-	-	98.0%	国民健康保険の繰出	340,812	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	141		141					
歳出合計	6,873,850	100.0	5,288,592	98.2%	国民健康保険の繰出	-	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	87		87					
										収入率		98.6	95.8			
										現計		99.0	96.5			
										年		98.2	94.8			
										純固定資産税		98.2	94.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-1					
			3,601人	3,642人	-1.1%	区 分	12年国調	7年国調	07	4225							
			3,731人	3,712人	0.5%	第1次	588	665	面積(km ²)	16.36	福島県	湯川村	地方交付税種地	2-2			
			17.3.31	16.3.31		第2次	29.5	33.0	人口密度(人)	220	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次	882	793			指定団体等 の指定状況	歳入総額	2,487,785	2,202,013				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 3 次	44.2	39.3			新 産 工 特 低 開 発 産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	歳 出 総 額	2,410,736	2,052,354				
					市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)						支 状 況	歳 入 歳 出 差 引	77,049	149,659			
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			支 状 況	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	-	10,454			
					普 通 税		277,031	100.0	-			実 質 収 支	77,049	139,205			
					法 定 普 通 税		277,031	100.0	-			単 年 度 収 支	-62,156	76,317			
					市 町 村 民 税		81,825	29.5	-			積 立 金	70,107	104			
					個 人 均 等 割		3,168	1.1	-			繰 上 償 還 金	-	-			
					所 得 割		69,466	25.1	-			積 立 金 取 崩 し 額	-	80,000			
					法 人 均 等 割		4,072	1.5	-			実 質 単 年 度 収 支	7,951	-3,579			
					法 人 税 割		5,119	1.8	-			区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
					固 定 資 産 税		159,553	57.6	-			一 般 職 員	48	163,240	3,401		
					うち純固定資産税		159,539	57.6	-			うち技能労務員	3	8,630	2,877		
					軽自動車税		7,579	2.7	-			教 育 公 務 員	4	11,690	2,923		
					市町村たばこ税		28,074	10.1	-			消 防 職 員	-	-	-		
					鉱産税		-	-	-			臨 時 職 員	-	-	-		
					特別土地保有税		-	-	-			等 合 計	52	174,930	3,364		
					法定外普通税		-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
					目的税		-	-	-			議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	17.04.01	4,356
					法定目的税		-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	助 役	1	17.04.01	5,220
					入湯税		-	-	-			退 職 手 当	火 葬 場	収 入 役	-	-	-
					事業所税		-	-	-			事 務 機 共 同	常 備 消 防	教 育 長	1	17.04.01	4,977
					都市計画税		-	-	-			税 務 事 務	小 学 校	議 会 議 長	1	7.04.01	2,420
					水利地益税等		-	-	-			老 人 福 祉	中 学 校	議 会 副 議 長	1	7.04.01	2,000
					法定外目的税		-	-	-			伝 染 病	そ の 他	議 会 議 員	12	7.04.01	1,800
					旧法による税		-	-	-								
歳入合計					合計		277,031	100.0	-								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分		(単 位 千 円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等							
人 件 費	544,060	22.6	515,739	507,808	35.5	議 会 費	60,770	2.5	-	60,770	基 準 財 政 収 入 額		287,199				
うち職員給	331,366	13.7	306,705	-	-	総 務 費	421,273	17.5	45,589	393,726	基 準 財 政 需 要 額		1,220,228				
扶 助 費	61,104	2.5	21,017	19,121	1.3	民 生 費	368,254	15.3	808	300,164	標 準 税 収 入 額 等		372,827				
公 債 費	314,934	13.1	290,881	290,881	20.3	衛 生 費	89,281	3.7	1,985	84,818	標 準 財 政 規 模		1,305,856				
内元利償還金	314,934	13.1	290,881	290,881	20.3	労 働 費	679	0.0	-	8	財 政 力 指 数		0.23				
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	172,430	7.2	63,544	136,829	実 質 収 支 比 率 (%)		5.9				
(義務的経費計)	920,098	38.2	827,637	817,810	57.1	商 工 費	11,003	0.5	-	7,003	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		99.4				
物 件 費	278,776	11.6	256,388	211,738	14.8	土 木 費	280,488	11.6	148,024	144,044	公 債 費 負 担 比 率 (%)		15.6				
維 持 補 修 費	32,160	1.3	30,255	30,255	2.1	消 防 費	85,341	3.5	7,400	85,275	公 債 費 比 率 (%)		12.1				
補 助 費 等	207,095	8.6	202,495	134,029	9.4	教 育 費	606,283	25.1	330,377	289,958	起 債 制 限 比 率 (%)		5.9				
うち一部事務組合負担金	80,884	3.4	80,884	77,438	5.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金		259,123				
繰 出 金	278,472	11.6	268,373	89,023	6.2	公 債 費	314,934	13.1	-	290,881	財 調 減 債		20,711				
積 立 金	91,707	3.8	90,573	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高		804,948				
投資・出資金・貸付金	4,701	0.2	30	30	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		2,143,634				
前年度繰上充用金	-	-	-	30	0.0	歳 出 合 計	2,410,736	100.0	597,727	1,793,476	うち政府資金		1,711,581				
投資的経費	597,727	24.8	117,725	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		合 計	278,472	国民 会 実 質 収 支	16,992	16,992	支 出 予 定 額		-				
うち人件費	11,812	0.5	11,812	1,282,885 千円		下 水 道	109,392	民 計	14,392	14,392	支 出 予 定 額		-				
内普通建設事業費	597,727	24.8	117,725	経 常 収 支 比 率		簡 易 水 道	954	健 康 保 險 状 況	605	605	支 出 予 定 額		-				
うち補助	231,074	9.6	11,356	89.6%		上 水 道	-	の 被 保 険 者 数 (人)	1,409	1,409	支 出 予 定 額		-				
うち単独	342,220	14.2	81,936	98.8%		工 業 用 水 道	-	保 險 料 (料) 収 入 額	66	66	支 出 予 定 額		-				
災害復旧事業費	-	-	-	(減 税 補 て ん 償 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)		国 民 健 康 保 險	26,578	被 保 険 者 1 人 当 り	93	93	支 出 予 定 額		-				
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		そ の 他	141,548	保 險 給 付 費	135	135	支 出 予 定 額		-				
歳 出 合 計	2,410,736	100.0	1,793,476	1,870,525 千円								現 計		98.1	95.8		
												年 計		100.0	100.0		
												純 固 定 資 産 税		96.7	93.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	1-2
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	07		
		住民基本台帳人口	4,669人	5,136人	-9.1%	第1次	532	607	176.07	27	福島県	柳津町	地方交付税種地	2-1
			4,587人	4,645人	-1.2%	第2次	21.5	21.7						
			943	1,150		第3次	38.0	41.1						
			1,004	1,044		市町村税の状況(単位千円・%)								
			40.5	37.3		区 分	収入	済額	構成比	超過課税分				
歳入の状況(単位千円・%)						普通税	481,527	99.6	-					
区 分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比		法定普通税	481,527	99.6	-					
地方税	483,600	10.9	483,600	21.4		市町村民税	81,903	16.9	-					
地方譲与税	78,921	1.8	78,921	3.5		個人均等割	3,712	0.8	-					
利子割交付金	2,372	0.1	2,372	0.1		所得割	62,134	12.8	-					
配当割交付金	262	0.0	262	0.0		法人均等割	6,449	1.3	-					
株式等譲渡所得割交付金	266	0.0	266	0.0		法人税割	9,608	2.0	-					
地方消費税交付金	43,947	1.0	43,947	1.9		固定資産税	366,181	75.7	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税	363,619	75.2	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		軽自動車税	8,512	1.8	-					
自動車取得税交付金	25,569	0.6	25,569	1.1		市町村たばこ税	24,931	5.2	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-		鉱産税	-	-	-					
地方特例交付金	6,616	0.1	6,616	0.3		特別土地保有税	-	-	-					
地方交付税	1,777,433	40.1	1,610,473	71.2		法定外普通税	-	-	-					
普通交付税	1,610,473	36.3	1,610,473	71.2		目的税	2,073	0.4	-					
特別交付税	166,960	3.8	-	-		法定目的税	2,073	0.4	-					
(一般財源計)	2,418,986	54.5	2,252,026	99.5		入湯税	2,073	0.4	-					
交通安全対策特別交付金	986	0.0	986	0.0		事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	23,628	0.5	-	-		都市計画税	-	-	-					
使用料	107,942	2.4	4,693	0.2		水利地益税等	-	-	-					
手数料	3,146	0.1	-	-		法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	143,580	3.2	-	-		旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-		合計	483,600	100.0	-					
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	615,812	13.9	-	-										
財産収入	5,931	0.1	4,499	0.2										
寄附金	150	0.0	-	-										
繰入金	365,699	8.2	-	-										
繰越金	173,396	3.9	-	-										
諸収入	57,597	1.3	179	0.0										
地方債	519,140	11.7	-	-										
うち減税補てん償	2,700	0.1	-	-										
うち臨時財政対策債	184,700	4.2	-	-										
歳入合計	4,435,993	100.0	2,262,383	100.0										
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分		(単位千円)		
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	492,209		
人件費	635,990	15.2	606,507	602,944	24.6	議会費	53,739	1.3	-	53,739	基準財政需要額	2,102,682		
うち職員給	376,936	9.0	352,764	-	-	総務費	620,933	14.8	128,743	467,615	標準税収入額等	633,717		
扶助費	77,439	1.8	25,697	25,697	1.0	民生費	492,385	11.7	11,465	378,393	標準財政規模	2,244,190		
公債費	698,047	16.6	684,705	684,705	27.9	衛生費	188,842	4.5	6,228	179,947	財政力指数	0.24		
内元利償還金	697,980	16.6	684,638	684,638	27.9	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.9		
内一時借入金利息	67	0.0	67	67	0.0	農林水産業費	529,831	12.6	359,102	198,371	經常一般財源等比率(%)	100.8		
(義務的経費計)	1,411,476	33.6	1,316,909	1,313,346	53.6	商工費	542,220	12.9	407,283	132,480	公債費負担比率(%)	22.1		
物件費	527,371	12.6	366,934	240,945	9.8	土木費	312,103	7.4	164,389	251,308	公債費比率(%)	13.8		
維持補修費	82,643	2.0	64,067	64,067	2.6	消防費	145,941	3.5	31,379	123,724	起債制限比率(%)	6.9		
補助費等	330,135	7.9	269,108	152,906	6.2	教育費	360,852	8.6	42,395	313,598	積立金	252,930		
うち一部事務組合負担金	132,860	3.2	132,860	127,938	5.2	災害復旧費	252,122	6.0	-	70,612	減債	407,491		
繰出金	414,111	9.9	380,128	272,715	11.1	公債費	698,047	16.6	-	684,705	現在高	1,070,590		
積立金	13,223	0.3	4,516	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,071,579		
投資・出資金・貸付金	14,950	0.4	730	680	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,474,572		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,197,015	100.0	1,150,984	2,854,492	物件等購入	137,458		
投資的経費	1,403,106	33.4	452,100	2,044,659千円		合計	414,111		44,522	44,522	保証・補償	-		
うち人件費	120,909	2.9	113,411	83.5%	90.4%	下水道	114,139		30,156	30,156	その他	-		
普通建設事業費	1,150,984	27.4	381,488	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	37,376		975	975	実質的なもの	-		
うち補助	521,835	12.4	6,480	歳入一般財源等		観光施設	13,100		2,213	2,213	収益事業収入	-		
うち単独	596,938	14.2	363,797	3,093,470千円		上水道	-		54	54	土地開発基金現在高	133,190		
災害復旧事業費	252,122	6.0	70,612			その他	99,249		146	146	徴収率(%)	98.9	95.6	
失業対策事業費	-	-	-				150,247				現計	99.2	98.1	
歳出合計	4,197,015	100.0	2,854,492								純固定資産税	98.8	95.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			面積 (km ²)		人口密度 (人)		都道府県名 団体名		市町村類型	3-2			
			7年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調					07	4241					
		住民基本台帳人口	9,610人	9,773人	-1.7%	第1次	765	866	39.57		福島県		河東町	地方交付税種地	2-2			
			9,484人	9,611人	-1.3%	第2次	15.9	17.2	243		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)						第3次	1,714	1,868					歳入総額	3,855,388	3,641,725			
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比							歳出総額	3,624,098	3,298,250				
地方税	957,181	24.8	957,181		45.4							歳入歳出差引	231,290	343,475				
地方譲与税	83,390	2.2	83,390		4.0							翌年度に繰越すべき財源	77,555	277,827				
利子割交付金	7,303	0.2	7,303		0.3							実質収支	153,735	65,648				
配当割交付金	794	0.0	794		0.0							単年度収支	88,087	-4,417				
株式等譲渡所得割交付金	838	0.0	838		0.0							積立金	44	55				
地方消費税交付金	82,597	2.1	82,597		3.9							繰上償還金	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	23,373	0.6	23,373		1.1							積立金取崩し額	140,000	80,000				
特別地方消費税交付金	-	-	-		-							実質単年度収支	-51,869	-84,362				
自動車取得税交付金	24,230	0.6	24,230		1.1							区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-		-							一般職員		90	340,480	3,783		
地方特例交付金	24,769	0.6	24,769		1.2							うち技能労務員		5	19,100	3,820		
地方交付税	961,443	24.9	863,183		41.0							教育公務員		3	8,830	2,943		
普通交付税	863,183	22.4	863,183		41.0							消防職員		-	-	-		
特別交付税	98,260	2.5	-		-							臨時職員		-	-	-		
(一般財源計)	2,165,918	56.2	2,067,658		98.1							等 合 計		93	349,310	3,756		
交通安全対策特別交付金	1,754	0.0	1,754		0.1							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	31,197	0.8	-		-							議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	8.04.01	7,240
使用料	81,032	2.1	4,038		0.2							非常勤公務災害		ごみ処理	助 役	1	8.04.01	5,840
手数料	36,893	1.0	-		-							退職手当		火葬場	収入役	1	8.04.01	5,550
国庫支出金	117,527	3.0	-		-							事務機共同		常備消防	教育長	1	8.04.01	5,550
国有提供交付金	-	-	-		-							税務事務		小学校	議会議長	1	8.04.01	2,680
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-							老人福祉		中学校	議会副議長	1	8.04.01	2,180
都道府県支出金	170,314	4.4	-		-							伝染病		その他	議会議員	16	8.04.01	1,950
財産収入	1,233	0.0	-		-													
寄附金	50	0.0	-		-													
繰入金	284,975	7.4	-		-													
繰越金	310,475	8.1	-		-													
諸収入	119,020	3.1	33,854		1.6													
地方債	535,000	13.9	-		-													
うち減税補てん償	13,400	0.3	-		-													
うち臨時財政対策債	233,600	6.1	-		-													
歳入合計	3,855,388	100.0	2,107,304		100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額 (A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区 分		(単位千円)				
人件費	996,657	27.5	894,893	893,981	38.0	議会費	81,951	2.3	-	81,951	基準財政収入額	905,901						
うち職員給	660,723	18.2	582,931	-	-	総務費	587,005	16.2	1,295	531,673	基準財政需要額	1,769,084						
扶助費	150,367	4.1	47,539	47,515	2.0	民生費	723,216	20.0	22,564	505,589	標準税収入額等	1,185,414						
公債費	400,024	11.0	376,228	376,228	16.0	衛生費	202,741	5.6	29,336	164,441	標準財政規模	2,048,597						
内元利償還金	399,075	11.0	375,279	375,279	15.9	労働費	693	0.0	-	-	財政力指数	0.51						
内一時借入金利息	949	0.0	949	949	0.0	農林水産業費	255,119	7.0	73,172	158,390	実質収支比率(%)	7.5						
(義務的経費計)	1,547,048	42.7	1,318,660	1,317,724	56.0	商工費	29,279	0.8	-	16,579	経常一般財源等比率(%)	102.9						
物件費	573,911	15.8	393,033	297,340	12.6	土木費	302,642	8.4	88,977	244,679	公債費負担比率(%)	13.4						
維持補修費	36,696	1.0	34,058	34,058	1.4	消防費	151,508	4.2	5,243	149,508	公債費比率(%)	13.2						
補助費等	451,256	12.5	391,024	282,941	12.0	教育費	885,807	24.4	428,766	341,751	起債制限比率(%)	9.2						
うち一部事務組合負担金	174,483	4.8	174,478	167,063	7.1	災害復旧費	4,113	0.1	-	1,356	積立金	42,827						
繰出金	319,354	8.8	299,848	188,363	8.0	公債費	400,024	11.0	-	376,228	減債	2,007						
積立金	31,452	0.9	30,915	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	808,960						
投資・出資金・貸付金	10,915	0.3	222	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,541,849						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,624,098	100.0	649,353	2,572,145	うち政府資金	2,379,797						
投資的経費	653,466	18.0	104,385	2,120,426千円	90.1%	合計	331,651	9.2	-	-	物件等購入	70,068						
うち人件費	1,270	0.0	1,270	2,120,426千円	100.6%	公営事業等への繰出	111,600	3.1	国民健康保険料収入額	80,273	支出予定額	-						
内普通建設事業費	649,353	17.9	103,029	90.1%	100.6%	下水道	12,297	0.3	国民健康保険	76,941	確定額	94,016						
うち補助	24,978	0.7	8,326	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	-	被保険者数(人)	1,624	実質的なもの	-						
うち単独	624,375	17.2	94,703	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	1人当り	3,566	収益事業収入	-						
災害復旧事業費	4,113	0.1	1,356	2,803,435千円	-	交通	-	-	国民健康保険	56	土地開発基金現在高	230,416						
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	44,282	1.2	国民健康保険	68	徴収率	96.3						
歳出合計	3,624,098	100.0	2,572,145	2,803,435千円	77.6%		163,472	4.1	国民健康保険	138	現計	99.0						
									国民健康保険		純固定資産税	94.7						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名 団体名		市町村類型	4-2
			17.3.31	16.3.31	15,564人	16,332人	増減率	増減率			増減率	増減率		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					収入総額				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
地方税	850,886	14.6	850,886	24.0	普通税	850,886	100.0	-	歳入総額	5,829,842	5,918,781	歳入総額	5,829,842	5,918,781
地方譲与税	113,013	1.9	113,013	3.2	法定普通税	850,886	100.0	-	歳出総額	5,707,925	5,698,577	歳出総額	5,707,925	5,698,577
利子割交付金	9,217	0.2	9,217	0.3	市町村民税	293,450	34.5	-	歳入歳出差引	121,917	220,204	歳入歳出差引	121,917	220,204
配当割交付金	1,010	0.0	1,010	0.0	個人均等割	12,898	1.5	-	翌年度に繰越すべき財源	-	25,306	翌年度に繰越すべき財源	-	25,306
株式等譲渡所得割交付金	1,051	0.0	1,051	0.0	所得割	251,544	29.6	-	実質収支	121,917	194,898	実質収支	121,917	194,898
地方消費税交付金	129,525	2.2	129,525	3.6	法人税割	11,345	1.3	-	単年度収支	-72,981	59,766	単年度収支	-72,981	59,766
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	457,199	53.7	-	積立金	118,932	36,928	積立金	118,932	36,928
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	455,993	53.6	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	31,332	0.5	31,332	0.9	軽自動車税	27,304	3.2	-	積立金取崩し額	65,563	35,000	積立金取崩し額	65,563	35,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	72,933	8.6	-	実質単年度収支	-19,612	61,694	実質単年度収支	-19,612	61,694
地方特例交付金	26,735	0.5	26,735	0.8	鉦産税	-	-	-	職員の状況			職員の状況		
地方交付税	2,599,747	44.6	2,384,737	67.1	特別土地保有税	-	-	-	一般職員	138	487,080	一般職員	138	487,080
普通交付税	2,384,737	40.9	2,384,737	67.1	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	16	54,000	うち技能労務員	16	54,000
特別交付税	215,010	3.7	-	-	目的税	-	-	-	教育公務員	4	15,000	教育公務員	4	15,000
(一般財源計)	3,762,516	64.5	3,547,506	99.9	法定目的税	-	-	-	消防職員	-	-	消防職員	-	-
交通安全対策特別交付金	1,754	0.0	1,754	0.0	入湯税	-	-	-	臨時職員	-	-	臨時職員	-	-
分担金・負担金	31,296	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	等合計	142	502,080	等合計	142	502,080
使用料	121,142	2.1	2,607	0.1	都市計画税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			一部事務組合加入の状況		
手数料	7,707	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	特別職等			特別職等		
国庫支出金	212,182	3.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	定数			定数		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	適用開始年月日			適用開始年月日		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合計	850,886	100.0	-	一人当たり平均給料			一人当たり平均給料		
都道府県支出金	462,436	7.9	-	-					(報酬)月額(百円)			(報酬)月額(百円)		
財産収入	13,669	0.2	-	-										
寄附金	2,670	0.0	-	-										
繰入金	313,984	5.4	-	-										
繰越金	220,204	3.8	-	-										
諸収入	187,882	3.2	63	0.0										
地方債	492,400	8.4	-	-										
うち減税補てん償	10,400	0.2	-	-										
うち臨時財政対策債	312,700	5.4	-	-										
歳入合計	5,829,842	100.0	3,551,930	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模
人件費	1,328,967	23.3	1,258,115	1,258,040	32.5	議会費	97,845	1.7	-	97,845	899,918	3,284,655	1,170,963	3,555,700
うち職員給	863,869	15.1	797,333	-	-	総務費	1,294,396	22.7	22,534	1,088,856	0.26	3.4	0.26	0.26
扶助費	300,176	5.3	93,911	93,886	2.4	民生費	1,161,026	20.3	24,165	707,181	99.9	99.9	99.9	99.9
公債費	763,652	13.4	676,800	676,800	17.5	衛生費	346,597	6.1	33,089	316,009	15.4	15.4	15.4	15.4
内元利償還金	763,484	13.4	676,632	676,632	17.5	労働費	2,000	0.0	-	-	11.7	11.7	11.7	11.7
一時借入金利子	168	0.0	168	168	0.0	農林水産業費	529,089	9.3	340,606	313,528	8.3	8.3	8.3	8.3
(義務的経費計)	2,392,795	41.9	2,028,826	2,028,726	52.4	商工費	163,156	2.9	-	113,702	積立金	187,430	187,430	187,430
物件費	954,067	16.7	561,173	440,282	11.4	土木費	336,496	5.9	146,989	187,499	減債	18,075	18,075	18,075
維持補修費	39,397	0.7	22,610	22,610	0.6	消防費	278,592	4.9	37,266	254,274	現在高	1,659,678	1,659,678	1,659,678
補助費等	635,594	11.1	541,185	451,476	11.7	教育費	651,488	11.4	17,726	483,229	地方債現在高	5,353,344	5,353,344	5,353,344
うち一部事務組合負担金	288,265	5.1	288,265	277,008	7.1	災害復旧費	83,588	1.5	-	23,875	うち政府資金	4,588,032	4,588,032	4,588,032
繰出金	657,782	11.5	503,094	266,995	6.9	公債費	763,652	13.4	-	676,800	物件等購入	-	-	-
積立金	291,923	5.1	287,468	-	-	諸支出費	-	-	-	-	保証・補償	-	-	-
投資・出資金・貸付金	30,404	0.5	5,404	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	2,573,991	2,573,991	2,573,991
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,707,925	100.0	622,375	4,262,798	実質的なもの	-	-	-
投資的経費	705,963	12.4	313,038	313,038	82.8%	合計	720,799	国民健康保険	189,647	189,647	収入事業収入	-	-	-
うち人件費	63,074	1.1	50,069	50,069	90.4%	下水道	93,157	国民健康保険	154,174	154,174	土地開発基金現在高	246,309	246,309	246,309
普通建設事業費	622,375	10.9	289,163	289,163	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	工業用地造成	86,652	国民健康保険	2,844	2,844	徴収率	97.5	97.5	97.5
うち補助	35,433	0.6	9,153	9,153	歳入一般財源等	上水道	63,017	国民健康保険	6,593	6,593	市町村民税	98.6	98.6	98.6
災害復旧事業費	83,588	1.5	23,875	23,875	歳入一般財源等	工業用水道	-	国民健康保険	64	64	純固定資産税	96.4	96.4	96.4
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	国民健康保険	158,290	国民健康保険	86	86				
歳出合計	5,707,925	100.0	4,262,798	4,262,798	歳入一般財源等	その他	319,683	国民健康保険	130	130				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-2					
			6,506人	6,376人	2.0%	区 分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	40.16			07	4420			
		住民基本台帳人口	17.3.31	6,624人	498	557	人口密度(人)	162	福島県	会津本郷町	地方交付税種地	2-2					
			16.3.31	6,691人	15.1	17.2											
			増減率	-1.0%	第1次	498											
					第2次	1,248											
					第3次	1,548											
						47.0											
					市町村税の状況(単位千円・%)												
					区 分	収入	済額	構成比	超過課税分								
					普通税	394,384	100.0	-	-								
					法定普通税	394,384	100.0	-	-								
					市町村民税	154,167	39.1	-	-								
					個人均等割	5,844	1.5	-	-								
					所得割	126,519	32.1	-	-								
					法人均等割	8,358	2.1	-	-								
					法人税割	13,446	3.4	-	-								
					固定資産税	198,123	50.2	-	-								
					うち純固定資産税	197,157	50.0	-	-								
					軽自動車税	10,331	2.6	-	-								
					市町村たばこ税	31,763	8.1	-	-								
					鉱産税	-	-	-	-								
					特別土地保有税	-	-	-	-								
					法定外普通税	-	-	-	-								
					目的税	-	-	-	-								
					法定目的税	-	-	-	-								
					入湯税	-	-	-	-								
					事業所税	-	-	-	-								
					都市計画税	-	-	-	-								
					水利地益税等	-	-	-	-								
					法定外目的税	-	-	-	-								
					旧法による税	-	-	-	-								
					合計	394,384	100.0	-	-								
					歳入合計		3,004,855	100.0	1,830,186	100.0							
					性質別歳出の状況(単位千円・%)						区 分	(単位千円)					
					区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	404,685
					人件費	659,517	22.2	630,615	613,674	30.3	議会費	68,115	2.3	-	68,115	基準財政需要額	1,669,942
					うち職員給	417,280	14.1	390,069	-	-	総務費	482,363	16.2	7,639	438,446	標準税収入額等	525,114
					扶助費	101,056	3.4	32,452	32,399	1.6	民生費	510,585	17.2	228	377,710	標準財政規模	1,790,371
					公債費	477,345	16.1	444,854	444,854	22.0	衛生費	211,832	7.1	2,814	190,597	財政力指数	0.24
					内元利償還金	477,320	16.1	444,829	444,829	22.0	労働費	18,410	0.6	-	9,606	実質収支比率(%)	2.0
					内一時借入金利息	25	0.0	25	25	0.0	農林水産業費	428,755	14.4	324,286	131,921	経常一般財源等比率(%)	102.2
					(義務的経費計)	1,237,918	41.7	1,107,921	1,090,927	53.9	商工費	111,657	3.8	5,881	63,858	公債費負担比率(%)	19.4
					物件費	518,555	17.5	315,298	254,801	12.6	土木費	195,006	6.6	64,248	129,666	公債費比率(%)	13.0
					維持補修費	40,233	1.4	34,641	31,892	1.6	消防費	128,311	4.3	6,947	128,059	起債制限比率(%)	8.6
					補助費等	339,816	11.4	324,670	180,395	8.9	教育費	334,384	11.3	3,486	274,663	積立金	399,732
					うち一部事務組合負担金	133,751	4.5	133,751	128,183	6.3	災害復旧費	1,795	0.1	-	1,795	減債	15,738
					繰出金	291,801	9.8	270,868	215,457	10.6	公債費	477,345	16.1	-	444,854	現在高	29,064
					積立金	93,153	3.1	93,143	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,255,961
					投資・出資金・貸付金	29,758	1.0	15,758	5,718	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,448,504
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,968,558	100.0	415,529	2,259,290	物件等購入	6,464
					投資的経費	417,324	14.1	96,991	1,779,190千円		公営事業等への繰出	376,493	国民健康保険状況	41,599	41,599	保証・補償	-
					うち人件費	41,834	1.4	41,834	87.9%	97.2%	合 計	84,692	国民健康保険状況	33,470	33,470	その他	171,623
					普通建設事業費	415,529	14.0	95,196	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	67,523	国民健康保険状況	1,287	1,287	実質的なもの	-
					うち補助	290,832	9.8	2,547			下水道	-	国民健康保険状況	2,701	2,701	収益事業収入	-
					うち単独	104,219	3.5	76,871			工業用水道	-	国民健康保険状況	70	70	土地開発基金現在高	107,357
					災害復旧事業費	1,795	0.1	1,795			交通	-	国民健康保険状況	71	71	徴収率	99.3
					失業対策事業費	-	-	-			その他	163,065	国民健康保険状況	126	126	現計	99.5
					歳出合計	2,968,558	100.0	2,259,290			歳入一般財源等	2,295,587千円	国民健康保険状況			純固定資産税	98.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			都道府県名	団体名		市町村類型	1-1					
			7年国調		区分	7年国調			07	4438			2-2				
			増減率	4,102人		4,331人	増減率			3,960人				3,989人	増減率	福島県	新鶴村
住民基本台帳人口	17.3.31	16.3.31	増減率	3,960人	3,989人	-0.7%	面積(km ²)	40.54		人口密度(人)	101						
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)				収入	超過課税分				
地方税	212,401	9.2	212,401	14.6	573	698	26.2	普通税	211,107	99.4	-	法定普通税	211,107	99.4			
地方譲与税	40,424	1.7	40,424	2.8	26.2	29.8	987	市町村民税	74,279	35.0	-	市町村民税	74,279	35.0			
利子割交付金	2,267	0.1	2,267	0.2	28.6	30.7	246	個人均等割	3,615	1.7	-	個人均等割	3,615	1.7			
配当割交付金	246	0.0	246	0.0	987	925	258	所得割	65,492	30.8	-	所得割	65,492	30.8			
株式等譲渡所得割交付金	258	0.0	258	0.0	45.2	39.4	258	法人均等割	2,890	1.4	-	法人均等割	2,890	1.4			
地方消費税交付金	30,804	1.3	30,804	2.1				固定資産税	113,844	53.6	-	固定資産税	113,844	53.6			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				うち純固定資産税	112,741	53.1	-	うち純固定資産税	112,741	53.1			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	8,687	4.1	-	軽自動車税	8,687	4.1			
自動車取得税交付金	12,095	0.5	12,095	0.8				市町村たばこ税	14,297	6.7	-	市町村たばこ税	14,297	6.7			
軽油引取税交付金	-	-	-	-				鉱産税	-	-	-	鉱産税	-	-			
地方特例交付金	6,559	0.3	6,559	0.5				特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	-	-			
地方交付税	1,242,296	53.7	1,118,761	76.8				法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-			
普通交付税	1,118,761	48.3	1,118,761	76.8				目的税	1,294	0.6	-	目的税	1,294	0.6			
特別交付税	123,535	5.3	-	-				法定目的税	1,294	0.6	-	法定目的税	1,294	0.6			
(一般財源計)	1,547,350	66.9	1,423,815	97.8				入湯税	1,294	0.6	-	入湯税	1,294	0.6			
交通安全対策特別交付金	611	0.0	611	0.0				事業所税	-	-	-	事業所税	-	-			
分担金・負担金	5,217	0.2	-	-				都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-			
使用料	122,057	5.3	26,659	1.8				水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-			
手数料	2,102	0.1	-	-				法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-			
国庫支出金	106,115	4.6	-	-				旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-				合計	212,401	100.0	-	合計	212,401	100.0			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	59,171	2.6	-	-													
財産収入	2,567	0.1	1,854	0.1													
寄附金	2,132	0.1	-	-													
繰入金	110,197	4.8	-	-													
繰越金	52,589	2.3	-	-													
諸収入	43,989	1.9	3,547	0.2													
地方債	260,100	11.2	-	-													
うち減税補てん償	2,400	0.1	-	-													
うち臨時財政対策債	149,500	6.5	-	-													
歳入合計	2,314,197	100.0	1,456,486	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	(単位千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	231,563					
人件費	502,075	22.3	479,903	479,477	29.8	議会費	54,113	2.4	-	54,113	基準財政需要額	1,350,099					
うち職員給	294,596	13.1	276,660	-	-	総務費	400,219	17.8	21,816	373,928	標準税収入額等	297,499					
扶助費	54,820	2.4	18,110	17,717	1.1	民生費	326,369	14.5	7,154	208,996	標準財政規模	1,416,260					
公債費	464,607	20.6	464,607	464,607	28.9	衛生費	88,180	3.9	891	81,879	財政力指数	0.16					
内元利償還金	464,538	20.6	464,538	464,538	28.9	労働費	100	0.0	-	-	実質収支比率(%)	4.4					
内一時借入金	69	0.0	69	69	0.0	農林水産業費	235,800	10.5	127,500	153,969	経常一般財源等比率(%)	102.8					
(義務的経費計)	1,021,502	45.4	962,620	961,801	59.8	商工費	79,154	3.5	-	50,634	公債費負担比率(%)	26.0					
物件費	328,154	14.6	182,337	172,428	10.7	土木費	170,179	7.6	111,815	41,130	公債費比率(%)	18.6					
維持補修費	32,686	1.5	27,369	26,321	1.6	消防費	94,834	4.2	8,968	86,334	起債制限比率(%)	13.4					
補助費等	236,706	10.5	214,541	186,569	11.6	教育費	251,229	11.2	19,177	197,687	積立金	386,765					
うち一部事務組合負担金	94,753	4.2	94,753	90,991	5.7	災害復旧費	86,500	3.8	-	12,434	減債	5,597					
繰出金	213,610	9.5	155,098	108,480	6.7	公債費	464,607	20.6	-	464,607	現在高	1,249,055					
積立金	30,675	1.4	27,918	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	2,970,739					
投資・出資金・貸付金	4,130	0.2	30	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	1,981,065					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,251,284	100.0	297,321	1,725,711	(債務負担行為額)	1,978					
投資的経費	383,821	17.0	155,798	1,455,599千円	99.9%	合計	216,654	9.8	10,061	10,061	物件等購入	-					
うち人件費	3,261	0.1	1,564	90.5%	99.9%	公営事業等への繰出	45,000	2.1	1,482	1,482	保証・補償	-					
内普通建設事業費	297,321	13.2	143,364	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	工業用地造成	42,840	2.0	690	690	その他	1,318,232					
うち補助	41,935	1.9	535	歳入一般財源等	1,788,624千円	下水道	21,100	1.0	1,644	1,644	実質的なもの	-					
内災害復旧事業費	86,500	3.8	12,434	国民健康保険	28,215	簡易水道	9,188	0.4	44	44	収益事業収入	-					
失業対策事業費	-	-	-	国民健康保険	28,215	住宅用地造成	9,188	0.4	87	87	土地開発基金現在高	76,187					
歳出合計	2,251,284	100.0	1,725,711	国民健康保険	28,215	その他	70,311	3.3	134	134	徴収率(%)	99.7					
				国民健康保険	28,215						現計	99.7					
				国民健康保険	28,215						市町村民税	99.8					
				国民健康保険	28,215						純固定資産税	99.7					
				国民健康保険	28,215							99.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-3		
			7年国調	増減率	2,474人	2,674人					増減率	-7.5%
		住民基本台帳人口	17.3.31	2,358人	第1次	106	213	07 4446		0-3		
			16.3.31	2,417人		9.2	15.2	福島県 三島町		2-1		
			増減率	-2.4%				地方交付税種地				
歳入の状況 (単位千円・%)								区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	479	598	区		2,225,216	2,495,313	
地方税	164,919	7.4	164,919	14.7	第3次	41.5	42.7	平成16年度(千円)		2,144,209	2,430,317	
地方譲与税	23,127	1.0	23,127	2.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			平成15年度(千円)		81,007	64,996	
利子割交付金	1,706	0.1	1,706	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	1,767	-	
配当割交付金	185	0.0	185	0.0	普通税	163,585	99.2	-	-	79,240	64,996	
株式等譲渡所得割交付金	193	0.0	193	0.0	法定普通税	163,585	99.2	-	-	14,244	14,949	
地方消費税交付金	25,181	1.1	25,181	2.2	市町村民税	59,784	36.3	-	-	97,047	80,155	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	1,911	1.2	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	47,555	28.8	-	-	106,000	74,000	
自動車取得税交付金	6,961	0.3	6,961	0.6	法人均等割	4,740	2.9	-	-	5,291	21,104	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,578	3.4	-	-			
地方特例交付金	5,987	0.3	5,987	0.5	固定資産税	91,309	55.4	-	-			
地方交付税	1,028,530	46.2	893,370	79.4	うち純固定資産税	90,531	54.9	-	-			
普通交付税	893,370	40.1	893,370	79.4	軽自動車税	3,568	2.2	-	-			
特別交付税	135,160	6.1	-	-	市町村たばこ税	8,924	5.4	-	-			
(一般財源計)	1,256,789	56.5	1,121,629	99.7	鉱産税	-	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-			
分担金・負担金	2,367	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-			
使用料	42,444	1.9	470	0.0	目的税	1,334	0.8	-	-			
手数料	2,313	0.1	-	-	法定目的税	1,334	0.8	-	-			
国庫支出金	103,029	4.6	-	-	入湯税	1,334	0.8	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-			
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-			
都道府県支出金	207,498	9.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-			
財産収入	2,101	0.1	925	0.1	法定外目的税	-	-	-	-			
寄附金	220	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-			
繰入金	257,103	11.6	-	-	合計	164,919	100.0	-	-			
繰越金	64,996	2.9	-	-								
諸収入	26,656	1.2	1,729	0.2								
地方債	259,700	11.7	-	-								
うち減税補てん償	2,100	0.1	-	-								
うち臨時財政対策債	114,700	5.2	-	-								
歳入合計	2,225,216	100.0	1,124,753	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	174,576
人件費	429,250	20.0	393,731	391,233	31.5	議会費	46,263	2.2	-	46,263	基準財政需要額	1,069,469
うち職員給	251,931	11.7	221,162	-	-	総務費	466,960	21.8	11,174	427,917	標準税収入額等	226,501
扶助費	39,204	1.8	13,690	10,738	0.9	民生費	258,083	12.0	3,245	183,443	標準財政規模	1,119,871
公債費	426,075	19.9	419,081	419,081	33.8	衛生費	153,707	7.2	-	149,807	財政力指数	0.17
内元利償還金	425,515	19.8	418,521	418,521	33.7	労働費	5,241	0.2	-	5,241	実質収支比率(%)	7.1
内一時借入金利息	560	0.0	560	560	0.0	農林水産業費	246,825	11.5	160,480	66,384	経常一般財源等比率(%)	100.4
(義務的経費計)	894,529	41.7	826,502	821,052	66.1	商工費	61,510	2.9	-	34,911	公債費負担比率(%)	24.0
物件費	322,506	15.0	236,562	169,525	13.7	土木費	192,778	9.0	119,838	113,101	公債費比率(%)	16.5
維持補修費	40,999	1.9	37,419	37,419	3.0	消防費	78,836	3.7	12,691	76,736	起債制限比率(%)	13.2
補助費等	158,996	7.4	135,034	119,488	9.6	教育費	144,272	6.7	25,451	127,484	積立金	192,085
うち一部事務組合負担金	80,519	3.8	80,519	77,959	6.3	災害復旧費	63,659	3.0	-	15,215	減債	82
繰出金	233,531	10.9	208,791	71,815	5.8	公債費	426,075	19.9	-	419,081	現在高	17,196
積立金	97,060	4.5	94,748	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,257,396
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,881,002
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,144,209	100.0	332,879	1,665,583	物件等購入	-
投資的経費	396,538	18.5	126,477	1,219,299千円	98.2%	合計	233,531	国民健康保険	12,557	12,557	保証・補償	-
うち人件費	12,800	0.6	12,800	108.4%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	下水	57,614	国民健康保険	4,828	4,828	その他	12,759
内普通建設事業費	332,879	15.5	111,262	98.2%	歳入一般財源等	簡易水道	45,049	国民健康保険	611	611	実質的なもの	-
うち補助	114,250	5.3	4,457	1,746,590千円	歳入一般財源等	上水道	-	国民健康保険	1,200	1,200	収益事業収入	-
災害復旧事業費	63,659	3.0	15,215	歳入一般財源等	工業用水道	-	国民健康保険	49	49	土地開発基金現在高	39,000	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	国民健康保険	36,831	国民健康保険	83	83	徴収率(%)	97.9	
歳出合計	2,144,209	100.0	1,665,583	歳入一般財源等	その他	94,037	国民健康保険	140	140	現計	95.2	
				歳入一般財源等							純固定資産税	99.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	3,204人 3,511人 -8.7%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	0-3		
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	2,989人 3,081人 -3.0%	区分	12年国調	7年国調	07 4454		福島県 金山町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	145	435	面積 (km ²)	293.97				
					第2次	10.7	24.0	人口密度 (人)	11		区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	524	663			指定団体等 の指定状況	歳入総額	2,981,723	2,987,923
地方税	489,766	16.4	489,766	27.4		38.8	36.6			収	歳出総額	2,941,680	2,864,131
地方譲与税	44,508	1.5	44,508	2.5		682	713			支	歳入歳出差引	40,043	123,792
利子割交付金	1,668	0.1	1,668	0.1		50.5	39.4			状	翌年度に繰越すべき財源	3,542	-
配当割交付金	183	0.0	183	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)								
株式等譲渡所得割交付金	188	0.0	188	0.0	区分								
地方消費税交付金	31,625	1.1	31,625	1.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普通税	489,077	99.9	73,322					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	489,077	99.9	73,322					
自動車取得税交付金	14,089	0.5	14,089	0.8	市町村民税	53,519	10.9	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	2,293	0.5	-					
地方特例交付金	4,633	0.2	4,633	0.3	所得割	41,111	8.4	-					
地方交付税	1,365,540	45.8	1,194,671	66.9	法人均等割	6,599	1.3	-					
普通交付税	1,194,671	40.1	1,194,671	66.9	法人税割	3,516	0.7	-					
特別交付税	170,869	5.7	-	-	固定資産税	418,800	85.5	73,322					
(一般財源計)	1,952,200	65.5	1,781,331	99.8	うち純固定資産税	416,847	85.1	73,322					
交通安全対策特別交付金	569	0.0	569	0.0	軽自動車税	4,669	1.0	-					
分担金・負担金	96	0.0	-	-	市町村たばこ税	12,089	2.5	-					
使用料	16,394	0.5	744	0.0	鉱産税	-	-	-					
手数料	3,350	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-					
国庫支出金	318,846	10.7	-	-	法定外普通税	-	-	-					
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	目的税	689	0.1	-					
都道府県支出金	242,682	8.1	-	-	法定目的税	689	0.1	-					
財産収入	12,693	0.4	2,408	0.1	入湯税	689	0.1	-					
寄附金	500	0.0	-	-	事業所税	-	-	-					
繰入金	41,657	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-					
繰越金	53,792	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-					
諸収入	59,844	2.0	2	0.0	法定外目的税	-	-	-					
地方債	279,100	9.4	-	-	旧法による税	-	-	-					
うち減税補てん償	1,800	0.1	-	-	合計	489,766	100.0	73,322					
うち臨時財政対策債	169,500	5.7	-	-									
歳入合計	2,981,723	100.0	1,785,054	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	395,038	
人件費	598,034	20.3	573,365	561,558	28.7	議会費	58,867	2.0	-	58,867	基準財政需要額	1,589,709	
うち職員給	345,467	11.7	320,798	-	-	総務費	429,502	14.6	13,003	385,631	標準税収入額等	514,063	
扶助費	54,699	1.9	22,967	15,533	0.8	民生費	309,584	10.5	19,199	241,943	標準財政規模	1,708,734	
公債費	539,762	18.3	535,500	535,500	27.4	衛生費	195,836	6.7	1,468	191,378	財政力指数	0.24	
内元利償還金	538,800	18.3	534,538	534,538	27.3	労働費	25,886	0.9	14,628	14,985	実質収支比率 (%)	2.1	
内一時借入金利息	962	0.0	962	962	0.0	農林水産業費	177,314	6.0	97,406	84,465	経常一般財源等比率 (%)	104.5	
(義務的経費計)	1,192,495	40.5	1,131,832	1,112,591	56.9	商工費	214,340	7.3	3,276	178,448	公債費負担比率 (%)	23.0	
物件費	326,035	11.1	258,215	202,022	10.3	土木費	263,874	9.0	132,369	207,467	公債費比率 (%)	16.8	
維持補修費	108,030	3.7	88,904	84,904	4.3	消防費	118,274	4.0	13,698	118,223	起債制限比率 (%)	14.2	
補助費等	215,646	7.3	199,736	158,657	8.1	教育費	247,020	8.4	31,824	223,661	積立金	430,279	
うち一部事務組合負担金	109,365	3.7	109,365	105,322	5.4	災害復旧費	361,421	12.3	-	49,465	減債	45,614	
繰出金	339,906	11.6	325,935	163,675	8.4	公債費	539,762	18.3	-	535,500	現在高	314,335	
積立金	45,396	1.5	45,295	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,479,345	
投資・出資金・貸付金	25,880	0.9	4,847	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,933,855	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,941,680	100.0	326,871	2,290,033	物件等購入	-	
投資的経費	688,292	23.4	235,269	1,721,849千円	経常経費充当一般財源等計						保証・補償	-	
うち人件費	24,418	0.8	12,282	88.0%	88.0%	公営事業等への繰出	339,906	国民健康保険状況	42,678	33,940	その他	40,532	
普通建設事業費	326,871	11.1	185,804	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	96.5%	観光施設	103,828	国民健康保険状況	910	1,835	実質的なもの	-	
うち補助	75,550	2.6	210	歳入一般財源等	2,330,076千円	簡易水道	63,662	国民健康保険状況	46	70	収益事業収入	-	
うち単独	242,476	8.2	183,649			下水道	14,492	国民健康保険状況	70	115	土地開発基金現在高	96,713	
災害復旧事業費	361,421	12.3	49,465			上水道	-	国民健康保険状況	70	70	徴収率 (%)	99.5	
失業対策事業費	-	-	-			その他	96,620	国民健康保険状況	115	115	現計	99.7	
歳出合計	2,941,680	100.0	2,290,033					国民健康保険状況	115	115	純固定資産税	99.4	
								国民健康保険状況	115	115		95.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	0-0			
			7年国調	増減率	12年国調	7年国調					07	4462	昭和村
		住民基本台帳人口	17.3.31	1,874人	310	348	福島県	昭和村					
			16.3.31	2,025人	35.1	32.1							
			増減率	-7.5%	249	425							
				1,788人	28.2	39.2							
				1,850人	324	307							
			増減率	-3.4%	36.7	28.3							
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
地方税	77,535	3.7	77,535	6.2	普通税	76,653	98.9	-	歳入総額	2,077,432	1,991,945		
地方譲与税	47,238	2.3	47,238	3.8	法定普通税	76,653	98.9	-	歳出総額	2,043,313	1,946,762		
利子割交付金	800	0.0	800	0.1	市町村民税	21,801	28.1	-	歳入歳出差引	34,119	45,183		
配当割交付金	87	0.0	87	0.0	個人均等割	1,221	1.6	-	翌年度に繰越すべき財源	831	-		
株式等譲渡所得割交付金	90	0.0	90	0.0	所得割	17,549	22.6	-	実質収支	33,288	45,183		
地方消費税交付金	17,333	0.8	17,333	1.4	法人均等割	2,230	2.9	-	単年度収支	-11,895	-3,384		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	801	1.0	-	積立金	99,674	100,551		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	44,099	56.9	-	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	15,873	0.8	15,873	1.3	うち純固定資産税	34,877	45.0	-	積立金取崩し額	38,855	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,542	4.6	-	実質単年度収支	48,924	97,167		
地方特例交付金	2,146	0.1	2,146	0.2	市町村たばこ税	7,211	9.3	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,222,346	58.8	1,081,132	86.9	鉱産税	-	-	-	一般職員	41	133,250	3,250	
普通交付税	1,081,132	52.0	1,081,132	86.9	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	4	12,610	3,153	
特別交付税	141,214	6.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	1,383,448	66.6	1,242,234	99.9	目的税	882	1.1	-	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	882	1.1	-	臨時職員	3	6,480	2,160	
分担金・負担金	1,043	0.1	-	-	入湯税	882	1.1	-	等合	44	139,730	3,176	
使用料	15,534	0.7	572	0.0	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
手数料	1,559	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	15.04.01	6,246
国庫支出金	27,759	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	15.04.01	5,031
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	15.04.01	4,743
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	15.04.01	4,743
都道府県支出金	201,203	9.7	-	-	合 計	77,535	100.0	-	税務事務	小学校	1	15.10.01	2,259
財産収入	1,522	0.1	464	0.0					老人福祉	中学校	1	15.10.01	1,845
寄附金	300	0.0	-	-					伝染病	その他	8	15.10.01	1,665
繰入金	190,040	9.1	-	-									
繰越金	22,183	1.1	-	-									
諸収入	16,141	0.8	291	0.0									
地方債	216,700	10.4	-	-									
うち減税補てん償	800	0.0	-	-									
うち臨時財政対策債	119,000	5.7	-	-									
歳入合計	2,077,432	100.0	1,243,561	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	139,255	
人件費	432,950	21.2	414,468	409,219	30.0	議会費	42,982	2.1	-	42,982	基準財政需要額	1,218,695	
うち職員給	260,443	12.7	247,272	-	-	総務費	441,901	21.6	6,219	408,149	標準税収入額等	169,818	
扶助費	52,096	2.5	29,943	29,943	2.2	民生費	227,111	11.1	751	178,932	標準財政規模	1,250,950	
公債費	341,546	16.7	334,701	334,701	24.5	衛生費	163,752	8.0	944	158,637	財政力指数	0.10	
内元償還金	341,404	16.7	334,559	334,559	24.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.7	
内一時借入金	142	0.0	142	142	0.0	農林水産業費	328,241	16.1	217,335	80,054	経常一般財源等比率(%)	99.4	
(義務的経費計)	826,592	40.5	779,112	773,863	56.8	商工費	37,904	1.9	695	28,587	公債費負担比率(%)	20.4	
物件費	180,550	8.8	141,153	123,336	9.0	土木費	196,303	9.6	18,437	153,718	公債費比率(%)	12.7	
維持補修費	71,429	3.5	64,427	64,091	4.7	消防費	70,288	3.4	5,430	65,688	起債制限比率(%)	10.7	
補助費等	185,467	9.1	146,139	129,601	9.5	教育費	132,625	6.5	749	124,245	積立金	529,395	
うち一部事務組合負担金	71,496	3.5	71,496	71,496	5.2	災害復旧費	55,612	2.7	-	27,822	減債	139,736	
繰出金	280,646	13.7	221,173	166,641	12.2	公債費	341,546	16.7	-	334,701	現在高	450,384	
積立金	185,579	9.1	185,243	-	-	諸支出費	5,048	0.2	5,048	5,048	地方債現在高	2,112,478	
投資・出資金・貸付金	1,830	0.1	595	595	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	1,706,592	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,043,313	100.0	255,608	1,608,563	物件等購入	-	
投資的経費	311,220	15.2	70,721	70,721	3.4	合 計	280,646			21,262	保証・補償	-	
うち人件費	10,013	0.5	3,250	3,250	0.1	下水道	109,175			12,855	その他	389	
内普通建設事業費	255,608	12.5	42,899	42,899	1.7	簡易水道	51,109			556	実質的なもの	-	
うち補助	202,984	9.9	4,425	4,425	0.2	観光施設	648			1,096	収益事業収入	-	
うち単独	40,373	2.0	31,423	31,423	1.5	上水道	-			46	土地開発基金現在高	87,761	
災害復旧事業費	55,612	2.7	27,822	27,822	1.3	その他	56,292			75	徴収率(%)	99.1	
失業対策事業費	-	-	-	-	-					136	現計	98.5	
歳出合計	2,043,313	100.0	1,608,563	1,642,682	79.6						市町村民税	99.4	
											純固定資産税	98.4	
												97.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		17年国調		増減率			
			12年国調	17年国調	増減率	増減率				
		18,642 人	17,920 人	4.0 %						
		19,306 人	19,262 人	0.2 %						
		17.3.31	16.3.31							
		住民基本台帳人口								
歳入の状況 (単位千円・%)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	産 業 構 造		都道府県名 団体名			
						07		4616		
						福島県		西郷村		
								市町村類型 5-3		
								地方交付税種地 2-2		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分	12年国調	7年国調	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地 方 税	3,551,009	47.9	3,551,009	71.4	第 1 次	708	719	7,411,162	6,816,466	
地 方 譲 与 税	183,421	2.5	183,421	3.7	第 2 次	7.8	8.4	7,266,512	6,638,986	
利 子 割 交 付 金	14,735	0.2	14,735	0.3	第 3 次	3,855	3,797	144,650	177,480	
配 当 割 交 付 金	1,607	0.0	1,607	0.0					144,650	153,480
株式等譲渡所得割交付金	1,690	0.0	1,690	0.0					-	24,000
地方消費税交付金	203,910	2.8	203,910	4.1					144,650	153,480
ゴルフ場利用税交付金	32,478	0.4	32,478	0.7					-8,830	441
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					100,143	52,094
自動車取得税交付金	54,800	0.7	54,800	1.1					121,377	314,442
軽油引取税交付金	-	-	-	-					-	-
地方特例交付金	71,476	1.0	71,476	1.4					212,690	366,977
地方交付税	1,003,686	13.5	809,326	16.3						
普通交付税	809,326	10.9	809,326	16.3						
特別交付税	194,360	2.6	-	-						
(一般財源計)	5,118,812	69.1	4,924,452	99.0						
交通安全対策特別交付金	3,049	0.0	3,049	0.1						
分担金・負担金	19,902	0.3	-	-						
使用料	131,660	1.8	4,924	0.1						
手数料	9,743	0.1	-	-						
国庫支出金	617,274	8.3	-	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	17,654	0.2	17,654	0.4						
都道府県支出金	251,577	3.4	-	-						
財産収入	26,957	0.4	23,865	0.5						
寄附金	32,817	0.4	-	-						
繰入金	46,094	0.6	-	-						
繰越金	87,480	1.2	-	-						
諸収入	95,543	1.3	75	0.0						
地方債	952,600	12.9	-	-						
うち減税補てん償	90,500	1.2	-	-						
うち臨時財政対策償	339,100	4.6	-	-						
歳入合計	7,411,162	100.0	4,974,019	100.0						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分 (単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
人 件 費	1,447,952	19.9	1,381,339	1,366,909	25.3	議 会 費	116,002	1.6	-	116,002
うち職員給	963,418	13.3	905,041	-	-	総 務 費	1,312,779	18.1	12,904	1,097,050
扶 助 費	422,672	5.8	139,848	138,559	2.6	民 生 費	1,346,235	18.5	51,297	879,139
公 債 費	924,761	12.7	905,401	783,924	14.5	衛 生 費	418,421	5.8	15,918	394,247
内元利償還金	924,474	12.7	905,114	783,637	14.5	労 働 費	24,686	0.3	-	1,828
内一時借入金利息	287	0.0	287	287	0.0	農 林 水 産 業 費	483,612	6.7	181,944	426,693
(義務的経費計)	2,795,385	38.5	2,426,588	2,289,392	42.4	商 工 費	229,055	3.2	9,833	146,890
物 件 費	807,455	11.1	633,934	519,120	9.6	土 木 費	1,101,713	15.2	696,966	832,096
維持補修費	74,475	1.0	65,790	65,790	1.2	消 防 費	246,011	3.4	1,444	234,942
補助費等	755,414	10.4	718,079	613,106	11.3	教 育 費	1,058,034	14.6	321,276	800,784
うち一部事務組合負担金	423,688	5.8	413,102	400,921	7.4	災 害 復 旧 費	5,203	0.1	-	330
繰 出 金	976,944	13.4	906,382	637,556	11.8	公 債 費	924,761	12.7	-	905,401
積 立 金	357,476	4.9	353,856	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	202,578	2.8	453	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,266,512	100.0	1,291,582	5,835,402
投資的経費	1,296,785	17.8	730,320	4,124,964 千円		合 計	1,023,212		67,264	709,238
うち人件費	17,351	0.2	14,822	4,124,964 千円		下 水 道	433,153		40,693	53,204
内普通建設事業費	1,291,582	17.8	729,990	76.3 %	82.9 %	上 水 道	46,268		3,242	778,179
うち補助	164,747	2.3	4,728	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		住 宅 用 地 造 成	12,362		6,591	7,571,570
うち単独	1,078,166	14.8	707,804			工 業 用 水 道	-		73	5,063,768
災害復旧事業費	5,203	0.1	330			国 民 健 康 保 険	153,187		80	2,099,919
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	378,242		135	-
歳 出 合 計	7,266,512	100.0	5,835,402	5,980,052 千円		歳 入 一 般 財 源 等			80	21,854
								被保険者数(人)		73
								1人当たり		80
								保険給付費		135
								積立金		709,238
								減債		53,204
								現在高		778,179
								地方債現在高		7,571,570
								うち政府資金		5,063,768
								物件等購入		2,099,919
								保証・補償		-
								その他の		121,231
								実質的なもの		-
								収益事業収入		-
								土地開発基金現在高		201,854
								徴収率		98.2
								市町村民税		98.8
								純固定資産税		97.8
								純固定資産税		89.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-3			
			増減率	7,464人	7,607人	-1.9%	区分	12年国調	7年国調	07			4624		
		住民基本台帳人口	17.3.31	7,338人	7,426人	-1.2%	第1次	472	502	面積(km ²)	66.48	福島県	表郷村	地方交付税種地	2-2
			16.3.31	7,426人	7,426人	-1.2%	第2次	13.0	13.5	人口密度(人)	112	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	1,440	1,437	市町村税の状況 (単位千円・%)							
地方税	544,616	20.3	544,616	29.7	区分	収入	済額	構成比	超過課税分						
地方譲与税	72,887	2.7	72,887	4.0	普通税	544,616	100.0	-	-						
利子割交付金	4,511	0.2	4,511	0.2	法定普通税	544,616	100.0	-	-						
配当割交付金	493	0.0	493	0.0	市町村民税	158,689	29.1	-	-						
株式等譲渡所得割交付金	514	0.0	514	0.0	個人均等割	3,361	0.6	-	-						
地方消費税交付金	64,199	2.4	64,199	3.5	所得割	121,522	22.3	-	-						
ゴルフ場利用税交付金	26,772	1.0	26,772	1.5	法人均等割	13,643	2.5	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	20,163	3.7	-	-						
自動車取得税交付金	21,752	0.8	21,752	1.2	固定資産税	327,230	60.1	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	322,627	59.2	-	-						
地方特例交付金	13,349	0.5	13,349	0.7	軽自動車税	13,281	2.4	-	-						
地方交付税	1,190,383	44.5	1,079,615	58.9	市町村たばこ税	45,266	8.3	-	-						
普通交付税	1,079,615	40.3	1,079,615	58.9	鉱産税	-	-	-	-						
特別交付税	110,768	4.1	-	-	特別土地保有税	150	0.0	-	-						
(一般財源計)	1,939,476	72.5	1,828,708	99.9	法定外普通税	-	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,100	0.0	1,100	0.1	目的税	-	-	-	-						
分担金・負担金	1,266	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-	-						
使用料	43,654	1.6	1,614	0.1	入湯税	-	-	-	-						
手数料	4,665	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	-						
国庫支出金	88,267	3.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-						
都道府県支出金	123,073	4.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-						
財産収入	1,307	0.0	-	-	合計	544,616	100.0	-	-						
寄附金	50	0.0	-	-											
繰入金	116,353	4.3	-	-											
繰越金	16,518	0.6	-	-											
諸収入	32,613	1.2	6	0.0											
地方債	308,500	11.5	-	-											
うち減税補てん償	19,100	0.7	-	-											
うち臨時財政対策債	211,400	7.9	-	-											
歳入合計	2,676,842	100.0	1,831,428	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)			
人件費	678,320	25.9	634,165	630,296	30.6	議会費	71,707	2.7	-	71,707	基準財政収入額	585,353			
うち職員給	442,935	16.9	404,670	-	-	総務費	472,664	18.1	72,592	442,129	基準財政需要額	1,664,968			
扶助費	123,725	4.7	42,074	42,074	2.0	民生費	522,471	20.0	60,411	337,809	標準税収入額等	760,258			
公債費	471,285	18.0	454,112	454,112	22.0	衛生費	185,276	7.1	4,073	177,414	標準財政規模	1,839,873			
内元利償還金	471,285	18.0	454,112	454,112	22.0	労働費	18,796	0.7	462	1,471	財政力指数	0.34			
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	281,195	10.8	54,540	256,445	実質収支比率(%)	3.3			
(義務的経費計)	1,273,330	48.7	1,130,351	1,126,482	54.6	商工費	26,564	1.0	-	11,255	経常一般財源等比率(%)	99.5			
物件費	366,863	14.0	309,476	276,731	13.4	土木費	105,787	4.0	67,608	72,051	公債費負担比率(%)	19.6			
維持補修費	17,332	0.7	14,422	14,422	0.7	消防費	123,524	4.7	1,120	123,443	公債費比率(%)	20.3			
補助費等	293,653	11.2	288,641	246,887	12.0	教育費	320,080	12.2	3,390	302,433	起債制限比率(%)	14.9			
うち一部事務組合負担金	184,687	7.1	184,686	182,067	8.8	災害復旧費	16,001	0.6	-	4,596	積立金	392,155			
繰出金	345,022	13.2	324,019	174,644	8.5	公債費	471,285	18.0	-	454,112	減債	25,656			
積立金	20,280	0.8	20,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	311,178			
投資・出資金・貸付金	18,673	0.7	2,996	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,666,605			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,615,350	100.0	264,196	2,254,865	うち政府資金	2,771,781			
投資的経費	280,197	10.7	164,960	1,839,166千円	89.2%	合計	360,726	国民健康保険	20,202	国民健康保険	20,202	物件等購入	270,445		
うち人件費	16,618	0.6	16,618	100.4%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	141,618	国民健康保険	15,879	15,879	国民健康保険	15,879	保証・補償	-		
内普通建設事業費	264,196	10.1	160,364	89.2%	歳入一般財源等	15,704	国民健康保険	1,247	1,247	国民健康保険	1,247	その他	47,269		
うち補助	10,139	0.4	1,132	100.4%	歳入一般財源等	3,214	国民健康保険	3,031	3,031	国民健康保険	3,031	実質的なもの	-		
うち単独	238,864	9.1	144,039	100.4%	歳入一般財源等	-	国民健康保険	59	59	国民健康保険	59	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	16,001	0.6	4,596	100.4%	歳入一般財源等	68,588	国民健康保険	75	75	国民健康保険	75	土地開発基金現在高	116,705		
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	131,602	国民健康保険	132	132	国民健康保険	132	徴収率(%)	93.9		
歳出合計	2,615,350	100.0	2,254,865	2,316,357千円	89.2%							現計	98.0		
												純固定資産税	91.1		
													65.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-2		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	6,013人	5,990人				07	4632			
			0.4%					福島県	東村	地方交付税種地		
			6,067人	6,095人	第1次	680	703	面積 (km ²)	40.38			
			増減率	-0.5%		21.1	22.9	人口密度 (人)	149			
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	1,391	1,302					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	43.2	42.4					
地方税	492,227	16.7	492,227	26.1		1,146	1,069					
地方譲与税	71,163	2.4	71,163	3.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							
利子割交付金	3,626	0.1	3,626	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
配当割交付金	394	0.0	394	0.0	普 通 税	480,187	97.6	-				
株式等譲渡所得割交付金	415	0.0	415	0.0	法 定 普 通 税	480,187	97.6	-				
地方消費税交付金	54,495	1.8	54,495	2.9	市 町 村 民 税	136,831	27.8	-				
ゴルフ場利用税交付金	10,408	0.4	10,408	0.6	個人均等割	4,997	1.0	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	104,373	21.2	-				
自動車取得税交付金	22,002	0.7	22,002	1.2	法 人 均 等 割	14,400	2.9	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	299,519	60.8	-				
地方特例交付金	11,120	0.4	11,120	0.6	うち純固定資産税	299,465	60.8	-				
地方交付税	1,296,451	43.9	1,210,071	64.1	軽自動車税	11,853	2.4	-				
普通交付税	1,210,071	41.0	1,210,071	64.1	市町村たばこ税	31,984	6.5	-				
特別交付税	86,380	2.9	-	-	鉱 産 税	-	-	-				
(一般財源計)	1,962,301	66.5	1,875,921	99.4	特別土地保有税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,079	0.0	1,079	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-				
分担金・負担金	9,509	0.3	-	-	目 的 税	12,040	2.4	-				
使用料	42,787	1.4	2,958	0.2	法 定 目 的 税	12,040	2.4	-				
手数料	3,442	0.1	-	-	入 湯 税	12,040	2.4	-				
国庫支出金	78,355	2.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-				
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-				
都道府県支出金	107,318	3.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-				
財産収入	8,205	0.3	832	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-				
寄附金	50	0.0	-	-	合 計	492,227	100.0	-				
繰入金	442,171	15.0	-	-								
繰越金	26,589	0.9	-	-								
諸収入	38,491	1.3	7,003	0.4								
地方債	230,900	7.8	-	-								
うち減税補てん償	6,300	0.2	-	-								
うち臨時財政対策債	178,800	6.1	-	-								
歳入合計	2,951,197	100.0	1,887,793	100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)
人件費	703,621	24.3	661,543	651,913	31.4	議 会 費	64,580	2.2	-	64,580	基準財政収入額	498,735
うち職員給	454,388	15.7	418,418	-	-	総 務 費	751,978	25.9	6,308	717,781	基準財政需要額	1,708,806
扶助費	115,045	4.0	34,893	34,844	1.7	民 生 費	441,157	15.2	1,710	310,468	標準税収入額等	644,652
公債費	667,216	23.0	659,823	659,823	31.8	衛 生 費	147,774	5.1	1,026	138,002	標準財政規模	1,854,723
内元利償還金	667,216	23.0	659,823	659,823	31.8	労 働 費	22,084	0.8	-	22,084	財政力指数	0.28
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	236,585	8.2	98,288	203,491	実質収支比率(%)	1.7
(義務的経費計)	1,485,882	51.2	1,356,259	1,346,580	65.0	商 工 費	17,790	0.6	-	17,790	経常一般財源等比率(%)	101.8
物件費	367,281	12.7	306,765	283,887	13.7	土 木 費	134,227	4.6	50,243	87,183	公債費負担比率(%)	25.3
維持補修費	18,002	0.6	14,176	14,176	0.7	消 防 費	112,914	3.9	-	112,914	公債費比率(%)	30.6
補助費等	285,345	9.8	272,017	263,803	12.7	教 育 費	273,094	9.4	3,993	234,446	起債制限比率(%)	15.7
うち一部事務組合負担金	148,677	5.1	148,677	148,677	7.2	災 害 復 旧 費	30,167	1.0	-	12,183	積立金	464,400
繰出金	218,442	7.5	198,773	168,301	8.1	公 債 費	667,216	23.0	-	659,823	減債	10,600
積立金	325,536	11.2	325,067	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	196,192
投資・出資金・貸付金	7,343	0.3	7,343	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	5,848,745
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,899,566	100.0	161,568	2,580,745	うち政府資金	2,454,707
投資的経費	191,735	6.6	100,345	2,076,747千円	経常経費充当一般財源等計	2,899,566	100.0	161,568	2,580,745	物件等購入	46,057	
うち人件費	220	0.0	74	2,076,747千円	経 常 収 支 比 率					支出予定額	-	
普通建設事業費	161,568	5.6	88,162	100.2%	110.0%					債務負担行為額	325,111	
うち補助	31,148	1.1	9,146	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)						実質的なもの	-	
うち単独	103,085	3.6	51,681							収益事業収入	-	
災害復旧事業費	30,167	1.0	12,183							土地開発基金現在高	95,913	
失業対策事業費	-	-	-							徴収率(%)	97.1	
歳出合計	2,899,566	100.0	2,580,745	歳入一般財源等	2,612,499千円					現計	97.9	
										市町村民税	91.8	
										純固定資産税	96.4	
											83.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)	35.40	人口密度(人)	193	都道府県名 団体名		市町村類型	2-2		
			7年国調	増減率	6,823人	6,924人					-1.5%	区分			12年国調	7年国調
		住民基本台帳人口	17.3.31	16.3.31	7,089人	7,090人	-0.0%					区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)									
区分	収入	済額	構成比	超過課税分												
地方税	1,222,714	34.9	1,222,714	58.9		普通税	1,207,299	98.7								
地方譲与税	63,792	1.8	63,792	3.1		法定普通税	1,207,299	98.7								
利子割交付金	4,734	0.1	4,734	0.2		市町村民税	215,746	17.6								
配当割交付金	515	0.0	515	0.0		個人均等割	6,570	0.5								
株式等譲渡所得割交付金	542	0.0	542	0.0		所得割	137,577	11.3								
地方消費税交付金	78,498	2.2	78,498	3.8		法人均等割	22,324	1.8								
ゴルフ場利用税交付金	7,806	0.2	7,806	0.4		法人税割	49,275	4.0								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		固定資産税	916,225	74.9								
自動車取得税交付金	18,858	0.5	18,858	0.9		うち純固定資産税	916,167	74.9								
軽油引取税交付金	-	-	-	-		軽自動車税	11,622	1.0								
地方特例交付金	17,517	0.5	17,517	0.8		市町村たばこ税	60,967	5.0								
地方交付税	804,306	23.0	654,349	31.5		鉱産税	-	-								
普通交付税	654,349	18.7	654,349	31.5		特別土地保有税	2,739	0.2								
特別交付税	149,957	4.3	-	-		法定外普通税	-	-								
(一般財源計)	2,219,282	63.4	2,069,325	99.6		目的税	15,415	1.3								
交通安全対策特別交付金	1,536	0.0	1,536	0.1		法定目的税	15,415	1.3								
分担金・負担金	3,637	0.1	-	-		入湯税	15,415	1.3								
使用料	50,547	1.4	4,517	0.2		事業所税	-	-								
手数料	3,323	0.1	-	-		都市計画税	-	-								
国庫支出金	75,782	2.2	-	-		水利地益税等	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-		法定外目的税	-	-								
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-		旧法による税	-	-								
都道府県支出金	90,436	2.6	-	-		合計	1,222,714	100.0								
財産収入	6,788	0.2	15	0.0												
寄附金	5,018	0.1	-	-												
繰入金	719,395	20.6	-	-												
繰越金	-	-	-	-												
諸収入	88,415	2.5	2,164	0.1												
地方債	234,400	6.7	-	-												
うち減税補てん償	38,200	1.1	-	-												
うち臨時財政対策債	193,800	5.5	-	-												
歳入合計	3,498,559	100.0	2,077,557	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分 (単位千円)					
人件費	672,261	19.1	634,433	600,459	26.0	議会費	69,844	2.0	-	69,844	基準財政収入額	1,064,991				
うち職員給	482,742	13.7	447,050	-	-	総務費	357,147	10.2	470	326,069	基準財政需要額	1,719,340				
扶助費	129,120	3.7	41,017	41,017	1.8	民生費	465,868	13.2	1,380	327,675	標準税収入額等	1,402,377				
公債費	741,877	21.1	582,909	517,909	22.4	衛生費	370,969	10.5	52,800	342,594	標準財政規模	2,056,726				
内元利償還金	741,877	21.1	582,909	517,909	22.4	労働費	9,633	0.3	-	13	財政力指数	0.59				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	賃借料	267,853	7.6	25,617	255,809	実質収支比率(%)	-0.9				
(義務的経費計)	1,543,258	43.9	1,258,359	1,159,385	50.2	農林水産業費	191,503	5.4	-	34,928	経常一般財源等比率(%)	101.0				
物件費	303,522	8.6	251,069	209,499	9.1	商工費	506,189	14.4	342,754	96,308	公債費負担比率(%)	23.0				
維持補修費	8,581	0.2	8,581	8,581	0.4	土木費	117,275	3.3	4,977	115,999	公債費比率(%)	20.9				
補助費等	698,939	19.9	466,085	193,936	8.4	消防費	356,716	10.1	7,365	342,335	起債制限比率(%)	14.8				
うち一部事務組合負担金	158,177	4.5	158,177	155,948	6.8	教育費	8,650	0.2	-	1,294	積立金	225,683				
繰出金	336,354	9.6	318,267	104,528	4.5	災害復旧費	741,877	21.1	-	582,909	減債	174,152				
積立金	85,416	2.4	79,841	-	-	公債費	-	-	-	-	現在高	123,092				
投資・出資金・貸付金	43,441	1.2	19,671	-	-	諸支出費	53,136	1.5	-	-	地方債現在高	7,048,222				
前年度繰上充用金	53,136	1.5	53,136	-	-	前年度繰上充用金	3,516,660	100.0	435,363	2,548,913	うち政府資金	2,747,631				
投資的経費	444,013	12.6	93,904	経常経費充当一般財源等計		歳出合計	783,015	国民	実質収支		27,933	物件等購入	600,000			
うち人件費	2,000	0.1	2,000	1,675,929千円		合計	155,907	民計	再差引収支		21,167	保証・補償	-			
普通建設事業費	435,363	12.4	92,610	経常収支比率		工業用地造成	144,505	健康	加入世帯数(世帯)		1,156	その他	209,479			
うち補助	5,500	0.2	2,090	72.6%		下宅用地造成	121,061	保険	被保険者数(人)		2,760	実質的なもの	-			
うち単独	414,794	11.8	75,451	80.7%		上水道	109,693	状	被保険者1人当り		61	収益事業収入	-			
災害復旧事業費	8,650	0.2	1,294	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	63,273	況	保険料(料)収入額		83	土地開発基金現在高	113,505			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		その他	188,576		保険給付費		135	徴収率	98.5			
歳出合計	3,516,660	100.0	2,548,913	2,530,812千円										現計	98.4	
											純固定資産税	98.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口 住民基本台帳人口	12年国調 7年国調 増減率 17.3.31 16.3.31 増減率	人口		産業構造				都道府県名 07 福島県	団体名 4659 中島村	市町村類型 地方交付税種地	1-2 2-2		
			5,274人	5,128人	2.8%	区分	12年国調	7年国調					面積(km ²)	18.91
			5,470人	5,454人	0.3%	第1次	533	697					人口密度(人)	279
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等				構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)					
区分	収入	構成比	超過課税分				区分		歳入総額					
地方税	454,500	17.3	454,500				29.1		2,623,371					
地方譲与税	46,217	1.8	46,217				3.0		2,466,769					
利子割交付金	3,452	0.1	3,452				0.2		156,602					
配当割交付金	378	0.0	378				0.0		-					
株式等譲渡所得割交付金	392	0.0	392				0.0		156,602					
地方消費税交付金	47,900	1.8	47,900				3.1		-19,350					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-				-		100,644					
特別地方消費税交付金	-	-	-				-		-					
自動車取得税交付金	13,468	0.5	13,468				0.9		-					
軽油引取税交付金	-	-	-				-		-					
地方特例交付金	11,713	0.4	11,713				0.7		-					
地方交付税	1,052,271	40.1	978,936				62.6		-					
普通交付税	978,936	37.3	978,936				62.6		81,294					
特別交付税	73,335	2.8	-				-		-					
(一般財源計)	1,630,291	62.1	1,556,956				99.5		-					
交通安全対策特別交付金	792	0.0	792				0.1		-					
分担金・負担金	3,334	0.1	-				-		-					
使用料	53,668	2.0	1,447				0.1		-					
手数料	2,775	0.1	-				-		-					
国庫支出金	115,715	4.4	-				-		-					
国有提供交付金	-	-	-				-		-					
(特別区財調交付金)	-	-	-				-		-					
都道府県支出金	97,217	3.7	-				-		-					
財産収入	2,007	0.1	261				0.0		-					
寄附金	175	0.0	-				-		-					
繰入金	96,117	3.7	-				-		-					
繰越金	174,952	6.7	-				-		-					
諸収入	8,228	0.3	4,655				0.3		-					
地方債	438,100	16.7	-				-		-					
うち減税補てん償	-	-	-				-		-					
うち臨時財政策償	164,800	6.3	-				-		-					
歳入合計	2,623,371	100.0	1,564,111				100.0		-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等			構成比		目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常経費			構成比		区分						
人件費	599,637	24.3	570,767			32.8		議会費						
うち職員給	371,767	15.1	348,258			-		総務費						
扶助費	97,630	4.0	29,036			1.7		民生費						
公債費	266,780	10.8	262,191			15.2		衛生費						
内元利償還金	266,780	10.8	262,191			15.2		労働費						
一時借入金	-	-	-			-		農林水産業費						
(義務的経費計)	964,047	39.1	861,994			49.6		商工費						
物件費	282,458	11.5	195,688			9.3		土木費						
維持補修費	5,284	0.2	3,337			0.2		消防費						
補助費等	227,817	9.2	222,533			12.1		教育費						
うち一部事務組合負担金	136,852	5.5	136,852			7.9		災害復旧費						
繰出金	361,872	14.7	352,200			6.9		公債費						
積立金	100,919	4.1	100,000			-		諸支出費						
投資・出資金・貸付金	4,024	0.2	4,024			0.2		前年度繰上充用金						
前年度繰上充用金	-	-	-			-		歳出合計						
投資的経費	520,348	21.1	167,507			8.8		経常経費充当一般財源等計						
うち人件費	-	-	-			-		1,354,413千円						
普通建設事業費	516,760	20.9	166,430			78.3%		経常収支比率						
うち補助	206,023	8.4	7,895			86.6%		(減税補てん償及び臨時財政策償除く)						
うち単独	310,310	12.6	158,108			-		歳入一般財源等						
災害復旧事業費	3,588	0.1	1,077			-		2,063,885千円						
失業対策事業費	-	-	-			-		区分						
歳出合計	2,466,769	100.0	1,907,283			74.2%		(単位千円)						
								基準財政収入額						
								410,804						
								基準財政需要額						
								1,388,839						
								標準税収入額等						
								535,271						
								標準財政規模						
								1,514,207						
								財政力指数						
								0.30						
								実質収支比率(%)						
								10.3						
								経常一般財源等比率(%)						
								103.3						
								公債費負担比率(%)						
								12.7						
								公債費比率(%)						
								14.5						
								起債制限比率(%)						
								4.8						
								積立金						
								財調						
								減債						
								855,866						
								現在高						
								特定目的						
								87,903						
								地方債現在高						
								うち政府資金						
								2,579,694						
								うち政府資金						
								1,233,935						
								支出席行						
								債務負担行為						
								物件等購入						
								保証・補償						
								-						
								その他						
								20,948						
								実質的なもの						
								-						
								収益事業収入						
								-						
								土地開発基金現在高						
								113,191						
								徴収率(%)						
								現計						
								市町村民税						
								98.4						
								純固定資産税						
								97.5						
								97.5						
								90.3						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	18,892人 19,075人 -1.0%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	5-3		
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	18,289人 18,404人 -0.6%	区分	12年国調	7年国調	07 4667		福島県 矢吹町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)						面積 (km ²)	60.37						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等				人口密度 (人)	313		区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)	
地方税	1,820,682	31.8	1,820,682		43.9					歳入総額	5,717,659	5,979,539	
地方譲与税	169,939	3.0	169,939		4.1					歳出総額	5,627,923	5,859,529	
利子割交付金	13,609	0.2	13,609		0.3					歳入歳出差引	89,736	120,010	
配当割交付金	1,495	0.0	1,495		0.0					翌年度に繰越すべき財源	3,948	29,079	
株式等譲渡所得割交付金	1,550	0.0	1,550		0.0					実質収支	85,788	90,931	
地方消費税交付金	186,627	3.3	186,627		4.5					単年度収支	-5,143	15,071	
ゴルフ場利用税交付金	23,179	0.4	23,179		0.6					積立金	13,683	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-					繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	49,809	0.9	49,809		1.2					積立金取崩し額	-	11,000	
軽油引取税交付金	-	-	-		-					実質単年度収支	8,540	4,071	
地方特例交付金	41,066	0.7	41,066		1.0					区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	1,970,025	34.5	1,815,660		43.8					一般職員	129	428,650	3,323
普通交付税	1,815,660	31.8	1,815,660		43.8					うち技能労務員	2	6,410	3,205
特別交付税	154,365	2.7	-		-					教育公務員	21	72,410	3,448
(一般財源計)	4,277,981	74.8	4,123,616		99.5					消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,233	0.1	3,233		0.1					臨時職員	4	6,440	1,610
分担金・負担金	14,400	0.3	-		-					等合	154	507,500	3,295
使用料	145,175	2.5	11,333		0.3					一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	9,331	0.2	2,629		0.1					議員公務災害	1	16.02.01	6,632
国庫支出金	263,095	4.6	-		-					非常勤公務災害	1	16.02.01	5,769
国有提供交付金	-	-	-		-					退職手当	1	16.02.01	5,409
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-					事務機共同	1	16.02.01	5,265
都道府県支出金	202,884	3.5	-		-					税務事務	1	9.04.01	3,300
財産収入	6,179	0.1	-		-					老人福祉	1	9.04.01	2,640
寄附金	450	0.0	-		-					伝染病	16	9.04.01	2,400
繰入金	54,175	0.9	-		-					市 区 町 村 長			
繰越金	59,079	1.0	-		-					助 役			
諸収入	143,977	2.5	5,437		0.1					収入 役			
地方債	537,700	9.4	-		-					教育 長			
うち減税補てん償	16,800	0.3	-		-					議会 議長			
うち臨時財政対策債	327,000	5.7	-		-					議会 副議長			
歳入合計	5,717,659	100.0	4,146,248		100.0					議会 議員			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,733,792	
人件費	1,333,083	23.7	1,257,321	1,246,175	27.8	議会費	109,222	1.9	-	109,222	基準財政需要額	3,547,410	
うち職員給	899,939	16.0	834,586	-	-	総務費	724,333	12.9	1,738	671,820	標準税収入額等	2,265,572	
扶助費	312,515	5.6	117,336	116,542	2.6	民生費	1,042,498	18.5	2,776	691,440	標準財政規模	4,081,232	
公債費	1,031,682	18.3	1,002,795	1,002,795	22.3	衛生費	519,789	9.2	22,149	447,784	財政力指数	0.47	
内元利償還金	1,031,534	18.3	1,002,647	1,002,647	22.3	労働費	3,608	0.1	-	2,866	実質収支比率(%)	2.1	
内一時借入金利子	148	0.0	148	148	0.0	農林水産業費	398,789	7.1	32,230	342,671	経常一般財源等比率(%)	101.6	
(義務的経費計)	2,677,280	47.6	2,377,452	2,365,512	52.7	商工費	114,984	2.0	-	24,984	公債費負担比率(%)	21.0	
物件費	706,125	12.5	572,911	469,772	10.5	土木費	719,149	12.8	389,790	504,985	公債費比率(%)	21.0	
維持補修費	39,736	0.7	30,607	30,607	0.7	消防費	242,804	4.3	-	232,047	起債制限比率(%)	12.7	
補助費等	788,169	14.0	739,084	544,070	12.1	教育費	709,098	12.6	6,600	647,100	積立金	308,808	
うち一部事務組合負担金	426,809	7.6	416,223	411,056	9.2	災害復旧費	11,967	0.2	-	4,729	減債	4,730	
繰出金	774,887	13.8	709,402	398,781	8.9	公債費	1,031,682	18.3	-	1,002,795	現在高	324,317	
積立金	43,454	0.8	33,496	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	9,549,520	
投資・出資金・貸付金	131,022	2.3	1,025	180	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,406,173	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,627,923	100.0	455,283	4,682,443	物件等購入	832,972	
投資的経費	467,250	8.3	218,466	3,808,922千円	84.8%	合計	906,184	国民健康保険	107,656	107,656	保証・補償	-	
うち人件費	40,609	0.7	35,509	84.8%	91.9%	下水道	375,835	国民健康保険	97,859	97,859	その他	569,255	
普通建設事業費	455,283	8.1	213,737	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	131,297	国民健康保険	3,403	3,403	実質的なもの	-	
うち補助	69,950	1.2	5,648	歳入一般財源等		簡易水道	52,254	国民健康保険	8,071	8,071	収益事業収入	-	
うち単独	361,533	6.4	203,689	4,772,179千円		工業用水道	-	国民健康保険	82	82	土地開発基金現在高	160,165	
災害復旧事業費	11,967	0.2	4,729			その他	212,077	国民健康保険	93	93	徴収率(%)	95.1	
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	143	143	現計	98.0	
歳出合計	5,627,923	100.0	4,682,443					国民健康保険	143	143	純固定資産税	93.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-3		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	4,886人	5,014人	-2.6%	第1次	287	308	07	4675		
			4,925人	4,918人	0.1%	第2次	11.7	12.7	福島県	大信村		
			17.3.31	16.3.31		第3次	1,262	1,332	福島県	大信村		
			増減率	増減率			36.6	32.2	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	面 積 (km ²)	人口密度 (人)	80.77	60	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	503,585	19.7	503,585	30.6	指定団体等	状況	×	歳入総額	2,557,086	3,096,742		
地方譲与税	63,937	2.5	63,937	3.9	新産	×	歳出総額	2,388,534	2,935,192			
利子割交付金	3,351	0.1	3,351	0.2	工特	×	歳入歳出差引	168,552	161,550			
配当割交付金	369	0.0	369	0.0	低開	×	翌年度に繰越すべき財源	333	-			
株式等譲渡所得割交付金	379	0.0	379	0.0	産炭	×	実質収支	168,219	161,550			
地方消費税交付金	42,375	1.7	42,375	2.6	山振	×	単年度収支	6,669	71,970			
ゴルフ場利用税交付金	15,514	0.6	15,514	0.9	過疎	×	積立金	3	3			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	首都	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	20,099	0.8	20,099	1.2	近畿	×	積立金取崩し額	64,479	49,877			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	中部	×	実質単年度収支	-57,807	22,096			
地方特例交付金	12,096	0.5	12,096	0.7	市町村圏	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	1,154,540	45.2	985,176	59.8	財政再建	×	一 般 職 員	70	234,380	3,348		
普通交付税	985,176	38.5	985,176	59.8	指数表選定	×	うち技能労務員	4	10,050	2,513		
特別交付税	169,364	6.6	-	-	財源超過	×	教育公務員	7	20,430	2,919		
(一般財源計)	1,816,245	71.0	1,646,881	99.9			消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	890	0.0	890	0.1			臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	2,647	0.1	-	-			等 合 計	77	254,810	3,309		
使用料	69,657	2.7	297	0.0			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	2,123	0.1	-	-			議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	7,047	
国庫支出金	79,026	3.1	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	1	15.04.01	5,605	
国有提供交付金	-	-	-	-			退職手当	火葬場	1	9.04.01	5,550	
(特別区財政交付金)	-	-	-	-			事務機共同	常備消防	1	15.04.01	5,083	
都道府県支出金	64,478	2.5	-	-			税務事務	小学校	1	17.04.01	2,960	
財産収入	997	0.0	-	-			老人福祉	中学校	1	17.04.01	2,370	
寄附金	3,000	0.1	-	-			伝染病	その他	10	17.04.01	2,140	
繰入金	95,455	3.7	-	-								
繰越金	141,537	5.5	-	-								
諸収入	16,931	0.7	259	0.0								
地方債	264,100	10.3	-	-								
うち減税補てん償	9,600	0.4	-	-								
うち臨時財政対策債	171,200	6.7	-	-								
歳入合計	2,557,086	100.0	1,648,327	100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)
人件費	722,310	30.2	694,159	692,061	37.8	議 会 費	67,041	2.8	-	67,041	基準財政収入額	515,830
うち職員給	472,639	19.8	445,322	-	-	総 務 費	380,653	15.9	1,112	353,807	基準財政需要額	1,501,006
扶助費	108,565	4.5	40,703	40,163	2.2	民 生 費	469,395	19.7	5,258	327,814	標準税収入額等	669,427
公債費	412,788	17.3	386,903	386,903	21.2	衛 生 費	138,939	5.8	1,634	134,597	標準財政規模	1,654,603
内元利償還金	412,710	17.3	386,825	386,825	21.1	労 働 費	3,261	0.1	-	46	財政力指数	0.32
内一時借入金利息	78	0.0	78	78	0.0	農 林 水 産 業 費	321,845	13.5	103,416	254,727	実質収支比率(%)	10.2
(義務的経費計)	1,243,663	52.1	1,121,765	1,119,127	61.2	商 工 費	16,036	0.7	-	12,036	経常一般財源等比率(%)	99.6
物件費	323,453	13.5	266,983	253,948	13.9	土 木 費	145,218	6.1	65,016	95,555	公債費負担比率(%)	17.4
維持補修費	79,118	3.3	50,029	30,703	1.7	消 防 費	96,014	4.0	-	95,965	公債費比率(%)	17.0
補助費等	247,153	10.3	225,853	219,314	12.0	教 育 費	337,344	14.1	19,638	328,112	起債制限比率(%)	12.8
うち一部事務組合負担金	138,413	5.8	138,413	136,962	7.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金	209,706
繰出金	290,658	12.2	277,644	83,507	4.6	公 債 費	412,788	17.3	-	386,903	減債	330
積立金	2,243	0.1	2,239	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	123,523
投資・出資金・貸付金	6,172	0.3	172	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,829,035
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,388,534	100.0	196,074	2,056,603	うち政府資金	2,734,359
投資的経費	196,074	8.2	111,918	111,918	93.3%	合 計	291,011	国民健康保険	27,491	22,340	物件等購入	117,527
うち人件費	3,000	0.1	3,000	3,000	103.5%	下 水 道	127,881	国民健康保険	705	705	保証・補償	-
内普通建設事業費	196,074	8.2	111,918	111,918	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	簡 易 水 道	30,656	国民健康保険	1,803	1,803	その他	193,771
うち補助	18,854	0.8	18,426	18,426	歳 入 一 般 財 源 等	上 水 道	353	国民健康保険	68	68	収益事業収入	-
内災害復旧事業費	-	-	-	-	2,225,155千円	工 業 用 水 道	-	国民健康保険	102	102	土地開発基金現在高	74,306
内失業対策事業費	-	-	-	-		国 民 健 康 保 険	44,075	国民健康保険	155	155	徴収率(%)	98.0
歳出合計	2,388,534	100.0	2,056,603	2,056,603		そ の 他	88,046	国民健康保険	97.5	97.5	純固定資産税	93.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			面積(km ²)		159.82		都道府県名 団体名		市町村類型	4-3		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調					07	4811			福島県	棚倉町
		住民基本台帳人口	17.3.31	16,001人	第1次	801	1,067	人口密度(人)	102		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)		16.3.31	増減率	16,111人		9.5	12.4		3,948	3,913			歳入総額	5,955,182	5,922,438		
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	第2次	3,708	3,623			歳出総額	5,711,957	5,681,193				
地方税	1,783,240	29.9	1,783,240		48.9 <th rowspan="2">第3次</th> <td>46.7</td> <td>45.4</td> <th colspan="2"></th> <th>歳入歳出差引</th> <td>243,225</td> <td>241,245</td> <th></th>		第3次	46.7	45.4			歳入歳出差引	243,225	241,245			
地方譲与税	108,255	1.8	108,255		3.0 <th colspan="4">市町村税の状況(単位千円・%)</th> <th>翌年度に繰越すべき財源</th> <td>-</td> <td>-</td> <th></th>	市町村税の状況(単位千円・%)				翌年度に繰越すべき財源	-	-					
利子割交付金	11,766	0.2	11,766		0.3 <th>区 分</th> <th>収入済額</th> <th>構成比</th> <th colspan="2">超過課税分</th> <th>実質収支</th> <td>243,225</td> <td>241,245</td> <th></th>	区 分	収入済額	構成比	超過課税分		実質収支	243,225	241,245				
配当割交付金	1,287	0.0	1,287		0.0 <th>普通税</th> <td>1,765,658</td> <td>99.0</td> <td colspan="2"></td> <th>単年度収支</th> <td>1,980</td> <td>9,268</td> <th></th>	普通税	1,765,658	99.0			単年度収支	1,980	9,268				
株式等譲渡所得割交付金	1,345	0.0	1,345		0.0 <th>法定普通税</th> <td>1,765,658</td> <td>99.0</td> <td colspan="2"></td> <th>積立金</th> <td>422</td> <td>48,168</td> <th></th>	法定普通税	1,765,658	99.0			積立金	422	48,168				
地方消費税交付金	180,835	3.0	180,835		5.0 <th>市町村民税</th> <td>528,494</td> <td>29.6</td> <td colspan="2"></td> <th>繰上償還金</th> <td>-</td> <td>-</td> <th></th>	市町村民税	528,494	29.6			繰上償還金	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	25,048	0.4	25,048		0.7 <th>個人均等割</th> <td>15,073</td> <td>0.8</td> <td colspan="2"></td> <th>積立金取崩し額</th> <td>129,129</td> <td>-</td> <th></th>	個人均等割	15,073	0.8			積立金取崩し額	129,129	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-		- <th>所得割</th> <td>332,188</td> <td>18.6</td> <td colspan="2"></td> <th>実質単年度収支</th> <td>-126,727</td> <td>57,436</td> <th></th>	所得割	332,188	18.6			実質単年度収支	-126,727	57,436				
自動車取得税交付金	29,116	0.5	29,116		0.8 <th>法人均等割</th> <td>48,742</td> <td>2.7</td> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">区 分</th>	法人均等割	48,742	2.7			区 分						
軽油引取税交付金	-	-	-		- <th>法人税割</th> <td>132,491</td> <td>7.4</td> <td colspan="2"></td> <th>職員数(人)</th> <td>114</td> <td>380,690</td> <td>3,339</td>	法人税割	132,491	7.4			職員数(人)	114	380,690	3,339			
地方特例交付金	50,258	0.8	50,258		1.4 <th>固定資産税</th> <td>1,090,139</td> <td>61.1</td> <td colspan="2"></td> <th>うち技能労務員</th> <td>2</td> <td>7,050</td> <td>3,525</td>	固定資産税	1,090,139	61.1			うち技能労務員	2	7,050	3,525			
地方交付税	1,602,891	26.9	1,445,979		39.6 <th>うち純固定資産税</th> <td>1,078,884</td> <td>60.5</td> <td colspan="2"></td> <th>教育公務員</th> <td>18</td> <td>69,840</td> <td>3,880</td>	うち純固定資産税	1,078,884	60.5			教育公務員	18	69,840	3,880			
普通交付税	1,445,979	24.3	1,445,979		39.6 <th>軽自動車税</th> <td>25,593</td> <td>1.4</td> <td colspan="2"></td> <th>消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	軽自動車税	25,593	1.4			消防職員	-	-	-			
特別交付税	156,912	2.6	-		- <th>市町村たばこ税</th> <td>121,318</td> <td>6.8</td> <td colspan="2"></td> <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	市町村たばこ税	121,318	6.8			臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	3,794,041	63.7	3,637,129		99.7 <th>鉱産税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2"></td> <th>等 合 計</th> <td>132</td> <td>450,530</td> <td>3,413</td>	鉱産税	-	-			等 合 計	132	450,530	3,413			
交通安全対策特別交付金	2,482	0.0	2,482		0.1 <th>特別土地保有税</th> <td>114</td> <td>0.0</td> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">一部事務組合加入の状況</th>	特別土地保有税	114	0.0			一部事務組合加入の状況						
分担金・負担金	47,140	0.8	-		- <th>法定外普通税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2"></td> <th>特別職等</th> <td>定数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>	法定外普通税	-	-			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	159,341	2.7	3,758		0.1 <th>目的税</th> <td>17,582</td> <td>1.0</td> <td colspan="2"></td> <td>一般職員</td> <td>114</td> <td>380,690</td> <td>3,339</td>	目的税	17,582	1.0			一般職員	114	380,690	3,339			
手数料	8,869	0.1	2,005		0.1 <th>法定目的税</th> <td>17,582</td> <td>1.0</td> <td colspan="2"></td> <td>うち技能労務員</td> <td>2</td> <td>7,050</td> <td>3,525</td>	法定目的税	17,582	1.0			うち技能労務員	2	7,050	3,525			
国庫支出金	384,308	6.5	-		- <th>入湯税</th> <td>17,582</td> <td>1.0</td> <td colspan="2"></td> <td>教育公務員</td> <td>18</td> <td>69,840</td> <td>3,880</td>	入湯税	17,582	1.0			教育公務員	18	69,840	3,880			
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-		- <th>事業所税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2"></td> <td>消防職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	事業所税	-	-			消防職員	-	-	-			
都道府県支出金	216,658	3.6	-		- <th>都市計画税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2"></td> <td>職員臨時職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	都市計画税	-	-			職員臨時職員	-	-	-			
財産収入	6,565	0.1	4,284		0.1 <th>水利地益税等</th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2"></td> <td>等 合 計</td> <td>132</td> <td>450,530</td> <td>3,413</td>	水利地益税等	-	-			等 合 計	132	450,530	3,413			
寄附金	367	0.0	-		- <th>法定外目的税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">議員公務災害</td>	法定外目的税	-	-			議員公務災害						
繰入金	309,023	5.2	-		- <th>旧法による税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2"></td> <td>非常勤公務災害</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	旧法による税	-	-			非常勤公務災害	-	-	-			
繰越金	121,245	2.0	-		- <th>合計</th> <td>1,783,240</td> <td>100.0</td> <td colspan="2"></td> <td>退職手当</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	合計	1,783,240	100.0			退職手当	-	-	-			
諸収入	214,843	3.6	112		0.0 <th colspan="3">性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)</th> <th colspan="3">目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)</th> <th>区 分</th> <th>(単位千円)</th>	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			区 分	(単位千円)				
地方債	690,300	11.6	-		- <th>区 分</th> <th>決算額</th> <th>構成比</th> <th colspan="2">(A)のうち普通建設事業費</th> <th colspan="2">(A)の充当一般財源等</th> <th>基準財政収入額</th> <td>1,677,248</td>	区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	1,677,248			
うち減税補てん償	33,100	0.6	-		- <th>人 件 費</th> <td>1,240,985</td> <td>21.7</td> <td colspan="2">1,191,690</td> <td>1,179,717</td> <td>29.5</td> <th>議会費</th> <td>94,236</td> <td>1.6</td> <td>-</td> <td>94,236</td>	人 件 費	1,240,985	21.7	1,191,690		1,179,717	29.5	議会費	94,236	1.6	-	94,236
うち臨時財政対策債	313,100	5.3	-		- <th>うち職員給</th> <td>823,596</td> <td>14.4</td> <td colspan="2">792,491</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>総務費</th> <td>866,892</td> <td>15.2</td> <td>26,810</td> <td>819,467</td>	うち職員給	823,596	14.4	792,491		-	-	総務費	866,892	15.2	26,810	819,467
歳入合計	5,955,182	100.0	3,649,770		100.0	扶助費	472,497	8.3	140,703		140,583	3.5	民生費	998,314	17.5	34,039	575,979
						公債費	749,366	13.1	638,359		638,359	16.0	衛生費	543,733	9.5	29,163	416,402
						元利償還金	749,366	13.1	638,359		638,359	16.0	労働費	5,658	0.1	-	325
						内訳	-	-	-		-	-	農林水産業費	197,479	3.5	20,312	182,768
						(義務的経費計)	2,462,848	43.1	1,970,752		1,958,659	49.0	商工費	124,378	2.2	473	53,815
						物件費	708,827	12.4	509,150		399,261	10.0	土木費	504,069	8.8	162,407	377,700
						維持補修費	61,592	1.1	56,679		49,350	1.2	消防費	286,882	5.0	24,824	265,287
						補助費等	815,574	14.3	670,072		591,102	14.8	教育費	1,293,688	22.6	539,039	750,645
						うち一部事務組合負担金	462,883	8.1	462,292		455,060	11.4	災害復旧費	47,262	0.8	-	14,386
						繰出金	631,113	11.0	583,522		437,008	10.9	公債費	749,366	13.1	-	638,359
						積立金	76,710	1.3	64,395		-	-	諸支出費	-	-	-	-
						投資・出資金・貸付金	70,964	1.2	220		-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
						前年度繰上充用金	-	-	-		-	-	歳出合計	5,711,957	100.0	837,067	4,189,369
						投資的経費	884,329	15.5	334,579		経常経費充当一般財源等計			公 営 事 業 等 へ の 繰 出		実 質 収 支	
						うち人件費	12,102	0.2	12,102		3,435,380千円			合 計		60,023	
						普通建設事業費	837,067	14.7	320,193		86.0%			下水道		44,417	
						うち補助	276,147	4.8	18,116		94.1%			簡易水道		2,786	
						うち単独	545,646	9.6	286,803		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)			住宅用地造成		6,482	
						災害復旧事業費	47,262	0.8	14,386		歳入一般財源等			上水道		66	
						失業対策事業費	-	-	-		4,432,594千円			国民健康保険		77	
						歳出合計	5,711,957	100.0	4,189,369		歳入一般財源等			その他		123	
												徴収率(%)		現計		97.5	
												市町村民税		98.7		96.5	
												純固定資産税		96.7		84.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産 業 構 造		都道府県名	団 体 名		市 町 村 類 型	2-2					
			7年国調	増減率	7年国調	増減率	区 分	12年国調		7年国調	07			4829				
		住民基本台帳人口	17.3.31		6,996人		第1次	751	888	面積 (km ²)	118.22	福島県	矢祭町	地方交付税種地	2-1			
			16.3.31		7,080人		第2次	20.9	23.2	人口密度 (人)	60							
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)											
地方税	687,993	18.7	687,993		29.0		区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		指 定 団 体 等 状 況	歳 入 総 額		平 成 16 年 度 (千 円)		平 成 15 年 度 (千 円)	
地方譲与税	50,417	1.4	50,417		2.1		普通税	680,404	98.9	-	山	×	歳 入 総 額	3,671,250		3,476,481		
利子割交付金	3,795	0.1	3,795		0.2		法定普通税	680,404	98.9	-	過	×	歳 出 総 額	3,591,706		3,413,329		
配当割交付金	413	0.0	413		0.0		市町村民税	322,073	46.8	-	疎	×	歳 入 歳 出 差 引	79,544		63,152		
株式等譲渡所得割交付金	433	0.0	433		0.0		個人均等割	6,459	0.9	-	都	×	翌年度に繰越すべき財源	415		18		
地方消費税交付金	69,581	1.9	69,581		2.9		所得割	113,182	16.5	-	中	×	実 質 収 支	79,129		63,134		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人均等割	10,788	1.6	-	部	×	単 年 度 収 支	15,995		16,755		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		法人税割	191,644	27.9	-	職	×	積 立 金	150,934		216,103		
自動車取得税交付金	13,903	0.4	13,903		0.6		固定資産税	313,119	45.5	-	畿	×	繰 上 償 還 金	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税	308,005	44.8	-	近	×	積 立 金 取 崩 し 額	30,000		-		
地方特例交付金	16,806	0.5	16,806		0.7		軽自動車税	11,760	1.7	-	中	×	実 質 単 年 度 収 支	136,929		232,858		
地方交付税	1,668,373	45.4	1,526,785		64.3		市町村たばこ税	33,452	4.9	-	部	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
普通交付税	1,526,785	41.6	1,526,785		64.3		鉦産税	-	-	-	市町村圏	一 般 職 員	60	224,360	3,739			
特別交付税	141,588	3.9	-		-		特別土地保有税	-	-	-	財政再建	うち技能労務員	3	10,230	3,410			
(一般財源計)	2,511,714	68.4	2,370,126		99.8		法定外普通税	-	-	-	指数表選定	教 育 公 務 員	9	31,330	3,481			
交通安全対策特別交付金	976	0.0	976		0.0		目的税	7,589	1.1	-	財源超過	消 防 職 員	-	-	-			
分担金・負担金	22,774	0.6	-		-		法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	臨 時 職 員	-	-	-			
使用料	38,464	1.0	3,840		0.2		入湯税	7,589	1.1	-	非常勤公務災害	等 合 計	69	255,690	3,706			
手数料	3,669	0.1	-		-		事業所税	-	-	-	退職手当	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
国庫支出金	112,381	3.1	-		-		都市計画税	-	-	-	事務機共同	一 般 職 員	60	224,360	3,739			
国有提供交付金	-	-	-		-		水利地益税等	-	-	-	老人福祉	議 会 議 長	1	14,010	3,000			
特別区財政調整交付金	-	-	-		-		旧法による税	-	-	-	老人福祉	議 会 副 議 長	1	14,010	2,270			
都道府県支出金	151,987	4.1	-		-		合計	687,993	100.0	-	伝染病	議 会 議 員	8	14,010	2,080			
財産収入	8,580	0.2	71		0.0													
寄附金	3,881	0.1	-		-													
繰入金	164,997	4.5	-		-													
繰越金	63,152	1.7	-		-													
諸収入	82,675	2.3	27		0.0													
地方債	506,000	13.8	-		-													
うち減税補てん償	10,300	0.3	-		-													
うち臨時財政対策債	215,500	5.9	-		-													
歳入合計	3,671,250	100.0	2,375,040		100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						区 分	(単位千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	517,493				
人件費	738,381	20.6	694,014		691,310	26.6	議会費	57,729	1.6	-	57,729	基準財政需要額	2,044,056					
うち職員給	480,626	13.4	440,501		-	-	総務費	627,254	17.5	17,901	580,882	標準税収入額等	677,034					
扶助費	125,291	3.5	38,632		38,618	1.5	民生費	532,416	14.8	26,183	399,793	標準財政規模	2,203,819					
公債費	768,821	21.4	760,586		760,586	29.2	衛生費	282,580	7.9	31,858	254,685	財政力指数	0.25					
内元利償還金	768,772	21.4	760,537		760,537	29.2	労働費	6,469	0.2	-	857	実質収支比率(%)	3.6					
内一時借入金	49	0.0	49		49	0.0	農林水産業費	415,878	11.6	260,205	353,509	経常一般財源等比率(%)	107.8					
(義務的経費計)	1,632,493	45.5	1,493,232		1,490,514	57.3	商工費	55,926	1.6	270	35,150	公債費負担比率(%)	25.7					
物件費	354,420	9.9	247,125		196,589	7.6	土木費	258,198	7.2	211,040	38,074	公債費比率(%)	19.1					
維持補修費	13,809	0.4	11,328		11,328	0.4	消防費	169,542	4.7	27,573	142,404	起債制限比率(%)	12.0					
補助費等	347,375	9.7	310,801		289,881	11.1	教育費	342,331	9.5	28,443	247,933	積立金	1,100,468					
うち一部事務組合負担金	246,637	6.9	246,637		241,792	9.3	災害復旧費	74,562	2.1	-	10,180	減債	72,283					
繰出金	307,931	8.6	284,178		194,554	7.5	公債費	768,821	21.4	-	760,586	現在高	131,717					
積立金	236,793	6.6	232,344		-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,077,076					
投資・出資金・貸付金	20,850	0.6	80		-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,786,298					
前年度繰上充用金	-	-	-		-	-	歳出合計	3,591,706	100.0	603,473	2,881,782	物件等購入	29,329					
投資的経費	678,035	18.9	302,694		経常経費充当一般財源等計	2,182,866千円	合計	307,931	国民健康保険の状況	実質収支	59,813	保証・補償	-					
うち人件費	3,644	0.1	-		経常収支比率	83.9%	簡易水道	46,200	加入世帯数(世帯)	再差引収支	47,994	その他の	220,399					
内普通建設事業費	603,473	16.8	292,514		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	91.9%	下水道	34,222	被保険者数(人)	被保険者1人当り	1,349	収益事業収入	-					
うち補助	25,202	0.7	12,601		歳入一般財源等	2,961,326千円	工業用地造成	12,360	保険給付費	66	土地開発基金現在高	99,465						
災害復旧事業費	74,562	2.1	10,180				上水道	-		徴収率(%)	87	合計	98.8					
失業対策事業費	-	-	-				国民健康保険	73,769		現計	87	市町村民税	99.5					
歳出合計	3,591,706	100.0	2,881,782				その他	141,380		年	130	純固定資産税	97.9					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口		産 業 構 造		面 積 (km ²)		人口密度 (人)		都道府県名 団体名		市町村類型	
		12年国調	7年国調	区 分	12年国調					7年国調	07 4837		
		増減率	増減率	第1次	増減率					増減率	福島県 塙町		
		住民基本台帳人口	17.3.31	11,296人	11,743人	第1次	-3.8%	1,161	1,301	福島県 塙町		3-2	
			16.3.31	10,883人	10,996人	第2次		20.4	21.3	07 4837		地方交付税種地	
			増減率	-1.0%		第3次		2,195	2,446	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
		歳入の状況 (単位千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		超過課税分		指定団体等 の指定状況		歳入総額		
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	新 産 工 特 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	収 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	
地方税	802,579	15.9	802,579	24.6	普 通 税	787,193	98.1	-	×	5,048,620	5,500,683	159,284	
地方譲与税	108,026	2.1	108,026	3.3	法 定 普 通 税	787,193	98.1	-	×	4,889,336	5,320,092	38,317	
利子割交付金	6,837	0.1	6,837	0.2	市 町 村 民 税	250,473	31.2	-	×	159,284	180,591	47,338	
配当割交付金	747	0.0	747	0.0	個人均等割	9,435	1.2	-	×	38,317	47,338	47,338	
株式等譲渡所得割交付金	781	0.0	781	0.0	所得割	197,148	24.6	-	×	120,967	133,253	133,253	
地方消費税交付金	106,283	2.1	106,283	3.3	法人均等割	16,444	2.0	-	×	120,967	133,253	133,253	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,446	3.4	-	×	120,967	133,253	133,253	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	458,661	57.1	-	×	120,967	133,253	133,253	
自動車取得税交付金	32,073	0.6	32,073	1.0	うち純固定資産税	448,355	55.9	-	×	120,967	133,253	133,253	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,500	2.4	-	×	120,967	133,253	133,253	
地方特例交付金	22,816	0.5	22,816	0.7	市町村たばこ税	58,527	7.3	-	×	120,967	133,253	133,253	
地方交付税	2,348,677	46.5	2,172,078	66.7	鉱 産 税	32	0.0	-	×	120,967	133,253	133,253	
普通交付税	2,172,078	43.0	2,172,078	66.7	特別土地保有税	-	-	-	×	120,967	133,253	133,253	
特別交付税	176,599	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	120,967	133,253	133,253	
(一般財源計)	3,428,819	67.9	3,252,220	99.9	目的税	15,386	1.9	-	×	120,967	133,253	133,253	
交通安全対策特別交付金	1,591	0.0	1,591	0.0	法定目的税	15,386	1.9	-	×	120,967	133,253	133,253	
分担金・負担金	137,863	2.7	-	-	入湯税	15,386	1.9	-	×	120,967	133,253	133,253	
使用料	76,670	1.5	2,939	0.1	事業所得税	-	-	-	×	120,967	133,253	133,253	
手数料	6,071	0.1	-	-	都市計画法	-	-	-	×	120,967	133,253	133,253	
国庫支出金	208,569	4.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	120,967	133,253	133,253	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	120,967	133,253	133,253	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	120,967	133,253	133,253	
都道府県支出金	305,326	6.0	-	-	合計	802,579	100.0	-	-	120,967	133,253	133,253	
財産収入	2,909	0.1	-	-									
寄附金	806	0.0	-	-									
繰入金	56,606	1.1	-	-									
繰越金	180,591	3.6	-	-									
諸収入	113,999	2.3	69	0.0									
地方債	528,800	10.5	-	-									
うち減税補てん償	8,800	0.2	-	-									
うち臨時財政策償	275,900	5.5	-	-									
歳入合計	5,048,620	100.0	3,256,819	100.0									

性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	
人件費	1,005,010	20.6	910,340	876,041	24.7	議 会 費	69,082	1.4	-	69,082	823,486	2,995,564	
うち職員給	646,142	13.2	572,710	-	-	総 務 費	747,197	15.3	9,124	673,665	1,068,288	3,240,366	
扶助費	284,764	5.8	88,214	86,005	2.4	民 生 費	818,062	16.7	52,399	497,698	3,240,366	1,068,288	
公債費	867,898	17.8	817,274	817,274	23.1	衛 生 費	516,198	10.6	62,988	493,071	0.26	0.26	
内元利償還金	867,884	17.8	817,260	817,260	23.1	労 働 費	12,027	0.2	-	3,196	3.7	3.7	
内一時借入金	14	0.0	14	14	0.0	農 林 水 産 業 費	501,789	10.3	261,019	338,491	100.5	100.5	
(義務的経費計)	2,157,672	44.1	1,815,828	1,779,320	50.2	商 工 費	60,109	1.2	3,656	40,420	20.6	20.6	
物件費	598,396	12.2	409,360	363,033	10.3	土 木 費	394,035	8.1	258,962	189,712	15.0	15.0	
維持補修費	40,904	0.8	37,725	32,344	0.9	消 防 費	202,010	4.1	5,485	196,775	9.6	9.6	
補助費等	656,832	13.4	594,369	564,353	15.9	教 育 費	540,298	11.1	28,885	452,750	562,828	562,828	
うち一部事務組合負担金	439,040	9.0	439,040	433,370	12.2	災 害 復 旧 費	160,313	3.3	-	30,983	192,823	192,823	
繰出金	501,395	10.3	460,916	304,266	8.6	公 債 費	867,898	17.8	-	817,274	452,583	452,583	
積立金	79,858	1.6	79,664	-	-	諸 支 出 費	318	0.0	318	318	6,240,860	6,240,860	
投資・出資金・貸付金	11,130	0.2	130	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	4,617,736	4,617,736	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,889,336	100.0	682,836	3,803,435	168,847	168,847	
投資的経費	843,149	17.2	405,443	3,043,316千円	85.9%	合 計	501,395	10.3	87,620	87,620	-	-	
うち人件費	19,318	0.4	18,059	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	149,792	3.0	76,864	76,864	-	-	
普通建設事業費	682,836	14.0	374,460	85.9%	85.9%	下 水 道	58,450	1.2	2,145	2,145	68,103	68,103	
うち補助	44,275	0.9	2,184	(減税補てん償及び臨時財政策償除く)	93.4%	簡 易 水 道	200	0.4	5,039	5,039	-	-	
うち単独	595,078	12.2	371,993	-	-	工 業 用 地 造 成	-	-	75	75	-	-	
災害復旧事業費	160,313	3.3	30,983	-	-	上 水 道	-	-	88	88	89.1	89.1	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	115,440	2.4	142	142	98.3	98.3	
歳出合計	4,889,336	100.0	3,803,435	3,962,719千円	85.9%	そ の 他	177,513	3.6	142	142	96.4	96.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-2
			4,602人	4,957人	-7.2%	区 分	12年国調	7年国調	07	4845		
		住民基本台帳人口	17.3.31	4,553人	582	664	面積 (km ²)	131.30	福島県	鮫川村	地方交付税種地	2-1
			16.3.31	4,613人	24.2	26.0	人口密度 (人)	35	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				
地 方 税	253,986	8.4	253,986	14.6				区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	
地 方 譲 与 税	62,422	2.1	62,422	3.6				普 通 税	253,877	100.0	-	
利 子 割 交 付 金	2,359	0.1	2,359	0.1				法 定 普 通 税	253,877	100.0	-	
配 当 割 交 付 金	258	0.0	258	0.0				市 町 村 民 税	80,420	31.7	-	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	268	0.0	268	0.0				個 人 均 等 割	3,672	1.4	-	
地 方 消 費 税 交 付 金	39,566	1.3	39,566	2.3				所 得 割	61,113	24.1	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-				法 人 均 等 割	3,942	1.6	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-				法 人 税 割	11,693	4.6	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,705	0.7	19,705	1.1				固 定 資 産 税	151,408	59.6	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-				うち純固定資産税	144,976	57.1	-	
地 方 特 例 交 付 金	9,035	0.3	9,035	0.5				軽 自 動 車 税	9,586	3.8	-	
地 方 交 付 税	1,504,115	49.9	1,353,938	77.7				市 町 村 た ば こ 税	12,463	4.9	-	
普 通 交 付 税	1,353,938	45.0	1,353,938	77.7				鉦 産 税	-	-	-	
特 別 交 付 税	150,177	5.0	-	-				特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	
(一 般 財 源 計)	1,891,714	62.8	1,741,537	99.9				法 定 外 普 通 税	-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,116	0.0	1,116	0.1				目 的 税	109	0.0	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	4,361	0.1	-	-				法 定 目 的 税	109	0.0	-	
使 用 料	43,116	1.4	-	-				入 湯 税	109	0.0	-	
手 数 料	2,571	0.1	-	-				事 業 所 税	-	-	-	
国 庫 支 出 金	111,420	3.7	-	-				都 市 計 画 税	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-				水 利 地 益 税 等	-	-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-				法 定 外 目 的 税	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	300,723	10.0	-	-				旧 法 に よ る 税	-	-	-	
財 産 収 入 金	5,588	0.2	-	-				合 計	253,986	100.0	-	
寄 附 金	444	0.0	-	-								
繰 入 金	216,728	7.2	-	-								
繰 越 金	60,097	2.0	-	-								
諸 収 入	51,409	1.7	27	0.0								
地 方 債	322,600	10.7	-	-								
うち減税補てん償	3,600	0.1	-	-								
うち臨時財政対策債	175,500	5.8	-	-								
歳 入 合 計	3,011,887	100.0	1,742,680	100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等	区 分	(単位千円)
人 件 費	721,807	24.4	687,340	662,726	34.5	議 会 費	56,763	1.9	-	56,763	基 準 財 政 収 入 額	316,262
うち職員給	460,774	15.6	429,731	-	-	総 務 費	534,253	18.1	3,459	477,414	基 準 財 政 需 要 額	1,670,200
扶 助 費	175,103	5.9	74,871	74,816	3.9	民 生 費	696,855	23.6	72,561	427,317	標 準 税 収 入 額 等	403,709
公 債 費	455,708	15.4	446,288	446,288	23.2	衛 生 費	214,606	7.3	19,794	190,703	標 準 財 政 規 模	1,757,647
内 元 利 償 還 金	455,708	15.4	446,288	446,288	23.2	労 働 費	146	0.0	-	146	財 政 力 指 数	0.18
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	429,707	14.5	178,427	200,680	実 質 収 支 比 率 (%)	3.3
(義 務 的 経 費 計)	1,352,618	45.8	1,208,499	1,183,830	61.6	商 工 費	51,335	1.7	500	36,901	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	99.1
物 件 費	381,025	12.9	234,226	208,082	10.8	土 木 費	63,930	2.2	24,148	48,166	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.4
維 持 補 修 費	7,396	0.3	6,299	6,299	0.3	消 防 費	111,167	3.8	2,940	110,085	公 債 費 比 率 (%)	12.7
補 助 費 等	388,086	13.1	285,177	258,363	13.4	教 育 費	290,878	9.8	22,875	242,815	起 債 制 限 比 率 (%)	10.5
うち一部事務組合負担金	186,020	6.3	186,020	182,840	9.5	災 害 復 旧 費	49,345	1.7	-	5,524	積 立 金	333,878
繰 出 金	187,056	6.3	123,899	79,674	4.1	公 債 費	455,708	15.4	-	446,288	財 調 減 債	2,521
積 立 金	256,923	8.7	252,817	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	171,216
投資・出資金・貸付金	7,540	0.3	7,540	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,293,157
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,954,693	100.0	324,704	2,242,802	うち政府資金	2,887,920
投 資 的 経 費	374,049	12.7	124,345	1,736,248 千円	90.3%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	187,056	国民健康保険	10,872	10,872	物 件 等 購 入	75,395
うち人件費	17,175	0.6	16,321	99.6%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	31,707	国民健康保険	1,845	1,845	1,845	保 証 ・ 補 償	-
内 普 通 建 設 事 業 費	324,704	11.0	118,821	90.3%	99.6%	簡 易 水 道	24,600	国民健康保険	810	810	そ の 他	2,727
うち補助	57,719	2.0	9,683	99.6%	99.6%	下 水 道	-	国民健康保険	2,179	2,179	実 質 的 な も の	-
内 単 独	231,785	7.8	105,538	99.6%	99.6%	上 水 道	-	国民健康保険	55	55	収 益 事 業 収 入	-
災害復旧事業費	49,345	1.7	5,524	99.6%	99.6%	工 業 用 水 道	-	国民健康保険	91	91	土 地 開 発 基 金 現 在 高	17,714
失業対策事業費	-	-	-	99.6%	99.6%	国 民 健 康 保 険	54,710	国民健康保険	126	126	「現計」	100.0
歳 出 合 計	2,954,693	100.0	2,242,802	99.6%	99.6%	そ の 他	76,039	国民健康保険	91	91	市 町 村 民 税	100.0
歳 入 一 般 財 源 等												
2,299,996 千円												
「現計」												
100.0												
「現計」												
100.0												
「現計」												
100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	5-3
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	07		
		住民基本台帳人口	17.3.31	19,914人	第1次	1,310	1,507	115.71			福島県	石川町		
			16.3.31	21,026人		12.9	13.9	172						
			増減率	-5.3%	第2次	4,186	4,558							
				18,871人	第3次	4,659	4,761							
			増減率	-1.2%		45.8	44.0							
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比										
地方税	1,520,402	24.9	1,520,402	37.1										
地方譲与税	194,836	3.2	194,836	4.7										
利子割交付金	13,476	0.2	13,476	0.3										
配当割交付金	1,482	0.0	1,482	0.0										
株式等譲渡所得割交付金	1,534	0.0	1,534	0.0										
地方消費税交付金	198,398	3.2	198,398	4.8										
ゴルフ場利用税交付金	22,804	0.4	22,804	0.6										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	58,073	0.9	58,073	1.4										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	43,026	0.7	43,026	1.0										
地方交付税	2,211,066	36.1	2,041,466	49.8										
普通交付税	2,041,466	33.4	2,041,466	49.8										
特別交付税	169,600	2.8	-	-										
(一般財源計)	4,265,097	69.7	4,095,497	99.8										
交通安全対策特別交付金	3,047	0.0	3,047	0.1										
分担金・負担金	178,301	2.9	-	-										
使用料	119,556	2.0	4,177	0.1										
手数料	10,538	0.2	-	-										
国庫支出金	274,987	4.5	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	295,237	4.8	-	-										
財産収入	11,709	0.2	-	-										
寄附金	2,015	0.0	-	-										
繰入金	107,266	1.8	-	-										
繰越金	197,983	3.2	-	-										
諸収入	138,484	2.3	9	0.0										
地方債	512,900	8.4	-	-										
うち減税補てん償	16,400	0.3	-	-										
うち臨時財政対策債	337,300	5.5	-	-										
歳入合計	6,117,120	100.0	4,102,730	100.0										
市町村税の状況 (単位千円・%)														
区分	収入	済額	構成比	超過課税分										
普通税	1,494,639	98.3	-	-										
法定普通税	1,494,639	98.3	-	-										
市町村民税	469,753	30.9	-	-										
個人均等割	17,019	1.1	-	-										
所得割	361,256	23.8	-	-										
法人均等割	39,335	2.6	-	-										
法人税割	52,143	3.4	-	-										
固定資産税	884,857	58.2	-	-										
うち純固定資産税	883,676	58.1	-	-										
軽自動車税	34,023	2.2	-	-										
市町村たばこ税	106,006	7.0	-	-										
鉱産税	-	-	-	-										
特別土地保有税	-	-	-	-										
法定外普通税	-	-	-	-										
目的税	25,763	1.7	-	-										
法定目的税	25,763	1.7	-	-										
入湯税	25,763	1.7	-	-										
事業所税	-	-	-	-										
都市計画税	-	-	-	-										
水利地益税等	-	-	-	-										
法定外目的税	-	-	-	-										
旧法による税	-	-	-	-										
合計	1,520,402	100.0	-	-										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)		
人件費	1,642,922	27.8	1,423,480	1,418,255	31.8	議会費	88,689	1.5	-	88,689	基準財政収入額	1,568,709		
うち職員給	1,044,206	17.7	843,838	-	-	総務費	828,460	14.0	4,145	782,002	基準財政需要額	3,649,802		
扶助費	393,927	6.7	112,702	110,651	2.5	民生費	1,393,366	23.6	56,143	832,872	標準税収入額等	2,037,819		
公債費	994,564	16.8	932,118	932,118	20.9	衛生費	722,721	12.2	43,506	676,631	標準財政規模	4,079,285		
内元利償還金	994,564	16.8	932,118	932,118	20.9	労働費	2,524	0.0	-	1,566	財政力指数	0.42		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	449,932	7.6	173,746	317,332	実質収支比率(%)	5.1		
(義務的経費計)	3,031,413	51.3	2,468,300	2,461,024	55.2	商工費	84,513	1.4	189	47,671	経常一般財源等比率(%)	100.6		
物件費	565,329	9.6	404,951	359,127	8.1	土木費	275,473	4.7	160,889	194,931	公債費負担比率(%)	18.7		
維持補修費	17,822	0.3	15,097	15,097	0.3	消防費	384,074	6.5	85,572	290,557	公債費比率(%)	17.9		
補助費等	1,123,040	19.0	1,069,533	969,830	21.8	教育費	618,899	10.5	3,129	586,195	起債制限比率(%)	12.2		
うち一部事務組合負担金	685,309	11.6	685,309	626,915	14.1	災害復旧費	67,323	1.1	-	27,398	積立金	104,000		
繰出金	538,430	9.1	472,687	269,836	6.1	公債費	994,574	16.8	-	932,128	減債	56,000		
積立金	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,254,528		
投資・出資金・貸付金	39,872	0.7	6,927	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,635,315		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,910,548	100.0	527,319	4,777,972	うち政府資金	4,049,228		
投資的経費	594,642	10.1	340,477	4,074,914千円	91.4%	公営事業等への繰出	545,147	国民健康保険状況	129	132,228	物件等購入	-		
うち人件費	25,569	0.4	13,092	99.3%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	91,292	国民健康保険	81	107,523	保証・補償	-			
普通建設事業費	527,319	8.9	313,079	91.4%		6,717	国民健康保険	71	3,485	その他	1,901,755			
うち補助	29,004	0.5	14,502	91.4%		-	国民健康保険	8,281	8,281	実質的なもの	-			
うち単独	350,667	5.9	183,560	91.4%		-	国民健康保険	71	71	収益事業収入	-			
災害復旧事業費	67,323	1.1	27,398	91.4%		-	国民健康保険	81	81	土地開発基金現在高	231,509			
失業対策事業費	-	-	-	91.4%		-	国民健康保険	129	129	徴収率(%)	97.1			
歳出合計	5,910,548	100.0	4,777,972	91.4%		284,561	国民健康保険	129	129	現計	97.7			
											純固定資産税	96.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	7,680人 7,593人 1.1%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	2-2			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	7,680人 7,691人 -0.1%	区分	12年国調	7年国調	07 5027		福島県 玉川村	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)		面積 (km ²)		46.56		人口密度 (人)		165						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	838	822	区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
地方税	704,072	21.9	704,072	34.4	第2次	20.1	20.2	歳入総額	3,214,656		4,168,746			
地方譲与税	83,537	2.6	83,537	4.1	第3次	1,891	1,891	歳出総額	3,108,419		4,086,185			
利子割交付金	4,779	0.1	4,779	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳入歳出差引	106,237		82,561			
配当割交付金	531	0.0	531	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	36,774		-		
株式等譲渡所得割交付金	537	0.0	537	0.0	普通税	704,072	100.0	-	実質収支	69,463		82,561		
地方消費税交付金	85,566	2.7	85,566	4.2	法定普通税	704,072	100.0	-	単年度収支	-13,098		6,647		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	169,925	24.1	-	積立金	100,000		38,136		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	6,967	1.0	-	繰上償還金	-		-		
自動車取得税交付金	21,183	0.7	21,183	1.0	所得割	124,347	17.7	-	積立金取崩し額	-		66,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	21,569	3.1	-	実質単年度収支	86,902		-21,217		
地方特例交付金	12,951	0.4	12,951	0.6	法人税割	17,042	2.4	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方交付税	1,214,531	37.8	1,100,580	53.8	固定資産税	467,075	66.3	-	一般職員	66	218,830	3,316		
普通交付税	1,100,580	34.2	1,100,580	53.8	うち純固定資産税	443,164	62.9	-	うち技能労務員	1	3,140	3,140		
特別交付税	113,951	3.5	-	-	軽自動車税	14,608	2.1	-	教育公務員	6	21,430	3,572		
(一般財源計)	2,127,687	66.2	2,013,736	98.5	市町村たばこ税	52,464	7.5	-	消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,577	0.0	1,577	0.1	鉦産税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	36,469	1.1	28,545	1.4	特別土地保有税	-	-	-	等合	72	240,260	3,337		
使用料	74,729	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
手数料	4,402	0.1	-	-	目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	5,306
国庫支出金	138,246	4.3	-	-	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	17.04.01	5,160
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	17.04.01	4,828
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	4,828
都道府県支出金	240,110	7.5	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	2,888
財産収入	2,332	0.1	907	0.0	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,271
寄附金	45,105	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	14	16.04.01	2,119
繰入金	129,419	4.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
繰越金	82,561	2.6	-	-	合計	704,072	100.0	-						
諸収入	33,219	1.0	372	0.0	性質別歳出の状況 (単位千円・%)			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分	(単位千円)		
地方債	298,800	9.3	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額			687,560	
うち減税補てん償	5,400	0.2	-	-	人件費	704,599	22.7	-	-	78,189	2.5	-	78,108	
うち臨時財政対策債	209,000	6.5	-	-	うち職員給	426,752	13.7	-	-	522,132	16.8	-	490,862	
歳入合計	3,214,656	100.0	2,045,137	100.0	扶助費	161,209	5.2	-	-	544,801	17.5	36,188	350,841	
												標準税収入額等	893,572	
												標準財政規模	1,994,152	
												財政力指数	0.39	
												実質収支比率(%)	3.5	
												経常一般財源等比率(%)	102.6	
												公債費負担比率(%)	16.3	
												公債費比率(%)	15.6	
												起債制限比率(%)	10.5	
												積立金	375,163	
												減債	112,416	
												現在高	137,322	
												地方債現在高	5,692,767	
												うち政府資金	2,701,556	
												物件等購入	93,772	
												保証・補償	-	
												その他	2,190,108	
												実質的なもの	-	
												収益事業収入	-	
												土地開発基金現在高	101,192	
												徴収率(%)	98.5	
												現計	98.3	
												市町村民税	92.9	
												純固定資産税	98.3	
												歳入一般財源等	98.3	
												歳出合計	93.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-1			
			増減率	7,910人	8,322人	-5.0%	区分	12年国調	7年国調	07			5035		
		住民基本台帳人口	17.3.31	7,718人	1,134	1,328	面積(km ²)	93.53	福島県 平田村		地方交付税種地	2-1			
			16.3.31	7,829人	25.8	29.0	人口密度(人)	85							
			増減率	-1.4%	第1次	1,966	2,073		区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	44.7	45.3		指定団体等状況	歳入総額	3,884,846	3,964,277			
地方税	529,292	13.6	529,292	22.4	第3次	1,295	1,176		収入	歳出総額	3,779,181	3,865,005			
地方譲与税	97,477	2.5	97,477	4.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				支出	歳入歳出差引	105,665	99,272			
利子割交付金	4,073	0.1	4,073	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	-	815			
配当割交付金	443	0.0	443	0.0	普通税	529,292	100.0	-	-	実質収支	105,665	98,457			
株式等譲渡所得割交付金	465	0.0	465	0.0	法定普通税	529,292	100.0	-	-	単年度収支	7,208	-8,617			
地方消費税交付金	70,195	1.8	70,195	3.0	市町村民税	140,328	26.5	-	-	積立金	49,311	54,482			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	6,831	1.3	-	-	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	110,467	20.9	-	-	積立金取崩し額	75,900	-			
自動車取得税交付金	30,323	0.8	30,323	1.3	法人均等割	9,716	1.8	-	-	実質単年度収支	-19,381	45,865			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	13,314	2.5	-	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	11,626	0.3	11,626	0.5	固定資産税	327,865	61.9	-	-	一般職員	76	253,690	3,338		
地方交付税	1,716,429	44.2	1,577,613	66.7	うち純固定資産税	326,353	61.7	-	-	うち技能労務員	4	10,090	2,523		
普通交付税	1,577,613	40.6	1,577,613	66.7	軽自動車税	16,581	3.1	-	-	教育公務員	5	19,720	3,944		
特別交付税	138,816	3.6	-	-	市町村たばこ税	44,518	8.4	-	-	消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	2,460,323	63.3	2,321,507	98.2	鉦産税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,402	0.0	1,402	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	等合	81	273,410	3,375		
分担金・負担金	43,020	1.1	33,365	1.4	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	52,003	1.3	2,808	0.1	目的税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	6,822
手数料	4,607	0.1	-	-	法定目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	16.07.01	5,463
国庫支出金	240,244	6.2	-	-	入湯税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	16.07.01	5,112
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.07.01	5,112
都道府県支出金	164,258	4.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	2,888
財産収入	10,374	0.3	5,957	0.3	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,270
寄附金	6,019	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	12	16.04.01	2,118
繰入金	159,702	4.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-						
繰越金	99,272	2.6	-	-	合計	529,292	100.0	-	-						
諸収入	106,722	2.7	10	0.0											
地方債	536,900	13.8	-	-											
うち減税補てん償	4,800	0.1	-	-											
うち臨時財政対策債	226,900	5.8	-	-											
歳入合計	3,884,846	100.0	2,365,049	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)			
人件費	830,539	22.0	786,706	781,722	30.1	議会費	73,574	1.9	-	73,574	基準財政収入額	578,567			
うち職員給	526,880	13.9	494,345	-	-	総務費	483,207	12.8	45,733	441,478	基準財政需要額	2,156,241			
扶助費	156,962	4.2	65,746	63,362	2.4	民生費	615,251	16.3	54,101	432,817	標準税収入額等	743,762			
公債費	624,234	16.5	541,130	541,130	20.8	衛生費	313,632	8.3	13,362	297,123	標準財政規模	2,321,375			
内元利償還金	624,220	16.5	541,116	541,116	20.8	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.26			
内一時借入金利息	14	0.0	14	14	0.0	農林水産業費	383,192	10.1	165,023	218,169	実質収支比率(%)	4.6			
(義務的経費計)	1,611,735	42.6	1,393,582	1,386,214	53.4	商工費	68,710	1.8	16,673	66,656	経常一般財源等比率(%)	101.9			
物件費	382,757	10.1	315,135	257,182	9.9	土木費	229,912	6.1	141,001	159,748	公債費負担比率(%)	17.9			
維持補修費	46,184	1.2	45,333	45,333	1.7	消防費	184,792	4.9	18,985	170,744	公債費比率(%)	17.1			
補助費等	402,996	10.7	360,685	296,387	11.4	教育費	775,783	20.5	441,406	436,313	起債制限比率(%)	9.3			
うち一部事務組合負担金	233,229	6.2	233,229	222,552	8.6	災害復旧費	26,894	0.7	-	10,466	積立金	483,495			
繰出金	355,183	9.4	321,741	276,361	10.6	公債費	624,234	16.5	-	541,130	減債	21,891			
積立金	50,284	1.3	50,165	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	179,089			
投資・出資金・貸付金	6,864	0.2	6,864	3,729	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,684,247			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,779,181	100.0	896,284	2,911,938	うち政府資金	3,573,119			
投資的経費	923,178	24.4	418,433	2,265,206千円	経常経費充当一般財源等計						物件等購入	-			
うち人件費	2,007	0.1	1,870	87.2%	95.8%	公営事業等への繰出	372,948	国民健康保険状況	94,764	85,074	支出予定額	-			
普通建設事業費	896,284	23.7	407,967	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率						保証・補償	-			
うち補助	421,472	11.2	84,319	歳入一般財源等	3,017,603千円						その他	1,286,972			
うち単独	474,452	12.6	323,288								実質的なもの	-			
災害復旧事業費	26,894	0.7	10,466								収益事業収入	-			
失業対策事業費	-	-	-								土地開発基金現在高	160,824			
歳出合計	3,779,181	100.0	2,911,938								徴収率(%)	98.2			
											現計	98.3			
											市町村民税	94.4			
											純固定資産税	97.9			
												89.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-3			
			増減率	7,484人	7,625人	-1.8%	区分	12年国調	7年国調	07			5043		
		住民基本台帳人口	17.3.31	7,494人	7,529人	-0.5%	第1次	510	525	面積(km ²)	37.43	福島県	浅川町	地方交付税種地	2-2
			16.3.31	7,529人	7,529人	-0.5%	第2次	13.2	13.4	人口密度(人)	200	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	1,444	1,303	市町村税の状況 (単位千円・%)							
地方税	582,249	20.7	582,249	31.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分						
地方譲与税	68,200	2.4	68,200	3.6	普通税	581,444	99.9	-	-						
利子割交付金	4,634	0.2	4,634	0.2	法定普通税	581,444	99.9	-	-						
配当割交付金	505	0.0	505	0.0	市町村民税	180,874	31.1	-	-						
株式等譲渡所得割交付金	529	0.0	529	0.0	個人均等割	11,371	2.0	-	-						
地方消費税交付金	69,747	2.5	69,747	3.7	所得割	125,208	21.5	-	-						
ゴルフ場利用税交付金	6,725	0.2	6,725	0.4	法人均等割	32,275	5.5	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	32,275	5.5	-	-						
自動車取得税交付金	20,059	0.7	20,059	1.1	固定資産税	344,341	59.1	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	344,311	59.1	-	-						
地方特例交付金	14,785	0.5	14,785	0.8	軽自動車税	12,615	2.2	-	-						
地方交付税	1,165,105	41.5	1,071,956	57.3	市町村たばこ税	43,614	7.5	-	-						
普通交付税	1,071,956	38.2	1,071,956	57.3	鉱産税	-	-	-	-						
特別交付税	93,149	3.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-						
(一般財源計)	1,932,538	68.8	1,839,389	98.3	法定外普通税	-	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,056	0.0	1,056	0.1	目的税	805	0.1	-	-						
分担金・負担金	30,679	1.1	27,969	1.5	法定目的税	805	0.1	-	-						
使用料	45,188	1.6	1,842	0.1	入湯税	805	0.1	-	-						
手数料	4,849	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	-						
国庫支出金	95,335	3.4	-	-	都市計画税	-	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-						
都道府県支出金	107,879	3.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-						
財産収入	3,752	0.1	1,311	0.1	合計	582,249	100.0	-	-						
寄附金	-	-	-	-											
繰入金	105,690	3.8	-	-											
繰越金	128,381	4.6	-	-											
諸収入	29,564	1.1	4	0.0											
地方債	323,600	11.5	-	-											
うち減税補てん償	5,800	0.2	-	-											
うち臨時財政対策債	206,100	7.3	-	-											
歳入合計	2,808,511	100.0	1,871,571	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)			
人件費	686,029	25.5	642,073	632,515	30.4	議会費	72,543	2.7	-	72,543	基準財政収入額	580,436			
うち職員給	440,567	16.4	397,827	-	-	総務費	469,115	17.4	6,168	446,753	基準財政需要額	1,652,392			
扶助費	145,490	5.4	56,728	52,698	2.5	民生費	519,969	19.3	36,614	375,445	標準税収入額等	756,529			
公債費	439,927	16.3	429,286	429,286	20.6	衛生費	289,131	10.7	15,657	276,160	標準財政規模	1,828,485			
内元利償還金	439,927	16.3	429,286	429,286	20.6	労働費	11,889	0.4	-	7,931	財政力指数	0.34			
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	259,436	9.6	146,783	168,064	実質収支比率(%)	6.3			
(義務的経費計)	1,271,446	47.2	1,128,087	1,114,499	53.5	商工費	44,822	1.7	-	24,822	経常一般財源等比率(%)	102.4			
物件費	271,599	10.1	237,904	209,175	10.0	土木費	160,528	6.0	62,267	124,236	公債費負担比率(%)	17.7			
維持補修費	15,214	0.6	13,721	11,369	0.5	消防費	147,630	5.5	16,181	135,813	公債費比率(%)	18.5			
補助費等	417,461	15.5	394,086	333,101	16.0	教育費	251,641	9.3	4,354	240,493	起債制限比率(%)	9.3			
うち一部事務組合負担金	255,888	9.5	255,888	234,732	11.3	災害復旧費	27,326	1.0	-	3,250	積立金	530,000			
繰出金	260,501	9.7	237,380	142,192	6.8	公債費	439,927	16.3	-	429,286	減債	40,000			
積立金	119,055	4.4	118,770	-	-	諸支出費	50	0.0	-	42	現在高	705,565			
投資・出資金・貸付金	23,381	0.9	3,281	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,101,420			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,694,007	100.0	288,024	2,304,838	うち政府資金	1,581,237			
投資的経費	315,350	11.7	171,609	1,810,336千円	86.9%	合計	263,702	9.8	-	77,224	物件等購入	-			
うち人件費	4,926	0.2	4,000	1,810,336千円	96.7%	公営事業等への繰出	39,011	1.4	-	59,848	保証・補償	-			
内普通建設事業費	288,024	10.7	168,359	86.9%	86.9%	簡易水道	35,271	1.3	-	1,292	その他	447,643			
うち補助	7,866	0.3	3,933	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	下宅用地造成	12,156	0.4	-	3,079	実質的なもの	-			
うち単独	236,663	8.8	143,431	歳入一般財源等	-	住宅用地造成	3,201	0.1	-	65	収益事業収入	-			
災害復旧事業費	27,326	1.0	3,250	2,419,342千円	-	上水道	73,793	2.7	-	81	土地開発基金現在高	101,000			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	100,270	3.7	-	121	徴収率(%)	97.2			
歳出合計	2,694,007	100.0	2,304,838	-	-	その他	-	-	-	-	現計	91.5			
											市町村民税	96.9			
											純固定資産税	96.9			
												90.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口	12年国調 7年国調 増減率	6,818人 7,348人 -7.2%	産業構造				面積(km ²)	163.47	人口密度(人)	42	都道府県名 団体名		市町村類型	2-2			
				区分	12年国調		7年国調					07	5051					
					7年国調		7年国調									福島県	古殿町	
					増減率		増減率											地方交付税種地
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	7年国調	7年国調	市町村税の状況 (単位千円・%)							区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	463,678	12.7	463,678	20.5	第2次	1,712	1,880	普通税		指定団体等の指定状況	収入総額	3,655,879	4,022,356					
	地方譲与税	87,631	2.4	87,631				3.9	法定普通税					463,531	100.0	新産工特	歳入総額	3,603,494
利子割交付金	3,741	0.1	3,741	0.2	市町村民税	119,632	25.8	低開発	歳入歳出差引	52,385	70,229							
配当割交付金	408	0.0	408	0.0	個人均等割	5,870	1.3					産炭	翌年度に繰越すべき財源	2,254	847			
株式等譲渡所得割交付金	427	0.0	427	0.0	所得割	94,845	20.5	山振	実質収支	50,131	69,382							
地方消費税交付金	64,296	1.8	64,296	2.8	法人均等割	9,740	2.1					過疎	単年度収支	-19,251	12,478			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	9,177	2.0	首都	積立金	34,356	28,147							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	296,570	64.0					近畿	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	27,447	0.8	27,447	1.2	うち純固定資産税	288,707	62.3	中	積立金取崩し額	-	26,000							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,212	2.8					市町村圏	実質単年度収支	15,105	14,625			
地方特例交付金	10,217	0.3	10,217	0.5	市町村たばこ税	34,117	7.4	財政再建	区分	職員数(人)	給料月額(百円)					一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	1,743,209	47.7	1,599,618	70.6	鉱産税	-	-					指数表選定	一般職員	76	237,800		3,129	
普通交付税	1,599,618	43.8	1,599,618	70.6	特別土地保有税	-	-	財源超過	うち技能労務員	10	32,640					3,264		
特別交付税	143,591	3.9	-	-	法定外普通税	-	-					一部事務組合加入の状況	教育公務員	3	11,750		3,917	
(一般財源計)	2,401,054	65.7	2,257,463	99.7	目的税	147	0.0	議員公務災害	消防職員	-	-					-		
交通安全対策特別交付金	1,536	0.0	1,536	0.1	法定目的税	147	0.0					非常勤公務災害	臨時職員	-	-		-	
分担金・負担金	64,778	1.8	-	-	入湯税	147	0.0	退職手当	その他	-	-					-		
使用料	58,875	1.6	1,902	0.1	事業所税	-	-					事務機共同	議会議長	1	14,04.01		2,888	
手数料	4,033	0.1	-	-	都市計画税	-	-	老人福祉	議会議員	1	14,04.01					2,271		
国庫支出金	96,685	2.6	-	-	水利地益税等	-	-					伝染病	その他	14	14,04.01		2,119	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	市町村長	助役	1	14,04.01					5,463		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-					収入役	教育長	1	14,04.01		5,112	
都道府県支出金	345,299	9.4	-	-	合計	463,678	100.0	常備消防	議会議長	1	14,04.01					2,888		
財産収入	11,486	0.3	1,641	0.1	議会議員	14	0.0					小学校	議会議員	1	14,04.01		2,271	
寄附金	491	0.0	-	-	入湯税	147	0.0	中学校	議会議員	1	14,04.01					2,271		
繰入金	41,596	1.1	-	-	事業所税	-	-					中学校	議会議員	1	14,04.01		2,271	
繰越金	70,229	1.9	-	-	都市計画税	-	-	その他	議会議員	14	14,04.01					2,119		
諸収入	43,817	1.2	2,003	0.1	水利地益税等	-	-					市町村長	助役	1	14,04.01		5,463	
地方債	516,000	14.1	-	-	法定外目的税	-	-	収入役	教育長	1	14,04.01					5,112		
うち減税補てん償	4,100	0.1	-	-	旧法による税	-	-					議会議長	議会議員	1	14,04.01		2,888	
うち臨時財政対策債	218,700	6.0	-	-	合計	463,678	100.0	議会議員	議会議員	14	14,04.01					2,119		
歳入合計	3,655,879	100.0	2,264,545	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)						
人件費	790,209	21.9	736,261	711,077	28.6	議会費	76,800	2.1	-	76,800	基準財政収入額	504,952						
うち職員給	479,708	13.3	432,488	-	-	総務費	570,472	15.8	31,130	524,208	基準財政需要額	2,104,570						
扶助費	148,191	4.1	44,943	44,863	1.8	民生費	599,512	16.6	35,723	416,877	標準税収入額等	648,302						
公債費	577,427	16.0	533,415	533,298	21.4	衛生費	224,050	6.2	14,605	186,106	標準財政規模	2,247,920						
内元利償還金	577,427	16.0	533,415	533,298	21.4	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.24						
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	679,617	18.9	401,197	307,493	実質収支比率(%)	2.2						
(義務的経費計)	1,515,827	42.1	1,314,619	1,289,238	51.8	商工費	17,546	0.5	6,651	8,169	経常一般財源等比率(%)	100.7						
物件費	406,799	11.3	325,955	287,313	11.6	土木費	254,460	7.1	175,241	98,066	公債費負担比率(%)	19.5						
維持補修費	33,937	0.9	31,091	31,091	1.2	消防費	160,653	4.5	20,089	146,012	公債費比率(%)	10.5						
補助費等	454,961	12.6	367,519	311,506	12.5	教育費	433,063	12.0	48,231	377,388	起債制限比率(%)	8.0						
うち一部事務組合負担金	243,400	6.8	217,997	201,737	8.1	災害復旧費	9,894	0.3	-	2,862	積立金	726,453						
繰出金	307,773	8.5	282,363	156,689	6.3	公債費	577,427	16.0	-	533,415	減債	309,286						
積立金	141,356	3.9	141,186	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,055,576						
投資・出資金・貸付金	80	0.0	80	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,634,867						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,603,494	100.0	732,867	2,677,396	うち政府資金	4,020,743						
投資的経費	742,761	20.6	214,583	214,583	28.6	合計	307,773	国民健康保険状況	実質収支	33,505	物件等購入	553,868						
うち人件費	755	0.0	-	-	-	下水道	82,656	国民健康保険状況	再差引収支	16,200	保証・補償	-						
普通建設事業費	732,867	20.3	211,721	211,721	28.6	簡易水道	8,103	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	1,208	その他	73,434						
うち補助	270,122	7.5	18,333	18,333	2.4	上水道	-	国民健康保険状況	被保険者数(人)	3,142	収益事業収入	-						
うち単独	430,558	11.9	176,364	176,364	23.8	工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	65	土地開発基金現在高	100,000						
災害復旧事業費	9,894	0.3	2,862	2,862	0.8	国民健康保険	78,340	国民健康保険状況	被保険者1人当り	92	徴収率(%)	98.5						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	138,674	国民健康保険状況	被保険者1人当り	129	現計	98.4						
歳出合計	3,603,494	100.0	2,677,396	2,729,781	75.7						純固定資産税	98.4						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口 住民基本台帳人口	12年国調	19,976人	産業構造			都道府県名 団体名			市町村類型	5-3		
		7年国調	20,124人	区分	12年国調	7年国調	07 5213		福島県 三春町			地方交付税種地	2-2
		増減率	-0.7%	第1次	1,110	1,351	面積(km ²)						
		増減率	19,933人										
			20,151人										
			-1.1%										
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	面積(km ²)	人口密度(人)	指定団体等			
地方税	1,702,608	23.6	1,702,608	41.1						収入			
地方譲与税	187,729	2.6	187,729	4.5						支出			
利子割交付金	14,782	0.2	14,782	0.4						歳入総額			
配当割交付金	1,613	0.0	1,613	0.0						歳出総額			
株式等譲渡所得割交付金	1,694	0.0	1,694	0.0						歳入歳出差引			
地方消費税交付金	177,828	2.5	177,828	4.3						翌年度に繰越すべき財源			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						実質収支			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						単年度収支			
自動車取得税交付金	55,556	0.8	55,556	1.3						積立金			
軽油引取税交付金	-	-	-	-						繰上償還金			
地方特例交付金	52,233	0.7	52,233	1.3						積立金取崩し額			
地方交付税	2,118,009	29.3	1,921,438	46.4						実質単年度収支			
普通交付税	1,921,438	26.6	1,921,438	46.4									
特別交付税	196,571	2.7	-	-									
(一般財源計)	4,312,052	59.7	4,115,481	99.3									
交通安全対策特別交付金	2,971	0.0	2,971	0.1									
分担金・負担金	168,294	2.3	-	-									
使用料	173,078	2.4	4,750	0.1									
手数料	53,869	0.7	-	-									
国庫支出金	331,084	4.6	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	323,173	4.5	-	-									
財産収入	115,086	1.6	19,203	0.5									
寄附金	5,522	0.1	-	-									
繰入金	800,260	11.1	-	-									
繰越金	106,986	1.5	-	-									
諸収入	113,436	1.6	236	0.0									
地方債	717,700	9.9	-	-									
うち減税補てん償	19,300	0.3	-	-									
うち臨時財政対策債	338,100	4.7	-	-									
歳入合計	7,223,511	100.0	4,142,641	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,680,097	
人件費	1,364,312	19.7	1,171,841	1,139,973	25.3	議会費	95,742	1.4	-	95,742	基準財政需要額	3,601,535	
うち職員給	896,261	12.9	724,618	-	-	総務費	722,602	10.4	26,916	631,430	標準税収入額等	2,190,205	
扶助費	394,619	5.7	102,865	102,598	2.3	民生費	1,303,196	18.8	3,920	761,796	標準財政規模	4,111,643	
扶公債費	1,431,180	20.6	1,374,222	1,166,735	25.9	衛生費	492,595	7.1	23,241	377,135	財政力指数	0.43	
内元利償還金	1,431,129	20.6	1,374,171	1,166,684	25.9	労働費	12,860	0.2	-	12,064	実質収支比率(%)	7.1	
内一時借入金利息	51	0.0	51	51	0.0	農林水産業費	467,244	6.7	312,618	265,458	経常一般財源等比率(%)	100.8	
(義務的経費計)	3,190,111	46.0	2,648,928	2,409,306	53.5	商工費	102,437	1.5	21,822	74,711	公債費負担比率(%)	24.0	
物件費	882,000	12.7	699,880	519,897	11.6	土木費	551,566	8.0	234,528	405,984	公債費比率(%)	23.6	
維持補修費	78,964	1.1	75,987	75,987	1.7	消防費	281,121	4.1	7,988	277,821	起債制限比率(%)	15.2	
補助費等	754,842	10.9	633,119	416,724	9.3	教育費	1,026,923	14.8	376,597	736,637	積立金	613,353	
うち一部事務組合負担金	319,971	4.6	319,971	257,803	5.7	災害復旧費	33,532	0.5	-	6,436	減債	37,833	
繰出金	419,565	6.1	358,256	312,596	6.9	公債費	1,431,180	20.6	-	1,374,222	現在高	1,536,399	
積立金	3,982	0.1	32	-	-	諸支出費	411,460	5.9	411,460	411,460	地方債現在高	12,823,091	
投資・出資金・貸付金	150,662	2.2	110,570	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	5,348,463	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,932,458	100.0	1,419,090	5,430,896	物件等購入	68,006	
投資的経費	1,452,332	20.9	904,124	3,734,510千円		合計	664,365		236,157	236,157	保証・補償	-	
うち人件費	15,776	0.2	15,776	83.0%		下水道	173,594		217,669	217,669	その他	1,101,366	
普通建設事業費	1,419,090	20.5	897,978	90.1%		上水道	71,206		3,601	3,601	実質的なもの	-	
うち補助	382,381	5.5	34,157	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-		7,804	7,804	収益事業収入	-	
うち単独	1,019,270	14.7	861,882	歳入一般財源等		交通	-		71	71	土地開発基金現在高	45,000	
災害復旧事業費	33,242	0.5	6,146	5,721,949千円		国民健康保険	142,539		90	90	徴収率	99.1	
失業対策事業費	-	-	-			その他	277,026		148	148	現計	99.2	
歳出合計	6,932,458	100.0	5,430,896			被保険者数(人)			1	1	純固定資産税	98.8	
						被保険者1人当り						96.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-2						
			7年国調	増減率	12年国調	7年国調					07	5221				
			12,555人	13,306人	-5.6%			福島県	小野町	地方交付税種地	2-1					
		住民基本台帳人口	12,466人	12,559人	-0.7%											
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		面積 (km ²)	125.11	人口密度 (人)	100	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
地方税	907,268	20.5	907,268		29.6						歳入総額	4,434,101	4,431,232			
地方譲与税	118,047	2.7	118,047		3.9						歳出総額	4,334,543	4,338,501			
利子割交付金	7,780	0.2	7,780		0.3						歳入歳出差引	99,558	92,731			
配当割交付金	850	0.0	850		0.0						翌年度に繰越すべき財源	13,804	-			
株式等譲渡所得割交付金	889	0.0	889		0.0						実質収支	85,754	92,731			
地方消費税交付金	127,050	2.9	127,050		4.1						単年度収支	-6,977	9,569			
ゴルフ場利用税交付金	3,485	0.1	3,485		0.1						積立金	180,095	183,872			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-						繰上償還金	23,995	-			
自動車取得税交付金	34,918	0.8	34,918		1.1						積立金取崩し額	190,000	100,000			
軽油引取税交付金	-	-	-		-						実質単年度収支	7,113	93,441			
地方特例交付金	24,614	0.6	24,614		0.8						区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	1,856,187	41.9	1,682,297		54.9						一般職員	118	374,340	3,172		
普通交付税	1,682,297	37.9	1,682,297		54.9						うち技能労務員	11	31,010	2,819		
特別交付税	173,890	3.9	-		-						教育公務員	6	18,850	3,142		
(一般財源計)	3,081,088	69.5	2,907,198		94.9						消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,060	0.0	2,060		0.1						臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	1,370	0.0	-		-						等合計	124	393,190	3,171		
使用料	106,613	2.4	2,573		0.1						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	6,736	0.2	-		-						議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,900
国庫支出金	152,395	3.4	-		-						非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	17.04.01	6,320
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-						退職手当	火葬場	収入役	1	17.04.01	5,960
都道府県支出金	199,649	4.5	-		-						事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,960
財産収入	158,966	3.6	146,389		4.8						税務事務	小学校	議会議長	1	9.04.01	3,070
寄附金	506	0.0	-		-						老人福祉	中学校	議会副議長	1	9.04.01	2,450
繰入金	231,692	5.2	-		-						伝染病	その他	議会議員	12	9.04.01	2,250
繰越金	92,731	2.1	-		-											
諸収入	49,295	1.1	5,169		0.2											
地方債	351,000	7.9	-		-											
うち減税補てん償	10,000	0.2	-		-											
うち臨時財政対策債	275,700	6.2	-		-											
歳入合計	4,434,101	100.0	3,063,389		100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)			
人件費	1,164,543	26.9	1,093,270		32.5		議会費	85,359	2.0	-	85,359	基準財政収入額	947,239			
うち職員給	773,489	17.8	710,461		-		総務費	828,295	19.1	5,984	779,488	基準財政需要額	2,629,536			
扶助費	187,912	4.3	69,645		2.1		民生費	812,576	18.7	-	596,668	標準税収入額等	1,230,571			
公債費	744,003	17.2	721,408		20.8		衛生費	518,848	12.0	36,183	453,662	標準財政規模	2,912,868			
内元利償還金	744,003	17.2	721,408		20.8		労働費	899	0.0	-	369	財政力指数	0.35			
内一時借入金利息	-	-	-		-		農林水産業費	283,743	6.5	103,179	162,075	実質収支比率(%)	2.9			
(義務的経費計)	2,096,458	48.4	1,884,323		55.4		商工費	20,666	0.5	-	20,666	経常一般財源等比率(%)	105.2			
物件費	506,628	11.7	422,270		9.6		土木費	294,939	6.8	164,150	248,023	公債費負担比率(%)	18.6			
維持補修費	37,585	0.9	27,652		0.4		消防費	254,763	5.9	8,188	253,273	公債費比率(%)	19.0			
補助費等	647,852	14.9	630,092		11.1		教育費	462,947	10.7	8,841	444,504	起債制限比率(%)	12.0			
うち一部事務組合負担金	363,606	8.4	363,606		6.3		災害復旧費	27,309	0.6	-	12,900	積立金	512,639			
繰出金	328,836	7.6	280,641		8.4		公債費	744,199	17.2	-	721,604	減債	96,439			
積立金	281,616	6.5	281,458		-		諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,573,939			
投資・出資金・貸付金	81,734	1.9	30,034		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,513,365			
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計	4,334,543	100.0	326,525	3,778,591	うち政府資金	2,794,062			
投資的経費	353,834	8.2	222,121		経常経費充当一般財源等計		合計	494,902	国民健康保険	108,508	108,508	物件等購入	-			
うち人件費	5,381	0.1	5,381		2,844,843千円		公営事業等への繰出	106,908	国民健康保険	89,351	89,351	保証・補償	-			
普通建設事業費	326,525	7.5	209,221		84.9%		上下水道	59,158	国民健康保険	2,375	2,375	その他	207,259			
うち補助	55,763	1.3	11,569		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	国民健康保険	5,697	5,697	実質的なもの	-			
うち単独	238,442	5.5	189,432		歳入一般財源等		交通	-	国民健康保険	61	61	収益事業収入	-			
災害復旧事業費	27,309	0.6	12,900		3,878,149千円		その他	194,464	国民健康保険	95	95	土地開発基金現在高	25,118			
失業対策事業費	-	-	-						国民健康保険	131	131	徴収率(%)	96.2			
歳出合計	4,334,543	100.0	3,778,591						国民健康保険	95	95	現計	99.2			
									国民健康保険	95	95	市町村民税	97.7			
									国民健康保険	95	95	純固定資産税	93.8			
									国民健康保険	95	95		76.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	5,813人 5,767人 0.8%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	2-4					
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	5,671人 5,787人 -2.0%	区分	12年国調	7年国調	07 5418		福島県 広野町	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)						面積 (km ²)	58.39									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	139	185	人口密度 (人)	100		区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)			
地方税	1,864,824	45.6	1,864,824	91.8	第2次	4.9	6.6				歳入総額	4,089,380	3,900,783			
地方譲与税	45,589	1.1	45,589	2.2	第3次	1,039	1,092				歳出総額	3,915,438	3,681,140			
利子割交付金	5,645	0.1	5,645	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況	×	収入歳出差引	173,942	219,643				
配当割交付金	611	0.0	611	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	650	0.0	650	0.0	普通税	1,864,824	100.0	-	-	実質収支	173,942	219,643				
地方消費税交付金	66,491	1.6	66,491	3.3	法定普通税	1,864,824	100.0	-	-	単年度収支	-45,701	-40,928				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	326,091	17.5	-	-	積立金	51,042	292,783				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	5,840	0.3	-	-	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	12,924	0.3	12,924	0.6	所得割	174,067	9.3	-	-	積立金取崩し額	472,812	495,823				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	20,156	1.1	-	-	実質単年度収支	-467,471	-243,968				
地方特例交付金	28,986	0.7	28,986	1.4	法人税割	126,028	6.8	-	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方交付税	24,954	0.6	-	-	固定資産税	1,489,997	79.9	-	-	一般職員	71	247,570	3,487			
普通交付税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,487,453	79.8	-	-	うち技能労務員	2	6,090	3,045			
特別交付税	24,954	0.6	-	-	軽自動車税	8,426	0.5	-	-	教育公務員	5	18,640	3,728			
(一般財源計)	2,050,674	50.1	2,025,720	99.7	市町村たばこ税	40,310	2.2	-	-	消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,123	0.0	1,123	0.1	鉦産税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	1,988	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	等合	76	266,210	3,503			
使用料	80,843	2.0	2,395	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
手数料	3,187	0.1	-	-	目的税	-	-	-	-	議員公務災害	1	15.04.01	6,901			
国庫支出金	52,190	1.3	-	-	法定目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害	1	15.04.01	5,444			
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	退職手当	1	15.04.01	5,159			
都道府県支出金	584,144	14.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	1	15.04.01	5,064			
財産収入	15,495	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	1	15.04.01	2,760			
寄附金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	1	15.04.01	2,400			
繰入金	578,555	14.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	12	15.04.01	2,220			
繰越金	109,643	2.7	-	-	旧法による税	-	-	-	-							
諸収入	28,938	0.7	1,794	0.1	合計	1,864,824	100.0	-	-							
地方債	582,600	14.2	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)					
うち減税補てん償	14,900	0.4	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	
うち臨時財政対策債	180,700	4.4	-	-	人件費	761,313	19.4	730,530	729,854	32.8	議会費	77,282	2.0	-	77,282	
歳入合計	4,089,380	100.0	2,031,032	100.0	うち職員給	469,896	12.0	443,263	-	-	総務費	564,613	14.4	2,980	527,592	
						扶助費	95,346	2.4	43,233	42,297	1.9	民生費	480,863	12.3	-	385,537
						公債費	247,064	6.3	238,736	238,736	10.7	衛生費	334,787	8.6	6,020	243,814
						内元利償還金	246,931	6.3	238,603	238,603	10.7	労働費	10	0.0	-	10
						内一時借入金利息	133	0.0	133	133	0.0	農林水産業費	247,740	6.3	87,722	161,051
						(義務的経費計)	1,103,723	28.2	1,012,499	1,010,887	45.4	商工費	55,932	1.4	-	39,574
						物件費	564,704	14.4	441,857	309,763	13.9	土木費	1,371,917	35.0	1,039,145	606,544
						維持補修費	39,680	1.0	34,515	33,072	1.5	消防費	176,900	4.5	-	176,506
						補助費等	429,697	11.0	403,853	293,129	13.2	教育費	354,170	9.0	15,227	293,570
						うち一部事務組合負担金	232,608	5.9	232,608	211,902	9.5	災害復旧費	4,160	0.1	-	4,160
						繰出金	428,421	10.9	411,260	155,046	7.0	公債費	247,064	6.3	-	238,736
						積立金	92,030	2.4	91,244	-	-	諸支出費	-	-	-	-
						投資・出資金・貸付金	101,929	2.6	729	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,915,438	100.0	1,151,094	2,754,376
						投資的経費	1,155,254	29.5	358,419	1,801,897	88.7%	合計	514,660	国民健康保険	45,789	実質収支
						うち人件費	35,722	0.9	35,722	1,801,897	88.7%	下水道	216,744	国民健康保険	35,120	再差引収支
						内普通建設事業費	1,151,094	29.4	354,259	80.9%	88.7%	上水道	86,239	国民健康保険	935	加入世帯数(世帯)
						うち補助	657,400	16.8	77,218	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	33,772	国民健康保険	1,848	被保険者数(人)
						うち単独	493,694	12.6	277,041	歳入一般財源等		住宅用地造成	7,703	国民健康保険	73	被保険者1人当り
						災害復旧事業費	4,160	0.1	4,160	2,928,318	千円	その他	116,628	国民健康保険	98	保険給付費
						失業対策事業費	-	-	-	経常収支比率		その他	165	国民健康保険	99.3	国庫支出金
						歳出合計	3,915,438	100.0	2,754,376	歳入一般財源等		徴収率	99.3	国民健康保険	99.3	市町村民税
												(%)	99.3	国民健康保険	99.3	純固定資産税

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	8,380人 8,476人 -1.1%	産業構造			都道府県名 07 福島県	団体名 5426 楳葉町	市町村類型 地方交付税種地	3-3				
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	8,509人 8,521人 -0.1%	区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	103.45						
歳入の状況 (単位千円・%)						第1次	302	442	人口密度(人)	81	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,654	1,853				歳入総額	5,130,522	5,378,371		
地方税	2,694,839	52.5	2,694,839	90.5	第3次	40.4	43.2				歳出総額	4,894,637	5,218,043		
地方譲与税	82,578	1.6	82,578	2.8	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入歳出差引	235,885	160,328		
利子割交付金	6,560	0.1	6,560	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	31,400	5,100		
配当割交付金	716	0.0	716	0.0	普通税	2,667,979	99.0				実質収支	204,485	155,228		
株式等譲渡所得割交付金	750	0.0	750	0.0	法定普通税	2,667,979	99.0				単年度収支	49,257	-19,002		
地方消費税交付金	96,280	1.9	96,280	3.2	市町村民税	426,434	15.8				積立金	60,500	230		
ゴルフ場利用税交付金	7,477	0.1	7,477	0.3	個人均等割	7,728	0.3				繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	187,033	6.9				積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金	24,696	0.5	24,696	0.8	法人均等割	25,080	0.9				実質単年度収支	109,757	-18,772		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	206,593	7.7				区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	37,759	0.7	37,759	1.3	固定資産税	2,111,425	78.4				一般職員	104	359,360	3,455	
地方交付税	1,797	0.0	-	-	うち純固定資産税	2,100,183	77.9				うち技能労務員	4	11,120	2,780	
普通交付税	-	-	-	-	軽自動車税	12,545	0.5				教育公務員	6	24,620	4,103	
特別交付税	1,797	0.0	-	-	市町村たばこ税	54,920	2.0				消防職員	-	-	-	
(一般財源計)	2,953,452	57.6	2,951,655	99.2	鉦産税	62,655	2.3				臨時職員	6	15,200	2,533	
交通安全対策特別交付金	1,874	0.0	1,874	0.1	特別土地保有税	-	-				等合	116	399,180	3,441	
分担金・負担金	4,568	0.1	-	-	法定外普通税	-	-				一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
使用料	71,081	1.4	3,907	0.1	目的税	26,860	1.0				議員公務災害	1	14.04.01	7,391	
手数料	5,686	0.1	-	-	法定目的税	26,860	1.0				非常勤公務災害	1	14.04.01	5,862	
国庫支出金	925,306	18.0	-	-	入湯税	26,860	1.0				退職手当	1	14.04.01	5,672	
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-				事務機共同	1	14.04.01	5,377	
都道府県支出金	430,811	8.4	-	-	都市計画税	-	-				税務事務	1	10.01.01	2,960	
財産収入	116,717	2.3	11,184	0.4	水利地益税等	-	-				老人福祉	1	10.01.01	2,540	
寄附金	1,470	0.0	-	-	法定外目的税	-	-				伝染病	14	10.01.01	2,380	
繰入金	285,955	5.6	-	-	旧法による税	-	-				歳入合計				
繰越金	82,328	1.6	-	-	合計	2,694,839	100.0				性質別歳出の状況 (単位千円・%)				
諸収入	91,274	1.8	7,493	0.3	区分			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分 (単位千円)				
地方債	160,000	3.1	-	-	議会費	89,586	1.8				基準財政収入額	2,179,619			
うち減税補てん償	10,000	0.2	-	-	総務費	787,906	16.1				基準財政需要額	1,827,324			
うち臨時財政対策債	150,000	2.9	-	-	民生費	768,911	15.7				標準税収入額等	2,883,074			
歳入合計	5,130,522	100.0	2,976,113	100.0	衛生費	534,255	10.9				標準財政規模	2,883,074			
				経常経費充当一般財源等				経常収支比率				財政力指数			
				100.0%				84.8%				1.19			
				100.0%				100.0%				7.1			
				100.0%				100.0%				103.2			
				100.0%				100.0%				10.2			
				100.0%				100.0%				13.2			
				100.0%				100.0%				9.1			
				100.0%				100.0%				729,250			
				100.0%				100.0%				101,775			
				100.0%				100.0%				1,283,525			
				100.0%				100.0%				2,986,720			
				100.0%				100.0%				1,357,268			
				100.0%				100.0%				9,050			
				100.0%				100.0%				-			
				100.0%				100.0%				32,199			
				100.0%				100.0%				-			
				100.0%				100.0%				500,000			
				100.0%				100.0%				99.5			
				100.0%				100.0%				96.7			
				100.0%				100.0%				97.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	4-4	
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	07			5434
		住民基本台帳人口	17.3.31	16.3.31	16,173人	16,033人	0.9%	第1次	527	580	68.47	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
			増減率	増減率	15,940人	16,015人	-0.5%	第2次	6.5	7.3	236	歳入総額	7,963,291	8,894,644	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	4,803	4,762	58.8	59.5	指定団体等 の指定状況	収入総額	7,749,771	8,683,026		
地方税	3,229,235	40.6	3,229,235	83.7	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分			収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	213,520	211,618
地方譲与税	108,960	1.4	108,960	2.8	普通税	3,210,101	99.4	-	-	山	歳入歳出	7,963,291	8,894,644		
利子割交付金	16,440	0.2	16,440	0.4	法定普通税	3,210,101	99.4	-	-	過	実質収支	7,749,771	8,683,026		
配当割交付金	1,787	0.0	1,787	0.0	市町村民税	767,771	23.8	-	-	首	単年度収支	213,520	211,618		
株式等譲渡所得割交付金	1,889	0.0	1,889	0.0	個人均等割	10,846	0.3	-	-	都	積立金	213,520	211,618		
地方消費税交付金	175,109	2.2	175,109	4.5	所得割	530,759	16.4	-	-	中	繰上償還金	213,520	211,618		
ゴルフ場利用税交付金	13,249	0.2	13,249	0.3	法人均等割	60,618	1.9	-	-	部	繰上償還金	1,902	22,306		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	165,548	5.1	-	-	市町村圏	繰上償還金	18	28		
自動車取得税交付金	29,504	0.4	29,504	0.8	固定資産税	2,294,219	71.0	-	-	財政再建	繰上償還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,289,203	70.9	-	-	指数表選定	繰上償還金	700,000	556,996		
地方特例交付金	67,813	0.9	67,813	1.8	軽自動車税	20,751	0.6	-	-	財源超過	繰上償還金	-	-		
地方交付税	225,713	2.8	181,238	4.7	市町村たばこ税	126,846	3.9	-	-	一部事務組合加入の状況	繰上償還金	-	-		
普通交付税	181,238	2.3	181,238	4.7	鉱産税	-	-	-	-	特別職等	繰上償還金	-	-		
特別交付税	44,475	0.6	-	-	特別土地保有税	514	0.0	-	-	定数	繰上償還金	-	-		
(一般財源計)	3,869,699	48.6	3,825,224	99.2	法定外普通税	-	-	-	-	適用開始年月日	繰上償還金	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,758	0.0	2,758	0.1	目的税	19,134	0.6	-	-	一人当たり平均給料	繰上償還金	-	-		
分担金・負担金	8,414	0.1	-	-	法定目的税	19,134	0.6	-	-	報酬)月額(百円)	繰上償還金	-	-		
使用料	189,004	2.4	4,142	0.1	入湯税	19,134	0.6	-	-	一般職員	繰上償還金	-	-		
手数料	12,638	0.2	61	0.0	事業所税	-	-	-	-	うち技能労務員	繰上償還金	-	-		
国庫支出金	1,050,197	13.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-	教育公務員	繰上償還金	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	消防職員	繰上償還金	-	-		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	臨時職員	繰上償還金	-	-		
都道府県支出金	420,395	5.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	等合	繰上償還金	-	-		
財産収入	12,485	0.2	8,328	0.2	合計	3,229,235	100.0	-	-	議員公務災害	繰上償還金	-	-		
寄附金	2,068	0.0	-	-	歳入合計	7,963,291	100.0	-	-	非常勤公務災害	繰上償還金	-	-		
繰入金	1,799,089	22.6	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分			決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,736,077
繰越金	61,618	0.8	-	-	区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	基準財政需要額	2,917,315
諸収入	169,826	2.1	15,737	0.4	人件費	1,354,247	17.5	1,277,648	32.3	議会費	117,460	1.5	-	標準税収入額等	3,620,210
地方債	365,100	4.6	-	-	うち職員給	881,325	11.4	809,976	-	総務費	916,277	11.8	78,644	標準財政規模	3,801,448
うち減税補てん償	-	-	-	-	扶助費	347,274	4.5	83,405	2.2	民生費	1,365,052	17.6	30,002	財政力指数	0.96
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	公債費	739,022	9.5	731,911	19.0	衛生費	848,574	10.9	321,691	実質収支比率(%)	5.6
歳入合計	7,963,291	100.0	3,856,250	100.0	内元利償還金	739,022	9.5	731,911	19.0	労働費	726	0.0	-	経常一般財源等比率(%)	101.4
					一時借入金	-	-	-	-	農林水産業費	599,653	7.7	307,584	公債費負担比率(%)	11.5
					(義務的経費計)	2,440,543	31.5	2,092,964	53.5	商工費	188,829	2.4	15,145	公債費比率(%)	15.8
					物件費	1,299,922	16.8	973,127	16.6	土木費	1,045,950	13.5	320,547	起債制限比率(%)	11.8
					維持補修費	29,571	0.4	22,597	0.6	消防費	251,776	3.2	4,691	積立金	1,764,341
					補助費等	730,487	9.4	663,830	14.0	教育費	1,671,753	21.6	757,593	減債	617,833
					うち一部事務組合負担金	440,488	5.7	440,488	10.2	災害復旧費	4,699	0.1	-	現在高	3,836,745
					繰出金	1,085,144	14.0	1,038,081	11.0	公債費	739,022	9.5	-	地方債現在高	4,923,082
					積立金	53,013	0.7	52,801	-	諸支出費	-	-	-	うち政府資金	2,188,240
					投資・出資金・貸付金	270,495	3.5	3,793	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	物件等購入	-
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	7,749,771	100.0	1,835,897	保証・補償	-
					投資的経費	1,840,596	23.8	1,281,286	-	国民健康保険	1,249,975	16.1	55,021	その他	3,658,031
					うち人件費	33,246	0.4	33,246	-	国民健康保険	652,546	8.3	50,235	実質的なもの	-
					普通建設事業費	1,835,897	23.7	1,276,587	-	国民健康保険	164,831	2.1	2,717	収益事業収入	-
					うち補助	25,236	0.3	12,851	-	国民健康保険	41,346	0.5	5,525	土地開発基金現在高	668,562
					うち単独	1,561,464	20.1	1,240,934	-	国民健康保険	-	-	76	徴収率	98.6
					災害復旧事業費	4,699	0.1	4,699	-	国民健康保険	119,802	1.5	85	現計	98.4
					失業対策事業費	-	-	-	-	国民健康保険	271,450	3.4	133	年	98.5
					歳出合計	7,749,771	100.0	6,128,479	-	国民健康保険	-	-	-	(%)	94.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-2						
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調					
		住民基本台帳人口	3,384人	3,797人	-10.9%	第1次	340	501	面積(km ²)	197.38	07	5442	福島県	川内村	地方交付税種地	2-1
			3,331人	3,408人	-2.3%	第2次	20.2	23.6	人口密度(人)	17	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
			711	919		第3次	42.3	43.2	指定団体等 の指定状況	収	歳入総額	2,713,672	4,026,281			
			631	706		市町村税の状況(単位千円・%)		新産工特	×	支	歳出総額	2,626,542	3,951,875			
			37.5	33.2		区 分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	87,130	74,406			
歳入の状況(単位千円・%)			普通税			普 通 税	376,136	100.0	-	山 振	実質収支	69,246	74,406			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	法 定 普 通 税	376,136	100.0	-	過 疎	×	単年度収支	-5,160	-5,245			
地方税	376,136	13.9	376,136	23.9	法定普通税	376,136	100.0	-	首 都	×	積立金	9	70			
地方譲与税	51,632	1.9	51,632	3.3	市町村民税	63,236	16.8	-	近 畿	×	繰上償還金	-	-			
利子割交付金	1,902	0.1	1,902	0.1	個人均等割	2,268	0.6	-	中 部	×	積立金取崩し額	100,000	50,000			
配当割交付金	209	0.0	209	0.0	所得割	55,556	14.8	-	市町村圏	×	実質単年度収支	-105,151	-55,175			
株式等譲渡所得割交付金	215	0.0	215	0.0	法人均等割	4,217	1.1	-	財政再建	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方消費税交付金	31,055	1.1	31,055	2.0	法人税割	1,195	0.3	-	一般職員	58	202,910	3,498				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	291,645	77.5	-	うち技能労務員	1	3,890	3,890				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	282,886	75.2	-	教育公務員	-	-	-				
自動車取得税交付金	16,546	0.6	16,546	1.0	軽自動車税	7,291	1.9	-	消防職員	-	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	13,964	3.7	-	臨時職員	5	13,430	2,686				
地方特例交付金	5,161	0.2	5,161	0.3	鉦産税	-	-	-	等 合 計	63	216,340	3,434				
地方交付税	1,168,625	43.1	1,041,099	66.0	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
普通交付税	1,041,099	38.4	1,041,099	66.0	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	6,660			
特別交付税	127,526	4.7	-	-	目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	5,328			
(一般財源計)	1,651,481	60.9	1,523,955	96.7	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	17.04.01	4,995			
交通安全対策特別交付金	634	0.0	634	0.0	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	17.04.01	4,815			
分担金・負担金	7,012	0.3	2,630	0.2	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	1	15.07.01	2,708			
使用料	64,083	2.4	5,571	0.4	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	1	15.07.01	2,328			
手数料	1,794	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	10	15.07.01	2,185			
国庫支出金	55,471	2.0	-	-	旧法による税	-	-	-	歳入合計	376,136	100.0					
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合計	376,136	100.0	-								
都道府県支出金	329,341	12.1	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分						
財産収入	49,186	1.8	43,556	2.8	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	367,373					
寄附金	-	-	-	-	議会費	59,249	2.3	-	59,249	基準財政需要額	1,408,472					
繰入金	148,348	5.5	-	-	総務費	508,983	19.4	12,771	485,942	標準税収入額等	474,559					
繰越金	34,406	1.3	-	-	民生費	348,026	13.3	3,326	260,536	標準財政規模	1,515,658					
諸収入	108,316	4.0	109	0.0	衛生費	95,504	3.6	4,157	88,974	財政力指数	0.26					
地方債	263,600	9.7	-	-	労働費	14,607	0.6	-	10	実質収支比率(%)	4.6					
うち減税補てん償	38,800	1.4	-	-	農林水産業費	518,251	19.7	307,047	211,599	経常一般財源等比率(%)	104.0					
うち臨時財政対策債	158,400	5.8	-	-	商工費	148,597	5.7	18,443	39,060	公債費負担比率(%)	19.0					
歳入合計	2,713,672	100.0	1,576,455	100.0	土木費	147,856	5.6	102,444	110,154	公債費比率(%)	16.1					
					消防費	103,529	3.9	2,889	103,529	起債制限比率(%)	5.4					
					教育費	259,747	9.9	67,186	244,263	積立金	895,208					
					災害復旧費	26,044	1.0	-	2,879	減債	46,953					
					公債費	396,149	15.1	-	396,149	現在高	761,342					
					諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,013,816					
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,343,671					
					歳出合計	2,626,542	100.0	518,263	2,002,344	物件等購入	46,932					
					経常経費充当一般財源等計	1,535,676千円				保証・補償	-					
					経常収支比率	86.6%				その他	135					
					歳入一般財源等	2,083,874千円				実質的なもの	-					
					公営事業等への繰出	207,443				収益事業収入	-					
					下水道	75,965				土地開発基金現在高	60,000					
					病院	4,494				徴収率(%)	99.0	97.8				
					工業用水道	-				現計	98.9	96.9				
					国民健康保険	61,162				純固定資産税	98.9	97.8				
					その他	65,822										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調	10,803人	産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4				
			7年国調	10,656人	区 分	12年国調					7年国調			
		増減率	1.4%	第1次	455	588	面積 (km ²)		07	5451				
		住民基本台帳人口	10,962人	第2次	8.8	11.2	人口密度 (人)		福島県	大熊町				
		増減率	0.3%	第3次	1,731	1,883			地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)								区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比					歳入総額	6,804,831	6,757,977			
地方税	3,500,462	51.4	3,500,462	89.3					歳出総額	6,674,599	6,588,573			
地方譲与税	101,255	1.5	101,255	2.6					歳入歳出差引	130,232	169,404			
利子割交付金	11,264	0.2	11,264	0.3					翌年度に繰越すべき財源	-	2,693			
配当割交付金	1,224	0.0	1,224	0.0					実質収支	130,232	166,711			
株式等譲渡所得割交付金	1,294	0.0	1,294	0.0					単年度収支	-36,479	-17,908			
地方消費税交付金	147,074	2.2	147,074	3.8					積立金	9,968	9,935			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					積立金取崩し額	400,000	-			
自動車取得税交付金	29,978	0.4	29,978	0.8					実質単年度収支	-426,511	-7,973			
軽油引取税交付金	-	-	-	-					区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金	78,377	1.2	78,377	2.0					一 般 職 員	108	363,780	3,368		
地方交付税	595	0.0	-	-					うち技能労務員	5	14,120	2,824		
普通交付税	-	-	-	-					教育公務員	14	41,280	2,949		
特別交付税	595	0.0	-	-					消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	3,871,523	56.9	3,870,928	98.7					員 臨 時 職 員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,246	0.0	2,246	0.1					等 合 計	122	405,060	3,320		
分担金・負担金	60,230	0.9	-	-					一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
使用料	106,413	1.6	23,070	0.6					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	7,315
手数料	6,718	0.1	45	0.0					非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	15.04.01	5,738
国庫支出金	1,133,902	16.7	-	-					退職手当	火葬場	収入役	1	15.04.01	5,529
国有提供交付金	-	-	-	-					事務機共同	常備消防	教育長	1	10.01.01	5,500
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-					税務事務	小学校	議会議長	1	10.01.01	2,910
都道府県支出金	421,894	6.2	-	-					老人福祉	中学校	議会副議長	1	10.01.01	2,490
財産収入	30,647	0.5	13,014	0.3					伝染病	その他	議会議員	14	10.01.01	2,340
寄附金	20	0.0	-	-										
繰入金	616,815	9.1	-	-										
繰越金	85,404	1.3	-	-										
諸収入	169,019	2.5	11,083	0.3										
地方債	300,000	4.4	-	-										
うち減税補てん償	-	-	-	-										
うち臨時財政対策償	-	-	-	-										
歳入合計	6,804,831	100.0	3,920,386	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,806,601		
人件費	1,117,298	16.7	1,067,763	1,065,868	27.2	議会費	96,300	1.4	-	96,300	基準財政需要額	1,887,879		
うち職員給	717,947	10.8	668,412	-	-	総務費	1,759,437	26.4	34,064	1,696,242	標準税収入額等	3,714,863		
扶助費	189,748	2.8	68,838	65,473	1.7	民生費	903,844	13.5	-	694,109	標準財政規模	3,714,863		
公債費	172,532	2.6	162,032	162,032	4.1	衛生費	657,012	9.8	147,551	592,909	財政力指数	1.58		
内元利償還金	172,532	2.6	162,032	162,032	4.1	労働費	1,836	0.0	-	-	実質収支比率(%)	3.5		
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	919,127	13.8	267,222	658,447	経常一般財源等比率(%)	105.5		
(義務的経費計)	1,479,578	22.2	1,298,633	1,293,373	33.0	商工費	212,270	3.2	30,828	126,018	公債費負担比率(%)	2.8		
物件費	1,051,997	15.8	925,262	475,089	12.1	土木費	701,655	10.5	286,671	492,980	公債費比率(%)	3.1		
維持補修費	164,317	2.5	158,190	158,190	4.0	消防費	192,141	2.9	6,000	192,141	起債制限比率(%)	2.8		
補助費等	841,732	12.6	802,632	518,341	13.2	教育費	1,058,445	15.9	342,751	1,010,487	積立金	3,866,365		
うち一部事務組合負担金	337,088	5.1	337,088	301,521	7.7	災害復旧費	-	-	-	-	減債	23,380		
繰出金	897,460	13.4	568,270	235,469	6.0	公債費	172,532	2.6	-	162,032	現在高	3,782,286		
積立金	895,802	13.4	881,204	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	901,447		
投資・出資金・貸付金	228,626	3.4	109,790	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	116,111		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,674,599	100.0	1,115,087	5,721,665	物件等購入	-		
投資的経費	1,115,087	16.7	977,684	977,684	28.6	合計	1,007,889	国民健康保険状況	実質収支	61,475	支出予定額	-		
うち人件費	52,479	0.8	52,479	2,680,462千円	71.4	下水道	466,082	国民健康保険状況	再差引収支	40,003	義務負担行為額	159,582		
普通建設事業費	1,115,087	16.7	977,684	68.4%	68.4%	上水道	110,429	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	1,824	実質的なもの	-		
うち補助	4,606	0.1	3,685	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)		住宅用地造成	95,966	国民健康保険状況	被保険者数(人)	3,692	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		工業用地造成	23	国民健康保険状況	被保険者1人当り	57	土地開発基金現在高	8,657		
失業対策事業費	-	-	-	5,851,897千円		その他	180,105	国民健康保険状況	保険税(料)収入額	110	計	99.4		
歳出合計	6,674,599	100.0	5,721,665				155,284	国民健康保険状況	国庫支出金	110	現計	99.4		
												徴収率(%)	99.4	
													96.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人口				産業構造				都道府県名 団体名		市町村類型			
					人	12年国調	7,647人	産 業 構 造			07		5469	2-4				
					口	7年国調	7,990人	区 分	12年国調	7年国調	福島県		双葉町	地方交付税種地	2-2			
					増減率	-4.3%	第1次	367	473	面積 (km ²)	51.40							
					住民基本台帳人口	17.3.31	7,527人	第2次	10.0	12.1	人口密度 (人)	149						
					増減率	16.3.31	7,576人	第3次	1,105	1,249								
					増減率	-0.6%						区 分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)										指定団体等の指定状況	歳入総額	6,016,439		5,186,394				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次	30.2	32.0	新 産 産 炭	×	歳 入 総 額	5,886,040		5,040,296					
地方税	1,775,725	29.5	1,775,725	74.7	第 3 次	2,180	2,184	工 特 産 炭	×	歳 出 総 額	130,399		146,098					
地方譲与税	74,560	1.2	74,560	3.1	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %))					支 援	翌年度に繰越すべき財源	88,850		33,860				
利子割交付金	7,499	0.1	7,499	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	×	実 質 収 支	41,549		112,238					
配当割交付金	820	0.0	820	0.0	普 通 税	1,771,056	99.7	-	×	単 年 度 収 支	-70,691		-20,688					
株式等譲渡所得割交付金	857	0.0	857	0.0	法 定 普 通 税	1,771,056	99.7	-	×	積 立 金	286,961		30,048					
地方消費税交付金	74,085	1.2	74,085	3.1	法 定 普 通 税	1,771,056	99.7	-	×	繰 上 償 還 金	-		-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	300,003	16.9	-	×	積 立 金 取 崩 し 額	280,000		150,000					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	7,097	0.4	-	×	実 質 単 年 度 収 支	-63,730		-140,640					
自動車取得税交付金	22,233	0.4	22,233	0.9	所 得 割	238,636	13.4	-	×	区 分 職 員 数 (人) 給 料 月 額 (百 円) 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	15,334	0.9	-	×	一 般 職 員	87	300,220	3,451					
地方特例交付金	26,976	0.4	26,976	1.1	法 人 税 割	38,936	2.2	-	×	う ち 技 能 労 務 員	5	12,570	2,514					
地方交付税	461,313	7.7	383,902	16.1	固 定 資 産 税	1,419,444	79.9	-	×	教 育 公 務 員	4	15,140	3,785					
普通交付税	383,902	6.4	383,902	16.1	う ち 純 固 定 資 産 税	1,418,757	79.9	-	×	消 防 職 員	-	-	-					
特別交付税	77,411	1.3	-	-	軽 自 動 車 税	11,233	0.6	-	×	臨 時 職 員	12	28,600	2,383					
(一般財源計)	2,444,068	40.6	2,366,657	99.5	市 町 村 た ば こ 税	40,376	2.3	-	×	等 合 計	103	343,960	3,339					
交通安全対策特別交付金	1,561	0.0	1,561	0.1	鉦 産 税	-	-	-	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 特 別 職 等 定 数 適 用 開 始 年 月 日 一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
分担金・負担金	26,962	0.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	15.04.01	7,277			
使用料	60,347	1.0	565	0.0	目 的 税	4,669	0.3	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご む 処 理	助 役	1	15.04.01	5,710			
手数料	9,975	0.2	-	-	法 定 目 的 税	4,669	0.3	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	収 入 役	1	15.04.01	5,491			
国庫支出金	777,047	12.9	-	-	入 湯 税	4,669	0.3	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	教 育 長	1	15.04.01	5,273			
国有提供交付金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	議 会 議 長	1	16.04.01	2,890			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	議 会 副 議 長	1	16.04.01	2,480			
都道府県支出金	353,072	5.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	伝 染 病	そ の 他	議 会 議 員	12	16.04.01	2,320			
財産収入	2,617	0.0	490	0.0	合 計	1,775,725	100.0	-	-									
寄附金	958,173	15.9	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %))					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %))								
繰入金	339,818	5.6	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)		
繰越金	146,100	2.4	-	-	人 件 費	936,395	15.9	919,990	893,982	34.4	議 会 費	75,932	1.3	-	75,932	基 準 財 政 収 入 額	1,500,670	
諸収入	98,299	1.6	8,865	0.4	う ち 職 員 給	593,590	10.1	577,757	-	-	総 務 費	903,437	15.3	8,600	873,601	基 準 財 政 需 要 額	1,884,572	
地方債	798,400	13.3	-	-	扶 助 費	225,425	3.8	76,188	72,145	2.8	民 生 費	1,441,126	24.5	783,131	779,036	標 準 税 収 入 額 等	1,978,198	
うち減税補てん償	11,000	0.2	-	-	公 債 償 還 費	604,301	10.3	566,405	566,405	21.8	衛 生 費	459,602	7.8	4,239	338,263	標 準 財 政 規 模	2,362,100	
うち臨時財政対策債	208,000	3.5	-	-	内 元 利 償 還 金	602,855	10.2	564,959	564,959	21.8	労 働 費	66	0.0	-	66	財 政 力 指 数	0.79	
歳入合計	6,016,439	100.0	2,378,138	100.0	一 時 借 入 金 利 子	1,446	0.0	1,446	1,446	0.1	農 林 水 産 業 費	327,588	5.6	201,979	254,992	実 質 収 支 比 率 (%)	1.8	
					(義務的経費計)	1,766,121	30.0	1,562,583	1,532,532	59.0	商 工 費	251,426	4.3	57,043	216,382	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	100.7	
					物 件 費	574,585	9.8	484,548	284,281	10.9	土 木 費	1,042,447	17.7	499,002	989,969	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.7	
					維持補修費	39,825	0.7	36,717	36,717	1.4	消 防 費	171,231	2.9	-	171,179	公 債 費 比 率 (%)	20.7	
					補助費等	561,536	9.5	533,904	307,592	11.8	教 育 費	594,470	10.1	209,539	423,660	起 債 制 限 比 率 (%)	13.3	
					うち一部事務組合負担金	240,764	4.1	240,764	217,934	8.4	災 害 復 旧 費	14,414	0.2	-	14,414	積 立 金 財 調	343,835	
					繰出金	573,897	9.8	548,862	137,685	5.3	公 債 費	604,301	10.3	-	566,405	減 債	32,665	
					積立金	388,225	6.6	387,868	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的	1,040,467	
					投資・出資金・貸付金	203,904	3.5	98,104	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,827,522	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,886,040	100.0	1,763,533	4,703,899	う ち 政 府 資 金	1,465,964	
					投資的経費	1,777,947	30.2	1,051,313	2,298,807千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	合 計	681,078	国民 実 質 収 支	33,173	33,173	支 出 予 定 額	物 件 等 購 入	-
					うち人件費	65,639	1.1	65,347	88.5%	96.7%	下 水 道	381,757	国民 再 差 引 収 支	19,588	19,588	保 証 ・ 補 償	そ の 他	1,073,189
					普通建設事業費	1,763,533	30.0	1,036,899	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	上 水 道	107,181	健 康 保 險 状 況	1,181	1,181	額	実 質 的 な も の	-	
					うち補助	229,867	3.9	46,311	歳 入 一 般 財 源 等	工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 数 (人)	2,729	2,729	収 益 事 業 収 入	土 地 開 発 基 金 現 在 高	220,700	
					災害復旧事業費	14,414	0.2	14,414	歳 入 一 般 財 源 等	交 通	-	被 保 険 者 1 人 当 り	67	67	「 現 計 年 」	「 現 計 年 」	99.0	
					失業対策事業費	-	-	-	国民健康保険	国 民 健 康 保 險	69,042	保 險 給 付 費	89	89	市 町 村 民 税	98.3		
					歳出合計	5,886,040	100.0	4,703,899	4,834,298千円	そ の 他	123,098	業 況	161	161	純 固 定 資 産 税	99.1		
(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。																		
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																		

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	22,609人 23,245人 -2.7%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	5-3			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	22,704人 22,924人 -1.0%	区分	12年国調	7年国調	07 5477		福島県 浪江町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,340	1,621	面積(km ²)	223.10		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
地方税	1,888,978	23.6	1,888,978	38.8	第2次	12.1	14.1	人口密度(人)	101		歳入総額	8,012,988	8,015,843	
地方譲与税	214,534	2.7	214,534	4.4	第3次	4,377	4,725	指定団体等 の指定状況			歳出総額	7,809,906	7,790,283	
利子割交付金	17,634	0.2	17,634	0.4				新産工特	×		歳入歳出差引	203,082	225,560	
配当割交付金	1,929	0.0	1,929	0.0				低開発	×		翌年度に繰越すべき財源	9,868	13,019	
株式等譲渡所得割交付金	2,017	0.0	2,017	0.0				産炭	×		実質収支	193,214	212,541	
地方消費税交付金	209,883	2.6	209,883	4.3				山振	×		単年度収支	-19,327	30,170	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				過疎	×		積立金	320,025	300,115	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				首都	×		繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	63,633	0.8	63,633	1.3				近畿	×		積立金取崩し額	450,000	250,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				中部	×		実質単年度収支	-149,302	80,285	
地方特例交付金	59,667	0.7	59,667	1.2				市町村圏	×		区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	2,600,306	32.5	2,402,365	49.3				財政再建	×		一般職員	164	621,940	3,792
普通交付税	2,402,365	30.0	2,402,365	49.3				指数表選定	×		うち技能労務員	7	25,670	3,667
特別交付税	197,941	2.5	-	-				財源超過	×		教育公務員	4	14,420	3,605
(一般財源計)	5,058,581	63.1	4,860,640	99.8							消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,932	0.0	2,932	0.1							臨時職員	1	1,120	1,120
分担金・負担金	14,886	0.2	-	-							等合	169	637,480	3,772
使用料	136,390	1.7	5,208	0.1							一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	14,607	0.2	-	-							議員公務災害	1	16.04.01	6,783
国庫支出金	292,625	3.7	-	-							非常勤公務災害	1	15.04.01	5,985
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-							退職手当	1	15.04.01	5,700
都道府県支出金	532,599	6.6	-	-							事務機共同	1	15.04.01	5,577
財産収入	44,575	0.6	-	-							税務事務	1	15.04.01	3,020
寄附金	1,960	0.0	-	-							老人福祉	1	15.04.01	2,560
繰入金	659,821	8.2	-	-							伝染病	18	15.04.01	2,350
繰越金	225,560	2.8	-	-							歳入合計			
諸収入	356,652	4.5	3,337	0.1							8,012,988 100.0 4,872,117 100.0			
地方債	671,800	8.4	-	-							区分 (単位千円)			
うち減税補てん償	23,500	0.3	-	-							人件費 1,596,256 20.4 1,511,817 1,477,475 28.0			
うち臨時財政対策償	384,700	4.8	-	-							うち職員給 1,048,948 13.4 972,774 - -			
歳入合計	8,012,988	100.0	4,872,117	100.0							扶助費 414,477 5.3 176,825 168,750 3.2			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,884,872		
人件費	1,596,256	20.4	1,511,817	1,477,475	28.0	議会費	127,008	1.6	-	127,008	基準財政需要額	4,287,237		
うち職員給	1,048,948	13.4	972,774	-	-	総務費	1,201,130	15.4	7,837	1,131,676	標準税収入額等	2,449,688		
扶助費	414,477	5.3	176,825	168,750	3.2	民生費	1,665,000	21.3	210,910	1,029,140	標準財政規模	4,852,053		
公債費	868,040	11.1	824,818	824,818	15.6	衛生費	553,769	7.1	41,725	510,937	財政力指数	0.42		
内元利償還金	868,040	11.1	824,818	824,818	15.6	労働費	36,373	0.5	-	29,288	実質収支比率(%)	4.0		
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,015,746	13.0	724,758	638,041	経常一般財源等比率(%)	100.4		
(義務的経費計)	2,878,773	36.9	2,513,460	2,471,043	46.8	商工費	199,102	2.5	8,449	94,014	公債費負担比率(%)	12.9		
物件費	940,314	12.0	717,261	587,328	11.1	土木費	864,929	11.1	314,272	692,552	公債費比率(%)	13.6		
維持補修費	49,120	0.6	42,041	42,041	0.8	消防費	339,439	4.3	3,881	338,309	起債制限比率(%)	9.6		
補助費等	943,977	12.1	886,632	604,605	11.5	教育費	932,864	11.9	205,947	781,952	積立金	852,588		
うち一部事務組合負担金	607,362	7.8	607,362	544,576	10.3	災害復旧費	6,506	0.1	-	3,731	減債	132,080		
繰出金	990,731	12.7	909,180	519,932	9.8	公債費	868,040	11.1	-	824,818	現在高	877,811		
積立金	350,090	4.5	350,056	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	7,087,077		
投資・出資金・貸付金	132,616	1.7	26,116	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,760,512		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,809,906	100.0	1,517,779	6,201,466	物件等購入	-		
投資的経費	1,524,285	19.5	756,720	4,224,949千円	80.0%	合計	1,031,089	国民健康保険状況	101,733	101,733	保証・補償	-		
うち人件費	31,504	0.4	31,504	80.0%	86.7%	下水道	387,106	国民健康保険状況	17,346	17,346	その他	2,765,613		
普通建設事業費	1,517,779	19.4	752,989	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)		上水道	40,358	国民健康保険状況	4,324	4,324	実質的なもの	-		
うち補助	308,694	4.0	104,050	歳入一般財源等		工業用水道	-	国民健康保険状況	9,627	9,627	収益事業収入	-		
うち単独	741,340	9.5	311,458	6,404,548千円		交通	-	国民健康保険状況	79	79	土地開発基金現在高	494,065		
災害復旧事業費	6,506	0.1	3,731			その他	399,527	国民健康保険状況	83	83	徴収率(%)	96.9		
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険状況	127	127	現計	97.7		
歳出合計	7,809,906	100.0	6,201,466					国民健康保険状況			純固定資産税	95.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-0			
			17.3.31	16.3.31	1,736人	1,831人	増減率	増減率	増減率	増減率			増減率	増減率	増減率
		住民基本台帳人口	17.3.31	16.3.31	1,736人	1,831人	-5.2%	-	-	07	5485	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)										福島県	葛尾村	地方交付税種地	2-1		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	349	398	面積 (km ²)	84.23	区 分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)			
地方税	98,900	5.8	98,900	10.9	第2次	38.4	41.7	人口密度 (人)	21	歳入総額	1,691,671	1,718,120			
地方譲与税	28,864	1.7	28,864	3.2	第3次	305	318	指定団体等 の指定状況		歳出総額	1,614,204	1,625,493			
利子割交付金	826	0.0	826	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			新産	×	歳入歳出差引	77,467	92,627			
配当割交付金	90	0.0	90	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	-	-			
株式等譲渡所得割交付金	93	0.0	93	0.0	普通税	98,900	100.0	-	-	実質収支	77,467	92,627			
地方消費税交付金	13,147	0.8	13,147	1.5	法定普通税	98,900	100.0	-	-	単年度収支	-15,160	42,748			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	22,821	23.1	-	-	積立金	133	105			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	1,530	1.5	-	-	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	9,344	0.6	9,344	1.0	所得割	18,917	19.1	-	-	積立金取崩し額	30,000	5,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,930	2.0	-	-	実質単年度収支	-45,027	37,853			
地方特例交付金	1,952	0.1	1,952	0.2	法人税割	444	0.4	-	-	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額 (百円)		
地方交付税	838,381	49.6	742,217	82.2	固定資産税	66,768	67.5	-	-	一般職員	33	114,100	3,458		
普通交付税	742,217	43.9	742,217	82.2	うち純固定資産税	62,272	63.0	-	-	うち技能労務員	-	-	-		
特別交付税	96,164	5.7	-	-	軽自動車税	4,035	4.1	-	-	教育公務員	2	7,350	3,675		
(一般財源計)	991,597	58.6	895,433	99.1	市町村たばこ税	5,276	5.3	-	-	消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	2,606	0.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	等合	35	121,450	3,470		
使用料	42,273	2.5	7,033	0.8	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)	
手数料	1,178	0.1	-	-	目的税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	5,010
国庫支出金	19,751	1.2	-	-	法定目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	17.04.01	4,590
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	17.04.01	4,320
都道府県支出金	276,994	16.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	4,240
財産収入	4,546	0.3	930	0.1	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	2,240
寄附金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	1,810
繰入金	103,275	6.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	8	16.04.01	1,630
繰越金	42,627	2.5	-	-	旧法による税	-	-	-	-						
諸収入	12,424	0.7	1	0.0	合計	98,900	100.0	-	-						
地方債	194,400	11.5	-	-											
うち減税補てん償	700	0.0	-	-											
うち臨時財政対策債	90,500	5.3	-	-											
歳入合計	1,691,671	100.0	903,397	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	119,779			
人件費	322,974	20.0	310,513	287,580	28.9	議会費	38,958	2.4	-	38,958	基準財政需要額	861,996			
うち職員給	190,942	11.8	179,893	-	-	総務費	235,653	14.6	13,228	204,201	標準税収入額等	151,224			
扶助費	30,820	1.9	12,775	11,162	1.1	民生費	185,903	11.5	-	145,408	標準財政規模	893,441			
公債費	355,339	22.0	355,339	355,339	35.7	衛生費	79,938	5.0	4,787	59,421	財政力指数	0.14			
内元利償還金	355,339	22.0	355,339	355,339	35.7	労働費	3,496	0.2	-	4	実質収支比率 (%)	8.7			
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	378,649	23.5	247,964	109,851	経常一般財源等比率 (%)	101.1			
(義務的経費計)	709,133	43.9	678,627	654,081	65.8	商工費	1,836	0.1	-	1,836	公債費負担比率 (%)	28.7			
物件費	234,449	14.5	162,425	130,913	13.2	土木費	156,540	9.7	147,168	74,883	公債費比率 (%)	20.6			
維持補修費	11,307	0.7	10,079	10,079	1.0	消防費	58,292	3.6	-	58,292	起債制限比率 (%)	13.7			
補助費等	149,963	9.3	123,958	88,035	8.9	教育費	119,600	7.4	3,642	110,556	積立金	462,549			
うち一部事務組合負担金	78,569	4.9	78,569	69,081	6.9	災害復旧費	-	-	-	-	減債	19,084			
繰出金	89,146	5.5	82,079	67,629	6.8	公債費	355,339	22.0	-	355,339	現在高	378,725			
積立金	147	0.0	8	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	2,384,832			
投資・出資金・貸付金	3,270	0.2	263	263	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	1,907,502			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,614,204	100.0	416,789	1,158,749	支務負担行為額	-			
投資的経費	416,789	25.8	101,310	95,000 千円	95.6 %	公営事業等への繰出	89,146	国民健康保険 状況	実質収支	14,961	再差引収支	9,923			
うち人件費	31,605	2.0	29,716	95.6 %	105.3 %	国民健康保険 状況	32,111	被保険者数 (人)	加入世帯数 (世帯)	360	被保険者 1人当り	66			
内普通建設事業費	416,789	25.8	101,310	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険 状況	57,035	国民健康保険 状況	被保険者 1人当り	999	保険料(料)収入額	92			
うち補助	184,120	11.4	4,852	歳入一般財源等	-	国民健康保険 状況	57,035	国民健康保険 状況	被保険者 1人当り	92	国庫支出金	129			
うち単独	229,669	14.2	96,413	1,236,216 千円	-	国民健康保険 状況	57,035	国民健康保険 状況	被保険者 1人当り	92	国庫支出金	129			
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険 状況	57,035	国民健康保険 状況	被保険者 1人当り	92	国庫支出金	129			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険 状況	57,035	国民健康保険 状況	被保険者 1人当り	92	国庫支出金	129			
歳出合計	1,614,204	100.0	1,158,749	1,236,216 千円	-	国民健康保険 状況	57,035	国民健康保険 状況	被保険者 1人当り	92	国庫支出金	129			
											土地開発基金現在高	55,469			
											物件等購入	-			
											保証・補償	-			
											その他	21,650			
											実質的なもの	-			
											収益事業収入	-			
											土地開発基金現在高	55,469			
											徴収率 (%)	99.2			
											現計	97.7			
											市町村民税	100.0			
											純固定資産税	98.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名 団体名		市町村類型	3-2
			17.3.31	16.3.31	9,017人	9,093人	増減率	増減率			増減率	増減率		
		住民基本台帳人口	17.3.31	16.3.31	8,803人	8,924人	-0.8%	-1.4%	774	776	福島県	新地町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)				平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
地方税	2,764,796	62.2	2,764,796		91.1		普通税	2,764,796	100.0	-	歳入総額	4,443,200		4,727,938
地方譲与税	114,303	2.6	114,303		3.8		法定普通税	2,764,796	100.0	-	歳出総額	4,253,520		4,543,232
利子割交付金	5,867	0.1	5,867		0.2		市町村民税	229,298	8.3	-	歳入歳出差引	189,680		184,706
配当割交付金	642	0.0	642		0.0		個人均等割	8,380	0.3	-	翌年度に繰越すべき財源	-		-
株式等譲渡所得割交付金	669	0.0	669		0.0		所得割	162,634	5.9	-	実質収支	189,680		184,706
地方消費税交付金	83,198	1.9	83,198		2.7		法人均等割	19,762	0.7	-	単年度収支	4,974		-780
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割	38,522	1.4	-	積立金	92,992		138,027
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税	2,475,618	89.5	-	繰上償還金	-		-
自動車取得税交付金	27,047	0.6	27,047		0.9		うち純固定資産税	2,474,704	89.5	-	積立金取崩し額	-		-
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税	16,739	0.6	-	実質単年度収支	97,966		137,247
地方特例交付金	20,901	0.5	20,901		0.7		市町村たばこ税	43,141	1.6	-				
地方交付税	1,454	0.0	-		-		鉦産税	-	-	-				
普通交付税	-	-	-		-		特別土地保有税	-	-	-				
特別交付税	1,454	0.0	-		-		法定外普通税	-	-	-				
(一般財源計)	3,018,877	67.9	3,017,423		99.5		目的税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,697	0.0	1,697		0.1		法定目的税	-	-	-				
分担金・負担金	2,081	0.0	-		-		入湯税	-	-	-				
使用料	85,469	1.9	8,912		0.3		事業所税	-	-	-				
手数料	5,293	0.1	-		-		都市計画税	-	-	-				
国庫支出金	285,216	6.4	-		-		水利地益税等	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-		-		法定外目的税	-	-	-				
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		旧法による税	-	-	-				
都道府県支出金	216,642	4.9	-		-		合計	2,764,796	100.0	-				
財産収入	12,916	0.3	5,375		0.2									
寄附金	3,262	0.1	-		-									
繰入金	252,607	5.7	-		-									
繰越金	184,706	4.2	-		-									
諸収入	69,734	1.6	153		0.0									
地方債	304,700	6.9	-		-									
うち減税補てん償	-	-	-		-									
うち臨時財政対策債	226,300	5.1	-		-									
歳入合計	4,443,200	100.0	3,033,560		100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)	
人件費	1,109,004	26.1	1,037,721		31.7		議会費	88,183	2.1	-	基準財政収入額	2,259,563		
うち職員給	720,663	16.9	660,030		-		総務費	699,322	16.4	7,051	基準財政需要額	2,003,484		
扶助費	212,275	5.0	99,626		3.1		民生費	803,387	18.9	28,912	標準税収入額等	2,979,558		
公債費	426,087	10.0	411,732		12.6		衛生費	344,011	8.1	7,992	標準財政規模	2,979,558		
内元利償還金	426,087	10.0	411,732		12.6		労働費	15,318	0.4	-	財政力指数	1.20		
一時借入金利息	-	-	-		-		農林水産業費	547,146	12.9	175,826	実質収支比率(%)	6.4		
(義務的経費計)	1,747,366	41.1	1,549,079		47.4		商工費	40,234	0.9	-	経常一般財源等比率(%)	101.8		
物件費	516,696	12.1	430,027		11.3		土木費	739,578	17.4	490,206	公債費負担比率(%)	11.1		
維持補修費	20,256	0.5	17,286		0.5		消防費	151,478	3.6	-	公債費比率(%)	10.9		
補助費等	621,401	14.6	595,527		11.4		教育費	394,775	9.3	7,437	起債制限比率(%)	0.7		
うち一部事務組合負担金	228,121	5.4	228,121		6.8		災害復旧費	4,001	0.1	-	積立金	1,578,413		
繰出金	451,990	10.6	405,046		5.5		公債費	426,087	10.0	-	減債	52,765		
積立金	95,342	2.2	92,353		-		諸支出費	-	-	-	現在高	2,101,545		
投資・出資金・貸付金	79,044	1.9	17,752		-		前年度繰上充用金	-	-	-	地方債現在高	5,057,539		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計	4,253,520	100.0	717,424	うち政府資金	3,689,270		
投資的経費	721,425	17.0	428,294		経常経費充当一般財源等計									
うち人件費	47,767	1.1	46,465		2,484,388千円		合計	535,541	国民健康保険	100,257	実質収支	-		
普通建設事業費	717,424	16.9	426,360		76.2%		下水道	200,658	国民健康保険	86,589	再差引収支	-		
うち補助	364,857	8.6	98,005		81.9%		病院	79,546	国民健康保険	1,569	加入世帯数(世帯)	-		
うち単独	334,082	7.9	309,870		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	4,005	国民健康保険	3,600	被保険者数(人)	-		
災害復旧事業費	4,001	0.1	1,934		歳入一般財源等		工業用水道	-	国民健康保険	71	保険税(料)収入額	-		
失業対策事業費	-	-	-		3,725,044千円		その他	167,107	国民健康保険	82	被保険者1人当り	-		
歳出合計	4,253,520	100.0	3,535,364											
											徴収率(%)	99.4	97.4	
											現計	98.7	94.5	
											純固定資産税	99.5	97.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調 7年国調 増減率	産業構造		面積(k㎡)	108.06	人口密度(人)	118	都道府県名 団体名		市町村類型	3-3	
				区 分	12年国調					7年国調	07			5621
		住民基本台帳人口	12,740人 13,562人 -6.1%	第1次	755 11.8	778 11.1	福島県	鹿島町	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	1,116,828	19.4	1,116,828	35.1	41.6	47.0	普通税	1,116,828	100.0	-	-	歳入総額	5,749,497	5,534,950
地方譲与税	165,920	2.9	165,920	5.2	2,669	3,277	法定普通税	1,116,828	100.0	-	-	歳出総額	5,164,261	5,442,145
利子割交付金	8,915	0.2	8,915	0.3	2,990	2,916	市町村民税	294,164	26.3	-	-	歳入歳出差引	585,236	92,805
配当割交付金	978	0.0	978	0.0	46.6	41.8	個人均等割	11,426	1.0	-	-	翌年度に繰越すべき財源	49,523	-
株式等譲渡所得割交付金	1,015	0.0	1,015	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況	×	収入	535,713	92,805	
地方消費税交付金	116,536	2.0	116,536	3.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	×	支出	442,908	20,618		
ゴルフ場利用税交付金	9,414	0.2	9,414	0.3	普 通 税	1,116,828	100.0	-	×	積立金	92,204	175		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	1,116,828	100.0	-	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	52,043	0.9	52,043	1.6	市 町 村 民 税	294,164	26.3	-	×	積立金取崩し額	150,000	150,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	240,829	21.6	-	×	実質単年度収支	385,112	-129,207		
地方特例交付金	28,510	0.5	28,510	0.9	法 人 均 等 割	19,900	1.8	-	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方交付税	1,814,445	31.6	1,668,447	52.5	法 人 税 割	22,009	2.0	-	×	一 般 職 員	113	369,730	3,272	
普通交付税	1,668,447	29.0	1,668,447	52.5	固 定 資 産 税	733,495	65.7	-	×	うち技能労務員	3	9,690	3,230	
特別交付税	145,998	2.5	-	-	うち純固定資産税	730,199	65.4	-	×	教育公務員	15	51,110	3,407	
(一般財源計)	3,314,604	57.7	3,168,606	99.7	軽自動車税	25,332	2.3	-	×	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,987	0.0	1,987	0.1	市町村たばこ税	63,837	5.7	-	×	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	5,734	0.1	-	-	鉦産税	-	-	-	-	等 合 計	128	420,840	3,288	
使用料	57,662	1.0	3,537	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
手数料	8,564	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	15.07.01	7,900
国庫支出金	298,794	5.2	-	-	目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	15.07.01	6,270
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	1	15.07.01	6,000
都道府県支出金	208,455	3.6	-	-	入湯税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	15.07.01	5,910
財産収入	139,547	2.4	4,490	0.1	事業所税	-	-	-	-	税務事務	小学校	1	15.07.01	2,910
寄附金	797	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	1	15.07.01	2,500
繰入金	201,188	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	伝染病	その他	16	15.07.01	2,330
繰越金	92,805	1.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-					
諸収入	557,460	9.7	70	0.0	旧法による税	-	-	-	-					
地方債	861,900	15.0	-	-	合計	1,116,828	100.0	-	-					
うち減税補てん償	12,900	0.2	-	-										
うち臨時財政対策債	269,000	4.7	-	-										
歳入合計	5,749,497	100.0	3,178,690	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)		
人件費	1,137,359	22.0	1,065,855	1,064,112	30.7	議会費	101,302	2.0	-	101,302	基準財政収入額	1,163,110		
うち職員給	725,486	14.0	653,982	-	-	総務費	769,450	14.9	17,692	722,266	基準財政需要額	2,831,557		
扶助費	204,340	4.0	99,146	99,146	2.9	民生費	830,700	16.1	63,983	642,545	標準税収入額等	1,502,938		
公債費	484,529	9.4	480,085	480,085	13.9	衛生費	314,413	6.1	16,622	281,233	標準財政規模	3,171,385		
内元利償還金	484,449	9.4	480,005	480,005	13.9	労働費	878	0.0	-	28	財政力指数	0.40		
内一時借入金利息	80	0.0	80	80	0.0	農林水産業費	636,723	12.3	350,268	398,575	実質収支比率(%)	16.9		
(義務的経費計)	1,826,228	35.4	1,645,086	1,643,343	47.5	商工費	118,807	2.3	20,640	96,335	経常一般財源等比率(%)	100.2		
物件費	605,504	11.7	500,229	280,390	8.1	土木費	722,851	14.0	512,143	348,200	公債費負担比率(%)	10.7		
維持補修費	28,304	0.5	24,964	24,964	0.7	消防費	188,472	3.6	1,547	188,472	公債費比率(%)	10.5		
補助費等	561,758	10.9	533,678	432,859	12.5	教育費	988,742	19.1	451,697	620,128	起債制限比率(%)	7.8		
うち一部事務組合負担金	326,072	6.3	326,072	286,941	8.3	災害復旧費	7,394	0.1	-	2,262	積立金	272,576		
繰出金	578,306	11.2	542,853	299,306	8.6	公債費	484,529	9.4	-	480,085	減債	25,848		
積立金	93,215	1.8	91,171	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,313,290		
投資・出資金・貸付金	28,960	0.6	110	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,520,464		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,164,261	100.0	1,434,592	3,881,431	うち政府資金	3,291,628		
投資的経費	1,441,986	27.9	543,340	2,680,862千円	経常経費充当一般財源等計						物件等購入	3,800		
うち人件費	60,588	1.2	59,662	77.5%	84.3%	公営事業等への繰出	580,552	国民健康保険状況	74,939	74,939	支出予定額	-		
普通建設事業費	1,434,592	27.8	541,078	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率						保証・補償	-		
うち補助	394,805	7.6	19,622	歳入一般財源等	4,466,667千円						その他	1,033,875		
うち単独	969,247	18.8	498,216								実質的なもの	-		
災害復旧事業費	7,394	0.1	2,262								収益事業収入	-		
失業対策事業費	-	-	-								土地開発基金現在高	176,352		
歳出合計	5,164,261	100.0	3,881,431								徴収率(%)	98.9		
											現計	99.1		
											市町村民税	95.6		
											純固定資産税	98.7		
											国庫支出金	94.7		
											保険給付費	95.6		
												98.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-1			
			増減率	7,093人	7,586人	-6.5%	区分	12年国調	7年国調	07			5647		
		住民基本台帳人口	17.3.31	7,121人	7,240人	-1.6%	第1次	1,196	1,266	面積(km ²)	230.13	福島県	飯館村	地方交付税種地	2-1
			16.3.31	7,240人	7,240人	-1.6%	第2次	31.8	31.5	人口密度(人)	31	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	958	954	市町村税の状況 (単位千円・%)							
地方税	484,746	10.3	484,746	19.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分						
地方譲与税	107,688	2.3	107,688	4.3	普通税	484,746	100.0	-	-						
利子割交付金	2,644	0.1	2,644	0.1	法定普通税	484,746	100.0	-	-						
配当割交付金	291	0.0	291	0.0	市町村民税	108,493	22.4	-	-						
株式等譲渡所得割交付金	298	0.0	298	0.0	個人均等割	5,615	1.2	-	-						
地方消費税交付金	59,622	1.3	59,622	2.4	所得割	71,803	14.8	-	-						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	9,920	2.0	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	21,155	4.4	-	-						
自動車取得税交付金	34,519	0.7	34,519	1.4	固定資産税	329,469	68.0	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	210,740	43.5	-	-						
地方特例交付金	6,080	0.1	6,080	0.2	軽自動車税	16,169	3.3	-	-						
地方交付税	1,946,506	41.3	1,792,634	71.5	市町村たばこ税	30,615	6.3	-	-						
普通交付税	1,792,634	38.1	1,792,634	71.5	鉱産税	-	-	-	-						
特別交付税	153,872	3.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-						
(一般財源計)	2,642,394	56.1	2,488,522	99.3	法定外普通税	-	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,596	0.0	1,596	0.1	目的税	-	-	-	-						
分担金・負担金	7,188	0.2	-	-	法定目的税	-	-	-	-						
使用料	151,256	3.2	3,707	0.1	入湯税	-	-	-	-						
手数料	8,516	0.2	36	0.0	事業所税	-	-	-	-						
国庫支出金	174,519	3.7	-	-	都市計画税	-	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-						
都道府県支出金	500,327	10.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-						
財産収入	16,223	0.3	9,678	0.4	合計	484,746	100.0	-	-						
寄附金	2,630	0.1	-	-											
繰入金	154,368	3.3	-	-											
繰越金	260,441	5.5	-	-											
諸収入	147,257	3.1	2,397	0.1											
地方債	643,900	13.7	-	-											
うち減税補てん償	28,900	0.6	-	-											
うち臨時財政対策債	233,300	5.0	-	-											
歳入合計	4,710,615	100.0	2,505,936	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)			
人件費	831,532	18.4	801,178	794,056	28.7	議会費	87,536	1.9	-	87,536	基準財政収入額	525,228			
うち職員給	525,989	11.7	504,508	-	-	総務費	636,053	14.1	59,904	543,165	基準財政需要額	2,317,862			
扶助費	141,573	3.1	49,898	49,898	1.8	民生費	554,461	12.3	43,679	364,368	標準税収入額等	668,141			
公債費	650,678	14.4	636,275	636,275	23.0	衛生費	411,514	9.1	18,663	286,283	標準財政規模	2,460,775			
内元利償還金	650,678	14.4	636,275	636,275	23.0	労働費	2,726	0.1	-	1,897	財政力指数	0.21			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	642,194	14.2	286,848	308,555	実質収支比率(%)	7.7			
(義務的経費計)	1,623,783	36.0	1,487,351	1,480,229	53.5	商工費	401,715	8.9	326,667	61,549	経常一般財源等比率(%)	101.8			
物件費	601,022	13.3	417,863	373,321	13.5	土木費	334,923	7.4	253,539	128,962	公債費負担比率(%)	20.3			
維持補修費	64,606	1.4	60,261	60,261	2.2	消防費	154,089	3.4	26,585	129,189	公債費比率(%)	13.6			
補助費等	424,557	9.4	287,864	269,459	9.7	教育費	617,627	13.7	209,249	380,692	起債制限比率(%)	7.8			
うち一部事務組合負担金	170,574	3.8	170,574	170,574	6.2	災害復旧費	15,380	0.3	-	9,002	積立金	741,021			
繰出金	381,295	8.5	356,393	179,751	6.5	公債費	650,678	14.4	-	636,275	減債	356,171			
積立金	59,665	1.3	43,756	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	543,819			
投資・出資金・貸付金	113,454	2.5	2,613	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,448,221			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,508,896	100.0	1,225,134	2,937,473	うち政府資金	4,831,307			
投資的経費	1,240,514	27.5	281,372	2,363,021千円	85.4%	合計	381,295	国民健康保険	42,818	11.1	支出予定額	-			
うち人件費	23,681	0.5	23,681	2,363,021千円	94.3%	公営事業等への繰出	90,500	国民健康保険	30,248	7.8	債務負担行為額	-			
普通建設事業費	1,225,134	27.2	272,370	85.4%	85.4%	簡易水道	52,929	国民健康保険	1,367	0.3	物件等購入	-			
うち補助	689,337	15.3	71,204	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	-	国民健康保険	3,743	0.1	保証・補償	359			
うち単独	472,594	10.5	175,670			上水道	-	国民健康保険	58	0.0	その他の	-			
災害復旧事業費	15,380	0.3	9,002			工業用水道	-	国民健康保険	94	0.0	実質的なもの	-			
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	102,267	国民健康保険	118	0.2	収益事業収入	-			
歳出合計	4,508,896	100.0	2,937,473	3,139,192千円		その他	135,599	国民健康保険	94	0.2	土地開発基金現在高	373,527			
								国民健康保険	94	0.2	現計	98.4			
								国民健康保険	118	0.2	市町村民税	98.5			
								国民健康保険	118	0.2	純固定資産税	97.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。